

平成22年度
(2010)

履 修 の 手 引



Faculty of Engineering
The University of Tokushima

徳島大学工学部

はじめに

この履修の手引きは、工学部に入学されたみなさんがこれから4年間で学習する各学科の勉学に関するほとんどすべての情報を記載したマニュアルです。

この中には、

1. 工学部での教育の理念・目標
2. 各学科の教育目的・内容（シラバス）と履修案内
3. 学生生活上必要となる諸手続や連絡事項
4. 人権・教育相談のための体制
5. 工学部規則・工学部学友会会則

などの事項について詳しい説明があります。必要となった時点で必要な項目を参照すると良いでしょう。

工学部では、すべての学科で新しい工学教育プログラムを実施しています。この教育プログラムは、これまでの工学教育を総合的に再検討し、課題探求能力や自律的応用力の育成など21世紀の社会に貢献できる人材育成のために実施しているものです。

特に、

1. 予習・復習を盛り込んだ単位制に基づく授業実施
2. 履修科目数の上限設定
3. GPA 評価法を導入した厳格な成績評価
4. クォータ制やオフィスアワーの実施

など、本学部の特徴的な教育方法が導入されています。また、いくつかの学科においては、日本技術者教育認定機構（JABEE）から、国際的なレベルをもつとして認定を受けた教育プログラムが実施されており、それぞれが技術者の倫理や世界観を有し、質的に高い専門教育が保証されるよう様々な方法がとられています。大学は「心おきなく遊べる楽園」ではありません。みなさんはこの4年間で、豊かな人格と教養を身につけ、工学の基礎知識による分析力や専門の基礎知識による問題解決力・表現力を養い、さらに社会の変化に柔軟に対応できる自律的応用力と創造力の育成に努めなければなりません。これからのグローバルな社会環境の中で、実践的な行動力をもって地域社会や国際社会に貢献できるみなさんを社会は期待しているのです。在学中に各自高い付加価値を付け、21世紀社会を個性豊かに生きようではありませんか。

なお、詳細については、この“履修の手引”およびCD-ROMで配付した“授業概要”を確認してください。また、大学での学びについては、徳島大学工学部導入教育用冊子“「学びの技」 最初の一步”に詳しく解説されていますので、よく読んで理解してください。

目次

第1章 教育と学習案内	1
1) 工学部の教育理念	3
2) 昼間コース履修方法	4
3) 夜間主コース履修方法	9
4) 各学科履修等項目一覧について	14
5) 学科の教育内容と履修案内	17
建設工学科	19
機械工学科	55
化学応用工学科	85
生物工学科	107
電気電子工学科	135
知能情報工学科	165
光応用工学科	189
6) アウトカムズ評価について	207
7) 成績評価システムについて（点数評価およびGPA評価）	208
8) 教育職員免許状取得について	209
9) 留学生向け日本語授業について	211
第2章 学生への連絡及び諸手続き	213
1) 学 生 証	216
2) 各種証明書の発行	216
3) 休学，復学，退学等の手続き	217
4) 転学部・転学科	218
5) 試験における不正行為に対する措置要項	218
6) 成績評価等に関する申し立て	218
7) 授業料納付，免除制度及び奨学金制度	218
8) 学生教育研究災害傷害保険	219
9) 学 生 金 庫	219
10) 住所変更届	219
11) 講義室の使用について	219
12) 健 康 管 理	219
13) 交通事故の防止	220
14) そ の 他	220
第3章 学生の人権・教育相談等のための体制	221
1) セクシュアル・ハラスメントの発生防止のために	223
2) アカデミック・ハラスメントの発生防止のために	224
3) 工学部における相談体制	224
4) 学生相談室における相談体制	224
第4章 工学部構内における交通規制実施要項	225
第5章 規則	233

第 6 章 工学部学友会会則および表彰要項	235
付 録	241
1) 工学部教員の一覧	243
1 建設工学科	243
2 機械工学科	244
3 化学応用工学科	245
4 生物工学科	246
5 電気電子工学科	247
6 知能情報工学科	248
7 光応用工学科	249
8 工学基礎教育センター	250
9 大学院エコシステム工学コース	250
10 大学院フロンティア研究センター	250
2) 工学部講義室配置図	252

第1章

教育と学習案内

1) 工学部の教育理念

科学技術創造立国をめざす我が国が社会の豊かさを維持し 21 世紀の世界に貢献するためには、科学技術とその進歩が人類と社会に及ぼす影響について強い責任をもてる自律的技術者を育成することが必要です。本学部の工学教育プログラムでは、この新しい技術者の育成に沿った教育理念のもとに、教育の実施計画を立案し、実施方法と教育効果に対する的確な検証と評価を行い、教育の質と方法を向上させる教育プログラムを実施しています。

◎工学部の教育理念

科学技術とその進歩が人類と社会に及ぼす影響について、強い責任をもつ自律的技術者を育成することを各学科に共通する教育理念とします。この理念は、次の 4 項目から成ります。

1. 豊かな人格と教養、及び自発的意欲の育成
様々な学問の価値観を学ぶことで、豊かな人格と教養を身につけるとともに、自らの体験から、学ぶことに対する興味と意欲が自発できる人材を育成する。
2. 工学の基礎知識による分析力と探究力の育成
自発的な学習意欲により工学の基礎知識を修得し、事象や課題を科学的に解析できる分析力と探究力をもつ人材を育成する。
3. 専門の基礎知識による問題解決力と表現力の育成
自発的な探求力により専門の基礎知識を効果的に身につけ、創成科目や卒業研究を通して問題を解決し、その方法・過程・結果を表現できる人材を育成する。
4. 社会の変化に柔軟に対応できる自律的応用力と創造力の育成
グローバルな社会環境を認知した上で新しい問題を発見し、専門知識による解決方法を創造でき、さらに実践的な行動力をもって地域社会や国際社会に貢献できる人材を育成する。

◎新工学教育プログラムの教育方針

工学・技術者としての教養と基礎知識を重視し、学習の各段階で目標を与え、それを着実に実現させる方針で教育します。また、結果の評価は、質の向上で測ることを基本とします。すなわち、次の 3 項目を教育の基本方針とします。

1. 目標を設定し、過程を実現させる教育
教育理念を着実に達成するために、学生に対して各学習の段階で適切な目標を設定し、この目標に対して学生が自発的に到達できる手法を提示する。さらに、達成感を体験することで、学問に対する興味と意欲がもてる環境を準備する。
2. 質の向上を評価するアウトカムズ・アセスメントの採用
本学の工学教育プログラムには、学部教育全般にわたっての質の向上の評価（アウトカムズ・アセスメント）を基本とした自己評価機能を組み込んである。アウトカムズ・アセスメントは、次の評価項目に対して、教員側だけでなく、学生側からも積極的な参加が必要である。
 - (a) 理念を実現する教育システム（計画・実施・評価システム）に対する評価
 - (b) 教育目標に対するカリキュラムの編成、運用と体制に対する評価
 - (c) 学生の学力やスキル、及びそれらの目標達成度に対する評価
 - (d) 学生による授業評価
3. 興味と意欲を持たせるカリキュラムの構成
各学科のカリキュラムの編成にあたっては、全学共通教育科目や専門科目（導入科目、工学基礎科目、専門基礎科目、専門応用科目、創成科目、工学教養科目、専門教養科目）が適切に配置されている。

2) 昼間コース履修方法

(a) 昼間コース履修方法

1. 各学科の教育課程表に示す授業科目は、4年間で開講される専門教育科目です。授業科目は全学に共通する授業科目である全学共通教育科目（大学入門科目群，教養科目群，社会性形成科目群，基盤形成科目群，基礎科目群）と専門教育科目により編成されています。
2. 各学科，各年次に実施される授業科目，単位数及び週授業時数は教育課程表に示します。担当教員の都合等により，実施時期について若干の変更が生じることもあるので，各学年の初めに発表される時間割に注意してください。
3. 授業時間数と単位の関係は，徳島大学学則第30条及び徳島大学工学部規則第5条の2の規定に基づき下表のように定められています。十分な予習及び復習をしたうえで授業をうけることが，授業の理解と単位の取得のために必要となります。

単位の定義		大学設置基準に準拠（学則第30条，工学部規則第5条）
科目	1単位の時間	内容
講義科目	45時間	(予習1時間 + 授業1時間 + 復習1時間) × 15回
演習科目	45時間	(予習・復習1時間 + 授業2時間) × 15回
実験・実習科目	45時間	(授業3時間) × 15回
卒業研究・卒業論文		学修の成果を評価して定める

4. 学生は在学期間中に次のとおり履修する必要があります。

4.1 全学共通教育科目

- (a) 全学共通教育科目は，各学科ごとに定める所要の単位数（表1参照）以上を修得しなければなりません。講義概要及び履修方法の詳細については，別途発行の「全学共通教育履修の手引」を参照してください。
- (b) 大学入門科目群の必修科目は大学入門講座です。
- (c) 社会性形成科目群で開設する授業科目は，ウェルネス総合演習，共創型学習，ヒューマンコミュニケーションです。
- (d) 全学共通教育科目のうち，教養科目群には歴史と文化，人間と生命，生活と社会，自然と技術の4分野の授業科目が含まれます。教育課程表の選択必修欄に示される単位数以上を指定された分野から修得し，学科ごとに表1に示す教養科目群の合計単位数以上を修得しなければなりません。
- (e) 教養科目群科目は授業ごとに授業題目が設けられています。詳細については「全学共通教育履修の手引」を参照のこと。
- (f) 教育課程表の開講単位数には同一時間に並列開講される科目が含まれており，開講時間数と対応しない場合があるので注意してください。
- (g) 外国語科目については，表1に従って英語とその他の外国語を併せて8単位以上修得しなければなりません。フランス語及び中国語は当分の間，受講者数に制限を設けるために，希望する時間に受講できないことがあります。外国語の授業は1，2年次学生を中心に時間割が編成されており，3年次以降に修得する場合は，他の専門教育科目の受講ができないこともあるので注意してください。
- (h) 基礎教育科目は，専門教育の基礎となる分野であり，工学部では主として1年次の学生を対象として開講されています。学科ごとの所要単位数は表1に示すとおりです。また，それぞれの学科で修得しなければならない授業題目を表2に示します。

4.2 専門教育科目

- (a) 専門教育科目については，学科ごとに表1に定める単位数以上を，それぞれ必修科目，選択必修科目，選択科目に対して修得しなければなりません。履修方法その他の詳細については，各学科の教育課程表の欄外の指定に従ってください。

5. 本学部を卒業するためには、4年次に進級し、全学共通教育科目と専門教育科目を、学科ごとに表1に指定された単位数以上を修得し、合計131単位以上を修得する必要があります。

表1 全学共通教育科目及び専門教育科目の所要単位数

科目等 学科	全学共通教育科目															専門教育科目				合計			
	大学入門科目群	教養科目群				社会性形成科目群			基盤形成科目群				基礎科目群 ^{※1}					計	必修		選択必修	選択	計
	大学入門講座	歴史と文化	人間と生命	生活と社会	自然と技術	ウエルネス	総合演習	共創型学習	ヒューマンコミュニケーション	英語	ドイツ語	フランス語	中国語	情報科学	基礎数学	基礎物理学	基礎化学						
建設工学科	1	2	2	2	4	2			6	2		2	8	2	2	-	-	41	46	28	16	90	131
機械工学科	1	4				2	-	-	6	2		2	8	2	-	-	-	41	45	-	45	90	131
化学応用工学科	1	4	4	4	4	2	-	-	6	2		2	8	4	-	2	-	43	57	-	31	88	131
生物工学科	1	4	4	4	4	2			6	2		2	8	4	2	-	2	45	63	-	23	86	131
電気電子工学科	1	4				2	-	-	6	2		2	8	2	-	-	-	45	33	32	21	86	131
知能情報工学科	1	4				2	-	-	6	2		-	8	2	-	-	-	43	22	-	66	88	131
光応用工学科	1	4				2	-	-	6	2		2	8	2	2	-	-	43	51	-	37 ^{※2}	88	131

※1:履修すべき基礎科目群は、各学科ごとに指定する。(表2参照)
 ※2:選択科目Aを32単位以上含むこと。

● 教養科目群の履修に関する事項

- ※ 教養科目群の同じ科目の履修単位の上限は6単位とします。各主題のゼミナール形式の科目は全体で2単位までとします。
- ※ 留学生については、所属する学部学科の履修要件が適用されますが、日本語は外国語の単位に、また日本事情の単位は、教養科目群の単位に、それぞれ振り替えることができます。

● 外国語の履修に関する事項

- 英語の履修に関して
 - 英語6単位を履修する学科の学生は、基盤英語を2単位、主題別英語を2単位、発信型英語を2単位履修することを標準とします。
 - 時間割は標準の履修に対して組まれています。標準の時間割に依らない選択の場合は、時間割上選択に困難を生ずることがあります。
 - 英語の履修については、次の制限があります。基盤英語及び発信型英語はそれぞれ2単位を超えて履修はできません。また、主題別英語2単位で発信型英語2単位を代替することはできません。
- 初修外国語の履修に関して
 - 初修外国語の入門クラスを同じ言語で2単位履修します。
 - 時間割は標準の履修に対して組まれています。標準の時間割に依らない選択の場合は、時間割上選択に困難を生ずることがあります。

表2 基礎科目群 (屋間コース)

学 科	授業科目名	授 業 題 目	単位数	計
建設工学科	基礎数学	線形代数学 I	2	12
	”	” II	2	
	”	微分積分学 I	2	
	”	” II	2	
	基礎物理学 基礎化学	基礎物理学 f・力学概論 基礎化学概論	2 2	
機械工学科	基礎数学	線形代数学 I	2	10
	”	” II	2	
	”	微分積分学 I	2	
	”	” II	2	
基礎物理学	基礎物理学 f・力学概論	2		
化学応用工学科	基礎数学	線形代数学 I	2	14
	”	” II	2	
	”	微分積分学 I	2	
	”	” II	2	
	基礎物理学	基礎物理学 f・力学概論	2	
	”	基礎物理学 g・電磁気学概論	2	
基礎化学実験	基礎化学実験	2		
生物工学科	基礎数学	線形代数学 I	2	16
	”	” II	2	
	”	微分積分学 I	2	
	”	” II	2	
	基礎物理学	基礎物理学 f・力学概論	2	
	”	基礎物理学 g・電磁気学概論	2	
基礎化学 基礎生物学	基礎化学 i・化学結合論 基礎生物学 I	2 2		
電気電子工学科	基礎数学	線形代数学 I	2	10
	”	” II	2	
	”	微分積分学 I	2	
	”	” II	2	
基礎物理学	基礎物理学 f・力学概論	2		
知能情報工学科	基礎数学	線形代数学 I	2	10
	”	” II	2	
	”	微分積分学 I	2	
	”	” II	2	
基礎物理学	基礎物理学 f・力学概論	2		
光応用工学科	基礎数学	線形代数学 I	2	12
	”	” II	2	
	”	微分積分学 I	2	
	”	” II	2	
	基礎物理学 基礎化学	基礎物理学 f・力学概論 基礎化学 i・化学結合論	2 2	

(b) 履修手続及び試験等について

専門教育科目の履修手続

- 履修科目登録は指定の期間内 (時間割表に記載) に、学内 LAN の接続してあるパソコンから WEB 画面により登録してください。
- 履修科目登録をしていない場合は、単位を修得することはできません。
- 履修科目登録の内容を変更する場合は以下の期限 (詳細は別途掲示) までに変更の申請をしてください。

- ・ 通年科目, 前期科目, 第 1 クォータ科目 4 月下旬
- ・ 第 2 クォータ科目 6 月上旬
- ・ 後期科目, 第 3 クォータ科目 10 月中旬
- ・ 第 4 クォータ科目 12 月上旬

他学部等授業科目の履修

- 他学部等授業科目を履修しようとする場合は、所属する学科の教務委員の承認を得て、所定の「他学部・他研究科又は他教育部授業科目履修願」、「工学部他学科授業科目履修願」を前・後期とも、それぞれ学年暦の授業開始日から 1 週間以内に工学部学務係へ提出してください。
(設備その他の理由で実験、実習及び製図等については、許可しません。)
- 上記履修願を提出して修得した単位は、各学科が定める範囲において卒業に必要な選択単位数に含めることができます (教育課程表の注を参照してください)。

試験について

1. 試験期間は設定しないので、授業担当教員の指示に従ってください。
2. 欠席時数の多い学生には、担当教員から注意を与え、その授業科目の受験資格を与えないことがあります。
3. 再試験は学科によって行わないこともあります。行う場合でも、原則として当該学期内に行われますので、詳細は学科の方針に従ってください。
4. 試験における不正行為を行った者に対しては次の措置を講じます。
 - (a) 授業科目修了の認定に関する試験（追試験・再試験を含む。）で不正行為（ほう助を含む。）をした者に対しては、学則第 52 条の規定により**懲戒処分**を行います。
 - (b) 上記の試験において不正行為をした者に対しては、**その学期中に履修した全授業科目の成績を取り消し、改めて所定の授業科目を履修させます。**

成績評価の方式について

成績の評価は、定期試験や授業への取り組み状況、レポートなどの提出状況、小テストの点数等を考慮して総合評価を行います。

なお、成績は WEB 画面（履修科目登録と同じページ）により最新のものが確認できます。

クォータ制度、オフィス・アワー制度について

- クォータ制度は、新工学教育プログラムの導入に伴い、平成 13 年度から、教育効果の向上を目指して本格的に実施しています。クォータ制度とは、前・後期をさらに 2 期ずつに分け、四半期当たりの履修科目を前・後期制に比べて半分に減らす代わりに、授業回数を倍に増したものです。このシステムによって、学生が短期間で集中的に学習できるようにし、理解を深める制度です。
- オフィス・アワー制度は、教員が特定の曜日の特定の時間を学生と接触できるようにし、授業中に生じた疑問などを解決する相談制度ですが、加えて生活上の困ったことなど気軽に相談する制度です。この制度を活用して学生生活をより充実したものにしてください。実施日程及び詳細は各学科の掲示板に掲示されますので、その指示に従ってください。

放送大学との単位互換について

放送大学の授業科目を履修し単位認定を希望する場合は、特別聴講学生として履修する必要があります。本学から放送大学へ一括して申請しますので、履修に際しては、事前に工学部学務係または学務部学務課で相談してください。

- 全学共通教育科目

放送大学の授業科目を 8 単位を限度として卒業に必要な単位に含めることができます。

- 専門教育科目

放送大学の授業科目を学科により 4 単位～10 単位まで卒業に必要な選択科目の単位に含めることができます。

なお、学科によっては放送大学との単位互換は行わないので注意してください。

5 大学との単位互換について

山形大学、群馬大学、徳島大学、愛媛大学及び熊本大学の各工学部等間において学生の単位互換に関する覚書を締結しており、派遣や受講等の他大学の特徴ある科目の受講ができます。詳細は、学務係へ問い合わせてください。

中国・四国地区国立大学工学系学部相互間の単位互換について

平成 14 年度より相互大学間の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として徳島大学工学部、鳥取大学工学部、島根大学総合理工学部、岡山大学工学部、同環境理工学部、広島大学工学部、山口大学工学部、香川大学工学部、愛媛大学工学部が、他の大学で取得した単位も認める単位互換制度を導入しています。これにより学生は、自分が在籍している大学にはない講義を受講できるメリットがあります。履修できる科目は、原則として各大学における全ての専門教育科目です。授業内容・日程を各大学のホームページ等で確認し、履修登録手続等については学務係で確認してください。なお他大学で取得した単位の扱いは学科によって異なりますので、各学科教務委員へも問い合わせてください。

阿南工業高等専門学校との単位互換について

徳島大学工学部は、阿南工業高等専門学校と単位互換に関する覚え書きを締結しており、阿南工業高等専門学校で開講されている授業を履修することができます。履修を希望する学生は、各学期の履修登録期間の始まる前に、学務係にて履修登録手続き等を確認すること。なお、修得した単位は卒業に必要な単位に含めることができる場合があります。

履修科目数上限制・学年制について

- 履修科目数上限制が設けられています。履修科目の上限単位数は学科及び学年ごとに異なりますので、所属する学科の上限規定を見てください。
- 学年制が適用されます。各学科及び学年ごとに進級規定がありますので、所属する学科の進級規定を熟読してください。

上記において、履修手続及び試験等についてのごく一般的な事項を説明しました。なお、詳細については各学科の教育内容と履修案内を熟読するようにしてください。

3) 夜間主コース履修方法

(a) 夜間主コース履修方法

1. 各学科の教育課程表に示す授業科目は、4年間で開講される専門教育科目です。授業科目は全学に共通する授業科目である全学共通教育科目（大学入門科目群，教養科目群，社会性形成科目群，基盤形成科目群，基礎科目群）と専門教育科目により編成されています。
2. 各学科，各年次に実施される授業科目，単位数及び週授業時数は教育課程表に示します。担当教員の都合等により，実施時期について若干の変更が生じることもあるので，各学年の初めに発表される時間割に注意してください。
3. 授業時間数と単位の関係は，徳島大学学則第30条及び徳島大学工学部規則第5条の2の規定に基づき下表のように定められています。十分な予習及び復習をしたうえで授業を受けることが，授業の理解と単位の取得のために必要となります。

単位の定義		大学設置基準に準拠（学則第30条，工学部規則第5条）
科目	1単位の時間	内容
講義科目	45時間	(予習1時間 + 授業1時間 + 復習1時間) ×15回
演習科目	45時間	(予習・復習1時間 + 授業2時間) ×15回
実験・実習科目	45時間	(授業3時間) ×15回
卒業研究・卒業論文		学修の成果を評価して定める

4. 学生は在学期間中において次のとおり履修する必要があります。

4.1 全学共通教育科目

- (a) 全学共通教育科目は，各学科ごとに定める所要の単位数（表3参照）以上を修得しなければなりません。講義概要及び履修方法の詳細については，別途発行の「全学共通教育履修の手引」を参照してください。
- (b) 全学共通教育科目のうち，教養科目群には歴史と文化，人間と生命，生活と社会，自然と技術の4分野の授業科目が含まれます。教育課程表の選択必修欄に示される単位数以上を指定された分野から修得し，学科ごとに表3に示す教養科目の合計単位数以上を修得しなければなりません。教養科目群で所要の単位数を超えて修得した単位については，化学応用工学科・生物工学科では10単位まで，専門選択単位として卒業に要する単位数として換算することができます。
- (c) 教育課程表の開講単位数には同一時間に並列開講される科目が含まれており，開講時間数と正確に対応しない場合があるので注意してください。
- (d) 全学共通教育科目のうち，教養科目群は以下に示すとおりです。開講時間数の制約のために，これらの科目は原則として4年間の修学期間内で一回以上聴講可能となるように開講する方針です。学期初めに公表される時間割に注意して，希望する授業科目を確実に履修すること。
 - i. 歴史と文化
 - ii. 人間と生命
 - iii. 生活と社会
 - iv. 自然と技術
 教養科目は授業科目ごとに授業題目が設けられています。詳細については「全学共通教育履修の手引」を参照のこと。
- (e) 外国語科目については表3に従って，6単位以上修得すること。所要単位数を超えて修得した単位数は，教養科目の単位数に含めることができます。外国語科目の所要単位数は学科によって異なるので別表を参照すること。夜間主コースにおける外国語は当分の間，英語とドイツ語のみが開講される予定です。
- (f) 基礎教育科目は，専門教育の基礎となる分野であり，夜間主コースでは主として1年次の学生を対象として開講されています。各学科の所要単位数は表3に示すとおりです。また，それぞれの学科で修得しなければならない授業題目を表4に示します。

4.2 専門教育科目

- (a) 専門教育科目については、学科ごとに表3に定める単位数以上を、それぞれ必修科目、選択科目に対して修得しなければなりません。履修方法その他の詳細については、各学科の教育課程表の欄外の指定に従ってください。
- (b) 昼間コースに開講されている科目のうち、各学科が指定した授業科目（教育課程表中の■印の科目）については所定の手続きを行えば、30単位を限度として各学科が定める範囲内で履修が認められ、卒業に要する単位数に加えることができます。

5. 学生が本学部夜間主コースを卒業するためには、4年次に進級し、全学共通教育科目と専門教育科目を学科ごとに表3に指定された単位数以上修得し、合計125単位以上を修得する必要があります。

表3 全学共通教育科目及び専門教育科目の所要単位数

科目等 学科	全学共通教育科目														専門教育科目						
	大学入門科目群	教養科目群				社会性形成科目群			基盤形成科目群				基礎科目群 ^{*1}		計	必修	選択	計	合計		
	大学入門講座	歴史と文化	人間と生命	生活と社会	自然と技術	ウエルネス	総合演習	共創型学習	ヒューマンコミュニケーション	英語	ドイツ語	フランス語	中国語	情報科学						基礎数学	基礎物理学
建設工学科	1	2	2	2	4	2			6	-			2	8	2	37	18	70	88	125	
機械工学科	1	4(4科目から選択)				2	-	-	6	-			2	4	2	37	35	53	88	125	
化学応用工学科	1	4(4科目から選択)				2	-	-	4	2	-		2	4		37	14	74	88	125	
生物工学科	1	4(4科目から選択)				2			4	2	-		2	4		37	38	50	88	125	
電気電子工学科	1	4(4科目から選択)				2	-	-	4	2	-			2	8	2	43	16	66	82	125
知能情報工学科	1	4(4科目から選択)				2	-	-	6	-			-	8	-		37	22	66	88	125

※1:履修すべき基礎科目群は、各学科ごとに指定する。(表4参照)

● 教養科目群の履修に関する事項

- ※ 教養科目群の同じ科目の履修単位の上限は6単位とします。各主題のゼミナール形式の科目は全体で2単位までとします。
- ※ 留学生については、所属する学部学科の履修要件が適用されますが、日本語は外国語の単位に、また日本事情の単位は、教養科目群の単位に、それぞれ振り替えることができます。
- ※ 夜間主コースの学生は、後期に限り昼間コースの教養科目群の2授業題目4単位まで履修することができます。
- ※ 化学応用工学科を除く夜間主コースの学生が、所要単位数を超える外国語科目を修得した場合の超過単位は、4単位を上限として教養科目群の単位に含めることができます。
- ※ 化学応用工学科夜間主コースの学生が、所要単位を超える外国語科目を修得した場合の超過単位は6単位まで、所要単位を超える基礎科目を修得した場合の超過単位は8単位まで、教養科目群の単位に含めることができます。ただし、外国語科目の超過単位と基礎科目の超過単位を合わせて、8単位を超えて教養科目群の単位に含めることはできません。
- ※ 化学応用工学科および生物工学科の夜間主コースの学生が、所要単位を超えて修得した教養科目群の単位は、10単位まで専門科目の選択単位に読み替えることができます。

● 外国語の履修に関する事項

- 英語の履修に関して
 - 夜間主コースの電気電子工学科については、基盤英語を 1 単位、主題別英語を 1 単位、発信型英語を 2 単位履修することを標準とします。
 - 夜間主コースの建設工学科・機械工学科・知能情報工学科については、基盤英語を 2 単位、主題別英語を 2 単位、発信型英語を 2 単位履修することを標準とします。
 - 夜間主コースの化学応用工学科については、英語とドイツ語にわたって選択することとなっているので、基盤英語を 2 単位を履修し、主題別英語、発信型英語及びドイツ語入門から 4 単位を履修することを標準とします。
 - 夜間主コースの生物工学科は基盤英語を 2 単位、主題別英語を 2 単位、ドイツ語入門を 2 単位履修することを標準とします。
 - 時間割は標準の履修に対して組まれています。標準の時間割に依らない選択の場合は、時間割上選択に困難を生ずることがあります。
 - 英語の履修については、次の制限があります。基盤英語及び発信型英語はそれぞれ 2 単位を超えて履修はできません。また、主題別英語 2 単位で発信型英語 2 単位を代替することはできません。
- 初修外国語の履修に関して
 - 初修外国語 2 単位を履修する学科の学生は、ドイツ語入門を 2 単位履修します。
 - 時間割は標準の履修に対して組まれています。標準の時間割に依らない選択の場合は、時間割上選択に困難を生ずることがあります。

表 4 基礎科目群 (夜間主コース)

学 科	授業科目名	授 業 題 目	単位数	計
建設工学科	基礎数学	線形代数学 I	2	10
	”	” II	2	
	”	微分積分学 I	2	
	”	” II	2	
	基礎物理学	基礎物理学 f・力学	2	
機械工学科	基礎数学	微分積分学 I	2	6
	”	” II	2	
	基礎物理学	基礎物理学 f・力学	2	
化学応用工学科	基礎数学	微分積分学 I	2	選択必修 4
	”	” II	2	
	基礎物理学	基礎物理学 f・力学	2	
生物工学科	基礎数学	微分積分学 I	2	選択必修 4
	”	” II	2	
	基礎物理学	基礎物理学 f・力学	2	
電気電子工学科	基礎数学	線形代数学 I	2	10
	”	” II	2	
	”	微分積分学 I	2	
	基礎物理学	基礎物理学 f・力学	2	
知能情報工学科	基礎数学	線形代数学 I	2	8
	”	” II	2	
	”	微分積分学 I	2	
	”	” II	2	

(b) 履修手続及び試験等について

専門教育科目の履修手続

1. 履修科目登録は指定の期間内 (時間割表に記載) に、学内 LAN の接続してあるパソコンから WEB 画面により登録してください。
2. 履修科目登録をしていない場合は、単位を修得することはできません。
3. 履修科目登録の内容を変更する場合は以下の期限 (詳細は別途掲示) 内に変更の申請をしてください。
 - ・通年科目, 前期科目, 第 1 クォータ科目 4 月下旬
 - ・第 2 クォータ科目 6 月上旬
 - ・後期科目, 第 3 クォータ科目 10 月中旬
 - ・第 4 クォータ科目 12 月上旬

他学部等授業科目の履修

1. 他学部等授業科目を履修しようとする場合は、所属する学科の教務委員の承認を得て、所定の「他学部・他研究科又は他教育部授業科目履修願」、「工学部他学科授業科目履修願」を前・後期とも、それぞれ学年暦の授業開始日から1週間以内に工学部学務係へ提出してください。
(設備その他の理由で実験、実習及び製図等については、許可しません。)
2. 上記履修願を提出して修得した単位は、各学科が定める範囲において卒業に必要な選択単位数に含めることができます(教育課程表の注を参照してください)。

試験について

1. 試験期間は設定しないので、授業担当教員の指示に従ってください。
2. 欠席時数の多い学生には、担当教員から注意を与え、その授業科目の受験資格を与えないことがあります。
3. 再試験は学科によって行なわないこともあります。行なう場合でも、原則として当該学期内に行なわれますので、詳細は学科の方針に従ってください。
4. 試験における不正行為を行った者に対しては次の措置を講じます。
 - (a) 授業科目修了の認定に関する試験(追試験・再試験を含む。)で不正行為(ほう助を含む。)をした者に対しては、学則第52条の規定により**懲戒処分**を行います。
 - (b) 試験において不正行為をした者に対しては、**その学期中に履修した全授業科目の成績を取り消し、改めて所定の授業科目を履修させます。**

成績評価の方式について

成績の評価は、定期試験や授業への取り組み状況、レポートなどの提出状況、小テストの点数等を考慮して総合評価を行います。

なお、成績はWEB画面(履修科目登録と同じページ)により最新のものが確認できます。

長期履修制度について

職業を有している学生に、標準修業年限を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを認め、その在学期間中の授業料の負担を軽減する長期履修制度があります。夜間主コースに入学後1年以内の者で、申請時において正規職員として6ヶ月以上勤務している者で、長期履修の申請を希望する者は、所属学科の担任教員に相談してください。申請の時期は、前期の教育課程修了後から2月末日までです。

クォータ制度、オフィス・アワー制度について

- クォータ制度は、新工学教育プログラムの導入に伴い、平成13年度から、教育効果の向上を目指して本格的に実施しています。クォータ制度とは、前・後期をさらに2期ずつに分け、四半期当たりの履修科目を前・後期制に比べて半分に減らす代わりに、授業回数を倍に増したものです。このシステムによって、学生が短期間で集中的に学習できるようにし、理解を深める制度です。
- オフィス・アワー制度は、教員が特定の曜日の特定の時間を学生と接触できるようにし、授業中に生じた疑問などを解決する相談制度ですが、加えて生活上の困ったことなど気軽に相談する制度です。この制度を活用して学生生活をより充実したものにしてください。実施日程及び詳細は各学科の掲示板に掲示されますので、その指示に従ってください。

放送大学との単位互換について

放送大学の授業科目を履修し単位認定を希望する場合は、特別聴講学生として履修する必要があります。本学から放送大学へ一括して申請しますので、履修に際しては、事前に工学部学務係または学務部学務課で相談してください。

- 全学共通教育科目

放送大学の授業科目を 8 単位を限度として卒業に必要な単位に含めることができます。

- 専門教育科目

放送大学の授業科目を 4 単位まで卒業に必要な選択科目の単位に含めることができます。

なお、学科によっては放送大学との単位互換は行わないので注意してください。

5 大学との単位互換について

山形大学、群馬大学、徳島大学、愛媛大学及び熊本大学の各工学部等間において学生の単位互換に関する覚書を締結しており、派遣や受講等の他大学の特徴ある科目の受講ができます。詳細は、学務係へ問い合わせてください。

中国・四国地区国立大学工学系学部相互間の単位互換について

平成 14 年度より相互大学間の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として徳島大学工学部、鳥取大学工学部、島根大学総合理工学部、岡山大学工学部、同環境理工学部、広島大学工学部、山口大学工学部、香川大学工学部、愛媛大学工学部が、他の大学で取得した単位も認める単位互換制度を導入しています。これにより学生は、自分が在籍している大学にはない講義を受講できるメリットがあります。履修できる科目は、各大学における全ての専門教育科目です。授業内容・日程を各大学のホームページ等で確認し、履修登録手続等については学務係で確認してください。なお他大学で取得した単位の扱いは学科によって異なりますので、各学科教務委員へも問い合わせてください。

阿南工業高等専門学校との単位互換について

徳島大学工学部は、阿南工業高等専門学校と単位互換に関する覚え書きを締結しており、阿南工業高等専門学校で開講されている授業を履修することができます。履修を希望する学生は、各学期の履修登録期間の始まる前に、学務係にて履修登録手続き等を確認すること。なお、修得した単位は卒業に必要な単位に含めることができる場合があります。

昼間コース授業科目の受講について

1. 夜間主コースの学生は、専門教育科目について 30 単位を限度として昼間コース授業科目の履修が認められていますので、昼間コース授業科目の受講を希望する学生は、受講許可願を前・後期とも、それぞれ学年暦の授業開始日から 1 週間以内に学務係へ提出してください。
2. 昼間コース授業科目受講許可願を提出していない場合は、単位を修得することはできません。

学年制について

- 学年制が適用されます。各学科及び学年ごとに進級規定がありますので、所属する学科の進級規定を熟読してください。

上記において、履修手続及び試験等についてのごく一般的な事項を説明しました。なお、詳細については各学科の教育内容と履修案内を熟読するようにしてください。

4) 各学科履修等項目一覧について

各学科の履修等項目一覧を下表のとおり掲載します。

なお、履修や卒業についての詳細は、必ず所属する学科の「教育内容と履修案内」(17 ページ)を確認してください。

表 5-1 各学科履修等項目一覧 (昼間コース：建設，機械，化学応用，生物)

項目	建設	機械	化学応用	生物
履修上限単位	各学年 年間50単位	1年次 年間55単位 2年次以降 年間50単位	1年次 半期27単位 年間50単位 2年次以降 半期25単位 年間46単位 3年次編入 半期27単位 年間50単位	各学年 年間55単位
履修上限 対象外科目	大学入門講座 高大接続科目 再試験科目(専門科目) 職業指導 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理	大学入門講座 高大接続科目 再試験科目(専門科目) 職業指導 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理	大学入門講座 高大接続科目 再試験科目(専門科目) 化学応用工学特別講義1 化学応用工学特別講義2 安全工学 化学応用工学特別講義3 学外学習 エコシステム工学 知的財産事業化演習 発信型英語 職業指導 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理	大学入門講座 高大接続科目 再試験科目(専門科目) 学外インターシップ 職業指導 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理
GPAによる 優遇措置	前学年末までの GPA 3.0以上 制限なし	前学年末までの GPA 3.0以上 制限なし	前学年末までの GPA 3.0以上 制限なし 次年度は 半期27単位 年間50単位	前学年末までの GPA 3.0以上 制限なし
早期卒業	あり 3年次前期終了時点 必修科目の欠単位無し GPA 4.0以上 卒業必要単位数の4/5以上の取得	あり 3年次終了時点 GPA 4.0以上 卒業単位をすべて取得	あり 3年次前期終了時点 GPA 4.0以上 124単位以上取得	あり 3年次終了時点 GPA 4.0以上 卒業に必要な単位(卒業研究を除く)をすべて取得しさらに専門選択単位を24単位以上取得
大学院へ飛び級	あり	あり	あり	なし
GPA算定 対象外科目	土木・建築史 建築物のしくみ 都市計画 建築構造計画 建築製図1 建築製図2 建築設計製図 CAD演習 建築構造製図 建築施工 職業指導 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理 高大接続科目 大学入門講座	卒業研究 卒業研究 ものづくりシステム工学学外実習 放送大学での履修科目 *他卒業要件に 含まれない下記科目 職業指導 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理 高大接続科目 大学入門講座	化学応用工学特別講義1 化学応用工学特別講義2 安全工学 化学応用工学特別講義3 学外学習 エコシステム工学 知的財産事業化演習 職業指導 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理 高大接続科目 大学入門講座	学外インターシップ 職業指導 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理
卒業単位対象外	工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理 職業指導 土木・建築史 建築物のしくみ 都市計画 建築構造計画 建築製図1 建築製図2 建築設計製図 CAD演習 建築構造製図 建築施工	工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理 職業指導 エコシステム工学 ニュービジネス概論 半導体ナノテクノロジー基礎論	工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理 職業指導	工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理 職業指導
昼間学生が 夜間主コース履修	なし	自動車工学	なし	原則として履修できない
3月31日卒業有無	あり	あり	あり	あり
他学科履修	10単位まで 専門選択単位数に含める	6単位まで 専門選択単位数に含める	履修は可能だが、卒業要件単位 には含まれない	4単位まで 専門選択単位数に含める
上級年次履修	原則は当該学年の科目。留年者は、登録前に担当教員の許可のもと(編入生は相談のこと)	原則は当該学年の科目。留年者は、登録前に担当教員の許可のもと(編入生は相談のこと)	原則は当該学年の科目。留年者は、登録前に担当教員の許可のもと(編入生は相談のこと)	原則は当該学年の科目。留年者は、登録前に担当教員の許可のもと(編入生は相談のこと)
飛び学年	2年次に留年した場合でも、4年次への進級条件を満たせば、2年次→4年次への進級(飛び学年)ができる。	留年学生が進級規定を満たした場合可能	留年学生が進級規定を満たした場合可能	認めない
卒業必要単位	(以上) 41単位 46単位 A群: 4単位 B, C群: 24単位 16単位 計90単位	(以上) 41単位 45単位 45単位 計90単位	(以上) 43単位 57単位 31単位 計88単位	(以上) 45単位 63単位 23単位 計86単位
合計	131単位	131単位	131単位	131単位
各種資格について ※必要科目をシラ バスで確認のこと	測量士補(申請資格) 修習技術者(JABEE修了) 技術士(一次試験免除)	技術士(一次試験免除)	甲種危険物取扱責任者 (受験資格)	技術士(一次試験免除) 毒物劇物取扱責任者 (申請資格)
	高等学校教諭一種免許(工業のみ)	高等学校教諭一種免許(工業のみ)	高等学校教諭一種免許(工業のみ)	高等学校教諭一種免許(工業のみ)

表 5-2 各学科履修等項目一覧 (昼間コース：電気電子，知能情報，光応用)

項目	電気電子	知能情報	光応用	光応用
履修上限単位	各学年 年間50単位	1年次 2年次・3年次 4年次	1年次 年間60単位 2年次以降 年間50単位 年間45単位	1年次 年間60単位 年間45単位
履修上限対象外科目	大学入門講座 高大接続科目 再試験科目(専門科目) 集中講義科目すべて インターンシップ 技術者・科学者の倫理 プロジェクト演習 知的財産の基礎と活用 職業指導 無線設備管理及び法規 電気施設管理及び法規 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理	大学入門講座 高大接続科目 再試験科目(専門科目) 情報工学実地演習 卒業研究	大学入門講座 高大接続科目 再試験科目(専門科目) 2年次：全学共通教育科目	は対象外 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理
GPAによる優遇措置	前学年末までの GPA 2.5以上 制限なし	前学年末までの GPA 3.0以上 制限なし	優遇なし (ただし、学科会議にて優遇者を選定)	
早期卒業	あり 3年次前期終了時点 GPA 4.0以上 3年次終了時点 GPA 4.0以上	あり 3年次前期終了時点 GPA 4.0以上	あり 3年次前期終了時点 GPA 4.0以上 3年次終了時点 GPA 4.0以上	
大学院へ飛び級	あり	あり	あり	
GPA算定対象外科目	職業指導 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理	情報工学実地演習 卒業研究	職業指導 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理	
卒業単位対象外	高大接続科目 大学入門講座 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理 職業指導	高大接続科目 大学入門講座 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理 職業指導 福祉工学概論	高大接続科目 大学入門講座 工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理 職業指導	
昼間学生が夜間主コース履修	なし	原則として履修できない	なし	
3月31日卒業有無	あり	なし	あり	
他学科履修	10単位まで 専門選択単位数に含める	4単位まで 専門選択単位数に含める	選択科目Bとして全て含める	
上級年次履修	原則は当該学年の科目。留年者は、登録前に担当教員の許可のもと(編入生は相談のこと)	留年生に限り、当該学年の科目履修を優先した上で、教務委員と学科長の承諾を得た者についてのみ認める	学科長 & 教務委員の承認(まずは、教務委員に相談すること)	
飛び学年	留年学生が進級規定を満たした場合可能	行わない	1年原級生(前年度単位数不足のため2年次に進級できなかったもの)に対しては、学年終了時に60単位以上の単位を修得した場合には、3年次への進級を認めることがある。	
卒業必要単位	(以上) 45単位	(以上) 43単位	43単位	43単位
全学共通教育科目				
専門教育科目				
必修	33単位	22単位	-	51単位
選択必修	32単位	-	-	-
選択	21単位	66単位	37単位	37単位
合計	計86単位	計88単位	計88単位	計88単位
合計	131単位	131単位	131単位	131単位
各種資格について ※必要科目をシラバスで確認のこと	電気主任技術者 ※プラス実務経験を積んでからになる 無線従事者国家資格(申請資格) 第1級陸上無線技術士 (一部試験免除) 技術士(共通科目試験免除) 2種電気工事士(筆記試験免除) 高等学校教諭一種免許(工業のみ)	高等学校教諭一種免許(工業のみ)	高等学校教諭一種免許(工業のみ)	高等学校教諭一種免許(工業のみ)

表 6 各学科履修等項目一覧 (夜間主コース)

項目	建設	機械	化学応用	生物	電気電子	知能情報
履修上限単位	制 限 な し					
上級年次履修	認めない	可能 担任もしくは担当教員の承諾を得ること	可能 担任もしくは担当教員の承諾を得ること	留年学生のみ可能 担当教員の承諾を得ること	留年学生のみ可能 担当教員の承諾を得ること	留年生に限り、当該学年の科目履修を優先した上で、教務委員と学科長の承諾を得た者についてのみ認める
飛び学年	なし	留年学生が進級規定を満たした場合可能	留年学生が進級規定を満たした場合可能	なし	あり	なし
早期卒業	なし	あり 3年次終了時点 GPA4.0以上 他シラバス参考のこと	なし	なし	なし	なし
大学院へ飛び級	なし	あり	なし	なし	なし	なし
卒業単位対象外	工業基礎数学 工業基礎英語 工業基礎物理 職業指導 憲法と人権	工業基礎数学 工業基礎英語 工業基礎物理 職業指導 憲法と人権	工業基礎数学 工業基礎英語 工業基礎物理 職業指導 憲法と人権	工業基礎数学 工業基礎英語 工業基礎物理 職業指導 憲法と人権	工業基礎数学 工業基礎英語 工業基礎物理 職業指導 憲法と人権	工業基礎数学 工業基礎英語 工業基礎物理 職業指導 憲法と人権
他学部他学科履修	4単位まで卒業に必要な選択単位数に含めることができる	6単位まで卒業に必要な選択単位数に含めることができる	卒業単位に含まれない	4単位まで卒業に必要な専門選択単位数に含めることができる	10単位まで卒業に必要な選択単位数に含めることができる	4単位まで卒業に必要な選択単位数に含めることができる
昼間コース履修	昼間コース履修可能専門科目30単位まで、全学共通教育科目教養科目群の授業科目から後期に限り2授業【4単位】まで可能	昼間コース履修可能専門科目14単位まで、全学共通教育科目教養科目群の授業科目から後期に限り2授業【4単位】まで可能	昼間コース履修可能専門科目30単位まで、全学共通教育科目教養科目群の授業科目から後期に限り2授業【4単位】まで可能	昼間コース履修可能専門科目30単位まで、全学共通教育科目教養科目群の授業科目から後期に限り2授業【4単位】まで可能	昼間コース履修可能専門科目30単位まで、全学共通教育科目教養科目群の授業科目から後期に限り2授業【4単位】まで可能	昼間コース履修可能専門科目30単位まで、全学共通教育科目教養科目群の授業科目から後期に限り2授業【4単位】まで可能
3月31日卒業 (有無)	あり	あり	あり	あり	あり	なし
卒業必要単位数	(単位以上)	(以上)	(以上)	(以上)	(以上)	(以上)
必修	19	17	5	9	19	17
全学 共通教育科目 選択必修	12	16	26	22	18	16
選択	6	4	6	6	6	4
計	37	37	37	37	43	37
必修	18	35	14	38	16	22
専門科目 選択必修	70	53	74	0	0	0
選択	88	88	88	88	66	66
計	125	125	125	125	82	88
合計	125	125	125	125	125	125

5) 学科の教育内容と履修案内

○ もの作り創造システム工学系

建設工学科	19
昼間コース	21
夜間主コース	41
機械工学科	55
昼間コース	67
夜間主コース	76

○ 物質生命工学系

化学応用工学科	85
昼間コース	87
夜間主コース	99
生物工学科	107
昼間コース	109
夜間主コース	126

○ コンピュータ工学系

電気電子工学科	135
昼間コース	137
夜間主コース	154
知能情報工学科	165
昼間コース	167
夜間主コース	180
光応用工学科	189

建設工学科

建設工学科（昼間コース）	—（教育理念，学習目標，JABEE等）	21
建設工学科（昼間コース）	— JABEE 認定について	23
建設工学科（昼間コース）	— 進級について	27
建設工学科（昼間コース）	— 卒業について	29
建設工学科（昼間コース）	— 各種資格について（教員免許を除く）	30
建設工学科（昼間コース）	— 建築士試験指定科目一覧	31
建設工学科（昼間コース）	— カリキュラム表	33
建設工学科（昼間コース）	— 履修について	35
建設工学科（昼間コース）	— GPA 評価の算定外科目について	35
建設工学科（昼間コース）	— 教育課程表	36
建設工学科（昼間コース）	— 卒業に必要な単位数一覧表	39
建設工学科（夜間主コース）	—（教育理念，学習目標）	41
建設工学科（夜間主コース）	— 進級について	43
建設工学科（夜間主コース）	— 卒業について	43
建設工学科（夜間主コース）	— 各種資格について（教員免許を除く）	44
建設工学科（夜間主コース）	— 建築士試験指定科目一覧	45
建設工学科（夜間主コース）	— カリキュラム表	47
建設工学科（夜間主コース）	— 履修について	49
建設工学科（夜間主コース）	— GPA 評価の算定外科目について	50
建設工学科（夜間主コース）	— 教育課程表	51
建設工学科（夜間主コース）	— 卒業に必要な単位数一覧表	53

建設工学科 (昼間コース) — (教育理念, 学習目標, JABEE 等)

1. 建設工学科の教育理念 (目的) と目標

建設工学は、安全・安心で豊かな市民の暮らしを支え、「美しい国土」、「豊かな社会」の実現のため、様々な社会基盤の整備と自然環境の保全に科学技術や社会技術をもって寄与することを役割としています。したがって、建設技術者には、工学基礎とともに社会基盤を担う建造物の建設技術と自然保全技術に関する知識を有し、問題解決能力、計画・企画力および実行力を身につけ、社会に対する強い責任感や倫理観と高度な説明能力を具備することが求められています。建設工学科では、本学科の卒業生が日々の学習によりこのような建設技術者に育成されていくことを教育の基本理念として、学部教育では、その基礎となる知識、技術および技術者倫理を習熟させることを教育目標としています。

2. 建設工学科の教育理念

本学の教育ならびに卒業後の生涯学習を通じて次の要素を有する人材を育成することを教育の理念としています。

- (1) 社会配慮をもった人格と自発的な学習意欲。
自然環境を含む社会的な資産の保全と改善を使命とする技術者としての自覚と、自己研鑽を継続する意欲をもった人材。
- (2) 工学基礎科学と建設専門の知識を基礎とした分析力。
工学基礎科学と建設工学の知識・知見に基づいて、自然環境と人間社会の現状や将来のニーズを系統的に分析し、内在する課題を的確に抽出できる分析力を持つ人材。
- (3) 建設工学の専門知識による問題解決力・創造力と表現力。
建設工学分野における専門知識を活用しつつ、技術者として当面する諸問題を合理的に解決する方策を見出し、さらに社会に対してその方針、方法および予想される成果を明快に説明できる人材。
- (4) 自然や社会の環境変化に自律的に挑戦し、進取の気風をもって地域や国際社会に関する問題に取り組む創造力。
自発的な学習の積み重ねによって、自然・社会環境の変化を認知・理解するとともに、新たな諸問題の解決方法を創造、実行して、地域社会や国際社会の発展に貢献できる人材。

3. 教育目的

卒業の時点において獲得あるいは具備しておくべき能力として、次の6項目を設定しています。

- (1) 技術者としての社会使命と倫理を自覚し、責任をもって仕事を遂行するために必要な人文社会科学ならびに工学倫理の知識を身につけている。
- (2) 自主的な学習を継続する必要性を認識しているとともに、学習法の基本を身につけている。
- (3) 建設技術の体系とこれを支える基礎科学について、その基礎を習得するとともに、いくつかの専門分野に関して、実務レベルの初歩的課題・問題を処理・解決できる知識と応用力を有している。
- (4) 制約条件と一定時間のもとで、要求された作業を計画的かつ効率的に推進する能力を有している。
- (5) 口頭および文書で技術者として論理的に討議・説明できる表現力と語学力を有している。
- (6) 社会・自然の変化に対応しながら地域や国際社会に貢献するため、技術の歴史と現状を認識し、諸問題の解決に向けた視点を有している。

4. 建設工学科の教育目標

それぞれの教育目的の到達目標を設定し、教育効果の点検・評価ならびに継続的な教育改善の指針としています。
(括弧内は、各大目標のキーワードを示す。)

1. 使命・責任感と倫理観を持っている。(技術者倫理)
 - (1) 技術者が人間社会の発展と自然環境の保全に果たすべき役割と責任を理解している。
 - (2) 技術が社会や自然におよぼす影響や効果についての知識を理解している。
 - (3) 技術者がもつべき人命尊重や環境配慮の倫理観について理解している。
2. 自主的な学習意欲や学習能力がある。(自主学習能力)
 - (1) セミナー、実験・演習を通じて自主的な学習方法の基本を身につけている。
 - (2) 与えられた課題について適切な学習計画を立て、遂行できる。
 - (3) 学習を支援する機関やツールの効用と活用法について、理解している。
3. 建設技術に関連する基礎学問、技術および科学の適正な知識を有し、実務問題に正しく適用できる。(専門知識)
 - (1) 工学基礎科学として、微積分と代数学を中心とする数学、力学を主とする物理学、化学基礎および情報技術を習得している。
 - (2) 建設工学の専門基礎科目(構造力学、土質力学、水理学、計画学、材料学、環境学、測量学)について、基本的理論と基本的な演習課題を解ける知識を習得している。
 - (3) 建設工学の専門応用科目(構造解析、地盤力学、基礎工法、鉄筋コンクリート工学、建築構造の分野、または、水工学、水環境工学、生態学、都市・交通計画、景観工学の分野)について、基礎理論および応用課題の演習を通じて実務に応用可能な知識を有する。
 - (4) 建造物設計・維持管理の分野もしくは環境・都市・地域の保安全管理の分野について、実験・実習・卒業研究を通じて実務問題の理解と課題演習が解ける知識と応用力を有する。
 - (5) 建設業務の計画と実施・マネジメントに関わる実務について知識を習得している。
4. 一定の時間と制約のもとで与えられた作業を計画、実施することができる。(問題解決能力)
 - (1) 問題を調査、分析、整理するための方法論に関する基礎的知識を有している。
 - (2) 解決策を発案する能力を身につけ、具現化シナリオを作成することができる。
 - (3) プロジェクト・チームにおいて自らの役割を理解できるとともに、チームを運営し成果をつくる作業について、体験・実践を通じた認識がある。
5. 技術的課題について口頭ならびに文書で効果的に説明・討議できる。(説明能力)
 - (1) 効果的なプレゼンテーション手法に関する基本的な知識を有するとともに、実践の経験がある。
 - (2) 口頭ならびに文書による効果的なプレゼンテーションのために必要な日本語表現力を身につけている。
 - (3) 適正な文章で論理的構成をもったレポートを作成することができる。
 - (4) 英語で記述された基礎的な文章を読解できる。
 - (5) 英語によって日常会話程度のコミュニケーションができる。
6. 技術の歴史と現状を認識し、諸問題の解決に向けた視点を有している。(歴史観)

建設工学科 (昼間コース) — JABEE 認定について

1. ワシントンアコードと JABEE 認定

今日、工業技術は情報技術の革新にともなって急速に国際化している。このような状況の下に、これからの技術者は日本国内のみでなく世界に飛び出し、国際間で協力し合って新しい社会づくりに努めることが求められている。大学教育プログラムを修了して社会で働く技術者は、国際間で協力し合って仕事をする機会がこれまでになく増えることは必然の成り行きである。このような場合に、技術者の質的な保証が必要になる。その基盤になる技術者教育の質的な同等性を国境を越えて相互に認定し合う協定として、ワシントンアコードが1989年に締結されている。この協定には、最初アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドおよびアイルランドの6ヶ国を代表する技術者教育認定団体によって調印された。その後、香港と南アフリカが加入し、現在ではこれら8ヶ国のワシントンアコード加盟団体により認定された大学の教育プログラムが公開されている。

日本では、1999年に設立された日本技術者教育認定機構 (Japan Accreditation Board for Engineering Education; JABEE) が、国際的に通用するエンジニア教育の確立を目指してその基盤を検討し、すでに2000年から認定の試行および一部の本審査を行ってきた。また、日本は2001年にワシントンアコードの暫定加盟国となり、一日も早い正式加盟が望まれている。2003年度からはJABEEによる本格的な本審査が開始され、この実績がワシントンアコードへの加盟の重要な条件になる。

JABEE 認定には学生も含めた学科全体としての推進が必要である。とりわけ、JABEE では、技術者として学習すべき内容と量の基準を定めている。そのため、建設工学科では学科の教育プログラムを2005年度からそれらを満たすように改訂し、近年重要視されている技術者としての社会的責任やコミュニケーション力、また自律的・継続的学習能力の育成等に関する科目も積極的に取り入れた。学生諸君には、用意された教育プログラムに従って学習し、世界にはばたく技術者としての基礎と応用力を確実に身に付けることが期待される。

2. 日本技術者教育認定制度とは

日本技術者教育認定制度は、大学など高等教育期間で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを外部評価機関が公平に評価し、その水準を満たしている教育プログラムを認定する専門認定 (Professional Accreditation) 制度である。

日本技術者教育認定機構 (Japan Accreditation Board for Engineering Education) は、技術系学協会と密接に連携しながら技術者教育プログラムの審査・認定を行う非政府団体である。

3. 技術者認定制度が目指すもの

JABEE が認定の対象とする技術者教育とは、高等教育の学士レベルに対応する技術者育成のための基礎教育を指す。ここで言う技術者 (Engineer) とは、技術を業とするもののうち、知識 (工学) をその能力の中核におくものを指し、スキルを能力の中核とする技能者 (Technician) とは別に扱っている。数理科学、自然科学および人工科学の知識を駆使し、社会や環境に対する影響を予見しながら資源と自然を経済的に活用し、人類の利益と安全に貢献するハード、ソフトの人工物やシステムの研究・開発・運用・維持する専門職業に携わる専門職業人を指す。

ここで、JABEE の目指す技術者教育の目的は以下の2つにまとめられる。

- (1) 統一的基盤に基づいた理工農学系大学における技術者教育プログラムの認定を行い、教員の質を高めることを通して、わが国の技術者教育の国際的な同等性を確保する。
- (2) 技術者の標準的な基礎教育として位置づけ、国際的に通用する技術者育成の基礎を担うことを通じて社会と産業の発展に寄与する。

4. JABEE が定める学習・教育目標と分野別要件

このような目的のため、JABEE ではその教育プログラムが分野を問わず適用される学習・教育目標 (基準1) と専門分野ごとに設定される分野別要件を定めている。これにより、技術の倫理性についての十分な理解に基づき、自らの領域がすべての科学技術の中でどのように位置づけられているかを考えられる教育プログラムを用意する。

基準 1 学習・教育目標

- (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解（技術者倫理）
- (c) 数学、自然科学および情報技術に関する知識とそれらを応用できる能力
- (d) 該当する分野の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力
- (e) 種々の科学、技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- (f) 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力
- (g) 自主的、継続的に学習できる能力
- (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

分野別要件 —土木および土木関連分野—

上記の共通的な基準に併せて、建設および建設関連分野のプログラムの修了生は次の知識と能力を身につける必要がある。

- (d-1) 応用数学
- (d-2) 自然科学(物理、化学、生物、地学のうち少なくとも1つ)の基礎
- (d-3) 土木工学の主要分野(土木材料・力学一般/構造工学・地震工学/地盤工学/ 水工水理学/交通工学・国土計画/土木環境システム)のうち、最低3分野
- (d-4) 土木工学の主要分野のうち1分野以上において、実験を計画・遂行し、結果を正確に解析し、工学的に考察し、かつ説明する能力
- (d-5) 土木工学の主要分野のうち1分野以上の演習を通して、自己学習の習慣、創造する能力、および問題を解決する能力
- (d-6) 土木工学の専門分野を総合する科目の履修により、土木工学の専門的な知識、技術を総動員して課題を探求し、組み立て、解決する能力
- (d-7) 以下に示す実務上の問題点と課題のうち、少なくとも1つを理解し、適切に対応する基礎的能力
 - ・環境観を育み、持続可能な発展を支える知識や能力
 - ・地域の特性、文化的・文明的意義を考慮し、説明責任への対応がとれたプロジェクト計画の構築能力
 - ・価格、時間、品質、安全性、および調達などを総括した建設プロジェクトマネジメントの遂行能力
 - ・広く土木に関連する専門的職業における実務に関する能力

なお、以上の JABEE 基準 1 の学習・教育目標と本学科の学習・教育目標との対応を表 1-1 に示す。

5. JABEE 認定された教育プログラムの修了生は

基礎高等教育を修了した技術者が実務経験と継続的専門教育を通じて能力開発を続け、より高度な技術者へと成長するようなシステム作りが重要である。また、多くの技術者が国が定める技術者資格（技術士）を取得して地位を確立し、その後も仕事を続けながら実務経験と継続的な専門教育を通じて能力を向上させることが、個人にとっても社会にとっても、ともに望ましい。

このような目的のために、技術士審議会において新しい技術者資格制度が審議された。この内容は、外国の技術者資格制度と整合性があり、またその基準が世界基準に適合するものであり、わが国の資格と他国の資格の同等性を主張し、また容易に相互承認に導くことができるものである。

その中で、文部科学大臣が指定する認定教育課程（＝ JABEE 認定の技術者教育プログラム）の修了生は、技術者に必要な基礎教育を完了したものと見なされ、技術士第一次試験を免除されて、直接「修了技術者」として実務修習に入ることができることと規定されている。新しい技術者資格制度の概要を図 1.1 に示す。

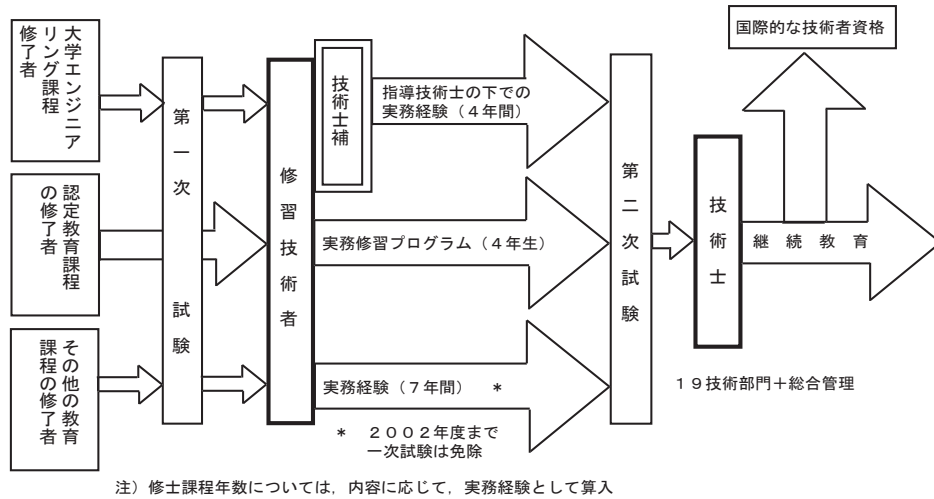


図 1.1: 技術士の資格取得

表 1.1: 建設工学科の学習・教育目標と JABEE 基準との対応

建設工学科の学習・教育目標		JABEE基準1(1)との対応															
		(a)	(b)	(c)	(d)							(e)	(f)	(g)	(h)		
					(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)						
1. 使命・責任感と倫理観を持っている。	(1) 技術者が人間社会の発展と自然環境の保全に果たすべき役割と責任を理解している。	○	◎														
	(2) 技術が社会や自然におよぼす影響や効果についての知識を理解している。	○	◎														
	(3) 技術者がもつべき人命尊重や環境配慮の倫理感について理解している。		◎														
2. 自主的な学習意欲や学習能力がある。	(1) セミナー、実験・演習を通じて自主的な学習方法の基本を身につけている。															◎	
	(2) 与えられた課題について適切な学習計画を立て、遂行できる。															◎	○
	(3) 学習を支援する機関やツールの効用と活用法について、理解している。															◎	
3. 建設技術に関連する基礎学問、技術および科学の適正な知識を有し、実務問題に正しく適用できる。	(1) 工学基礎科学として、微積分と代数学を中心とする数学、力学を主とする物理学、化学基礎および情報技術を習得している。			◎	◎	◎											
	(2) 建設工学の専門基礎科目(構造力学、土質力学、水理学、計画法、材料学、環境学、測量学)について、基本的理論と基本的な演習課題を解ける知識を習得している。					◎		○									
	(3) 建設工学の専門応用科目(構造解析、地盤力学、基礎工法、鉄筋コンクリート工学、建築構造の分野、または、水工学、水環境工学、生態学、都市・交通計画、景観工学の分野)について、基礎理論および応用課題の演習を通じて実務に応用可能な知識を有する。					◎		○		○							
	(4) 建造物設計・維持管理の分野もしくは環境・都市・地域の保全管理の分野について、実験・実習・卒業研究を通じて実務問題の理解と課題演習が解ける知識と応用力を有する。							◎	◎	◎							
	(5) 建設業務の計画と実施・マネジメントに関わる実務について知識を習得している。										◎						
4. 一定の時間と制約のもとで与えられた作業を計画、実施することができる。	(1) 問題を調査、分析、整理するための方法論に関する基礎的知識を有している。											◎					
	(2) 解決策を提案する能力を身につけ、具現化シナリオを作成することができる。											◎				○	
	(3) プロジェクト・チームにおいて自らの役割を理解できるとともに、チームを運営し成果をつくる作業について、体験・実践を通じた認識がある。																◎
5. 技術的課題について口頭ならびに文書で効果的に説明・討議できる。	(1) 効果的なプレゼンテーション手法に関する基本的な知識を有するとともに、実践の経験がある。												◎				
	(2) 口頭ならびに文書による効果的なプレゼンテーションのために必要な日本語表現力を身につけている。												◎				
	(3) 適正な文章で論理的構成をもったレポートを作成することができる。													◎			
	(4) 英語で記述された基礎的な文章を読解できる。														◎		
	(5) 英語によって日常会話程度のコミュニケーションができる。															◎	
6. 技術の歴史と現状を認識し、諸問題の解決に向けた視点を有している。	◎																

表 1-2: 建設工学科講義科目と学習・教育目標の対応表 (昼間コース開講科目のみ)

学習・教育目標		授業科目名							
		1年		2年		3年		4年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
1	(1)	地域の環境と防災 ウェルネス総合演習 教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会) 教養科目(自然と技術) 外国語1	教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会) 教養科目(自然と技術)	環境を考える エコシステム工学 教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会) 教養科目(自然と技術)	生態系の保全 教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会) 教養科目(自然と技術)	技術者・科学者の倫理 資源循環工学		職業指導	
	(2)	地域の環境と防災 教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会) 教養科目(自然と技術)	教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会) 教養科目(自然と技術)	環境を考える 教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会) 教養科目(自然と技術) エコシステム工学	生態系の保全 教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会) 教養科目(自然と技術)	技術者・科学者の倫理 資源循環工学		職業指導	
	(3)	地域の環境と防災 教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会)	教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会)	福祉工学概論 教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会) もの作り創造材料科学	教養科目(人間と生命) 教養科目(生活と社会)	技術者・科学者の倫理		職業指導	
2	(1)	建設基礎セミナー				建設創造実験実習	建設創造設計演習	卒業研究	卒業研究
	(2)	建設基礎セミナー				建設創造実験実習	建設創造設計演習	卒業研究	卒業研究
	(3)	大学入門講座 学びの技 建設基礎セミナー					建設創造設計演習	卒業研究	卒業研究
3	(1)	基礎数学 基礎数学 基礎物理学 情報科学 建設基礎解析演習	基礎数学 基礎数学 基礎化学 情報処理	微分方程式1 確率統計学	複素関数論 微分方程式2 解析力学 プログラミング技法及び演習	数値解析 ベクトル解析	工業物理学及び実験		
	(2)	測量学 測量学実習	構造力学1 応用測量学	構造力学2 構造力学3 土の力学1 もの作り創造材料科学 水の力学1 水の力学2 計画の論理 環境を考える	土の力学2		総合建設演習		
	(3)			景観工学概論	コンクリート工学 土の力学演習 応用構造力学 応用構造力学演習 水の力学3及び演習 計画の数理 建築空間計画	鋼構造 構造解析学及び演習 地盤工学 材料・構造力学 振動学及び演習 地盤力学 沿岸域工学 都市・交通計画 資源循環工学 景観デザイン 参加型環境デザイン 生態系修復論	耐震工学 コンクリート構造及び メンテナンス 基礎工法 建築防災計画 河川工学 計画プロジェクト評価 環境生態学 地域の防災 緑のデザイン 総合建設演習 環境計画学 合意形成技法	都市計画史 建築環境工学	建築設備工学
	(4)					建設創造実験実習 もの作り創造システム工学 学外実習	建設創造設計演習	卒業研究	卒業研究
	(5)				建設マネジメント	キャリアプラン演習	建設の法規 建築法規	知的財産の基礎と活用 知的財産事業化演習 ニュービジネス概論 生産管理 労務管理	
4	(1)	学びの技					プロジェクト演習	卒業研究	卒業研究
	(2)						プロジェクト演習	卒業研究	卒業研究
	(3)					建設創造実験実習	プロジェクト演習		
5	(1)	建設基礎セミナー					プロジェクト演習	卒業研究	卒業研究
	(2)	建設基礎セミナー				キャリアプラン演習	プロジェクト演習	卒業研究	卒業研究
	(3)	学びの技						卒業研究	卒業研究
	(4)	基礎英語 基礎英語	主題別英語 主題別英語				専門外国語		
	(5)			発信型英語					
6		教養科目(歴史と文化)	教養科目(歴史と文化)	教養科目(歴史と文化)	教養科目(歴史と文化) 建設の歴史とくらし	もの作り創造システム工学 学外実習 キャリアプラン演習			

建設工学科 (昼間コース) — 進級について

各年次の進級に関して、次に示す規定があります。進級規定を満たさない場合、留年となりますので、十分に注意してください。

昼間コース進級規定

<p>2年次への進級要件 下記の14科目(24単位)の内、未修得科目が4科目以下であること。</p> <p>専門教育必修科目 測量学・測量学実習・建設基礎解析演習・建設基礎セミナー・学びの技・構造力学Ⅰ・情報処理 7科目 (11単位)</p> <p>全学共通教育科目 大学入門講座・基礎数学(線形代数学Ⅰ・線形代数学Ⅱ・微分積分学Ⅰ・微分積分学Ⅱ)・ 基礎物理学(力学概論)・基礎化学(化学概論) 7科目 (13単位) 合計 14科目 (24単位)</p>	
3年次への進級要件	2年次への進級要件を満たしていること。かつ、1年次及び2年次で開講される専門教育科目の必修科目(32単位)及び選択したスタディーズにおけるスタディーズ選択必修科目(6単位)の合計38単位中、30単位以上修得すること。
4年次への進級要件	まず3年次への進級要件を満たしていること。かつ、全学共通教育および専門教育の区別なく、今後卒業するために必要な単位数が、24単位以下であること。

※ 飛び学年について

2年次に留年した場合でも、上記の4年次への進級条件を満たせば、2年次→4年次への進級(飛び学年)ができる。

※ スタディーズ方式と専門教育科目の単位修得条件

(i) スタディーズ方式 2年前期中に「建造物デザインスタディーズ」あるいは「地域環境マネジメントスタディーズ」の内、いずれかの履修方式を選択します(各スタディーズの内容については、大学入門講座で詳しく説明されます)。この選択する履修方式により卒業するための選択必修科目が異なりますので注意して下さい。なお、各スタディーズの選択は研究室配属に関連するため、1年次終了時点のGPA順位と希望をもとに人数を調整します。一度選択したスタディーズは原則として変更できません。ただし、やむを得ない理由がある場合には3年生前期終了時点でクラス担任に相談してください。

建造物デザインスタディーズ	社会資本を形成する多様な建造物を設計、構築、維持するための基礎的な工学技術を習得します。橋、道路、建築物などの設計・維持・管理・防災に関わる技術を学びます。
地域環境マネジメントスタディーズ	都市や地域の水、緑、野生生物、景観、交通など、人間生活に関わる環境をよりよくするための工学技術を習得します。特に、森、河、海の自然環境保全、生態系修復、公園、交通、都市の計画、まちづくり、防災、景観に関わる技術を学びます。

(ii) 必修科目 専門教育科目の必修科目として提供される24科目・46単位についてはすべて履修する必要があります。これら必修科目については「建造物デザインスタディーズ」および「地域環境マネジメントスタディーズ」とも共通です。

(iii) 専門選択A群科目(工学基礎系選択必修科目) 確率統計学, 数値解析, 微分方程式2, 複素関数論, ベクトル解析, 解析力学, 工業物理学及び実験の7科目14単位を専門選択A群科目(工学基礎系選択必修科目)と呼び, この中から2科目4単位の修得が必要です. なお, 4単位を超えて修得した専門選択A群科目(工学基礎系選択必修科目)の単位は, 専門教育科目の選択単位として数えることができます. これら専門選択A群科目については「建造物デザインスタディーズ」および「地域環境マネジメントスタディーズ」ともに共通です.

(iv) 専門選択B群および専門選択C群科目(スタディーズ選択必修科目) 2年生後期より, 「建造物デザインスタディーズ」を選択した場合は専門選択B群科目の14科目・26単位中から24単位の修得が, また「地域環境マネジメントスタディーズ」を選択した場合は専門選択C群科目の13科目・26単位中から24単位の修得が必要です. なお, 24単位を超えて修得した単位および選択しなかったスタディーズ(例えば, 専門選択B群(建造物デザインスタディーズ)を選択した人にとっては, 専門選択C群(地域環境マネジメントスタディーズ))のスタディーズ選択必修科目を履修した場合は, 専門教育科目の選択単位として数えることができます.

(v) 選択科目 専門教育科目の選択科目として16単位分の修得が必要です.

建設工学科 (昼間コース) — 卒業について

(1) 卒業資格

昼間コースの卒業資格について、(ア) 単位修得条件、(イ) 全学共通教育科目の科目・分野別の単位修得条件、(ウ) 早期卒業 の4項目について以下に説明します。

(ア) 単位修得条件

卒業に必要な単位数

	全学共通教育科目	専門教育科目	合計
必修単位	21	46	67
全学共通教育選択必修単位	14	—	14
専門選択 A 群単位 (工学基礎系選択必修)	—	4	4
専門選択 B 群もしくは C 群単位 (スタディーズ選択必修単位)	—	24	24
選択単位	6	16	22
合計	41	90	131

(イ) 全学共通教育科目の科目・分野別の単位修得条件

卒業に必要な全学共通教育科目の単位数

授業科目の区分	授業科目等	必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		2	*
	人間と生命		2	*
	生活と社会		2	*
	自然と技術		4	*
社会性形成科目群	共創型学習			
	ウェルネス総合演習		2	*
	ヒューマンコミュニケーション			
基盤形成科目群	英語	6		
	他の外国語		2	
	情報科学	2		
基礎科目群	基礎数学	8		
	基礎物理学	2		
	基礎化学	2		
合計		21	14	*から6

注1) 大学入門科目群の大学入門講座 (1科目・1単位)、基盤形成科目群の英語 (5科目・6単位) 情報科学 (1科目・2単位)、および基礎科目群の基礎数学 (4科目・8単位)、基礎物理学 (1科目・2単位)、基礎化学 (1科目・2単位)、計21単位は必修です。

注2) 教養科目群の歴史と文化、人間と生命、生活と社会のそれぞれから2単位ずつ、自然と技術から4単位、基盤形成科目群の英語以外の外国語科目を2単位、計12単位を必ず修得してください。これらの科目を全学共通教育選択必修科目と呼びます。

注3) 基盤形成科目群の英語単位については、基盤英語 (2科目・2単位)、主題別英語 (2科目・2単位)、発信型英語 (1科目・2単位) の合計6単位を必修科目として必ず修得してください。基盤英語の再履修は次の期の主題別英語を余分に修得することで代替できます。発信型英語2単位は主題別英語2単位で代替できます。また、注2) でも説明しましたが、英語以外の外国科目の中からの2単位を選択必修単位として必ず修得してください。

注4) 基礎科目群の単位数は、基礎数学 (線形代数学 I・線形代数学 II・微分積分学 I・微分積分学 II) の4科目8単位と、基礎物理学 (力学概論) と基礎化学 (化学概論) の2科目4単位の合計12単位ですべて必修単位です。

注5) 全学共通教育科目の選択単位は、教養科目群及び社会性形成科目群で選択必修科目として履修した以外の科目から合計6単位を修得する必要があります。なお、教養科目群の各主題 (歴史と文化、人間と生命、生活と社会、自然と技術) から履修できる単位の上限は6単位です。また、ゼミナール形式の授業も2単位までです。

(ウ) **早期卒業(昼間コースのみ)** 以下の条件を満たせば、当該学生の希望によって3年修了時または4年前期修了時で早期卒業をすることが可能である。

(i) **申請資格** 対象学生は、大学に2年半以上3年未満在学の者で、編入学生、留学生は含まない。また、留年学生の早期卒業は認めない。

(ii) **予備審査(3年次前期終了後)** 予備審査では次のすべての要件を満たしていること。

1. 3年前期までに開講されている必修科目および選択しているスタディーズのスタディーズ選択必修科目の欠単位がないこと。
2. 工学基礎系選択必修単位を4単位以上修得していること。
3. 単位修得している科目のGPAが、4.0以上であること。
4. 修得単位数が、卒業に必要な単位数の4/5以上であること。

(iii) **本審査** 本審査では次の要件を満たしていること。

1. 卒業要件を満たしていること。

建設工学科(昼間コース) — 各種資格について(教員免許を除く)

1. 卒業後、試験に合格することにより、技術士、土木施工管理技士、測量士、建築士、…等の様々な資格が取得できます。
2. 卒業後申請するだけで測量士補の資格が取得できます。ただし、この場合、「測量学」、「測量学実習」ならびに「応用測量学」の単位を修得しておく必要があります。特に「応用測量学」は選択科目ですので、ご注意下さい。
3. 卒業生は「技術士」の第1次試験が免除され修習技術者(「技術士補」相当)の資格が得られます。(前出の”JABEE認定について”の5. および図1.1参照)
4. 建築士受験資格について

平成20年11月に施行された改正建築士法では、建築士の受験資格のうち、学歴要件が変更されました。具体的には、従来の「建築又は土木に関する課程を修めて卒業する」から「大臣の指定する建築に関する科目(指定科目)を修めて卒業する」に変更されました。

この変更の対象となるのは、平成21年度以降の入学者で、平成20年度までに大学等に入学していれば従来の学歴要件で受験できます。詳細は(財)建築技術教育普及センターのホームページを参照して下さい。

建設工学科で開講されている科目のうち、指定科目となっている科目を、一定数以上修得し、学部卒業後、一定期間、建築に関する実務経験を積み一級建築士の受験資格が得られます。建築に関する実務経験の期間は、修得単位数により異なりますが、2~4年間です。木造建築士、二級建築士については、指定科目の単位を一定数以上修得して、学部を卒業すると受験資格が得られます。詳しくは、「建築士試験指定科目の必要単位数と必要実務経験年数」を参照してください。

建設工学科昼間コースで開講されている指定科目については、「建設工学科昼間コース・建築士試験指定科目一覧」を参照してください。これらの指定科目のうち、昼間コースの学生については卒業単位とならない科目もありますのでご注意ください。

建設工学科 (昼間コース) — 建築士試験指定科目一覧

指定科目の分類	指定科目			
	科目名	学年	開講時期	単位数
①建築設計製図	建築製図1	2	後	2
	建築製図2	3	前	2
	建築設計製図	3	後	2
	CAD演習	3	前	1
	建築構造製図	4	前	1
	小計			8
②建築計画	建築空間計画	2	後	2
	都市計画	3	前	2
	建築防災計画	3	後	2
	都市計画史	4	前	1
	小計			7
③建築環境工学	建築環境工学	4	前	2
	小計			2
④建築設備	建築設備工学	4	後	2
	小計			2
⑤構造力学	構造力学1	1	後	2
	構造力学2	2	前	2
	構造力学3	2	前	2
	応用構造力学	2	後	2
	応用構造力学演習	2	後	1
	土の力学1	2	前	2
	土の力学2	2	後	2
	土の力学演習	2	後	1
	地盤力学	3	前	2
	振動学及び演習	3	前	2
	構造解析学及び演習	3	前	2
	地盤工学	3	前	2
	耐震工学	3	後	2
	小計			24
⑥建築一般構造	鋼構造	3	前	2
	材料・構造力学	3	前	2
	コンクリート構造及びメンテナンス	3	後	2
	基礎工法	3	後	2
	建築物のしくみ	2	前	2
	建築構造計画	3	後	2
	小計			12
⑦建築材料	もの作り創造材料学	2	前	2
	コンクリート工学	2	後	2
	小計			4
⑧建築生産	建設マネジメント	2	後	2
	建築施工	4	後	2
	小計			4
⑨建築法規	建築法規	4	前	1
	小計			1
⑩その他	測量学	1	前	2
	測量学実習	1	前	1
	技術者・科学者の倫理	3	前	2
	建設の法規	3	後	2
	土木・建築史	2	前	2
小計			9	
①～⑨の単位数				64
①～⑩の単位数				73

建築士試験指定科目の必要単位数と必要実務経験年数

建築士試験指定科目の必要単位数と必要実務経験年数

■大学(短期大学を除く。)、防衛大学校、職業能力開発総合大学校(長期課程又は応用課程の卒業者に限る。)、職業能力開発大学校(応用課程の卒業者に限る。)

指定科目	一級建築士試験			二級・木造建築士試験		
	7単位	7単位	7単位	5単位	5単位	5単位
建築設計製図	7単位	7単位	7単位	5単位	5単位	5単位
建築計画	7単位	7単位	7単位	7単位	7単位	7単位
建築環境工学	2単位	2単位	2単位			
建築設備	2単位	2単位	2単位			
構造力学	4単位	4単位	4単位	6単位	6単位	6単位
建築一般構造	3単位	3単位	3単位			
建築材料	2単位	2単位	2単位			
建築生産	2単位	2単位	2単位	1単位	1単位	1単位
建築法規	1単位	1単位	1単位	1単位	1単位	1単位
必修科目の総単位数(a)	30単位	30単位	30単位	20単位	20単位	20単位
必修科目以外の総単位数(b)	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
(a)+(b)	60単位	50単位	40単位	40単位	30単位	20単位
建築実務の経験	2年	3年	4年	0年	1年	2年

(財)建築技術教育普及センターの資料より

もの作り創造システム工学系 建設工学科 (昼間コース) — 教育分野別カリキュラム編成表

建設工学科 (昼間コース)										大学院博士前期課程知的力学システム工学専攻					
1年		2年		3年		4年		建設創造システム工学コース		前期	後期				
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
歴史と文化 歴史と文化 歴史と文化 歴史と文化 人間と生命 人間と生命 人間と生命 人間と生命 生活と社会 生活と社会 生活と社会 生活と社会 自然と技術 自然と技術 自然と技術 自然と技術 大学入門講座 ウェルネス総合演習 共創型学習 共創型学習 [G1 全学共通] 情報科学 地域の環境と防災 (学部開放科目) 基礎英語 主題別英語 発信型英語 建設の歴史とくらし 基礎英語 主題別英語 福祉工学概論 外国語1 外国語1 エコシステム工学				[G2 工学教養・専門教養] 知的財産の基礎と活用 知的財産事業化演習 ニュービジネス概論 生産管理 労務管理 職業指導 建設マネジメント 技術者・科学者の倫理 建設の法規 専門外国語				[G3 大学院総合] ニュービジネス特論 技術経営特論 知的財産論 プレゼンテーション技法 企業行政演習 課題探求法 技術英会話 技術英語特論							
基礎数学 基礎数学 微分方程式1 微分方程式2 基礎数学 基礎数学 確率統計学 複素関数論 基礎物理学 基礎化学 解析力学 建設基礎解析演習 学びの技 情報処理				ベクトル解析 工業物理学及び実験 数値解析 [R1 工学基礎]				物性科学理論 固体イオニクス [R4 コース基礎] 応用解析学特論 微分方程式特論 計算数理特論 数理解析特論 数理解析方法論							
[R2 専門基礎] 構造力学1 構造力学2 応用構造力学 構造解析学及び演習 耐震工学 建築法規 建築設備工学 測量学 応用測量学 土の力学1 土の力学2 地盤力学 コンクリート構造及びメンテナンス 建築環境工学 もの作り創造材料学 土の力学演習 地盤工学 河川工学 建築構造製図 水の力学1 水の力学3及び演習 鋼構造 環境生態学 水の力学2 計画の数理 沿岸域工学 地域の防災 計画の論理 生態系の保全 都市・交通計画 緑のデザイン 環境を考える 建築空間計画 資源循環工学 建築防災計画 景観工学概論 建築製図1 景観デザイン 環境計画学 土木・建築史 参加型環境デザイン 合意形成技法 建築物のしくみ 生態系修復論 建築構造計画 都市計画 建築設計製図 建築製図2 CAD演習 [R3 専門応用]				破壊・構造力学特論 振動工学特論 [R5 専攻内共通] 材料物性特論 プロジェクトマネジメント 応用流体力学特論				[R6 コース応用] 都市・地域計画論 土質力学特論 水循環工学特論 基礎工学特論 斜面減災工学特論 都市及び交通システム計画 建設設計学特論 耐震工学特論 地盤力学特論 環境リスク特論 建築構造特論 地域環境情報工学 鉄筋コンクリート工学特論 環境生態学特論 地域防災学特論 災害リスク論 ミティゲーション工学							
[B1 工学実験・演習等] 測量学実習 建設創造実験実習 建設創造設計演習				[B2 創成科目] プログラミング技法及び演習 もの作り創造システム工学学外実習 総合建設演習 キャリアプラン演習 プロジェクト演習				[B3 卒業研究] 卒業研究				[B4 特別演習・実験] 建設創造システム工学論文輪講 建設創造システム工学演習 建設創造システム工学特別実験 建設創造システム工学実務演習 (研究論文)			
科目数	G1	10	8	5	4	0	0	0	0	G3	8				
	G2	0	0	2	2	1	2	6	0	R4	7				
	R1	5	4	2	3	2	1	0	0	R5	5				
	R2	1	2	8	1	0	0	0	0	R6	17				
	R3	0	0	3	9	15	13	4	2						
	B1	1	0	0	1	2	2	0	0	B4	4				
	B2	1	0	0	0	1	1	0	0						
B3	0	0	0	0	0	0	1	1							

もの作り創造システム工学系 建設工学科 (昼間コース) — カリキュラム表

学年	期	建設工学科 (昼間コース)													
		全学共通科目		専門共通科目 (必修)		工学基礎系 (選択必修A)		建造物デザイン系 (選択必修B)		地域環境マネジメント系 (選択必修C)		専門共通科目 (選択)			
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位		
1	前	基礎英語	1	■測量学	2							▲工業基礎英語	1		
		基礎英語	1	■測量学実習	1							▲工業基礎数学	1		
		外国語1	1	建設基礎解析演習	2							▲工業基礎物理	1		
		基礎数学	2	学びの技	1										
		基礎数学	2	■建設基礎セミナー	1										
		基礎物理学	2												
		教養科目	4												
		大学入門講座	1												
		情報科学	2												
		共創型学習	2												
計	18	計	7	計	0	計	0	計	0	計	3				
1	後	主題別英語	1	構造力学1	2							■応用測量学	2		
		主題別英語	1	■情報処理	2										
		外国語1	1												
		基礎数学	2												
		基礎数学	2												
		基礎化学	2												
		教養科目	8												
		ウェルネス総合演習	2												
		共創型学習	2												
		計	21	計	4	計	0	計	0	計	0	計	2		
2	前	発信型英語	2	微分方程式1	2	■複素統計学	2					福祉工学概論	2		
		教養科目	6	構造力学2	2							エコシステム工学	2		
				構造力学3	2							■景観工学概論	2		
				土の力学1	2							▲土木・建築史	2		
				もの作り創造材料学	2							▲建築物のしくみ	2		
				水の力学1	2										
				水の力学2	2										
				計画の論理	2										
				環境を考える	2										
		計	8	計	18	計	2	計	0	計	0	計	10		
2	後	教養科目	4	土の力学2	2	■複素関数論	2	応用構造力学	2	■水の力学3及び演習	2	■建設マネジメント	2		
				建設の歴史とくらし	1	微分方程式2	2	応用構造力学演習	1	■生態系の保全	2	建築空間計画	2		
						解析力学	2	■土の力学演習	1	計画の数理	2	▲建築製図1	2		
								■コンクリート工学	2			■プログラミング技法及び演習	2		
		計	4	計	3	計	6	計	6	計	6	計	8		
		3	前			技術者・科学者の倫理	2	■数値解析	2	構造解析学及び演習	2	■沿岸域工学	2	もの作り創造システム工学 学外実習	1
						建設創造実験実習	1	■ベクトル解析	2	◆地盤工学	2	■都市・交通計画	2	生態系修復論	2
						キャリアプラン演習	1			▲材料・構造力学	2	■資源循環工学	2	▲都市計画	2
										■振動学及び演習	2	◇景観デザイン	2	▲建築製図2	2
										■地盤力学	2	◇参加型環境デザイン	2	▲CAD演習	1
								◆鋼構造	2						
計	0			計	4	計	4	計	12	計	10	計	8		
3	後					建設創造設計演習	1	■工業物理学及び実験	2	■耐震工学	2	■河川工学	2	■総合建設演習	1
						プロジェクト演習	1			■コンクリート構造及び メンテナンス	2	■計画プロジェクト評価	2	■建設の法規	2
										■基礎工法	2	■環境生態学	2	■専門外国語	2
								◇■建築防災計画	2	■地域の防災	2	環境計画学	2		
									■緑のデザイン	2	合意形成技法	2			
										▲建築構造計画	2				
										▲建築設計製図	2				
		計	0	計	2	計	2	計	8	計	10	計	13		
		4	前			卒業研究	4							建築法規	1
														都市計画史	1
												建築環境工学	2		
												▲建築構造製図	1		
												知的財産の基礎と活用	2		
												知的財産事業化演習	1		
												ニュービジネス概論	2		
												生産管理	1		
												労務管理	1		
計	0			計	4	計	0	計	0	計	0	計	16		
4	後			卒業研究	4							建築設備工学	2		
												▲建築施工	2		
計	0	計	4	計	0	計	0	計	0	計	4				
総計	51	総計	46	総計	14	総計	26	総計	26	総計	64				

▲ 卒業資格の単位に含まれない科目
 ◆ ◇ 昼夜隔年開講科目 (◆: 偶数年1~10校時開講, 奇数年11~14校時開講, ◇: 奇数年1~10校時開講, 偶数年11~14校時開講)
 ■ 夜間主コース学生も履修可能科目

建設工学科 (昼間コース) — 履修について

1) 履修上限制について

- 履修登録単位数の上限は年間50単位とする。ただし、大学入門講座、再試験科目、職業指導、工業基礎英語、工業基礎数学、工業基礎物理の単位は含まない。
- 前年度までのGPAが3.0以上であれば、当該年度の履修単位数の制限はなしとする。

2) 上級学年科目の履修について

- 留年学生の上級学年科目の履修については、1)に定める受講登録上限単位数の範囲内で、かつ当該学年の科目履修を優先した上で、担当教員の承認を得たものについてのみ認める。なお、留年学生の早期卒業は認めない。

3) 他大学、他学部、他学科の授業科目履修について

- 工学部規則第3条の4第3項の規定に基づく「他学科あるいは他学部」に属する授業科目は自由科目とよび、10単位までの範囲において、専門教育科目の選択科目の単位数(合計16単位以上必要)に含めることができる。ただし、自由科目の履修に関しては、学年担任(1年～3年)あるいは指導教員(4年)の許可を得て、受講前に教務委員に申し出ること。なお、履修希望科目の詳細については該当の講義概要等を参照のこと。また、他学科履修については、第5章の『工学部における他学科で履修可能な授業科目及び受入可能人数』を確認すること。
- 放送大学を除く単位互換が可能な他大学で取得した単位については、上述の「他学科あるいは他学部」に属する授業科目と同様の自由科目として扱うものとする。

4) 放送大学の単位認定について

- 全学共通教育科目として最大8単位の単位互換ができる。専門科目としての単位互換はできない。(履修の手引きの工学部共通部分参照)

5) その他

- 授業には、原則として、全て出席すること。やむを得ない理由があるときには担当教員に事前に連絡すること。
- 単位未修得科目については、再受講を基本とする。
- 受験を担当教員が承認した場合に限り、再試験を受けることができる。
- 科目によっては、複数の到達目標を複数年にわたって満たした場合に単位を認定することもある。
- 昼夜交互開講となっている科目(◆印と◇印を付した科目)には、偶数年度に1時限目～10時限目の間に、奇数年度には11時限目～14時限目の間に開講される科目と、これとは逆に、奇数年度に1時限目～10時限目の間に、偶数年度には11時限目～14時限目の間に開講される科目がある。つまり、昼夜交互開講科目は、隔年で開講される時間帯が変更される点については注意が必要だが、科目としては毎年開講されることとなる。従って、当該年度において、11時限目～14時限目の間に開講されている昼夜交互開講科目を、通常の昼間コースの科目とならら区別なく履修することができる。

建設工学科 (昼間コース) — GPA 評価の算定外科目について

卒業資格の単位数に含まれない科目(土木・建築史、建築物のしくみ、都市計画、建築構造計画、建築製図1、建築製図2、建築設計製図、CAD演習、建築構造製図、建築施工、職業指導、工業基礎英語、工業基礎数学、工業基礎物理)はGPA評価の対象とはしない。

建設工学科 (昼間コース) — 教育課程表

全学共通教育科目 (表中の数値は卒業に必要な 41 単位の内訳を示している。)

履修にあたっての注意事項

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数		
		必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		2	*
	人間と生命		2	*
	生活と社会		2	*
	自然と技術		4	*
社会性形成科目群	共創型学習		2	*
	ウェルネス総合演習			
	ヒューマンコミュニケーション			
基盤形成科目群	英語	6		
	他の外国語		2	
	情報科学	2		
基礎科目群	基礎数学	8		
	基礎物理学	2		
	基礎化学	2		
全学共通教育科目 小計		21	14	6

- 大学入門講座 (1 単位), 英語 (6 単位), 情報科学 (2 単位), 基礎数学 (8 単位), 基礎物理学 (2 単位), 基礎化学 (2 単位), 計 21 単位が必修。
- 選択必修科目として, 教養科目群の歴史と文化, 人間と生命, 生活と社会のそれぞれから 2 単位ずつ, 自然と技術から 4 単位, 社会性形成科目群から 2 単位, 基盤形成科目群の英語以外の外国語を 2 単位, 計 14 単位を必ず修得すること。
- 英語単位については, 基盤英語 (2 科目・2 単位), 主題別英語 (2 科目・2 単位), 発信型英語 (1 科目・2 単位) の合計 6 単位を必修科目として修得すること。ただし, 発信型英語 2 単位は主題別英語 2 単位で代替可能。
- 選択単位として, 教養科目群及び社会性形成科目群で選択必修科目として履修した以外の科目, から合計 6 単位を修得すること。ただし, 教養科目群の各主題 (歴史と文化, 人間と生命, 生活と社会, 自然と技術) から履修できる単位の上限は 6 単位。また, セミナール形式の授業も 2 単位まで。
- 開講時期, 授業時間, 担当者等の詳細は, 全学共通教育履修の手引き, 全学共通教育授業概要及び全学共通教育時間割を参照のこと。

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
■※ 測量学	2			2								2	非常勤	
■※ 測量学実習	(1)			(3)								(3)	上野・滑川・渡邊 (健) 非常勤	
※ 建設基礎解析演習	(2)			(4)								(4)	橋本・鈴木・野田・蔭	
学びの技	1			1								1	山中 (英)・真田	
※ 構造力学 1	2				2							2	野田	
※ 構造力学 2	2					2						2	野田	
※ 構造力学 3	2					2						2	長尾	
■※ 情報処理	2				2							2	田村・蔭	
微分方程式 1	2					2						2	香田	
※ 土の力学 1	2					2						2	非常勤	
※ もの作り創造材料学	2					2						2	橋本・上田	
※ 水の力学 1	2					2						2	中野・蔭	
※ 水の力学 2	2					2						2	田村	
※ 計画の論理	2					2						2	近藤	
※ 環境を考える	2					2						2	上月・山中 (亮) ・非常勤	
※ 土の力学 2	2						2					2	非常勤	
※ 建設の歴史とくらし	1						1					1	真田・非常勤	

工学部 (2010) 〉 教育と学習案内 〉 建設工学科 〉 昼間コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週あたり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
※ 建設創造実験実習	(1)							(3)				(3)	鎌田・上月・近藤・長尾 中野・成行・山中(英) 上田・上野・蔭・鈴木 田村・滑川・野田・真田 渡邊(健)・山中(亮) 佐藤(弘)	
※ 建設創造設計演習	(1)								(2)			(2)	近藤・山中(英)・上月 鈴木・鎌田・滑川・上田 渡邊(公)・田村・真田 長尾・山中(亮)	
■ 建設基礎セミナー	(1)			(2)								(2)	建設工学科全教員	
キャリアプラン演習	(1)							(2)				(2)	橋本・渡邊(健)	
※ プロジェクト演習	(1)								(2)			(2)	建設工学科全教員	
※ 技術者・科学者の倫理	2							2				2	滑川	
卒業研究	(8)									(12)	(12)	(24)	建設工学科全教員	
専門教育必修科目小計	30 (16) 46	— — —	— — —	3 (9) 12	4 4	18 18	3 3	2 7	 (4) 4	 (12) 12	 (12) 12	30 (42) 72	← 講義 ← 演習・実習 ← 計	
■※ 複素関数論		2A					2					2	今井	
■ 確率統計学		2A				2						2	長町	
微分方程式 2		2A					2					2	香田	
※ 解析力学		2A					2					2	中村・非常勤	
■※ 数値解析		2A						2				2	竹内	
■ ベクトル解析		2A						2				2	水野	
■※ 工業物理学及び実験		1+(1)A							1+(3)			1+(3)	岸本	
※ 応用構造力学		2B					2					2	成行	
※ 応用構造力学演習		(1)B					(2)					(2)	佐藤(弘)	
■※ 土の力学演習		(1)B					(2)					(2)	鈴木	
■※ コンクリート工学		2B					2					2	橋本・渡邊(健)	
※ 構造解析学及び演習		1+(1)B						1+(2)				1+(2)	三神	
◆※ 地盤工学		2B						2				2	上野	
※ 材料・構造力学		2B						2				2	橋本・渡邊(健)	
■※ 振動学及び演習		1+(1)B						1+(2)				1+(2)	野田	
■※ 地盤力学		2B						2				2	建設工学科教員	
◆※ 鋼構造		2B						2				2	成行	
■※ 耐震工学		2B						2				2	三神	
■※ コンクリート構造及びメンテナンス		2B						2				2	上田・非常勤	
■※ 基礎工法		2B						2				2	建設工学科教員	
◇■※ 建築防災計画		2B						2				2	非常勤	
■※ 水の力学 3 及び演習		1+(1)C					1+(2)					1+(2)	中野・田村・蔭	
■※ 生態系の保全		2C					2					2	鎌田	
※ 計画の数理		2C					2					2	滑川	
■※ 沿岸域工学		2C						2				2	中野	
■※ 都市・交通計画		2C						2				2	山中(英)・近藤	
■※ 資源循環工学		2C						2				2	上月・山中(亮)・非常勤	
◇※ 景観デザイン		2C						2				2	真田	

工学部 (2010) 教育と学習案内 建設工学科 昼間コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
◇※ 参加型環境デザイン		2C						2				2	山中 (英)・真田・非常勤	
■※ 河川工学		2C							2			2	田村	
■※ 計画プロジェクト評価		1+(1)C							1+(2)			1+(2)	近藤・山中 (英)・奥嶋	
■※ 環境生態学		2C							2			2	河口	
■※ 地域の防災		2C							2			2	中野・蔭	
■※ 緑のデザイン		2C							2			2	鎌田・非常勤	
■※ 応用測量学			2	2								2	非常勤	
■※ 景観工学概論			2		2							2	真田	
■ 福祉工学概論			2		2							2	藤澤・佐藤 (克)・伊藤	
■※ プログラミング技法及び演習			1+(1)			1+(2)						1+(2)	三神	
■※ 建設マネジメント			2		2							2	滑川	
もの作り創造システム工学学外実習			(1)					(3)				(3)	上田	
■※ 総合建設演習			(1)						(2)			(2)	中野・田村・鈴木・上野 真田・上月・渡邊 (健) 佐藤 (弘)	
■※ 建設の法規			2						2			2	非常勤	
■※ 専門外国語			2						2			2	非常勤	
■ 知的財産の基礎と活用			2							2		2	非常勤	
■ ニュービジネス概論			2							2		2	教務副委員長	
■ エコシステム工学			2		2							2	エコシステム工学コース教員	
■※ 生産管理			1							1		1	非常勤	
■※ 労務管理			1							1		1	非常勤	
知的財産事業化演習			(1)							(2)		(2)	非常勤	
※ 生態系修復論			2					2				2	鎌田・河口・非常勤	
※ 環境計画学			2						2			2	山中 (亮)・上月	
※ 合意形成技法			2						2			2	山中 (英)	
※ 建築空間計画			2			2						2	非常勤	
都市計画史			1							1		1	渡辺 (公)	
※ 建築法規			1							1		1	非常勤	
※ 建築環境工学			2							2		2	非常勤	
※ 建築設備工学			2								2	2	非常勤	
※▲ 土木・建築史			2		2							2	渡辺 (公)	
※▲ 建築物のしくみ			2		2							2	非常勤	
▲ 建築製図 1			(2)			(4)						(4)	非常勤	
▲ 建築製図 2			(2)					(4)				(4)	非常勤	
▲ 建築設計製図			(2)						(4)			(4)	非常勤	
※▲ CAD 演習			(1)					(2)				(2)	非常勤	
▲ 建築構造製図			(1)							(2)		(2)	非常勤	
※▲ 都市計画			2					2				2	近藤	
※▲ 建築構造計画			2						2			2	非常勤・佐藤 (弘)	
※▲ 建築施工			2								2	2	非常勤	
▲※ 職業指導			4							4		4	非常勤	
▲ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週あたり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
▲ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	
初級技術英語			(1)		(2)							(2)	西口	
中級技術英語			(1)			(2)						(2)	カーバンター	
上級技術英語			(1)				(2)					(2)	コインカー	
実用技術英語			(1)					(2)				(2)	コインカー	
英語プレゼンテーション技法			(1)						(2)			(2)	カーバンター	
ものづくり演習 1			(1)		(2)							(2)	藤澤・續木・非常勤	
ものづくり演習 2			(1)			(2)						(2)	藤澤・續木	
プロジェクトデザイン基礎			(1)				(2)					(2)	藤澤・非常勤	
専門教育選択科目小計	—	—	49		2	12	20	28	28	14	4	108	←講義	
	—	—	(23)	(6)	(4)	(4)	(16)	(15)	(13)	(4)		(62)	←演習・実習	
	—	—	72	6	6	16	36	43	41	18	4	170	←計	
専門教育科目小計	30	59	49	3	6	30	23	30	28	14	4	138	←講義	
	(16)	(7)	(23)	(15)	(4)	(4)	(16)	(20)	(17)	(16)	(12)	(104)	←演習・実習	
	46	66	72	18	10	34	39	50	45	30	16	242	←計	

備考

- () 内は、演習・実習等の単位数または授業時間数を示す。
- ▲印の科目は卒業資格の単位数には含まれない。
- ◆印を付した科目は偶数年度に 1 時限目～ 10 時限目の間に、奇数年度に 11 時限目～ 14 時限目の間に開講される。
- ◇印を付した科目は奇数年度に 1 時限目～ 10 時限目の間に、偶数年度に 11 時限目～ 14 時限目の間に開講される。
- 他学科あるいは他学部に属する授業科目から、工学部規則第 3 条の 4 第 3 項の規定に基づいて修得した単位は、10 単位までの範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。(「履修について」の 5. 項を参照のこと。)
- 印を付した科目は、夜間主コースの学生も履修できる。
- ※印を付した科目は、教員免許の算定科目である。(章末の『教職員免許状取得について』を参照のこと。)
- 全学共通教育の開講科目および単位数は「徳島大学全学共通教育履修の手引き」を参照のこと。

建設工学科 (昼間コース) — 卒業に必要な単位数一覧表

卒業に必要な単位数 (単位修得条件) は下表の通りである。

卒業に必要な単位数

工学部 (2010) \ 教育と学習案内 \ 建設工学科 \ 昼間コース

	全学共通教育科目	専門教育科目	合 計
必修単位	23	46	69
全学共通教育選択必修単位	12	—	12
専門選択 A 群単位 (工学基礎系選択必修)	—	4	4
専門選択 B 群もしくは C 群単位 (スタディーズ選択必修単位)	—	24	24
選択単位	6	16	22
合 計	41	90	131

”全学共通教育科目の科目・分野別の単位修得条件”ならびに”早期卒業”については前出の「卒業について」の(イ)、(ウ)を参照のこと。また”スタディーズ方式と専門教育科目の単位修得条件”については前出の「進級について」を参照のこと。

建設工学科 (夜間主コース) — (教育理念, 学習目標)

1. 建設工学科の教育理念 (目的) と目標

建設工学は、安全・安心で豊かな市民の暮らしを支え、「美しい国土」、「豊かな社会」の実現のため、様々な社会基盤の整備と自然環境の保全に科学技術や社会技術をもって寄与することを役割としています。したがって、建設技術者には、工学基礎とともに社会基盤を担う建造物の建設技術と自然保全技術に関する知識を有し、問題解決能力、計画・企画力および実行力を身につけ、社会に対する強い責任感や倫理観と高度な説明能力を具備することが求められています。建設工学科では、本学科の卒業生が日々の学習によりこのような建設技術者に育成されていくことを教育の基本理念として、学部教育では、その基礎となる知識、技術および技術者倫理を習熟させることを教育目標としています。

2. 建設工学科の教育理念

本学の教育ならびに卒業後の生涯学習を通じて次の要素を有する人材を育成することを教育の理念としています。

- (1) 社会配慮をもった人格と自発的な学習意欲。
自然環境を含む社会的な資産の保全と改善を使命とする技術者としての自覚と、自己研鑽を継続する意欲をもった人材。
- (2) 工学基礎科学と建設専門の知識を基礎とした分析力。
工学基礎科学と建設工学の知識・知見に基づいて、自然環境と人間社会の現状や将来のニーズを系統的に分析し、内在する課題を的確に抽出できる分析力を持つ人材。
- (3) 建設工学の専門知識による問題解決力・創造力と表現力。
建設工学分野における専門知識を活用しつつ、技術者として当面する諸問題を合理的に解決する方策を見出し、さらに社会に対してその方針、方法および予想される成果を明快に説明できる人材。
- (4) 自然や社会の環境変化に自律的に挑戦し、進取の気風をもって地域や国際社会に関する問題に取り組む創造力。
自発的な学習の積み重ねによって、自然・社会環境の変化を認知・理解するとともに、新たな諸問題の解決方法を創造、実行して、地域社会や国際社会の発展に貢献できる人材。

3. 教育目的

卒業の時点において獲得あるいは具備しておくべき能力として、次の6項目を設定しています。

- (1) 技術者としての社会使命と倫理を自覚し、責任をもって仕事を遂行するために必要な人文社会科学ならびに工学倫理の知識を身につけている。
- (2) 自主的な学習を継続する必要性を認識しているとともに、学習法の基本を身につけている。
- (3) 建設技術の体系とこれを支える基礎科学について、その基礎を習得するとともに、いくつかの専門分野に関して、実務レベルの初歩的課題・問題を処理・解決できる知識と応用力を有している。
- (4) 制約条件と一定時間のもとで、要求された作業を計画的かつ効率的に推進する能力を有している。
- (5) 口頭および文書で技術者として論理的に討議・説明できる表現力と語学力を有している。
- (6) 社会・自然の変化に対応しながら地域や国際社会に貢献するため、技術の歴史と現状を認識し、諸問題の解決に向けた視点を有している。

4. 建設工学科の教育目標

それぞれの教育目的の到達目標を設定し、教育効果の点検・評価ならびに継続的な教育改善の指針としています。
(括弧内は、各大目標のキーワードを示す。)

1. 使命・責任感と倫理観を持っている。(技術者倫理)
 - (1) 技術者が人間社会の発展と自然環境の保全に果たすべき役割と責任を理解している。
 - (2) 技術が社会や自然におよぼす影響や効果についての知識を理解している。
 - (3) 技術者がもつべき人命尊重や環境配慮の倫理観について理解している。
2. 自主的な学習意欲や学習能力がある。(自主学習能力)
 - (1) セミナー、実験・演習を通じて自主的な学習方法の基本を身につけている。
 - (2) 与えられた課題について適切な学習計画を立て、遂行できる。
 - (3) 学習を支援する機関やツールの効用と活用法について、理解している。
3. 建設技術に関連する基礎学問、技術および科学の適正な知識を有し、実務問題に正しく適用できる。(専門知識)
 - (1) 工学基礎科学として、微積分と代数学を中心とする数学、力学を主とする物理学、化学基礎および情報技術を習得している。
 - (2) 建設工学の専門基礎科目について、基本的理論と基本的な演習課題を解ける知識を習得している。
 - (3) 建設工学の専門応用科目について、基礎理論および応用課題の演習を通じて実務に応用可能な知識を有する。
 - (4) 建造物設計・維持管理の分野もしくは環境・都市・地域の保安全管理の分野について、実験・実習・卒業研究を通じて実務問題の理解と課題演習が解ける知識と応用力を有する。
 - (5) 建設業務の計画と実施・マネジメントに関わる実務について知識を習得している。
4. 一定の時間と制約のもとで与えられた作業を計画、実施することができる。(問題解決能力)
 - (1) 問題を調査、分析、整理するための方法論に関する基礎的知識を有している。
 - (2) 解決策を提案する能力を身につけ、具現化シナリオを作成することができる。
 - (3) プロジェクト・チームにおいて自らの役割を理解できるとともに、チームを運営し成果をつくる作業について、体験・実践を通じた認識がある。
5. 技術的課題について口頭ならびに文書で効果的に説明・討議できる。(説明能力)
 - (1) 効果的なプレゼンテーション手法に関する基本的な知識を有するとともに、実践の経験がある。
 - (2) 口頭ならびに文書による効果的なプレゼンテーションのために必要な日本語表現力を身につけている。
 - (3) 適正な文章で論理的構成をもったレポートを作成することができる。
 - (4) 英語で記述された基礎的な文章を読解できる。
 - (5) 英語によって日常会話程度のコミュニケーションができる。
6. 技術の歴史と現状を認識し、諸問題の解決に向けた視点を有している。(歴史観)

建設工学科 (夜間主コース) — 進級について

夜間主コースでは、入学すると自動的に4年次まで進級できます。(休学期間があっても同様)しかし、後述のように建設工学特別研究着手資格や就職斡旋資格が4年次の初頭に設定されています。したがって、1～3年次に気を緩めると4年次進級時にこれらの資格が得られず、4年間で大学を卒業できないこととなります。常時、勉学に励むことが重要です。

建設工学科 (夜間主コース) — 卒業について

夜間主コースの卒業資格取得のための、(ア) 単位修得条件、(イ) 全学共通教育科目の科目・分野別の単位修得条件、(ウ) 専門教育科目の単位修得条件 について以下に説明します。

(ア) 単位修得条件

卒業に必要な単位数

	全学共通教育科目	専門教育科目	合 計
必修単位	19	18	37
選択必修単位	12	—	12
選択単位	6	70	76
合計	37	88	125

(イ) 全学共通教育科目の科目・分野別の単位修得条件

卒業に必要な全学共通教育科目の単位数

授業科目の区分	授業科目等	必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		2	*
	人間と生命		2	*
	生活と社会		2	*
	自然と技術		4	*
社会性形成科目群	共創型学習		2	*
	ウェルネス総合演習			
	ヒューマンコミュニケーション			
基盤形成科目群	英語	6		
	情報科学	2		
基礎科目群	基礎数学	8		
	基礎物理学	2		
合計		19	12	*から6

- 注1)** 大学入門科目群の大学入門講座 (1科目・1単位)、基盤形成科目群の英語 (5科目・6単位)、情報科学 (1科目・2単位)、および基礎科目群の基礎数学 (4科目・8単位)、基礎物理学 (1科目・2単位)、計19単位は必修です。
- 注2)** 教養科目群の歴史と文化、人間と生命、生活と社会のそれぞれから2単位ずつ、自然と技術から4単位、社会性形成科目群から2単位、計12単位を必ず修得してください。これらの科目を選択必修科目と呼びます。
- 注3)** 基盤形成科目群の英語単位については、基盤英語 (2科目・2単位)、主題別英語 (2科目・2単位)、発信型英語 (1科目・2単位) の合計6単位を必修科目として必ず修得してください。基盤英語の再履修は次の期の主題別英語を余分に修得することで代替できます。発信型英語2単位は主題別英語2単位で代替できます。上記、英語6単位を超えて修得した基盤形成科目群の外国語科目の単位は、4単位を限度として、全学共通教育科目の選択単位数に数えることができます。但し、基盤英語・発信型英語については2単位までしか履修できませんので、選択単位になることはありません。
- 注4)** 基礎科目群の単位数は、基礎数学 (線形代数学I・線形代数学II・微分積分学I・微分積分学II) の4科目8単位と、基礎物理学 (力学概論) の1科目2単位の合計10単位ですべて必修単位です。
- 注5)** 全学共通教育科目の選択単位は、教養科目群で選択必修科目として履修した以外の科目、基盤形成科目群の外国語科目で英語必修科目として履修した以外の科目から合計6単位を修得する必要があります。なお、教養科目群の各主題 (歴史と文化、人間と生命、生活と社会、自然と技術) から履修できる単位の上限は6単位です。また、ゼミナール形式の授業も2単位までです。
- 注6)** 後期に限り、昼間コースの教養科目も2授業題目4単位まで履修できます。

(ウ) 専門科目の単位修得条件

専門教育科目の必修単位は18単位、選択単位は70単位以上修得する必要があります。

注1) 夜間主コースの学生は、下記のような昼間コース開講科目の履修が可能ですが、修得した単位については、昼間コースの他学科・他学部の科目を含め30単位までしか、卒業に必要な選択科目として含めることができないので、十分注意して下さい。

【履修可能昼間コース開講科目 (全40科目、括弧内は単位数を表す。)]

測量学 (2)、測量学実習 (1)、応用測量学 (2)、情報処理 (2)、建設基礎セミナー (1)、プログラミング技法及び演習 (2)、沿岸域工学 (2)、河川工学 (2)、景観工学概論 (2)、土の力学演習 (1)、コンクリート工学 (2)、水の力学3及び演習 (2)、生態系の保全 (2)、複素関数論 (2)、確率統計学 (2)、建設マネジメント (2)、振動学及び演習 (2)、地盤力学 (2)、都市・交通計画 (2)、資源循環工学 (2)、数値解析 (2)、ベクトル解析 (2)、耐震工学 (2)、コンクリート構造及びメンテナンス (2)、基礎工法 (2)、建築防災計画 (2)、計画プロジェクト評価 (2)、環境生態学 (2)、地域の防災 (2)、緑のデザイン (2)、工業物理学及び実験 (2)、総合建設演習 (1)、建設の法規 (2)、専門外国語 (2)、福祉工学概論 (2)、知的財産の基礎と活用 (2)、ニュービジネス概論 (2)、エコシステム工学 (2)、生産管理 (1)、労務管理 (1)

注2) 上記の履修可能な昼間コース科目の選択・組合せ方によって、「建造物デザイン型」あるいは「地域環境マネジメント型」いずれかの特徴あるカリキュラムを組むことが可能となります。なお、「建造物デザイン型」及び「地域環境マネジメント型」カリキュラムの内容やみなさんの将来志向との関係については、大学入門講座で詳しく説明されます。

注3) 昼間コース科目を履修しなくても、夜間主コースで開講している専門選択科目 (研究基礎実習1, 2を含む) の単位88単位中の70単位以上を修得すれば、卒業要件を満たすことができます。

建設工学科 (夜間主コース) — 各種資格について (教員免許を除く)

1. 卒業後、試験に合格することにより、技術士、土木施工管理技士、測量士、建築士、…等の様々な資格が取得できます。また、卒業後申請するだけで測量士補の資格が取得できます。ただし、この場合、「測量学」、「測量学実習」ならびに「応用測量学」の単位を修得しておく必要があります。これらの科目は昼間コース開講科目ですのでご注意ください。

2. 建築士受験資格について

平成20年11月に施行された改正建築士法では、建築士の受験資格のうち、学歴要件が変更されました。具体的には、従来の「建築又は土木に関する課程を修めて卒業する」から「大臣の指定する建築に関する科目 (指定科目) を修めて卒業する」に変更されました。

この変更の対象となるのは、平成21年度以降の入学者で、平成20年度までに大学等に入学していれば従来の学歴要件で受験できます。詳細は (財) 建築技術教育普及センターのホームページを参照して下さい。

建設工学科で開講されている科目のうち、指定科目となっている科目を、一定数以上修得し、学部卒業後、一定期間、建築に関する実務経験を積み一級建築士の受験資格が得られます。建築に関する実務経験の期間は、修得単位数により異なりますが、2～4年間です。木造建築士、二級建築士については、指定科目の単位を一定数以上修得して、学部を卒業すると受験資格が得られます。詳しくは、「建築士試験指定科目の必要単位数と必要実務経験年数」を参照してください。

建設工学科夜間主コースで開講されている指定科目については、「建設工学科夜間主コース・建築士試験指定科目一覧」を参照してください。建設工学科昼間コースにも指定科目が開講されていますが、建設工学科夜間主コースの学生の卒業単位とならない科目もありますので、ご注意ください。

建設工学科 (夜間主コース) — 建築士試験指定科目一覧

指定科目の分類	指定科目			
	科目名	学年	開講時期	単位数
①建築設計製図	建築製図1	2	後	2
	建築製図2	3	前	2
	建築設計製図	3	後	2
	CAD演習	3	前	1
	建築構造製図	4	前	1
	小計			8
②建築計画	建築空間計画	2	後	2
	都市計画	3	前	2
	建築防災計画	3	後	2
	都市計画史	4	前	1
	小計			7
③建築環境工学	建築環境工学	4	前	2
	小計			2
④建築設備	建築設備工学	4	後	2
	小計			2
⑤構造力学	構造の力学1	1	前	2
	構造の力学2	1	後	2
	構造の力学3	2	前	2
	土の力学1	2	前	2
	土の力学2	2	後	2
	構造解析学	2	後	2
	建設工学実験	3	前	1
	地盤工学	3	前	2
	小計			15
⑥建築一般構造	建築物のしくみ	2	前	2
	鉄筋コンクリートの力学	2	後	2
	鋼構造	3	前	2
	建築構造計画	3	後	2
	小計			8
⑦建築材料	材料入門	2	前	2
	コンクリート基礎技術	3	後	2
	小計			4
⑧建築生産	建築施工	4	後	2
	小計			2
⑨建築法規	建築法規	4	前	1
	小計			1
⑩その他	災害と建築	1	後	2
	コンクリート診断技術	4	前	2
	土木・建築史	2	前	2
	技術者の倫理	3	後	2
	建設設計製図1	3	後	1
	小計			9
①～⑨の単位数		49		
①～⑩の単位数		58		

建築士試験指定科目の必要単位数と必要実務経験年数

建築士試験指定科目の必要単位数と必要実務経験年数

■大学(短期大学を除く。)、防衛大学校、職業能力開発総合大学校(長期課程又は応用課程の卒業者に限る。)、職業能力開発大学校(応用課程の卒業者に限る。)

指定科目	一級建築士試験			二級・木造建築士試験		
	7単位	7単位	7単位	5単位	5単位	5単位
建築設計製図	7単位	7単位	7単位	5単位	5単位	5単位
建築計画	7単位	7単位	7単位	7単位	7単位	7単位
建築環境工学	2単位	2単位	2単位			
建築設備	2単位	2単位	2単位			
構造力学	4単位	4単位	4単位	6単位	6単位	6単位
建築一般構造	3単位	3単位	3単位			
建築材料	2単位	2単位	2単位			
建築生産	2単位	2単位	2単位	1単位	1単位	1単位
建築法規	1単位	1単位	1単位	1単位	1単位	1単位
必修科目の総単位数(a)	30単位	30単位	30単位	20単位	20単位	20単位
必修科目以外の総単位数(b)	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
(a)+(b)	60単位	50単位	40単位	40単位	30単位	20単位
建築実務の経験	2年	3年	4年	0年	1年	2年

(財)建築技術教育普及センターの資料より

もの作り創造システム工学系 建設工学科 (夜間主コース) — 教育分野別カリキュラム編成表

		建設工学科 (夜間主コース)								大学院博士前期課程知的力学システム工学専攻		
		1年		2年		3年		4年		建設創造システム工学コース		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
科 目		大学入門講座	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	[G 3 大学院総合] ニュービジネス特論 技術経営特論 知的財産論 プレゼンテーション技法 企業行政演習 課題探求法 技術英会話 技術英語特論		
		情報科学	人間と生命	人間と生命	人間と生命	人間と生命	人間と生命	人間と生命	人間と生命			
		学部開放科目	生活と社会	生活と社会	生活と社会	生活と社会	生活と社会	生活と社会	生活と社会			
		ウェルネス総合演習	自然と技術	自然と技術	自然と技術	自然と技術	自然と技術	自然と技術	自然と技術			
		基礎英語	主題別英語	基礎英語	主題別英語	■建設の法規 職業指導 ■専門外国語 工業英語 技術者の倫理						
		[G 1 全学共通]		土木・建築史 ■建設マネジメント		[G 2 工学教養・専門教養]						
		基礎数学	基礎数学	■確率統計学	■複素関数論	微分方程式 1	■工業物理学及び実験				物性科学理論	固体イオニクス
		基礎数学	基礎数学			■数値解析					応用解析学特論	
		基礎物理学	解析力学			■ベクトル解析					[R 4 コース基礎]	微分方程式特論
		学びの技	コンピュータ入門 1								計算数理論	
		■情報処理									数理解析特論	
											数理解析方法論	
		構造の力学1	構造の力学2	構造の力学3	構造解析学	■耐震工学				破壊・構造力学特論		
		災害と建築	■景観工学概論			☆鋼構造					振動工学特論	[R 5 専攻内共通]
				■土の力学演習	■振動学及び演習					材料物性特論		
				土の力学1	土の力学2	■地盤力学	■基礎工法			プロジェクトマネジメント		
				材料入門	鉄筋コンクリートの力学	☆地盤工学	■コンクリート構造及びメンテナンス	コンクリート基礎技術	コンクリート診断技術	応用流体力学特論		
		[R 2 専門基礎]		■コンクリート工学	建築製図 1	建築製図 2	CAD演習	建築設計製図	建築構造製図	[R 3 専門応用]		
		基礎の流れ学		■水の力学3及び演習	■沿岸域工学	■河川工学					都市・地域計画論	
		■測量学		■応用測量学	統計解析	■都市・交通計画	■計画プロジェクト評価			土質力学特論	水循環工学特論	
				■生態系の保全	生態系修復論	■環境生態学					基礎工学特論	斜面減災工学特論
				都市計画	★景観デザイン	■地域の防災	流域の防災	建築施工			都市及び交通システム計画	建設設計学特論
				建築物のしくみ	■資源循環工学	■緑のデザイン	都市計画史	建築設備工学			耐震工学特論	地盤力学特論
				建築空間計画	環境計画学	建築法規	建築環境工学			ミティゲーション工学	建築構造特論	
					建築構造計画	■建築防災計画					環境リスク特論	鉄筋コンクリート工学特論
										地域環境情報工学	環境生態学特論	
										地域防災学特論	災害リスク論	
		[B 1 工学実験・演習等]		建設工学実験		建設設計製図 1	[B 3 卒業研究]		[B 4 特別演習・実験]			
		■測量学実習		■プログラミング技法及び演習		建設設計製図 2	建設工学特別研究		建設創造システム工学論文輪講			
		■建設基礎セミナー		[B 2 創成科目]		■総合建設演習			建設創造システム工学演習			
						研究基礎実習 1	研究基礎実習 2			建設創造システム工学特別実験		
										建設創造システム工学実務演習 (研究論文)		
科 目 数	G 1	5	5	6	5	4	0	4	4	G 3	8	
	G 2	0	0	1	1	0	3	2	0	R 4	7	
	R 1	4	5	1	1	3	1	0	0	R 5	5	
	R 2	2	4	4	1	0	0	0	0	R 6	17	
	R 3	0	0	1	10	12	14	5	2	B 4	4	
	B 1	1	0	0	1	2	4	1	1			
	B 2	1	0	0	0	1	1	0	0			
B 3	0	0	0	0	0	0	1	1				

■ 夜間主コース学生が受講できる昼間コース開講科目

☆ 奇数年度に開講される科目、★ 偶数年度に開講される科目

もの作り創造システム工学系 建設工学科 (夜間主コース) — カリキュラム表

学年	期	建設工学科 (夜間主コース)						
		専門科目 (必修)		専門科目 (選択)		全学共通科目		
		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
1	前	学びの技	1	▲工業基礎英語	1	基礎英語	1	
				▲工業基礎数学	1	基礎数学	2	
				▲工業基礎物理	1	基礎数学	2	
				コンピュータ入門1	2	基礎物理学	2	
				○構造の力学1	2	ウェルネス総合演習	2	
					情報科学	2		
					大学入門講座	1		
					学部開放科目	2		
			計	1	計	7	計	14
	後	災害と建築	2	解析力学	2	主題別英語	1	
			○構造の力学2	2	基礎数学	2		
			○基礎の流れ学	2	基礎数学	2		
					教養科目	4		
			計	2	計	6	計	9
2	前			建築物のしくみ	2	教養科目	4	
				○構造の力学3	2	基礎英語	1	
				○土の力学1	2	発信型英語	2	
				材料入門	2			
				土木・建築史	2			
			計	0	計	10	計	7
	後			○構造解析学	2	教養科目	4	
				○統計解析	2	主題別英語	2	
				建築空間計画	2			
				○鉄筋コンクリートの力学	2			
			○土の力学2	2				
				建築製図1	2			
		計	0	計	12	計	6	
3	前	建設工学実験	1	☆鋼構造	2	教養科目	4	
				○☆地盤工学	2			
				○★景観デザイン	2			
				○★参加型環境デザイン	2			
				微分方程式1	2			
				CAD演習	1			
				生態系修復論	2			
				研究基礎実習1	4			
				建築製図2	2			
				都市計画	2			
		計	1	計	21	計	4	
後				建築設計製図	2			
				技術者の倫理	2			
				環境計画学	2			
				建築構造計画	2			
				合意形成技法	2			
				コンクリート基礎技術	2			
				★建築防災計画	2			
				建設設計製図1	1			
				建設設計製図2	1			
				研究基礎実習2	4			
		計	0	計	20	計	0	
4	前	建設工学特別研究	6	☆鋼構造		教養科目	2	
				○☆地盤工学				
				○★地域・環境デザイン				
				○★参加型環境デザイン				
				コンクリート診断技術	2			
				工業英語	2			
				流域の防災	2			
				▲職業指導	4			
				建築環境工学	2			
				建築構造製図	1			
		建築法規	1					
		都市計画史	1					
		計	6	計	15	計	2	
後	建設工学特別研究	8	建築施工	2	教養科目	2		
			建築設備工学	2				
			計	4	計	2		
		計	8	計	4	計	2	
		総計	18	総計	95	総計	44	

▲：卒業資格単位に含まれない科目

○：講義時間の中で一部演習・実習を実施する科目

☆, ★：隔年開講科目 (☆印は奇数年度開講科目, ★印は偶数年度開講科目)

建設工学科（夜間主コース） — 履修について

1) 履修上限について

設定されていない。

2) 上級学年科目の履修について

認めない。

3) 昼間コースで開講する科目の履修について

昼間コースの授業科目の履修については工学部規則第3条の2第2項に従う。

- a. 履修できる昼間コースの科目は、計 30 単位以内とする。
- b. 昼間コースの教育課程表中■印を付した科目は、担当教員の許可を受けることで原則として履修を認め、修得単位を選択科目の単位とする。
- c. 昼間コースのその他の科目、他学科、他学部及び他大学の科目は、学務係にて所定の手続きを経ることとする。
- d. 試験で合格点を獲得した場合には、担当教員が単位を工学部学務係に届けることで事務処理を終了する。

4) 他大学、他学部、他学科の授業科目履修について

他学科の夜間主コースに属する授業科目から、工学部規則第3条の4第3項の規定に基づいて修得した単位は自由科目とよび、4単位までの範囲において選択科目の単位数に含めることができる。第5章の『工学部における他学科で履修可能な授業科目及び受入可能人数』を確認すること。放送大学を除く単位互換が可能な他大学で取得した単位については、上述の「他学科あるいは他学部」に属する授業科目」と同様の自由科目として扱うものとする。

5) 放送大学の単位認定について

全学共通教育科目として最大8単位の単位互換ができる。専門科目としての単位互換はできない。（工学部共通部分参照）

6) 就職斡旋資格と建設工学特別研究着手資格

夜間主コースの就職斡旋資格と建設工学特別研究着手資格は建設工学科の学科会議において決定される。ここでは、現在適用されている基準について説明する。この基準は、本年度入学生用カリキュラムに対して設定されているため、基本的に諸君が4年次になった時もそのまま適用される。夜間主コースは、有職者がいること、開講科目や時間が昼間コースに比べて制約されていることなどの理由により、就職斡旋資格と建設工学特別研究着手資格を別々に、かつ年度初頭と後期初頭の2回に分けて設定している。

(ア) 資格者の決定時期とレベル設定

夜間主コース就職斡旋と建設工学特別研究着手資格の決定方法

年度初頭（4月始）				後期初頭（10月始）		
レベル	就職斡旋	特別研究	卒業可能	レベル	就職斡旋	卒業可能
A	○	○	問題なし	—	—	—
B	×	○	頑張れば 可能	B-1	○	問題なし
				B-2	×	困難
C	×	×	不可能	—	—	—

(イ) レベルとその条件

夜間主コース就職斡旋と建設工学特別研究着手資格	
レベル	条 件
A	1. 全学共通教育の必修単位に対する卒業要件を満たすために今後取得しなければならない単位数が2以下であること。 2. 専門教育の必修単位に対する卒業要件を満たすために今後取得しなければならない単位数が、建設工学特別研究を除いて5以下であること。 3. 全学共通教育及び専門教育の区別なく、選択必修単位及び選択単位に対する卒業要件を満たすために今後取得しなければならない単位数が合計して10以下であること。
B	1. 卒業要件を満たすために今後取得しなければならない単位数が、建設工学特別研究を除いて25以下であること。
B-1	1. 全学共通教育の必修単位に対する卒業要件を満たすために今後取得しなければならない単位数が0であること。 2. 卒業要件を満たすために今後取得しなければならない単位数が、建設工学特別研究を除いて8以下であること。

7) その他

- 単位未修得科目については、再受講を基本とする。
- 受験を担当教員が承認した場合に限り、再試験を受けることができる。

建設工学科（夜間主コース） — GPA 評価の算定外科目について

卒業資格の単位数に含まれない科目（職業指導，工業基礎英語，工業基礎数学，工業基礎物理，憲法と人権（憲法入門））は GPA 評価の対象とはしない。

建設工学科 (夜間主コース) — 教育課程表

全学共通教育科目 (表中の数値は卒業に必要な 37 単位の内訳を示している.)

履修にあたっての注意事項

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数		
		必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		2	*
	人間と生命		2	*
	生活と社会		2	*
	自然と技術		4	*
社会性形成科目群	共創型学習	2		*
	ウェルネス総合演習			
	ヒューマンコミュニケーション			
基盤形成科目群	英語	6		
	情報科学	2		
基礎科目群	基礎数学	8		
	基礎物理学	2		
全学共通教育科目 小計		19	12	6

- 1) 大学入門講座 (1 単位), 英語 (6 単位), 情報科学 (2 単位), および基礎数学 (8 単位), 基礎物理学 (2 単位), 計 19 単位が必修.
- 2) 選択必修科目として, 教養科目群の歴史と文化, 人間と生命, 生活と社会のそれぞれから 2 単位ずつ, 自然と技術から 4 単位, 社会性形成科目群から 2 単位, 計 12 単位を必ず修得すること.
- 3) 英語単位については, 基盤英語 (2 科目・2 単位), 主題別英語 (2 科目・2 単位), 発信型英語 (1 科目・2 単位) の合計 6 単位を必修科目として修得すること. ただし, 発信型英語 2 単位は主題別英語 2 単位で代替可能. また, 英語 6 単位を超えて修得した外国語の単位は, 4 単位を限度として, 教養科目群の選択単位になる.
- 4) 選択単位として, 教養科目群で選択必修科目として履修した以外の科目, 基盤形成科目群の外国語で必修科目として履修した以外の科目から合計 6 単位を修得すること. ただし, 教養科目群の各主題 (歴史と文化, 人間と生命, 生活と社会, 自然と技術) から履修できる単位の上限は 6 単位. また, ゼミナール形式の授業も 2 単位まで.
- 5) 後期に限り, 昼間コースの教養科目群から 2 授業題目 4 単位まで履修可能.
- 6) 開講時期, 授業時間, 担当者等の詳細は, 全学共通教育履修の手引き, 全学共通教育授業概要及び全学共通教育時間割を参照のこと.

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
* 学びの技	1			1								1	山中 (英)・真田	
災害と建築	2				2							2	上月・長尾・橋本・鈴木 上野・田村・上田 佐藤 (弘)・渡辺 (公)	
* 建設工学実験	(1)							(2)				(2)	上月・長尾・成行・上田 上野・蔭・鈴木・田村 野田・渡辺 (健)・佐藤 (弘)	
建設工学特別研究	14									6	8	14	建設工学科全教員	
専門教育必修科目小計	17	—	—	1	2					6	8	17	← 講義	
	(1)	—	—					(2)				(2)	← 演習・実習	
	18	—	—	1	2			2		6	8	19	← 計	
○** 構造の力学 1			2	2								2	佐藤 (弘)	
○** 構造の力学 2			2		2							2	長尾	
○※ 構造の力学 3			2			2						2	成行	
○※ 土の力学 1			2			2						2	鈴木	
○※ 土の力学 2			2				2					2	上野	
** 基礎の流れ学			2		2							2	中野・蔭	
* 建設設計製図 2			(1)					(2)				(2)	渡辺 (公)	
* 流域の防災			2							2		2	中野・田村	
* 生態系修復論			2					2				2	鎌田・河口・非常勤	
* 環境計画学			2						2			2	上月・山中 (亮)・非常勤	
○※ 統計解析			2				2					2	奥嶋・山中 (英)	
* 都市計画			2					2				2	近藤	
○**★ 参加型環境デザイン			2					2				2	山中 (英)・真田・非常勤	

工学部 (2010) 教育と学習案内 建設工学科 夜間主コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
○※★ 景観デザイン			2					2				2	真田	
○※ 合意形成技法			2						2			2	山中 (英)	
○※ 構造解析学			2				2					2	三神	
○※☆ 地盤工学			2					2				2	上野	
※☆ 鋼構造			2					2				2	成行	
※ 建設設計製図 1			(1)						(2)			(2)	長尾・上田・蔭	
※* 材料入門			2			2						2	橋本・上田	
○※ 鉄筋コンクリートの力学			2			2						2	橋本・渡邊 (健)	
※ コンクリート基礎技術			2						2			2	橋本・渡邊 (健)	
※ コンクリート診断技術			2							2		2	上田	
※* 土木・建築史			2			2						2	渡辺 (公)	
※ 建築物のしくみ			2			2						2	非常勤	
建築製図 1			(2)				(4)					(4)	非常勤	
建築製図 2			(2)					(4)				(4)	非常勤	
※ CAD 演習			(1)					(2)				(2)	非常勤	
建築設計製図			(2)						(4)			(4)	非常勤	
建築構造製図			(1)							(2)		(2)	非常勤	
※ 建築空間計画			2			2						2	非常勤	
※★ 建築防災計画			2						2			2	非常勤	
※ 建築構造計画			2						2			2	非常勤・佐藤 (弘)	
都市計画史			1							1		1	渡辺 (公)	
※ 建築法規			1							1		1	非常勤	
※ 建築環境工学			2							2		2	非常勤	
※ 建築設備工学			2								2	2	非常勤	
※ 建築施工			2								2	2	非常勤	
※* 技術者の倫理			2						2			2	村上	
※ 解析力学			2		2							2	道廣	
微分方程式 1			2						2			2	長町・坂口	
※* 工業英語			2							2		2	コインカー・西口	
※* コンピュータ入門 1			2	2								2	光原	
研究基礎実習 1			(4)						(12)			(12)	建設工学科教員	
研究基礎実習 2			(4)						(12)			(12)	建設工学科教員	
▲※ 職業指導			4								4	4	非常勤	
▲ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲※☆ 憲法と人権 (憲法入門)			2	2								2	非常勤	
専門教育選択科目小計	—	—	76	6	6	10	10	14	12	14	4	76	← 講義	
	—	—	(21)	(6)			(4)	(18)	(20)	(2)		(50)	← 演習・実習	
	—	—	97	12	6	10	14	32	32	16	4	126	← 計	
専門教育科目小計	17		76	7	8	10	10	14	12	20	12	93	← 講義	
	(1)		(21)	(6)			(4)	(20)	(20)	(2)		(52)	← 演習・実習	
	18		97	13	8	10	14	34	32	22	12	145	← 計	

備考

1. 科目名の頭に付された記号の意味は次の通り。
 - ▲: 卒業資格の単位数には含まれない科目。
 - : 講義時間の中で一部演習・実習を実施する科目。
 - ★: 偶数年度 2010 年, 2012 年 (H22・H24) に開講される科目。
 - ☆: 奇数年度 2009 年, 2011 年 (H21・H23) に開講される科目。
 - ※: 教員免許の算定科目。(章末の『教職員免許状取得について』を参照のこと。)
 - *: 学部共通科目。
2. () 内は, 演習・実習等の単位数または授業時間数を示す。
3. 全学共通教育の開講科目および単位数は「徳島大学全学共通教育履修の手引き」を参照のこと
4. 選択必修科目は, 指定されている科目群の中から, 所定単位数を修得する必要がある。

建設工学科 (夜間主コース) — 卒業に必要な単位数一覧表

夜間主コースの卒業資格取得のための単位修得条件は下記の通りです。

卒業に必要な単位数			
	全学共通教育科目	専門教育科目	合 計
必修単位	19	18	37
選択必修単位	12	—	12
選択単位	6	70	76
合 計	37	88	125

なお、「全学共通教育科目の科目・分野別の単位修得条件」ならびに「専門教育科目の単位修得条件」については前出の”卒業について”の(イ)ならびに(ウ)の項を参照のこと。

機械工学科

1. 機械工学科（昼間コース）の教育理念・目的および学習・教育目標と JABEE について	57
2. 機械工学科（昼間コース）の進級規定と飛び学年に関する規定	67
3. 機械工学科（昼間コース）の卒業に関する規定	67
4. 各種資格について	67
5. カリキュラム表	68
機械工学科（昼間コース）教育分野別カリキュラム表	68
機械工学科（昼間コース）カリキュラム編成表	69
6. 履修について	70
7. GPA 評価の算定外科目について	71
8. 機械工学科（昼間コース）教育課程表	72
9. 機械工学科（昼間コース）－卒業に必要な単位数	74
1. 機械工学科（夜間主コース）の教育理念・目的および学習・教育目標	76
2. 機械工学科（夜間主コース）の進級規定と飛び学年に関する規定	76
3. 機械工学科（夜間主コース）の卒業規定	77
4. 各種資格について	77
5. カリキュラム表	78
機械工学科（夜間主コース）カリキュラム編成表	79
6. 履修について	80
7. GPA 評価の算定外科目について	81
8. 機械工学科（夜間主コース）教育課程表	82
9. 機械工学科（夜間コース）－卒業に必要な単位数	84

1. 機械工学科（昼間コース）の教育理念・目的および学習・教育目標と JABEE について

1. 1 教育理念・目的および学習・教育目標

1. 1. 1 教育の基本理念

科学技術立国日本を支え、また世界をリードする工業技術力を堅持するために、創造力豊かな技術者・研究者を育てることはわが国の教育機関の重大な責務です。人材育成は教育の崇高な目的であり、最終学府としての大学の教育は高度技術社会への接点機関として重要な役割を背負っています。ともすれば、20世紀の教育が知識の修得に重点をおいてきたと言われますが、21世紀にはばたく技術者は変化する社会情勢を柔軟にとり入れ、創造的な思考のできる能力を持たなければなりません。

そこで、徳島大学工学部では、科学技術が人類に及ぼす影響について強い責任をもつ自律的技術者を育成することを掲げ、工学技術者を養成する立場から次の4項目を教育の基本理念として掲げています。

- (1) 豊かな人格と教養、および自発的意欲の育成
- (2) 工学の基礎知識による分析力と探求力の育成
- (3) 専門の基礎知識による問題解決力と表現力の育成
- (4) 社会の変化に柔軟に対応できる自律的応用力と創造力の育成

工学は自然界の原理に基づいて社会に有用なものづくりをする学問であり、工学部ではそのような能力を持つ人材の育成に努めています。その中でも、機械工学の活躍分野は非常に多岐にわたっており、社会活動の基盤技術を担っています。ここで言う機械工学とは、機械システムを考案・設計・製作し、それを作動させ、また管理・評価するために必要な学問であると定義され、また、機械システムとは、社会の中で人間が発揮する能力・行為を、人間に代わって、あるいは人間と共に実現するツール・ソフトウェア・装置およびそれらの組み合わせの総称を指します。

世界の技術は日々急速な発展を遂げています。そのような中でグローバルな活躍をするためにはコミュニケーションが大切になります。また、個々の技術だけでなく社会全体を見とおす能力がなければ健全な社会を創出することができません。したがって、わが国の工業技術力を維持し発展させ、そして世界をリードする機械技術者としては、社会人としての健全な使命感、国内外で通用するコミュニケーション能力、急激な技術革新に対応できる生涯学習能力、広範囲にわたる科学的・専門的知識と技術の修得、その応用による問題解決能力、さらには、独創性豊かな研究・開発能力などが要求されています。

このような広範囲の教育分野を効率的に学習できるように、本学科では学部4年間と大学院2年間を一貫した教育課程と位置付け、学部4年間では工学および機械工学の基礎となる知識や技術を習熟させることに重点を置いています。そのために、機械工学科の教育プログラムとしては、上記の4項目を指針として「**機械工学を通じて人類の幸福に貢献できる人材を養成すること**」を教育理念とし、以下の5項目の教育目的を掲げます。

1. 1. 2 機械工学科の教育目的

- I. 工学に関する基礎知識および基礎技術を習得させる
- II. 機械工学に関する基礎知識、応用力および創造能力を育成する
- III. コミュニケーション能力を育成する
- IV. 自律的・継続的学習能力を育成する
- V. 技術者としての社会的責任を自覚させる

1. 1. 3 機械工学科の学習・教育目標

上記の教育目的を実現するために、本学科では次の9項目の教育目標を定めて教育を行ないます。

- (A) 数学，自然科学および情報技術の知識を習得させ，機械システムの分析・統合に応用できる能力を育成すること
 - (1) 線形代数学，微分・積分学，確率・統計学を中心とする数学の知識を習得すること
 - (2) 物理学，特に力学を中心とする自然科学の基礎知識を習得すること
 - (3) インターネットを活用して情報の収集と整理が行なえること
- (B) 機械工学の主要分野および関連分野の知識と技術を習得すること
 - (1) 材料の知識および材料の力学を理解習得すること
 - (2) 機構学および機械力学に関する知識を理解習得すること
 - (3) 状態量と状態変化を理解し，エネルギーと流れの法則を理解習得すること
 - (4) 情報処理技術を習得し，それを機械工学に関わる計測・制御に応用できること
 - (5) 製図法，機械要素，設計法，加工法を習得し，機械システムの設計・開発に応用できること
- (C) 機械工学の分野において実験を計画・遂行し，その結果を科学的に分析・考察する能力を育成すること
 - (1) 与えられた時間，実験装置，実験・実験材料，情報，予算等の制約の下で，自ら実験計画をたて，それに基づいて実験・実習を遂行する能力をつけること
 - (2) 実験，実習，演習などを通して問題点を把握し，結果を分析・考察して，その問題を解決する能力をつけること
 - (3) 実験や実習の目的，方法，結果，考察などを，論理的にレポートや卒業論文として作成する能力をつけること
- (D) 機械システムを創造・製作する能力を育成すること
 - (1) 機械工学の基礎知識を統合し，種々の科学技術・情報を利用して社会で要求される「もの」を創造する能力をつけること
- (E) 機械工学の専門的内容を日本語で論理的に記述，発表，討論する能力を育成すること
 - (1) 自ら考えたことばで論理的な文章を記述できること
 - (2) 自らの考えを構築し，それを効果的に口頭発表できる能力を持つこと
 - (3) 他人の発表を理解し，討論する能力を持つこと
 - (4) グループ作業の中でチームワークに参加し，また，得意な分野でリーダーシップをとる能力をつけること
- (F) 国際的に通用するコミュニケーション基礎能力を育成すること
 - (1) 機械工学に関連する英語の記述を読解する能力を持つこと
 - (2) 英語による基礎的な記述能力および口頭発表能力を持つこと
 - (3) グローバル化の社会の中で情報収集や情報交換ができる能力をつけること
- (G) 自律的学習能力および継続的学習能力を育成すること
 - (1) 講義，実験，実習，演習を通して，自主的，継続的に学習する習慣をつけること
 - (2) 卒業研究を通して，自ら問題を考え，実験を計画・実行して，その結果をまとめ考察する能力を育成すること
 - (3) 社会の技術の変化に対応して，新たな知識や情報を収集・獲得し，それを応用する能力をつけること
- (H) 機械システムの設計に関連して，倫理的，社会的，経済的および安全上の考察を行うための能力を育成すること
 - (1) 機械技術の開発が社会および自然に及ぼす影響や効果を理解し，高い倫理観を持って機械システムを設計する能力をつけること
 - (2) 社会に有用な「もの」および「考え方」を経済的観点および安全性の観点から設計・製作する能力をつけること
- (I) 自然，人間，社会のしくみを理解し，環境保全などについて地球的視点から多面的に物事を考え，また，それを機械工学と有機的に結びつける能力を育成すること
 - (1) 豊かな教養を身につけ，機械技術のみでなく，他領域の問題も併せて総合的に考える能力をつけること
 - (2) 文化や価値観を多面的に考える能力を持つこと

1. 1. 4 カリキュラムの編成

上述のように、機械工学科では母体である徳島大学工学部の教育理念・教育目標を受けて、その教育理念を「機械工学を通じて人類の幸福に貢献できる人材を育成することにある」と定めています。またそれを達成するために、機械工学科の教育プログラムにおいては、(I) 工学に関する基礎知識および基礎技術、(II) 機械工学に対する応用力と創造能力、(III) コミュニケーション能力、(IV) 継続的・自律的学習能力、(V) 技術者としての社会的責任の5項目を教育目的に掲げ、これらに対して、前段の学習・教育目標 [(A)～(I)] を設定しています。これらの目標を達成させるために本プログラムが準備した教育の内容をその特長とともに以下に説明します。

(O) 導入教育

5つの教育目標に入る前の段階として、入学後いち早く工学への関心を持たせるために、1年前期で機械工作実習、エンジンおよびモーターの分解・組立、材料強度試験などを体験させ、機械工学に対する動機付けを与えて、以後の学習への意欲付けを涵養します。また、自らの意思と発想により問題解決の方法や実現手段を学ぶことを目的として、少人数グループでの小型構造物の設計・製作を行ない、報告書の書き方、公開競技、報告会などによるプレゼンテーション能力の基礎を育成します。

(I) 工学に関する基礎知識および基礎技術

工学基礎：工学に対して数学と物理は基礎になる学問です。したがって、1年前期に、機械工学の専門科目を履修する上で最低限必要とする基本的な数学および物理の概念を、習熟度別に少人数のグループに分けてゼミ形式の教育を行ないます。また1年後期にも、引き続き物理現象を工学的な視点から解析できる能力を養うため、実学としての数学・物理の基礎を演習により体験します。

情報教育（コンピュータ教育）：全学共通教育の情報リテラシー教育に続いて、C言語を基本としたコンピュータソフトを演習形式で習熟させるとともに、CADによる図面製作能力、情報の収集および発信能力を育成し、コンピュータを利用して工学問題を解析するために必要な数値解析手法を習得します。

(II) 機械工学に対する基礎知識、応用力および創造能力

機械工学専門分野：材料と材料力学、機構学と機械力学、エネルギーと流れなどの機械工学の主用分野の科目では、講義に加えて演習を付随させ、知識の理解を高めさせるとともにそれを応用できる能力の育成に努めます。また、機械製図の基礎知識に基づいて機械要素や加工法を講義科目で習得し、設計製図の実習につなげて機械システムの設計・開発に応用できる能力を養います。

科学的分析能力：実験や実習を通じて問題点の把握に努めたりその解決能力をつけることが大切です。事実を観察して物事の本質を見ぬく力とそれを科学的に分析する能力を育成することに努めます。

創造能力：幅広い知識を統合し、また、科学技術や情報を利用して、社会の要求する有用な「もの」や「考え方」を創造する能力の育成が大学教育の主要な目的の一つです。これには教育プログラムを通して一貫した思想に基づいた教育の方法を考え出すことが必要です。「創造」には、獲得された知識が活きた知識になること、また、新しい問題を考えるときにその知識が自在に結び合わさることが大切であり、そのような能力を育成することが最大の目標です。

(III) コミュニケーション能力

プレゼンテーション能力：創成科目を中心に初年時からプレゼンテーションの機会を設け、卒業研究では中間報告を含めてプレゼンテーションの実施と評価を行ない、継続的な実践により表現能力を高めます。また、これらの実施でプレゼンテーションの内容と技術の評価を行ない、学生自らが評価者として参加する方法で、自分自身の表現能力を高揚させていくことをねらっています。

英語一貫教育：1年および2年で開講される一般教養科目の英語および初修外国語の履修に続いて、3年次前期・後期に専門分野の立場から工業英語の修得を目的とし、機械技術に必要な英語による表現力を高めるため、工業英語の読み方および技術レポートの書き方を養成します。また、課題探求を行なって報告会を開き、英語によるプレゼンテーション能力の涵養にも努めます。また、3年後期にはグローバルなテクニカルコミュニケーションの技術の修得のため、外国人講師による授業を行なってリスニングとスピーキングの技術の修得に努めます。また、3年後期には5～6名の少人数で機械技術論文の講読を行うほか、4年次の卒業研究では海外の研究論文の講読による専門的研究課題についての理解力を養います。

(IV) 自律的・継続的学習能力

主要な講義科目に演習を付随させて自主的な学習能力をつけ、実験・実習を通して自らが主体的に学習に取り組む姿勢を養うほか、卒業研究を通じて自ら研究を企画し実施することにより、定められた計画にしたがって継続的に行動する能力を育成します。

(V) 技術者としての社会的責任

技術者が社会に果たすべき役割を自分で考えたり、技術者としての社会への役割および機械技術が社会に果たすべき責任を認識させるため、技術者を取り巻く今日の社会環境を入学直後の1年前期に学び、機械技術者を目指す者が自律的な学生生活を構築するための素養と能力を養います。さらに、社会に巣立つ前の4年前期には、技術者としての倫理観と行動規範を持って多様化した社会の中で自分の技術を活かす能力を、理論と実習の形式で育成します。

1. 1. 5 創成科目

創造性豊かな技術者を育成する手法として、機械工学科では下表の創成科目群を用意しています。創成科目とは一つの解しかない問題に対して解答させるという教育ではありません。一人ひとりが問題を発見し、知恵と情報を総動員し、新しい自分自身の解を見出す訓練を通して「自らを創成する」ことを目的としています。したがって、教員から学生への一方的な授業形態ではなく、学生自らが頭脳と手足を動かして自主的に考えや行動を起こす過程を経験することが基本になります。自律的に学習し、問題を開発し、また解決する創造的な能力を育成することが創成科目の目的なので、そのためには広く深い知識が必要です。したがって、一般の講義や演習の科目と有機的に連携させることが重要で、それなくして創造性は育成されません。また、下表に示すように、創造力のみでなく、情報収集・活用力、課題解決能力、グループ活動能力、プレゼンテーション能力なども創成科目が目指す重要な能力と位置付けています。

創成科目にも段階があります。1年次は導入教育としての創成科目であり、学問への意欲を高揚させます。2年および3年次は創成の訓練を行なって活きた知識を獲得します。そして、4年次には総合創成としての卒業研究があり、知恵と技術を使って自己の創成を実践します。これらの創成科目を学ぶことによって、自らアクティブに考え行動する訓練を十分に身に付けることを要望します。

表 創成科目およびその目指す能力

学年・学期	科目名	創成科目が目指す能力				
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
		情報収集・活 用力	創造能力	課題解決能力	グループ活動 能力	プレゼンテー ション能力
1年前期	機械基礎実習	△	○	○	○	
1年後期	創造基礎実習	△	◎	△		○
1年後期	基礎機械製図		△	○	○	
2年前期	CAD実習	△	◎	○	◎	△
3年後期	メカトロニクス実習	○		○		
3年前期	機械設計製図	○	○	◎		
3年後期	創造実習	△	◎	◎	◎	△
4年前後期	卒業研究	○	◎	◎	○	◎

注 ◎：とくに重点を置く能力、○：基本的に育つと考えられる能力、△：とくに重点は置かないが、この科目を学ぶ過程で身に付く能力

1. 2 JABEE と JABEE 認定について

1. 2. 1 ワシントンアコードと JABEE 認定

今日、工業技術は情報技術の革新にともなって急速に国際化しています。このような状況の下に、これからの技術者は日本国内のみでなく世界に飛び出し、国際間で協力し合って新しい社会づくりに務めることが求められています。大学教育プログラムを修了して社会に働く技術者は、国際間で協力しあって仕事をする機会がこれまでになく増えることは必然の成り行きです。このような場合に、技術者の質的な保証が必要になります。その基盤になる技術者教育の質的な同等性を国境を越えて相互に認定し合う協定として、ワシントンアコードが1989年に締結されています。この協定には、最初アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドおよびアイルランドの6ヶ国を代表する技術者教育認定団体によって調印されました。その後、香港と南アフリカが加入し、現在ではこれら8ヶ国のワシントンアコード加盟団体により認定された大学の教育プログラムが公開されています。

日本では、1999年に設立された日本技術者教育認定機構(Japan Accreditation Board for Engineering Education; JABEE)が、国際的に通用するエンジニア教育の確立を目指してその基盤を検討し、すでに2000年から認定の試行および一部の本審査を行ってきました。また、JABEEは2001年にワシントンアコードの暫定加盟国となり、2003年度からはJABEEの本格的な本審査が開始され、この実績により2005年にワシントンアコードの正式加盟国として承認された。

JABEE認定には学生も含めた学科全体としての推進が必要です。とりわけ、JABEEでは、技術者として学習すべき内容と量の基準を定めています。技術者としての社会的責任やコミュニケーション力、また自律的・継続的学習能力の育成が重要視されているので、機械工学科の教育方針の中にはこの方面の科目も取り入れています。学生諸君は用意されたプログラムを学習し、世界にはばたく技術者としての基礎と応用力を確実に養う必要があります。

1. 2. 2 日本技術者教育認定制度とは

日本技術者教育認定制度は、大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを外部評価機関が公平に評価し、その水準を満たしている教育プログラムを認定する専門認定(Professional Accreditation)制度です。

日本技術者教育認定機構(Japan Accreditation Board for Engineering Education)は、技術系学協会と密接に連携しながら技術者教育プログラムの審査・認定を行う非政府団体です。

1. 2. 3 技術者認定制度が目指すもの

JABEEが認定の対象とする技術者教育とは、高等教育の学士レベルに対応する技術者育成のための基礎教育を指します。ここで言う技術者(Engineer)とは、技術を業とするもののうち、知識(工学)をその能力の中核におくものを指し、スキルを能力の中核とする技能者(Technician)とは別に扱っています。数理科学、自然科学および人工科学の知識を駆使し、社会や環境に対する影響を予見しながら資源と自然を経済的に活用し、人類の利益と安全に貢献するハード、ソフトの人工物やシステムの研究・開発・運用・維持する専門職業に携わる専門職業人を指します。

ここで、JABEEの目指す技術者教育の目的は以下の2つにまとめられます。

- (1) 統一的基盤に基づいた理工農学系大学における技術者教育プログラムの認定を行い、教員の質を高めることを通して、わが国の技術者教育の国際的な同等性を確保する
- (2) 技術者の標準的な基礎教育として位置づけ、国際的に通用する技術者育成の基礎を担うことを通じて社会と産業の発展に寄与する

1. 2. 4 JABEEが定める学習・教育目標と分野別要件

このような目的のため、JABEEではその教育プログラムが分野を問わず適用される学習・教育目標(基準1)と専門分野ごとに設定される分野別要件を定めています。これにより、技術の倫理性についての十分な理解に基づき、自らの領域がすべての科学技術の中でどのように位置づけられているかを考えられる教育プログラムを用意します。

1. 2. 4. 1 基準1 学習・教育目標

- (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解（技術者倫理）
- (c) 数学、自然科学および情報技術に関する知識とそれらを応用できる能力
- (d) 該当する分野の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力
- (e) 種々の科学、技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- (f) 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力
- (g) 自主的、継続的に学習できる能力
- (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

1. 2. 4. 2 分野別要件 —機械および機械関連分野—

上記の共通的な基準に併せて、機械および機械関連分野のプログラムの修了生は次の知識と能力を身につける必要があります。

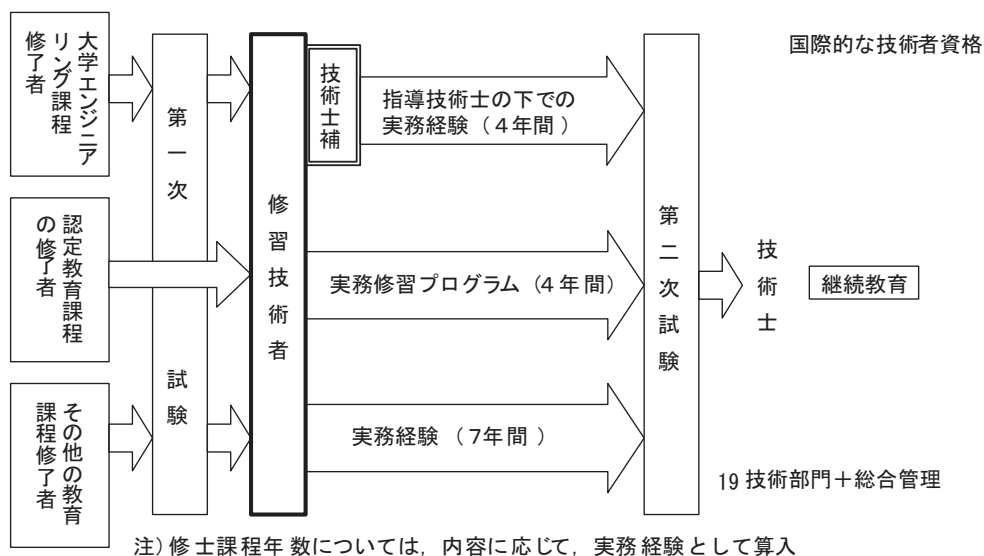
- (d1) 数学については線形代数、微分積分学などの应用能力と確率・統計の基礎、および自然科学については物理学の基礎に関する知識
- (d2) 機械工学の主要分野（材料と構造、運動と振動、エネルギーと流れ、情報と計測・制御、設計と生産、機械とシステム）のうち各プログラムが重要と考える分野に関する知識と、それらを問題解決に応用できる能力。なお、各分野の内容要件については別に定める
- (d3) 実験等を計画・遂行し、結果を解析し、それを工学的に考察する能力

1. 2. 5 JABEE 認定された教育プログラムの修了生は

基礎高等教育を修了した技術者が実務経験と継続的専門教育を通じて能力開発を続け、より高度な技術者へと成長するようなシステム作りが重要です。また、多くの技術者が国が定める技術者資格（技術士）を取得して地位を確立し、その後も仕事を続けながら実務経験と継続的な専門教育を通じて能力を向上させることが、個人にとっても社会にとっても、ともに望ましい形と言えます。

このような目的のために、技術士審議会において新しい技術者資格制度が審議されました。この内容は、外国の技術者資格制度と整合性があり、またその基準が世界基準に適合するものであり、わが国の資格と他国の資格の同等性を主張し、また容易に相互承認に導くことができるものです。

その中で、文部科学大臣が指定する認定教育課程（＝JABEE 認定の技術者教育プログラム）の修了生は、技術者に必要な基礎教育を完了したものと見なされ、技術士第一次試験を免除されて、直接「修習技術者」として実務修習に入ることができることと規定されています。新しい技術者資格制度の概要を下図に示します。



参考付表 1：機械工学科の学習・教育目標 (A)～(I)とJABEEで要求される知識能力 (a)～(h) の対応表

機械工学科の 学習・教育目標	JABEEの 要求項目									
	(a)	(b)	(c)	(d)			(e)	(f)	(g)	(h)
				(1)	(2)	(3)				
(A)			◎	◎						
(B)					◎					
(C)						◎				◎
(D)							◎			
(E)								◎		
(F)								◎		
(G)						◎	○		◎	◎
(H)	○	◎								
(I)	◎	○								

参考付表 2 : 機械工学科講義科目と J A B E E 教育目標の対応表

教育目標		必修	選択
(A) 数学, 自然科学, 情報技術	A-1	微分方程式 1, ベクトル解析 基礎科目群 (基礎数学), 確率統計学	微分方程式 2 複素関数論, 微分方程式特論 機械数理演習 1, 機械数理演習 2
	A-2	解析力学, 基礎科目群 (基礎物理学) 解析力学演習	基礎波動論
	A-3	卒業研究	工業英語 1, 知識ベースシステム 情報科学入門
(B) 機械工学 4 分野	B-1	材料・構造力学, 材料力学 もの作り創造材料学	材料力学演習, 材料科学, 材料強度学 計算力学, 先進機械材料
	B-2	振動工学	機構学, 振動工学演習 ロボット工学
	B-3	流体力学, 工業熱力学	工業熱力学演習, 流れ学 流体機械, 内燃機関 伝熱工学, 蒸気プラント工学 自動車工学
	B-4	自動制御理論 1	C言語実習, 電子回路 メカトロニクス工学 自動制御理論 2, 画像処理 制御工学
	B-5	機械設計, 生産加工システム 基礎機械製図, 機械設計製図 CAD実習	精密加工学, 機械計測 科学計測, 設計工学 塑性加工学
(C) 実験の計画・遂行	C-1	卒業研究	機械数値解析
	C-2	工業物理学実験, 機械基礎実習 メカトロニクス実習, 機械工学実験	
	C-3	卒業論文	
(D) 機械システムの創造・製作	D-1	創造基礎実習, 卒業研究	創造実習
(E) 日本語による論理的な記述・発表・討論	E-1	卒業研究	コミュニケーション
	E-2	卒業研究	
	E-3	卒業研究	
	E-4	創造基礎実習	創造実習
(F) 英語によるコミュニケーション基礎能力	F-1	機械工学輪講	工業英語 1
	F-2	外国語科目 (英語)	工業英語 2
	F-3	外国語科目 (その他)	
(G) 自律的・継続的学習能力	G-1	卒業研究	大学入門講座
	G-2	卒業研究	
	G-3	卒業研究	
(H) 社会的責任	H-1	技術者・科学者の倫理	
	H-2	卒業研究	福祉工学概論 もの作り創造システム工学学外実習 生産管理, 労務管理
(I) 地球的視野の育成	I-1	技術者と社会, 生活と社会 人間と生命, 自然と技術	
	I-2	歴史と文化	知的財産の基礎と活用 知的財産事業化演習

参考付表 3：学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ

学習・教育目標	授業科目名							
	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
(A) 数学 自然科学 情報技術	(1) 数学	機械数理演習 1 基礎数学	機械数理演習 2	微分方程式 1 ベクトル解析 確率統計学	微分方程式 2 複素関数論	微分方程式特論		
		基礎物理学		工業物理学実験	解析力学 解析力学演習	基礎波動論		
	(3) 情報の収集・整理	情報科学入門				工業英語 1		知識ベースシステム 卒業研究
(B) 機械工学 主要分野 関連分野	(1) 材料力学	材料・構造力学		材料力学 材料力学演習		計算力学 先進機械材料 もの作り創造材料学	材料科学 材料強度学	
	(2) 機械力学	機構学			振動工学 振動工学演習		ロボット工学	自動車工学
	(3) エネルギー流れ			流体力学 工業熱力学 工業熱力学演習	流れ学 内燃機関	流体機械 伝熱工学	蒸気プラント工学	自動車工学
	(4) 計測・制御情報	C言語実習		電子回路 機械数値解析 ロボティクス工学	機械計測 ロボティクス実習	科学計測 ロボティクス実習	画像処理 自動制御理論 2	制御工学
	(5) 設計	基礎機械製図	CAD実習 生産加工システム	機械設計	機械設計製図		精密加工学	設計工学 塑性加工学 生産管理
(C) 実験の計画・遂行	機械基礎実習 創造基礎実習		工業物理学実験		機械工学実験 もの作り創造システム工学学外実習	創造実習 ロボティクス実習	卒業研究	
(D) 機械システムの創造・製作(創成科目)	機械基礎実習 創造基礎実習	基礎機械製図	CAD実習		機械設計製図	ロボティクス実習 創造実習	卒業研究	
(E) 日本語による論理的な記述・発表・討論	創造基礎実習				コミュニケーション	創造実習	卒業研究	
(F) 英語によるコミュニケーション基礎能力	英語	英語	英語	英語	工業英語 1	工業英語 2 機械工学輪講		
(G) 自律的・継続的学習能力	大学入門講座						卒業研究	
(H) 社会的責任	技術者と社会				知的財産の基礎と活用	知的財産事業化演習	技術者・科学者の倫理 労務管理	
(I) 地球的視野の育成	教養科目群 ウェルネス総合演習		福祉工学概論					

凡例： 共通教育科目 専門科目 当該目標において主要となるもの 専門科目 当該目標に関連するもの

学習・教育目標の達成度チェックシート

学習・教育目標	達成度評価対象	取得	学習・教育目標	達成度評価対象	取得
(A) 数学 自然科学 情報科学	微分方程式 1		(C) 実験の計画 ・遂行	電子回路	
	ベクトル解析			メカトロニクス工学	
	基礎科目群 (基礎数学)			自動制御理論 2	
	確率統計学			画像処理	
	解析力学			制御工学	
	解析力学演習			精密加工学	
	基礎科目群 (基礎物理学)			機械計測	
	微分方程式 2			科学計測	
	複素関数論			設計工学	
	微分方程式特論			塑性加工学	
	機械数理演習 1			工業物理学実験	
	機械数理演習 2			機械基礎実習	
	基礎波動論			メカトロニクス実習	
	知識ベースシステム			機械工学実験	
情報科学入門		機械数値解析			
(B) 機械工学の 主要分野	材料・構造力学		(D) 機械システム の創造製作	創造基礎実習	
	材料力学			創造実習	
	もの作り創造材料学				
	先進機械材料		(E) 日本語による 論理的な記述 発表討論	卒業研究	
	振動工学			コミュニケーション	
	流体力学				
	工業熱力学		(F) 英語によるコ ミュニケーシ ョン基礎能力	機械工学輪講	
	自動制御理論 1			外国語科目 (英語)	
	機械設計			工業英語 1	
	生産加工システム			工業英語 2	
	基礎機械製図			外国語科目 (その他)	
	機械設計製図		(G) 自律的・継続 的学習能力	卒業研究	
	CAD実習			大学入門講座	
	材料力学演習				
	材料科学		(H) 社会的責任	技術者・科学者の倫理	
	材料強度学			もの作り創造システム工学学外実習	
	計算力学			福祉工学概論	
	機構学			生産管理	
	振動工学演習			労務管理	
	ロボット工学				
	工業熱力学演習		(I) 地球的視野の育成	技術者と社会	
	流れ学			歴史と文化	
	流体機械			人間と生命	
	内燃機関			生活と社会	
	伝熱工学			自然と技術	
	蒸気プラント工学			知的財産の基礎と活用	
	自動車工学			知的財産事業化演習	
C 言語実習					

2. 機械工学科 (昼間コース) の進級規定と飛び学年に関する規定

2. 1 進級に関する規定

上級学年に進級するには、次の科目・単位数を修得していることが必要である。ただし年度途中で進級は認められない。以下の進級要件に関する単位数には、卒業資格に認められない単位は含まれないので注意すること。

- 1) 2年次への進級には、全学共通教育・専門教育をあわせて、35単位以上
- 2) 3年次への進級には、全学共通教育・専門教育をあわせて、70単位以上であり、全学共通教育において、卒業要件41単位のうち36単位の修得
- 3) 4年次への進級には、全学共通教育・専門教育をあわせて、下記の科目 (単位) を含む100単位以上
 - a) 全学共通教育における卒業要件41単位すべて
 - b) 専門教育における次の演習・実習科目 (9科目, 9単位) すべて
工業物理学実験・機械基礎実習・創造基礎実習・CAD実習・基礎機械製図・機械設計製図・機械工学実験・メカトロニクス実習・機械工学輪講

2. 2 飛び学年に関する規定

留年した学生が進級規定を満足した場合、飛び学年を認める。

3. 機械工学科 (昼間コース) の卒業に関する規定

3. 1 卒業に関する規定

卒業の要件 (単位数) は4年次であって、次の131単位以上である。全学共通教育41単位以上、専門教育90単位以上 (必修45単位、選択45単位以上)。なお、4年次には学部教育の総まとめとして、卒業研究 (必修5単位) が設けられており、1年間の研究成果を卒業論文にまとめ、その発表審査によって可否が判定される。

3. 2 早期卒業に関する規定

以下の条件を満たせば、当該学生の希望によって3年終了時で早期卒業をすることが可能である。

- 1) 卒業の要件として習得すべき単位をすべて修得し、3年前期修了時でGPA値4.0以上であること。ただし、3年後期終了時にGPA値が4.0未満になれば対象外とする。
- 2) 卒業研究の単位は、専門教育科目15単位の修得によってこれを認定する。

3. 3 大学院博士前期課程への飛び級について

機械工学科昼間コースおよび夜間主コースの学生は、1年次から3年次までの所定の授業科目を優れた成績をもって習得したと認められる場合、「大学院博士前期課程の学部3年次学生を対象とする特別選抜」に出願することができる。この試験に合格すると学部3年次から大学院博士前期課程に「飛び級」ができる。ただし、その場合は学部を退学したことになるので、各種国家試験等の受験資格で大学の学部の卒業が要件になっているものについては、受験資格がないことになるので注意が必要である。本件の出願要件は「専門科目の平均点が88点以上 (夜間主コースは90点以上)」であり、「3年次終了時に4年次開講の必修科目を除いて卒業に必要な科目および単位数を取得していること」である。すなわち、昼間コースは123単位 (夜間主コースは124単位) の習得が必要である。また、3年次に編入した者には出願資格はない。選抜手順は、1) 3年次前期までの成績をもとにして、学部長 (学科長) の推薦による事前審査 (12月)、2) 学科試験及び口頭試問による第一次選考 (1月)、3) 3年次終了時の確定した成績及び在籍証明書による第二次選考 (3月) である。

4. 各種資格について

技術士 第一次試験 免除

5. カリキュラム表

機械工学科(昼間コース) 教育分野別カリキュラム表

科目群	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
全学共通教育科目 大学入門科目 教養科目 基盤形成科目 基礎科目	大学入門講座							
	歴史と文化・人間と生命・生活と社会・自然と技術 学部開放							
	基盤英語・主題別英語・ドイツ語 入門・フランス語入門・中国語入門 情報科学 ウェルネス総合演習		主題別英語 発信型英語					
	*基礎数学(線形代数I) *基礎数学(微分積分I) *基礎物理学(力学)		*基礎数学(線形代数II) *基礎数学(微分積分II)					
専門教育科目 工業数学 工業物理学 機械工学基礎 材料・材料力学分野 エネルギー分野 設計・制御分野 計測・加工分野 演習・実験・実習 工学教養・機械工学応用	工業基礎数学		*微分方程式1 *ベクトル解析 *確率統計学	微分方程式2 複素関数論	微分方程式特論			
	工業物理学	工業基礎物理	*解析力学	*解析力学	基礎波動論			
	機械工学基礎	機械工学概論(学部開放分野) コンピュータ入門(情報科学入門) 工業基礎英語	*材料・構造力学 機構学	*材料力学 *工業熱力学 *生産加工システム	*材料力学 *工業熱力学 *流体力学 *振動工学 *機械設計	*もの作り創造材料学 *振動工学 *自動制御理論1	半導体ナノテクノロジー 基礎論 先進機械材料	
	材料・材料力学分野					材料科学 材料強度学 計算力学		
	エネルギー分野				流れ学 内燃機関	流体機械 伝熱工学	蒸気プラント工学	
	設計・制御分野		電子回路	メカトロニクス工学	*自動制御理論1	ロボット工学 自動制御理論2	画像処理 設計工学	制御工学
	計測・加工分野				機械計測	精密加工学 科学計測	塑性加工学	知識ベースシステム
	演習・実験・実習	機械数値演習1 *機械基礎実習 *創造基礎実習	機械数値演習2 C言語実習 *基礎機械製図	*CAD実習 *工業物理学実験 *解析力学演習 材料力学演習 工業熱力学演習	機械数値解析 *解析力学演習 材料力学演習 工業熱力学演習 振動工学演習	*機械工学実験 *機械設計製図 もの作り創造システム 工学外実習 振動工学演習	*機械工学輪講 *メカトロニクス実習 創造実習	*卒業研究
工学教養・機械工学応用	*技術者と社会		福祉工学概論 エコシステム工学		工業英語1 コミュニケーション 知的財産の基礎と活用	知的財産の事業化演習	*技術者・科学者の倫理 ニュービジネス概論 職業指導	生産管理 労務管理 自動車工学

*は専門必修科目を示す

6. 履修について

6. 1 履修上限単位数規定

学期始めの履修登録には、次の年間上限単位数（前期と後期の合計）以下であること。

- 1) 1年次は55単位、2年次から4年次までは各学年とも50単位。
- 2) 前年度までのGPAの値が3.0以上の者は、制限なし。なお、この履修制限の範囲内において、上級学年の履修を認める。
- 3) 大学入門講座及び再試験科目（専門科目）は履修上限単位数に含めない。

6. 2 全学共通教育科目を履修するに際しての注意事項について

機械工学科（昼間コース）教育課程表の全学共通教育科目欄の単位数は、卒業に必要な41単位を示している。

- 1) 教養科目群の選択必修として、歴史と文化、人間と生命、生活と社会、自然と技術の各科目からそれぞれ4単位、計16単位の取得が必要である。教養科目群の選択2単位は、選択必修として修得した16単位を越える教養科目群の超過単位のことである。
- 2) 外国語は、英語6単位が必修、それ以外にドイツ語、フランス語又は中国語から2単位、計8単位の取得が必要である。留学生の外国語は英語を日本語に読み替えて日本語6単位が必修、日本語以外から2単位、計8単位の取得が必要である。
- 3) ウェルネス総合演習は、1年次に開講される2単位が必修である。
- 4) 基礎科目群は、1年次に開講される基礎数学4科目（線形代数学I、II、微分積分学I、II）、および基礎物理学1科目（基礎物理学f.力学概論）の計5科目、10単位の取得が必要である。
- 5) 上級学年へ進級するには、「進級規定」を満たす必要がある。
- 6) 開講時期、授業時間数、担当者等の詳細は、全学共通教育履修の手引き及び全学共通教育時間割を参照のこと。

6. 3 上級学年科目の履修について

原則として各学年に開講されている科目を履修すること。なお、6.1の履修上限単位数規定の範囲内において、担任もしくは担当科目教員の許可のもと上級学年の履修を認める。

6. 4 夜間主コースで開講する科目の履修について

「自動車工学」の履修希望者は、夜間主コースの時間割で開講されている講義を受講すること。

6. 5 他学部、他学科の授業科目履修について

- 1) 他学科の授業科目のうち、6単位まで卒業に必要な選択単位数に含めることができる。
- 2) 教育課程表において、▲印を付けた授業科目は、卒業に必要な選択科目には含まれない。
- 3) 教育課程表において、■印を付けた授業科目は、夜間主コースの学生も履修できる。

6. 6 放送大学の単位認定について

放送大学の履修科目は、専門科目のうち「社会と産業」、「人間と文化」および「自然と環境」の各コースで開講される科目について、4単位まで卒業に必要な選択科目の単位に含めることができる。ただし、上記コースには認定できない科目も含まれているため、事前に機械工学科教務委員に相談すること。

6. 7 その他

6. 7. 1 定期試験・追試験・再試験について

- 1) 定期試験は受講申請の学期に実施され、その他の評価項目と合わせて評価の対象とされる。
- 2) 追試験は、定期試験に代わるものとして、可能であれば受講申請の学期内で実施する。担当教員の指導により、再試験と同時期に実施されることがある。
- 3) 再試験は、出席日数が多い者で担当教員が承認した場合に限り実施されることがある。

6. 7. 2 追記事項

- 1) 専門教育科目における未完成単位（いわゆる部分単位）は計算に入れない。
- 2) 各取り決めに満たすかどうかの判定は、学科会議で行う。
- 3) 病気その他による特別な認定は、学科会議で決定する。
- 4) 以上の取り決めは、平成17年度以降の入学生に適用する。

7. GPA 評価の算定外科目について

以下の科目は GPA の算定外である。「卒業研究」、「もの作りシステム工学学外実習」、「放送大学での履修科目」、その他「卒業要件に含められない科目」。

8. 機械工学科 (昼間コース) 教育課程表

全学共通教育科目

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数		
		必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		4	2
	人間と生命		4	
	生活と社会		4	
	自然と技術		4	
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2		
基盤形成科目群	英語	6		
	英語以外の外国語		2	
	情報科学入門	2		
基礎科目群		10		
全学共通教育科目 小計		21	18	2

履修にあたっての注意事項

*左の単位数は、卒業に必要な 41 単位 を示しています。

- 1) 教養科目群の選択必修として、歴史と文化、人間と生命、生活と社会、自然と技術の各科目からそれぞれ 4 単位、計 16 単位。教養科目群の選択 2 単位は、選択必修として修得した 16 単位を越える教養科目群の超過単位。各授業科目は、各 6 単位までしか卒業に必要な単位として認められません。
- 2) 外国語は、英語 6 単位が必修、それ以外にドイツ語、フランス語又は中国語から 2 単位、計 8 単位。留学生の外国語は英語を日本語に読み替えて日本語 6 単位が必修、日本語以外から 2 単位、計 8 単位。
- 3) ウェルネス総合演習は、1 年次に開講される 2 単位が必修です。
- 4) 基礎科目群は、1 年次に開講される基礎数学 4 科目 (線形代数学 I, II, 微分積分学 I, II)、および基礎物理学 (基礎物理学 f. 力学概論) 1 科目の計 5 科目、10 単位。
- 5) 上級学年へ進級するには、「進級規定」を満たす必要がある。
- 6) 開講時期、授業時間数、担当者等の詳細は、全学共通教育履修の手引き及び全学共通教育時間割を参照のこと。

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週あたり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
微分方程式 1	2					2						2	深貝	
微分方程式 2			2				2					2	深貝	
ベクトル解析	2					2						2	非常勤	
※■ 複素関数論			2				2					2	水野	
※■ 微分方程式特論			1					1				1	深貝	
■ 確率統計学	2					2						2	金	
※ 解析力学	2					1	1					2	道廣	
※ 解析力学演習	(1)					(1)	(1)					(2)	道廣・機械工学科教員	
※■ 基礎波動論			2					2				2	道廣	
※ 工業物理学実験	(1)					(3)						(3)	道廣・中村	
※ 材料・構造力学	2				2							2	吉田・高木	
※ 材料力学	2					1	1					2	吉田・西野	
※ 材料力学演習			(1)			(1)	(1)					(2)	吉田・西野	
※ もの作り創造材料学	2							3				3	高木・岡田 (達)	
※ 材料科学			2						2			2	岡田 (達)	
先進機械材料			2						2			2	橋本	
※■ 材料強度学			2						2			2	村上	
※■ 計算力学			2						2			2	大石	
※ 流体力学	2						3					3	福富・一宮	
※■ 流れ学			2					2				2	福富	
※ 流体機械			2						2			2	石原・重光	
※ 工業熱力学	2					1	1					2	末包・清田	
※ 工業熱力学演習			(1)			(1)	(1)					(2)	末包・清田	
※ 伝熱工学			2						2			2	出口 (祥)	
※ 蒸気プラント工学			2							2		2	出口 (祥)・草野	
※ 内燃機関			2					2				2	木戸口	

工学部 (2010) 〉 教育と学習案内 〉 機械工学科 〉 昼間コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
※ 機構学			2		2							2	日野	
※ 機械設計	2						3					3	長町	
※ 設計工学			2								2	2	長町	
※ 振動工学	2						1	1				2	石原・日野	
※ 振動工学演習			(1)				(1)	(1)				(2)	石原・日野	
※ 生産加工システム	2					3						3	多田	
※■ 精密加工学			2					2				2	多田	
※■ 塑性加工学			2							2		2	吉田	
※ 機械計測			2					2				2	機械工学科教員	
※■ 科学計測			2					2				2	松尾・米倉	
※ 自動制御理論 1	2							3				3	小西・三輪	
※■ 自動制御理論 2			2						2			2	小西	
※ 制御工学			2								2	2	三輪	
※ 画像処理			2							2		2	浮田	
※ 電子回路			2			2						2	大石	
※ メカトロニクス工学			2				2					2	岩田	
※ ロボット工学			2						2			2	岩田・水谷	
※ 知識ベースシステム			2								2	2	伊藤 (照)	
技術者と社会	2			2								2	出口 (祥)・橋本 (修) 非常勤	
機械数値演習 1			(1)	(2)								(2)	機械工学科全教員	
機械数値演習 2			(1)		(2)							(2)	末包・水谷	
機械工学輪講	(1)								(2)			(2)	機械工学科教員	
※ C 言語実習			(1)		(3)							(3)	浮田・草野	
※ CAD 実習	(1)					(3)						(3)	伊藤 (照)・米倉	
※ 機械数値解析			(1)				(2)					(2)	草野・園部	
※ メカトロニクス実習	(1)								(3)			(3)	日野・岩田・浮田・重光	
※ 機械工学実験	(1)								(3)			(3)	機械工学科教員	
※ 機械基礎実習	(1)			(3)								(3)	木戸口・小西・西野・園部	
※ 基礎機械製図	(1)				(3)							(3)	水谷・日下・溝淵・園部	
※ 機械設計製図	(1)								(3)			(3)	長町・水谷・清田・非常勤	
※ 創造基礎実習	(1)			(3)								(3)	伊藤・松尾・溝淵・富田	
※ 創造実習			(1)						(3)			(3)	高木・日下・長町・米倉	
※ 自動車工学			2								2	2	非常勤	
※ 生産管理			1								1	1	非常勤	
※ 労務管理			1								1	1	非常勤	
※ 技術者・科学者の倫理	2										2	2	村上	
※ 工業英語 1			2					2				2	村上・伊藤 (照) 一宮・米倉	
※■ 工業英語 2			2					2				2	ウォルター・コインカー	
■ 福祉工学概論			2			2						2	藤澤・佐藤・伊藤・非常勤	
■ 知的財産の基礎と活用			2					2				2	非常勤	
■ 知的財産事業化演習			(1)						(2)			(2)	非常勤	
コミュニケーション			2					2				2	非常勤	

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
※ もの作り創造システム工学学外実習			(1)					(3)				(3)	機械工学科教員	
卒業研究	(5)									(6)	(9)	(15)	機械工学科全教員	
▲ エコシステム工学			2			2						2	エコシステム工学コース教員	
■▲ ニュービジネス概論			2							2		2	教務委員会副委員長他	
※▲ 職業指導			4							4		4	非常勤	
▲ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	
■▲ 半導体ナノテクノロジー基礎論			2					2				2	井須・北田	
初級技術英語			(1)	(2)								(2)	西口	
中級技術英語			(1)		(2)							(2)	カーバンター	
上級技術英語			(1)			(2)						(2)	コインカー	
実用技術英語			(1)				(2)					(2)	コインカー	
英語プレゼンテーション技法			(1)					(2)				(2)	カーバンター	
ものづくり演習 1			(1)	(2)								(2)	藤澤・續木・非常勤	
ものづくり演習 2			(1)		(2)							(2)	藤澤・續木	
プロジェクトデザイン基礎			(1)			(2)						(2)	藤澤・非常勤	
専門教育科目小計	30 (15) 45		75 (21) 96	2 (14) 16	4 (12) 16	18 (13) 31	16 (10) 26	24 (12) 36	22 (12) 34	16 (6) 22	8 (9) 17	110 (88) 198	←講義 ←演習・実習 ←計	

備考

1. 他学科の授業科目のうち、6 単位まで卒業に必要な選択単位数に含めることができる。
2. 放送大学の履修科目は、専門科目のうち「産業と技術」および「自然の理解」の分野で開講される科目について、4 単位まで卒業に必要な選択科目の単位に含めることができる。
3. ▲印を付けた授業科目は、卒業に必要な選択科目には含まれない。
4. ■印を付けた授業科目は、夜間主コースの学生も履修できる。
5. ※印を付した授業科目は教員免許の算定科目である。(教員免許取得の詳細は本章末の「教職員免許状取得について」参照)
6. 「自動車工学」の履修希望者は、夜間主コースの時間割で開講されている講義を受講すること。

9. 機械工学科 (昼間コース) - 卒業に必要な単位数

卒業の要件 (単位数) は次の 131 単位以上である。全学共通教育 41 単位以上、専門教育 90 単位以上 (必修 45 単位、選択 45 単位以上) なお、4 年次には学部教育の総まとめとして、卒業研究 (必修 5 単位) が設けられており、1 年間の研究成果を卒業論文にまとめ、その発表審査によって合否が判定される。

卒業に必要な単位数

	必修科目	選択必修科目	選択単位	計
全学共通教育科目	21 単位	10 単位以上	10 単位以上	41 単位以上
専門教育科目	45 単位	0 単位	45 単位以上	90 単位以上
卒業に必要な単位数	66 単位	10 単位以上	55 単位以上	131 単位以上

1. 機械工学科（夜間主コース）の教育理念・目的および学習・教育目標

1. 1 機械工学科（夜間主コース）の教育の基本理念

機械工学科（昼間コース）の教育の基本理念に準ずる。

1. 2 機械工学科（夜間主コース）の教育目的

機械工学科（昼間コース）の教育目標に準ずる。

1. 3 機械工学科（夜間主コース）の学習・教育目標

機械工学科（昼間コース）の学習・教育目標に準ずる。

1. 4 カリキュラムの編成

機械工学科（昼間コース）のカリキュラム編成に準ずる。

1. 5 創成科目

機械工学科（昼間コース）の創成科目に準ずる。なお、夜間主コースにおいては「課題研究（選択3単位）」を昼間コースの「卒業研究」に準じて扱う。

2. 機械工学科（夜間主コース）の進級規定と飛び学年に関する規定

2. 1 進級規定

上級学年へ進級するには、次の科目・単位数を修得していることが必要である。ただし年度途中での進級は認められない。以下の進級要件に関する単位数には、卒業資格に認められない単位は含まれないので注意すること。

- 1) 2年次への進級には、全学共通教育・専門教育をあわせて、30単位以上
- 2) 3年次への進級には、全学共通教育・専門教育をあわせて、60単位以上
- 3) 4年次への進級には、全学共通教育・専門教育をあわせて、90単位以上

履修における注意事項

4年次への進級時、卒業するためには下記の単位を取得していることが望ましい。

- a) 全学共通教育においては、卒業要件37単位のうち34単位以上
- b) 専門教育においては、次の演習・実習科目（7科目）すべてを含む56単位以上
基礎機械製図・創造演習・C言語演習・生産シミュレーション・機械設計製図・機械工学実験・メカトロニクス実習

2. 2 飛び学年に関する規定

留年した学生が進級規定を満足した場合、飛び学年を認める。

3. 機械工学科 (夜間主コース) の卒業規定

3. 1 卒業規定

卒業の要件 (単位数) は 4 年次であって、次の 125 単位以上である。全学共通教育 37 単位以上、専門教育 88 単位以上 (必修 35 単位、選択 53 単位以上)

3. 2 早期卒業規定

以下の条件を満たせば、当該学生の希望によって 3 年終了時で早期卒業をすることが可能である。

- 1) 卒業の要件として習得すべき単位をすべて修得し、3 年前期修了時で GPA 値 4.0 以上であること。ただし、3 年後期終了時に GPA 値が 4.0 未満になれば対象外とする。

3. 3 大学院博士前期課程への飛び級について

機械工学科昼間コースおよび夜間主コースの学生は、1 年次から 3 年次までの所定の授業科目を優れた成績をもって習得したと認められる場合、「大学院博士前期課程の学部 3 年次学生を対象とする特別選抜」に出願することができる。この試験に合格すると学部 3 年次から大学院博士前期課程に「飛び級」ができる。ただし、その場合は学部を退学したことになるので、各種国家試験等の受験資格で大学の学部の卒業が要件になっているものについては、受験資格がないことになるので注意が必要である。本件の出願要件は「専門科目の平均点が 90 点以上」であり、「3 年次終了時に 4 年次開講の必修科目を除いて卒業に必要な科目および単位数を取得していること」である。すなわち、124 単位の習得が必要である。また、3 年次に編入した者には出願資格はない。選抜手順は、1) 3 年次前期までの成績をもとにして、学部長 (学科長) の推薦による事前審査 (12 月)、2) 学科試験及び口頭試問による第一次選考 (1 月)、3) 3 年次終了時の確定した成績及び在籍証明書による第二次選考 (3 月) である。

4. 各種資格について

特に該当する項目なし。

5. カリキュラム表

機械工学科(夜間主コース)教育分野別カリキュラム表

科目群	1年		2年		3年		4年		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
全学共通教育科目	大学入門科目	大学入門講座							
	教養科目	歴史と文化・人間と生命・生活と社会・自然と技術							
	基盤形成科目	基盤英語 情報科学 ウェルネス総合演習	基盤英語	主題別英語	主題別英語	発信型英語			
専門教育科目	基礎科目	*基礎数学(微分積分学I) *基礎物理学	*基礎数学(微分積分学II)						
	工業数学	工業基礎数学		*微分方程式1 ベクトル解析	微分方程式2				
	工業物理学	工業基礎物理			*解析力学				
	機械工学基礎	*構造の力学1 工業基礎英語 憲法と人権	*生産加工 *基礎の流れ学	*機械材料学	*生産シミュレーション	*工業熱力学 *機械力学 *自動制御理論	*機械設計		
	材料・材料力学分野		構造の力学2	材料入門			弾性力学 機能性材料 破壊制御論	高エネルギービーム工学	
	エネルギー分野					流体機械	内燃機関	伝熱工学 蒸気プラント工学	
	設計・制御分野			*電子回路	機構設計	メカトロニクス工学	人工知能 計算機構	制御工学 設計工学 画像処理	ロボット工学
	計測・加工分野							精密計測学 超精密加工	
	演習・実験・実習	*基礎機械製図	*C言語演習 機械数理演習1 *創造演習	CAD演習 機械数理演習2	*メカトロニクス実習	*機械工学実験	*機械設計製図	課題研究	
	工学教養・機械工学応用	情報科学入門 コンピューター入門1					生産管理 労務管理	工業英語 職業指導 技術者の倫理 自動車工学 確率統計工学 機械工学セミナー 機械工学特別講義1 機械工学特別講義2	

*は専門必修科目を示す

カリキュラム編成表

もの作り創造システム工学系 機械工学科 (夜間主コース)		学 年				知的力学システム工学専攻 機械創造システム工学コース	
		2年		3年		大学院博士前期課程	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
<p>[G1 全学共通]</p> <p>大学入門講座 歴史と文化 人間と生命 生活と社会 自然と技術 基礎英語 ウェルネス総合演習 情報科学入門 基礎数学 基礎物理学</p>		<p>歴史と文化 人間と生命 生活と社会 自然と技術 主題別英語</p>		<p>歴史と文化 人間と生命 生活と社会 自然と技術 発信型英語</p>		<p>[G2 工学教養・専門教養]</p> <p>○工業英語 職業指導 ○生産管理 ○労務管理</p>	
<p>[R1 工学基礎]</p> <p>○福祉工学概論</p> <p>憲法と人権 ○コンピュータ入門1 機械数理解習1 ○構造の力学1 生産加工 ○材料力学2 基礎の流れ学 ○材料入門 機械数理解習2 ○電子回路</p>		<p>○人工知能</p> <p>工業熱力学 機械力学 流体機械 ロボット工学 ○自動制御理論</p>		<p>○自動車工学 機械工学特別講義1 機械工学特別講義2 高エネルギー・ベーム工学 蒸気ラフト工学 ロボット工学 超精密加工 確率統計工学</p>		<p>[R4 専攻内共通]</p> <p>応用流体力学特論 振動工学特論 破壊・構造力学特論 材料物性特論</p>	
<p>[R2 専門基礎]</p> <p>弾性力学 内燃機関 計算機構</p>		<p>精密計測学 機能性材料 破壊制御論 設計工学 制御工学 伝熱工学 画像処理</p>		<p>[R5 コース基礎]</p> <p>物性科学理論 超伝導物質科学 計算数理特論 固体イオニクス</p>		<p>[R6 コース応用]</p> <p>固体力学 伝熱学 アクチュエーター理論 計測学 流体エネルギー変換工学 加工システム 精密機械工学 エネルギー変換システム論 ナノプロセス工学 ●企業会計特論 ●経営学特論</p>	
<p>[B1 工学実験・演習]</p> <p>C言語演習 C言語演習 C言語演習</p>		<p>機械工学実験 機械工学実験</p>		<p>[B3 卒業研究]</p> <p>課題研究 課題研究 機械工学セミナー</p>		<p>[B4 特別演習・実験]</p> <p>機械創造システム工学論文輪講 機械創造システム工学演習 機械創造システム工学特別実験</p>	
<p>[B2 創成科目]</p> <p>基礎機械製図 創造演習 CAD演習 ロボット実習</p>		<p>機械設計製図 機械設計製図</p>					

○は、学系内・学系間共通科目を表す。 ●は、大学院間互換科目を表す。

6. 履修について

6. 1 履修上限単位数規定

制限なし

6. 2 全学共通教育科目を履修するに際しての注意事項について

機械工学科（夜間主コース）教育課程表の全学共通教育科目欄の単位数は、卒業に必要な 37 単位を示している。

- 1) 教養科目群の選択必修として、歴史と文化、人間と生命、生活と社会、自然と技術の各科目からそれぞれ 4 単位、計 16 単位の取得が必要である。
- 2) 外国語は、英語 6 単位が必修である。
- 3) ウェルネス総合演習は、1 年次に開講される 2 単位が必修である。
- 4) 基礎科目群は、1 年次に開講される基礎数学 2 科目（微積分学 I, II）、および基礎物理学 1 科目（基礎物理学・力学）の計 3 科目、6 単位が必修である。
- 5) 教養科目群の選択 4 単位は、選択必修として修得した 16 単位を越える教養科目群の超過単位のことであり、なお、6 単位を越える外国語の超過単位も 4 単位を限度として教養科目群の選択単位となる。
- 6) 上級学年へ進級するには、「進級規定」を満たす必要がある。
- 7) 開講時期、授業時間数、担当者等の詳細は、全学共通教育履修の手引き及び全学共通教育時間割を参照のこと。

6. 3 上級学年科目の履修について

担任もしくは担当科目教員の許可のもと、上級学年の履修を認める。

6. 4 他学部、他学科の授業科目履修について

- 1) 他学科の授業科目のうち、6 単位まで卒業に必要な選択単位数に含めることができる。
- 2) 教育課程表において、▲印を付けた授業科目は、卒業に必要な選択科目には含まれない。
- 3) 昼間コースの教育課程表において、■印を付けた授業科目は、夜間主コースの学生も履修できる。

6. 5 放送大学の単位認定について

放送大学の履修科目は、専門科目のうち「産業と技術」および「自然の理解」の分野で開講される科目について、4 単位まで卒業に必要な選択科目の単位に含めることができる。

6. 6 その他

6. 6. 1 定期試験・追試験・再試験について

- 1) 定期試験は受講申請の学期に実施され、その他の評価項目と合わせて評価の対象とされる。
- 2) 追試験は、定期試験に代わるものとして、可能であれば受講申請の学期内で実施する。
担当教員の指導により、再試験と同時期に実施されることもある。
- 3) 再試験は、出席日数が多い者で担当教員が承認した場合に限り実施されることがある。

6. 6. 2 追記事項

- 1) 専門教育科目における未完了単位（いわゆる部分単位）は計算に入れない。
- 2) 各取り決めを満たすかどうかの判定は、学科会議で行う。
- 3) 病気その他による特別な認定は、学科会議で決定する。
- 4) 以上の取り決めは、平成17年度以降の入学生に適用する。

7. GPA 評価の算定外科目について

以下の科目は GPA 評価の算定外である。「課題研究」、「放送大学での履修科目」、その他「卒業要件に含められない科目」。

8. 機械工学科 (夜間主コース) 教育課程表

全学共通教育科目

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数		
		必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		4	4
	人間と生命		4	
	生活と社会		4	
	自然と技術		4	
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2		
基盤形成科目群	英語	6		
	情報科学入門	2		
基礎科目群		6		
全学共通教育科目 小計		17	16	4

履修にあたっての注意事項

*左の単位数は、卒業に必要な 37 単位を示しています。

- 1) 教養科目群の選択必修として、歴史と文化、人間と生命、生活と社会、自然と技術の各科目からそれぞれ 4 単位、計 16 単位の取得が必要です。各授業科目は、各 6 単位までしか卒業に必要な単位として認められません。
- 2) 外国語は、英語 6 単位が必修です。
- 3) ウェルネス総合演習は、1 年次に開講される 2 単位が必修です。
- 4) 基礎科目群は、1 年次に開講される基礎数学 2 科目 (微積分学 I, II)、および基礎物理学 1 科目 (基礎物理学 f. 力学) の計 3 科目、6 単位が必修です。
- 5) 教養科目群の選択 4 単位は、選択必修として修得した 16 単位を越える教養科目群の超過単位のことです。なお、6 単位を越える外国語の超過単位も 4 単位を限度として教養科目群の選択単位となります。
- 6) 上級学年へ進級するには、「進級規定」を満たす必要があります。
- 7) 開講時期、授業時間数、担当者等の詳細は、全学共通教育履修の手引き及び全学共通教育時間割を参照のこと。

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)										担当者	備考
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年		計			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
微分方程式 1	2					2						2	長町・坂口		
微分方程式 2			2				2					2	今井・坂口		
ベクトル解析			2			2						2	深貝		
※ 解析力学	2					2						2	道廣		
※ 材料入門			2			2						2	橋本・上田		
※ 機械材料学	2					2						2	岡田 (達)		
※ 機能性材料			2							2		2	吉田		
※ 高エネルギービーム工学			2								2	2	米倉・非常勤		
※ 構造の力学 1	2			2								2	佐藤		
※ 構造の力学 2			2	2								2	長尾		
※ 弾性力学			2					2				2	岡田 (達)		
※ 破壊制御論			2							2		2	村上		
※ 基礎の流れ学	2			2								2	中野・蔭		
※ 流体機械			2					2				2	福富		
※ 工業熱力学	2							2				2	末包		
※ 蒸気プラント工学			2								2	2	清田		
※ 伝熱工学			2							2		2	出口 (祥)		
※ 内燃機関			2					2				2	木戸口		
※ 機構設計			2				2					2	日野		
※ 機械力学	2							2				2	日野		
※ 自動制御理論	2							2				2	小西		
※ 制御工学			2								2	2	三輪		
※ 電子回路	2					2						2	大石		
※ メカトロニクス工学			2					2				2	岩田		
※ メカトロニクス実習	(2)					(4)						(4)	小西・大石		
※ ロボット工学			2								2	2	岩田・水谷		

工学部 (2010) 〉 教育と学習案内 〉 機械工学科 〉 夜間主コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
※ 生産加工	2				2							2	多田	
※ コンピュータ入門 1			2	2								2	光原	
※ 超精密加工			2								2	2	多田	
※ 生産シミュレーション	2+(1)					4						4	多田・溝渕	
※ 精密計測学			2							2		2	機械工学科教員	
※ 機械設計	2								2			2	機械工学科教員	
※ 設計工学			2							2		2	長町	
※ 基礎機械製図	(2)			(4)								(4)	重光	
※ 創造演習	(1)				(2)							(2)	草野・日下	
※ 機械設計製図	(2)								(4)			(4)	石原	
※ C 言語演習	(1)				(2)							(2)	一宮	
※ CAD 演習			(1)			(2)						(2)	米倉	
※ 計算機構			2						2			2	浮田	
※ 画像処理			2+(1)							4		4	浮田	
※ 人工知能			2						2			2	小野	
※ 機械工学実験	(2)							(4)				(4)	機械工学科教員	
課題研究			(3)							(4)	(5)	(9)	機械工学科教員	
※ 確率統計工学			2								2	2	非常勤	
※ 生産管理			1							1		1	非常勤	
※ 労務管理			1							1		1	非常勤	
※ 工業英語			2							2		2	コインカー・西口	
※ 自動車工学			2								2	2	非常勤	
機械工学セミナー			2								2	2	西野	
機械工学特別講義 1			2								2	2	伊藤	
機械工学特別講義 2			2							2		2	非常勤	
機械数理演習 1			(1)		(2)							(2)	機械工学科教員	
機械数理演習 2			(1)			(2)						(2)	高木	
※ 技術者の倫理			2								2	2	村上	
▲ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲※ 職業指導			4							4		4	非常勤	
▲※● 憲法と人権 (憲法入門)			2	2								2	非常勤	
専門教育科目小計	24 (11) 35		68 (10) 78	6 (10) 16	6 (6) 12	10 (4) 14	10 (4) 14	10 (4) 14	10 (4) 14	26 (4) 30	18 (5) 23	96 (41) 137	← 講義 ← 演習・実習 ← 計	

備考

1. 機械工学科昼間コース教育課程表において、専門教育科目のうち■印を付けた授業科目は最大14単位まで、卒業に必要な選択単位数に含めることができる。授業科目コードはAクラスを使用。
2. 他学科の授業科目うち、6単位まで卒業に必要な選択単位数に含めることができる。
3. 放送大学の履修科目は、専門科目のうち「産業と技術」および「自然の理解」の分野で開講される科目について、4単位まで卒業に必要な選択科目の単位に含めることができる。

4. ▲印を付けた授業科目は、卒業に必要な選択科目には含まれない。
5. ※印を付した授業科目は教員免許の算定科目である。(教員免許取得の詳細は本章末の「教職員免許状取得について」参照)
6. ●印を付けた授業科目は、隔年開講とする。(平成 21 年度・平成 23 年度に開講)

9. 機械工学科 (夜間コース) - 卒業に必要な単位数

卒業の要件 (単位数) は 4 年次であって次の 1 2 5 単位以上である。全学共通教育 3 7 単位以上, 専門教育 8 8 単位以上 (必修 3 5 単位, 選択 5 3 単位以上)

卒業に必要な単位数

	必修科目	選択必修科目	選択単位	計
全学共通教育科目	1 7 単位	8 単位以上	1 2 単位以上	3 7 単位以上
専門教育科目	3 5 単位	0 単位	5 3 単位以上	8 8 単位以上
卒業に必要な単位数	5 2 単位	8 単位以上	6 5 単位以上	1 2 5 単位以上

化学応用工学科

化学応用工学科 (昼間コース) — (教育理念, 学習目標, JABEE 等)	87
化学応用工学科 (昼間コース) — 化学応用工学科の教育内容の特徴	87
化学応用工学科 (昼間コース) — JABEE 認定について	88
化学応用工学科 (昼間コース) — 進級について	92
化学応用工学科 (昼間コース) — 卒業について	92
化学応用工学科 (昼間コース) — 各種資格について (教員免許を除く)	92
化学応用工学科 (昼間コース) — カリキュラム表	93
化学応用工学科 (昼間コース) — カリキュラム編成表	93
化学応用工学科 (昼間コース) — 履修について	93
化学応用工学科 (昼間コース) — GPA 評価の算定外科目について	95
化学応用工学科 (昼間コース) — 教育課程表	96
化学応用工学科 (昼間コース) — 卒業に必要な単位数	98
化学応用工学科 (夜間主コース) — (教育理念, 学習目標)	99
化学応用工学科 (夜間主コース) — 進級について	99
化学応用工学科 (夜間主コース) — 卒業について	99
化学応用工学科 (夜間主コース) — 各種資格について (教員免許を除く)	99
化学応用工学科 (夜間主コース) — カリキュラム表	99
化学応用工学科 (夜間主コース) — カリキュラム編成表	99
化学応用工学科 (夜間主コース) — 履修について	101
化学応用工学科 (夜間主コース) — GPA 評価の算定外科目について	101
化学応用工学科 (夜間主コース) — 教育課程表	102
化学応用工学科 (夜間主コース) — 卒業に必要な単位数	105

化学応用工学科 (昼間コース) — (教育理念, 学習目標, JABEE 等)

理念 (教育目的)

化学は物質科学の中心として新しい物質を生み出して、豊かな生活の実現・人類の福祉に貢献してきた。化学応用工学科では、“化学はよりよい明日の生活を創造し、人間の健康と地球環境生態系保全との調和をはかる科学 (専門分野) である”と考え、将来学生が化学の役割と化学者・化学技術者であることに誇りを持ち、育つことを目指している。このような考えの基に、物質の分子・反応設計から製造プロセスにわたる広範囲の教育・研究を行い、人間と自然が共存する新しい豊かな社会に向かって行動・貢献する人材を育成する。

教育目標

(A) 豊かな人格・幅広い教養および自発的学習意欲の育成

進学率の向上に伴い学生の学力、意識が多様化しており、世間では理科離れや科学技術離れが言われているように、将来ははっきりと化学技術者になることを志望して入学する学生が、少なくなっているように感じられる。種々の自然科学・人文科学・社会科学・基礎科学科目、化学序論および実験・実習を学習して好奇心や学問への興味を喚起し、自ら能動的に知識を探し求め、生きた形で幅広く吸収して新しいものを作り出す原動力を育成する。自発的に涵養された学習意欲によって社会的使命観、倫理観、歴史観 (科学技術史) を備えた化学者・化学技術者としての素地を養成して、将来技術者となる目的意識を明確にさせる。

(B) 工学の基礎知識による分析力と探求力の育成

化学応用工学科の専門分野 (物質合成化学・物質機能化学・化学プロセス工学) に共通する専門基礎科目 (数学・物理学・化学・化学工学基礎) は、学生の自発的学習意欲や興味を高め、必修科目として履修できるようにしてある。専門科目は、学生がトピックスや化学技術の動向に関心を持ちながら学習できるように選択科目として主に3年次に開講されている。専門基礎科目の自発的学習、演習・実験によって養われる数学的・自然科学的知識を通して論理的な解析力・思考力・探求力を育成する。

(C) 専門基礎知識による問題解決力、もの作りへの応用力、表現力の育成

卒業研究・雑誌講読については、与えられた研究テーマの実験を4年次1年間を通して行なうことによって、専門分野にかかわる研究手法や方法論を学び、問題を発見し、研究の動向を把握・理解して自分でまとめ上げ、口頭発表を最終試験として履修するようにしている。低学年次で養われた生きた知識と知恵を卒業研究・雑誌講読を通して、高度なレベルに到達させる。具体的には、論理的解析力・応用力、適正な判断力によって“もの作り”ができる能力を育てると同時に、各自の研究や調査結果についてプレゼンテーションやコミュニケーションができるよう訓練する。こうして、広い視野から社会に貢献できる素養を備えた化学者・化学技術者を育成する。

化学応用工学科 (昼間コース) — 化学応用工学科の教育内容の特徴

現代の化学技術の飛躍的発展は、化学の基礎理論とその応用技術に負うところが大きい。化学応用工学科では、各種の高機能性物質材料の分子設計と合成手法の開発に関する物質合成化学講座、物質の構造と機能の実用的応用の基礎となる集合状態の特性を微視的立場から解明する物質機能化学講座、ならびに化学工業における製造プロセスの開発と装置およびプラントの設計、保全に関する化学プロセス工学講座が、それぞれ相互に協力して物質の分子設計から製造工程にわたる広範囲の教育・研究を行い、産業界の要請に応えうる人材養成をめざしている。新しい化合物の合成や材料開発、さらにシステム開発に対応するためには、基礎学力と柔軟な応用力が必要であるため、以下に述べる科目の分類とカリキュラム表および教育課程表を参照して、各自が自主的・計画的に学習することが望まれる。カリキュラムの編成にあたっては、基礎から応用までの専門知識を系統的に体得するとともに、豊かな人格、幅広い教養および倫理観を身につけ、自発的に問題を解決する能力や、創造性、表現力、コミュニケーション能力を備えた化学者・化学技術者を養成することを目標としている。

1年次では自然科学・人文科学・社会科学などの教養科目と、外国語科目、健康スポーツ科目、基礎教育科目からなる全学共通教育科目の他、専門課程への導入教育として、昼間コースでは化学応用工学基礎、物理化学序論、有機化学序論および化学工学序論が開講される。夜間主コースの導入的科目としては、有機化学1および無機化学1の必修科目が1年次前期に開講される。数学と物理学の基礎および物理化学・有機化学・無機化学・分析化学・化学工学基礎の諸科目は、どの分野に進む場合でも専門基礎として必要であるため、1年次から2年次にかけて必修科目として組み込まれている。

物質合成化学・物質機能化学・化学プロセス工学の3つの分野にわたる専門選択科目は、主として3年次から4年次に開講される。また、各分野における最新の学問の進歩に対応するため、学外の専門家による特別講義が集中講義とし

て開講される。夜間主コースでは時間割の制約で選択科目が限定されるが、昼間コース選択科目の多くを履修できることが認められている。昼間および夜間主コースにおいて、実験科目はすべて必修であり、基本的な実験手法を身につけるとともに、講義・演習で学習した内容を実験を通じて体得することを目標としている。

専門科目で学ぶ化学技術は産業と密接に関連している。産業界において化学技術者は、産業災害を防ぎ、人間の健康と地球環境との調和を図ることが重要な役目であることを認識する必要がある。そのため、安全工学、地球環境化学、技術者・科学者の倫理などの科目の中で、有害物質・危険物の取り扱いや、災害防止、環境問題、工業倫理などについて様々な観点からの講義が行われる。また、産業の現場で実習を行うインターンシップ（学外学習）についても選択科目としての単位が認められるほか、4年次の工学通論科目として開講される労務・生産管理やニュービジネス概論などの一連の科目により、産業界への視野を広め、経営や起業について学ぶことができる。

卒業研究は、昼間コースでは必修科目、夜間主コースでは選択科目である。卒業研究着手を認められた者は各研究室に配属され、各自の研究テーマについて研究実験または理論研究を行い、その成果を自力で卒業論文にまとめるよう指導を受ける。そのため、各研究室では、海外の学術文献の読解力を身につけるため雑誌講読や原著輪講に力を入れている。卒業論文発表会は、学部課程の最終試験を兼ねており、専門学会での学術発表が行えるレベルを目標とする。

化学応用工学科（昼間コース） — JABEE 認定について

1. ワシントンアコードと JABEE 認定

今日、工業技術は情報技術の革新ともなっていて急速に国際化している。このような状況の下に、これからの技術者は日本国内のみでなく世界に飛び出し、国際間で協力し合って新しい社会づくりに努めることが求められている。大学教育プログラムを修了して社会で働く技術者は、国際間で協力し合って仕事をする機会がこれまでになく増えることは必然の成り行きである。このような場合に、技術者の質的な保証が必要になる。その基盤になる技術者教育の質的な同等性を国境を越えて相互に認定し合う協定として、ワシントンアコードが1989年に締結されている。この協定には、最初アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドおよびアイルランドの6ヶ国を代表する技術者教育認定団体によって調印された。その後、香港、南アフリカ、シンガポール及び日本が加入し、現在ではこれら10ヶ国のワシントンアコード加盟団体により認定された大学の教育プログラムが公開されている。日本では、1999年に設立された日本技術者教育認定機構 (Japan Accreditation Board for Engineering Education; JABEE) が、国際的に通用するエンジニア教育の確立を目指してその基盤を検討し、すでに2000年から認定の試行および一部の本審査を行ってきた。日本は2001年にワシントンアコードの暫定加盟国となり、2005年6月に正式加盟が承認された。2003年度からはJABEEによる本格的な本審査が開始され、この実績がワシントンアコードへの加盟の重要な条件になる。JABEE認定には学生も含めた学科全体としての推進が必要である。とりわけ、JABEEでは、技術者として学習すべき内容と量の基準を定めている。そのため、化学応用工学科では学科の教育プログラムを2005年度からそれらを満たすように改訂し、近年重要視されている技術者としての社会的責任やコミュニケーション力、また自律的・継続的学習能力の育成等に関する科目も積極的に取り入れた。学生諸君には、用意された教育プログラムに従って学習し、世界にはばたく化学技術者としての基礎と応用力を確実に身に付けることが期待される。

2. 日本技術者教育認定制度とは

日本技術者教育認定制度は、大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを外部評価機関が公平に評価し、その水準を満たしている教育プログラムを認定する専門認定 (Professional Accreditation) 制度である。日本技術者教育認定機構 (Japan Accreditation Board for Engineering Education) は、技術系学協会と密接に連携しながら技術者教育プログラムの審査・認定を行う非政府団体である。

3. 技術者認定制度が目指すもの

JABEEが認定の対象とする技術者教育とは、高等教育の学士レベルに対応する技術者育成のための基礎教育を指す。ここで言う技術者 (Engineer) とは、技術を業とするもののうち、知識 (工学) をその能力の中核におくものを指し、スキルを能力の中核とする技能者 (Technician) とは別に扱っている。数理科学、自然科学および人工科学の知識を駆使し、社会や環境に対する影響を予見しながら資源と自然を経済的に活用し、人類の利益と安全に貢献するハード、ソフトの人工物やシステムの研究・開発・運用・維持する専門職業に携わる専門職業人を指す。ここで、JABEEの目指す技術者教育の目的は以下の2つにまとめられる。(1) 統一した基盤に基づいた理工農学系大学における技術者教育プログラムの認定を行い、教員の質を高めることを通じて、わが国の技術者教育の国際的な同等性を確保する。(2) 技術者の標準的な基礎教育として位置づけ、国際的に通用する技術者育成の基礎を担うことを通じて社会と産業の発展に寄与する。

4. JABEE が定める学習・教育目標と分野別要件

このような目的のため、JABEE ではその教育プログラムが分野を問わず適用される学習・教育目標（基準 1）と専門分野ごとに設定される分野別要件を定めている。これにより、技術の倫理性についての十分な理解に基づき、自らの領域がすべての科学技術の中でどのように位置づけられているかを考えられる教育プログラムを用意する。

基準 1 学習・教育目標

- (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解（技術者倫理）
- (c) 数学、自然科学および情報技術に関する知識とそれらを活用できる能力
- (d) 該当する分野の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力
- (e) 種々の科学、技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力*
- (f) 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力
- (g) 自主的、継続的に学習できる能力
- (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

* 「デザイン」とは、いわゆる設計図面制作ではなく、「必ずしも解が一つでない課題に対して、種々の学問・技術を統合して、実現可能な解を見つけ出していくこと。」であり、そのために必要な能力が「デザイン能力」である。

分野別要件 -化学および化学関連分野-

上記の共通的な基準に併せて、本プログラムの修了生は、次の知識・能力を身につけている必要がある。

- (1) 工業（応用）数学、情報処理技術を含む工学基礎に関する知識、およびそれらを問題解決に利用できる能力
- (2) 物質・エネルギー収支を含む化学工学量論、物理・化学平衡を含む熱力学、熱・物質・運動量の移動現象論などに関する専門基礎知識、およびそれらを問題解決に利用できる能力
- (3) 有機化学、無機化学、物理化学、分析化学、高分子化学、材料化学、電気化学、光化学、界面化学、薬化学、生化学、環境化学、エネルギー化学、分離工学、反応工学、プロセスシステム工学など化学に関連する分野の内の 4 分野以上に関する専門基礎知識、実験技術、およびそれらを問題解決に利用できる能力
- (4) 上記 (3) の分野の内の 1 分野以上に関する専門知識、およびそれらを経済性・安全性・信頼性・社会および環境への影響を考慮しながら問題解決に利用できる応用能力、デザイン能力、マネジメント能力

学習・教育目標と基準 1 の (1) の (a) ~ (h) との対応

各学習・教育目標 [(A), (B), (C) ---] が基準 1 の (1) の知識・能力 [(a)~(h)] を主体的に含んでいる場合には◎印を、付随的に含んでいる場合には○印を記入する。

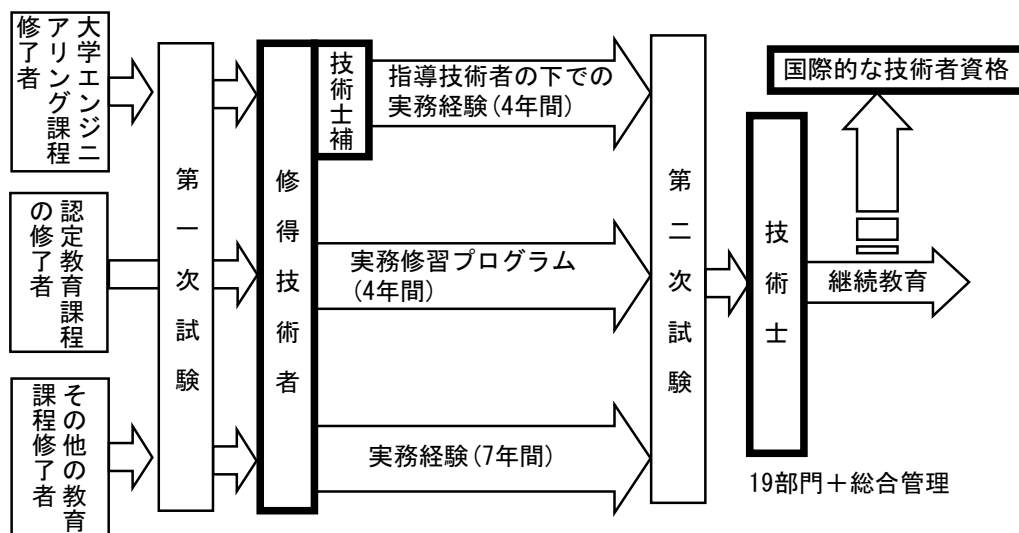
基準 1 の (1) の 知識・能力 学習・教育目標	(a)	(b)	(c)	(d)				(e)	(f)	(g)	(h)
				(1)	(2)	(3)	(4)				
(A)	◎	◎	◎	○				○	○	◎	○
(B)	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○
(C)	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

5. JABEE 対応教育プログラムの修了要件

JABEE 対応教育プログラムを修了するには、4 年間に相当する学習・教育を受講し、124 単位以上（当学科昼間コースを卒業するには 131 単位以上の取得を要するとしており、卒業資格の取得により JABEE の修了要件が満たされることとなる）を取得し、学士の学位を得ることが要求されている。また JABEE 認定基準 2 に記された学習保証時間（教員等の指導のもとに行った学習時間）の総計が 1,800 時間以上を有し、人文科学、社会科学等（語学教育を含む）の学習 250 時間以上、数学、自然科学、情報技術の学習 250 時間以上、および専門分野の学習 900 時間以上を含んでいることが必要である。

6. JABEE 認定された教育プログラムの修了生は

基礎高等教育を修了した技術者が実務経験と継続的専門教育を通じて能力開発を続け、より高度な技術者へと成長するようなシステム作りが重要である。また、多くの技術者が国が定める技術者資格（技術士）を取得して地位を確立し、その後も仕事を続けながら実務経験と継続的な専門教育を通じて能力を向上させることが、個人にとっても社会にとっても、ともに望ましい。このような目的のために、技術士審議会において新しい技術者資格制度が審議された。この内容は、外国の技術者資格制度と整合性があり、またその基準が世界基準に適合するものであり、わが国の資格と他国の資格の同等性を主張し、また容易に相互承認に導くことができるものである。その中で、文部科学大臣が指定する認定教育課程（= JABEE 認定の技術者教育プログラム）の修了生は、技術者に必要な基礎教育を完了したものと見なされ、技術上第一次試験を免除されて、直接「修習技術者」として実務修習に入ることができると規定されている。新しい技術者資格制度の概要を図 1.1 に示す。



注) 修士課程年数については、内容に応じて、実務経験として算入

図 1.2: 技術士の資格取得の概要

学習・教育目標とその評価方法

学習・教育目標		関連する 基準 1 (I) (a)~(h) の項目	評価方法
(A) 豊かな人格・幅広い教養および自発的学習意欲の育成	好奇心や学問への興味を持つこと	(a) (b) (c)	全学共通教育科目である種々の自然科学・人文科学・社会科学・基礎科学科目・基礎化学実験や外国語科目、化学応用工学概論、一年次前期に開講される専門基礎科目（物理化学序論、有機化学序論、化学工学序論）の単位取得により評価する。
	自ら能動的に知識を探し求め、生きた形で幅広く吸収して新しいものを作り出す原動力を得ること	(a) (g)	専門基礎科目の化学応用工学基礎は創成科目としており、4、5名がグループになってあるテーマについて調査し、その結果を纏めてプレゼンテーションをすることにより、評価する。
	自発的に涵養された学習意欲によって社会的使命観、倫理観、歴史観（科学技術史）を備えた化学者・化学技術者としての素地を得て、将来技術者となる目的意識を明確にすること	(a) (b)	工学教養・専門教養科目である選択科目（エコシステム工学、知的所有権概論、ニュービジネス概論、など）の単位修得により評価する。
(B) 工学の基礎知識による分析力と探求力の育成	自発的学習意欲や興味を高めること	(c) (g)	主として一年次、二年次に開講される必修科目及び選択科目である科目（微分方程式1、量子力学、工業物理学実験、基礎分析化学、基礎物理化学、基礎無機化学、有機化学1、化学工学基礎、反応工学基礎、物理化学、有機化学2、無機化学、など）の必要な単位取得により評価する。また、演習を含む科目（分析化学、物質機能化学演習、物質合成化学演習、化学工学演習、反応工学演習、など）の単位修得により評価する。
	学生がトピックスや化学技術の動向に関心を持つこと	(d) (e)	二年次、三年次に開講している必修科目及び選択科目である科目（有機3、高分子1、地球環境化学、安全工学、材料科学、機器分析化学、分離工学、化学反応工学など）や専門応用科目に対応する（化学応用工学特別講義1、化学応用工学特別講義2、化学応用工学特別講義3）の中から卒業に必要な単位取得により評価する。
	数学的・自然科学的知識を通して論理的な解析力・思考力・探求力を持つこと	(d) (e) (g)	三年次に開講される必修科目である物質機能化学実験、物質合成化学実験、化学プロセス工学実験において、実験内容に関するレポートや実験内容に関連するプレゼンテーションにより、評価する。
(C) 専門基礎知識による問題解決力、もの作りへの応用力、表現力の育成	専門分野にかかわる研究手法や方法論を学び、問題を発見し、研究の動向を把握・理解することができ、各自の研究や調査結果についてプレゼンテーションやコミュニケーションができること	(c) (d) (e) (f) (g) (h)	雑誌講読による卒業研究に関連する外国語（通常は、英語）で書かれた論文の研究内容を簡潔に纏める能力やプレゼンテーション能力について評価する。また、卒業研究においては、与えられた研究テーマについて4年次1年間を通して研究を行ない、口頭発表を最終試験として実施している。口頭発表によるプレゼンテーション能力や、質疑応答により研究内容についての理解度について、評価する。

化学応用工学科 (昼間コース) — 進級について

2 年次への進級規定

2 年次に進級するためには、全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて 32 単位以上を修得していなければならない。

3 年次への進級規定

3 年次に進級するためには、次に指定する条件をすべて満たしていなければならない。

- (1) 全学共通教育科目において、36 単位以上を修得していなければならない。
- (2) 「基礎化学実験」が未修得であってはならない。
- (3) 専門教育科目において、必修科目を 21 単位以上修得していなければならない。
- (4) 「工業物理学実験」が未修得であってはならない。

4 年次への進級規定

4 年次に進級するためには、3 年次への進級規定で指定した条件に加えて「物質機能化学実験」、「物質合成化学実験」および「化学プロセス工学実験」の単位をすべて修得していなければならない。

各年次への進級判定は、年度末の学科会議で行う。

卒業研究着手要件

化学応用工学科の昼間コースにおいて、次に指定する諸条件をすべて満たした者は卒業論文のための研究に着手することができる。ただし、学則第 35 条の 2 の規定による卒業 (早期卒業) のための卒業研究着手要件については別に定める。

- (1) 全学共通教育科目において卒業に必要な単位の未修得があってはならない。
- (2) 専門必修科目について 45 単位以上を修得していなければならない。
- (3) 専門教育科目について 68 単位以上を修得していなければならない。
- (4) 「工業物理学実験」、「物質機能化学実験」、「物質合成化学実験」および「化学プロセス工学実験」の単位をすべて修得していなければならない。
- (5) 修得単位についての条件を満たした者は、卒業研究着手について化学応用工学科の承認を得なければならない。

なお、4 年次当初に卒業研究着手できなかった場合で、4 年次前期末に着手規定の条件を満足すれば、希望に応じて後期から卒業研究に着手することもできる。ただし、卒業研究には 1 年間に要するので、翌年 3 月に卒業することはできない。この後期着手を希望する場合は、学科長またはクラス担任に申し出ること。

飛び学年は、留年生が飛び先学年の進級規定単位数を満たしている場合に認める。

化学応用工学科 (昼間コース) — 卒業について

授業科目は全学共通教育科目と専門教育科目に大別される。卒業するためには、全学共通教育科目を 43 単位以上、専門教育科目を 88 単位以上、合計 131 単位以上を修得することが必要である。

早期卒業のための卒業研究着手要件

3 年次前期末において以下の条件をすべて満たし、早期卒業を希望する者については、学科会議で審議の上、例外的に 3 年次後期に卒業研究着手を認めることがある。

- (1) 全学共通教育科目について卒業に必要な単位を修得していること。
- (2) 3 年次前期末までの専門必修科目の単位をすべて修得していること。
- (3) 全学共通教育科目及び専門科目について合計 124 単位以上を修得していること。
- (4) GPA の値が 4.0 以上であること。

化学応用工学科 (昼間コース) — 各種資格について (教員免許を除く)

化学応用工学科卒業生は、毒物劇物取扱責任者としての資格を無試験で認定される場合がある。また、甲種危険物取扱責任者の受験資格を有する。

化学応用工学科 (昼間コース) — カリキュラム表

94 ページのカリキュラム表に示す専門科目において、1 年次及び 2 年次に開講される科目は、すべての分野における基礎科目であるため、その多くが必修科目として設けている。また、化学者・化学技術者に必要な倫理教育を行う「技術者・科学者の倫理」(集中講義)は、3 年次必修科目として開講される。物質合成化学・物質機能化学・化学プロセス工学の 3 つの講座が担当する選択科目は 1 年次後期から順次開講される。物質合成化学講座が担当する科目では、主に有機化学を基礎として分子設計と合成手法、さらに各種の物質材料の高度機能の開発と設計を学ぶ。物質機能化学講座が担当する科目では、主に物理化学や分析化学を基礎として、原子・分子やその集合状態の特性を分析・解析する手法、物質の構造と機能の実用的応用を学ぶ。化学プロセス工学講座が担当する科目では、主に無機化学や化学工学を基礎として、化学工業における製造プロセスの開発と装置およびプラントの設計、保全を学ぶ。

化学応用工学科 (昼間コース) — 履修について

履修登録にあたっては、各講座の専門分野の特徴を理解した上で 1 つの講座の開講科目を重点的に選択履修することにより、その分野の中心となる科目群を系統的に学習することができるが、視野を広げ、化学者・化学技術者に必要な専門的知識を修得するため、他の 2 つの講座の開講科目から複数の科目を履修することが必要である。科目の内容や科目間の関連は、講義概要 (シラバス) に詳しく記載されている。昼間コースの学生の進級および卒業研究着手のためには、次の規定に定められた手続きに従って履修登録を行い、所定の単位を修得する必要がある。この規定において、進級規定の単位数は最低の基準を示しているものであり、目標にする数ではない。進級規定の単位数を目標にすると、4 年次に進級しても卒業研究に着手できないことがあり、その場合は 4 年次で留年することになる。卒業に必要な単位のうち、卒業研究と雑誌講読以外のすべてを 3 年次末までに修得しておくことが望ましい。また、卒業研究着手規定の単位数も進級規定と同様に最低の基準を示しており、規定単位だけを修得して卒業研究に着手すると、4 年次で多くの科目を履修する必要性が生じ、卒業研究等に支障をきたすことがある。履修登録した科目は、履修登録変更期間終了後は原則として変更できない。

1) 履修上限について

学期および年間に履修登録できる単位数には制限が設けられており、無理のない履修計画を立てることができるように配慮がなされている。履修登録上限の範囲内でなるべく多くの科目を履修し、着実に学習を進めれば、卒業に必要な単位の大部分を 3 年次末までに修得することが充分可能である。

履修登録できる単位数は、1 年次においては全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて半期 27 単位、年間 50 単位を上限とし、2 年次以降においては全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて半期 25 単位、年間 46 単位を上限とする。なお、3 年次編入生の履修登録については、3 年次においては全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて半期 27 単位、年間 50 単位を上限とする。ただし、各年度末において GPA の値が 3.0 以上で、前年度において 40 単位以上を修得した者については、次年度に履修登録できる単位数の上限を全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて半期 27 単位、年間 50 単位とする。再受講科目 (同一科目を再び履修する場合および不合格科目を放棄して新たに別の科目を履修する場合を含む) の単位数は履修登録上限単位数に含まれる。なお、発信型英語および専門教育科目のうち後出の教育課程表で◎の付いた科目ならびに再試験科目を履修する場合は、その単位数は履修登録上限単位数に含めない。留年した学生の履修登録については、全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて半期 25 単位、年間 46 単位を上限とし、登録科目は当該学年および下級学年の科目を優先する。ただし、全学共通教育および専門教育 2 年次開講の実験科目 (基礎化学実験および工業物理学実験) に限り、留年して 1 年次にとどまった場合でも入学後 2 年目に履修することを原則とする。それ以外の上級学年科目の履修については、履修登録上限単位数の範囲内で、かつ当該学年の科目履修を優先した上で、登録時以前に予め科目の担当教員の承諾を得たものについてのみ認める。

2) 全学共通教育科目を履修するに際しての注意事項について

全学共通教育科目は、1・2 年次の早い段階で修得を完了することが望ましい。

3) 上級学年科目の履修について

留年以外の理由による上級学年の科目の履修は、原則として認めない。ただし、各学年の履修登録上限単位数の範囲内で、かつ当該学年の科目履修を優先した上で、登録時以前に予め科目の担当教員の承諾を得たものについてのみ例外的に認めることがある。

カリキュラム編成表

物質生命工学系 化学応用工学科(昼間コース)		学 年				大学院博士前期課程
		2年		3年		
前期	後期	前期	後期	前期	後期	後期
歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術 基礎英語 大学入門講座	歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術 主題別英語 発音型英語 基礎化学実験	歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術 主題別英語 発音型英語	歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術 主題別英語 発音型英語 基礎化学実験	○知的財産の基礎と活用 ○技術者・科学者の倫理	○知的財産事業化演習 ○ニュービジネスの職 ○生産管理 ○労務管理 職業指導	知的財産論 ニュービジネス特論 技術経営特論 課題探求法 半導体ナノテクノロジー特論
[G1 全学共通]		[G2 工学教養・専門教養]		[G3 大学院共通]		[R4 専攻内共通]
工業基礎英語		工業基礎英語		工業基礎英語		化学環境工学特論 生物環境工学特論 環境システム工学特論
工業基礎数学		工業基礎数学		工業基礎数学		[R5 コース基礎]
工業基礎物理		工業基礎物理		工業基礎物理		物性科学特論 微分方程式特論 応用解析学特論 核磁気共鳴 固体イオニクス
基礎無機化学		基礎無機化学		基礎無機化学		材料科学特論 有機化学特論 重合反応特論 物理化学特論 分組工学特論
有機化学序論		有機化学1		有機化学2		[R6 コース応用]
物理化学序論		基礎物理化学		物理化学		化学反応工学特論 分析・環境化学特論 ●国際環境基礎論 ●生物環境資源化学 ●分子細胞環境論 物質合成化学特論 物質機能化学特論 化学プロセス工学特論
化学工学序論		化学工学基礎		化学工学演習		[B4 特別演習・実験]
基礎分析化学		分析化学		*分析化学 安全工学		化学機能創生特別実験 化学機能創生特論 化学機能創生特論及び演習
[R1 工学基礎]		[R2 専門基礎]		[R3 専門応用]		[B3 卒業研究]
工業基礎英語		工業基礎英語		工業基礎英語		卒業研究
工業基礎数学		工業基礎数学		工業基礎数学		卒業研究
工業基礎物理		工業基礎物理		工業基礎物理		卒業研究
基礎無機化学		基礎無機化学		基礎無機化学		卒業研究
有機化学序論		有機化学1		有機化学2		卒業研究
物理化学序論		基礎物理化学		物理化学		卒業研究
化学工学序論		化学工学基礎		化学工学演習		卒業研究
基礎分析化学		分析化学		*分析化学 安全工学		卒業研究
[B1 工学実験・演習等]		[B2 創成科目]		[B3 卒業研究]		卒業研究
工業物理学実験		工業物理学実験		工業物理学実験		卒業研究
化学応用工学基礎		化学応用工学基礎		化学応用工学基礎		卒業研究

○は、学系内共通科目を表す。 *は、学系間共通科目を表す。 ●は、大学院間互換科目を表す。

4) 夜間主コースで開講する科目の履修について

昼間コースの学生は夜間主コースの開講科目を履修することはできない。

5) 他学部、他学科の授業科目履修について

他学部、他学科で履修した単位は卒業要件単位に含まれない。

6) 放送大学の単位認定について

放送大学との単位互換については、放送大学の授業科目の単位を取得した場合、8単位を限度として全学共通教育科目の単位として卒業に必要な単位に含めることができる。詳細は「全学共通教育履修の手引」に記載されている。なお、化学応用工学科の専門教育科目については、放送大学との単位互換を行わないので注意すること。

化学応用工学科（昼間コース） — GPA 評価の算定外科目について

特別講義等別に定める科目については履修登録上限および GPA 評価の対象外とする。詳細はカリキュラム表に記されている。

化学応用工学科 (昼間コース) — 教育課程表

全学共通教育科目

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数		
		必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		4	
	人間と生命		4	
	生活と社会		4	
	自然と技術		4	
基盤形成科目群	英語	6		
	英語以外の外国語		2	
	情報科学	2		
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2		
基礎科目群	基礎数学	8		
	基礎物理学	4		
	基礎化学実験	2		
全学共通教育科目 小計		25	18	0

履修にあたっての注意事項

* 全学共通教育において卒業に必要な単位数。

- 1) 教養科目群は、歴史と文化・人間と生命・生活と社会・自然と技術の4つの分野からそれぞれ4単元以上、計16単元以上を修得すること。
- 2) 外国語の英語については、基盤英語を2単位、主題別英語を2単位、発信型英語2単位の修得を標準とするが、主題別英語2単位で発信型英語2単位を代替することができる。英語以外の外国語については、初修外国語の入門クラスを2単位履修することを標準とする。
- 3) 外国語・基礎科目の括弧つきの数字は、演習または実験の単位を示す。
- 4) 開講時期・授業時間数・担当者等の詳細については各年度における全学共通教育運営委員会発行の「全学共通教育履修の手引き」および「全学共通教育時間割表」を参照のこと。

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1週当たり)										担当者	備考
	必修	選択必修	選択	1年		2年		3年		4年		計			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
微分方程式 1	2					2						2	今井		
微分方程式 2			2			2						2	水野		
※ 複素関数論			2			2						2	長町		
ベクトル解析			2			2						2	岡本		
確率統計学			2							2		2	長町		
※ 微分方程式特論			1					1				1	深貝		
※ 量子力学	2					2						2	非常勤		
※ 統計力学			2			2						2	非常勤		
化学応用工学基礎	1			2								2	化学応用工学科教員		
物理化学序論	1			2								2	田村		
有機化学序論	1			2								2	河村・右手		
化学工学序論	1			2								2	杉山		
※ 基礎分析化学	2			2								2	藪谷		
有機化学 1	2				2							2	河村・右手		
基礎無機化学	2				2							2	安澤・森賀		
基礎物理化学	2				2							2	田村・魚崎		
※ 分析化学	2					2						2	藪谷		
有機化学 2	2					2						2	魚崎・河村		
無機化学	2					2						2	森賀		
物理化学	2					2						2	金崎		
※ 化学工学基礎	2					2						2	加藤・堀河		
※ 材料科学	2					2						2	村井		
※ 有機化学 3	2						2					2	河村・西内		
※ 高分子化学 1	2						2					2	南川・平野		

工学部 (2010) 〉 教育と学習案内 〉 化学応用工学科 〉 昼間コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考		
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計	
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
※ 反応工学基礎	2					2						2	杉山		
※■ 分離工学	2					2						2	加藤		
※ 化学反応工学	2							2				2	杉山		
※■ 有機化学 4			2					2				2	平野・西内		
※■ 高分子化学 2			2					2				2	右手		
※ 有機・無機工業化学			2					2				2	南川		
※■ 有機化学 5			2						2			2	南川		
※ 物質合成化学演習			(1)						(2)			(2)	西内		
■ 化学応用工学特別講義 1			1					1				1	非常勤	◎	
※ 物質機能化学演習			(1)		(2)							(2)	鈴木・倉科		
※■ 溶液化学			2			2						2	魚崎		
※ 地球環境化学			2					2				2	藪谷		
※ 量子化学			2					2				2	金崎		
※ 電気化学			2						2			2	安澤		
※ 機器分析化学			2						2			2	藪谷・林		
■ 化学応用工学特別講義 2			1					1				1	非常勤	◎	
※■ 材料プロセス工学			2			2						2	村井		
※■ 材料物性			2					2				2	森賀		
※■ 微粒子工学			2					2				2	加藤		
※■ 自動制御			2					2				2	外輪		
※■ 化学工学演習			(1)						(2)			(2)	堀河		
※■ 反応工程設計			2						2			2	外輪		
※ 触媒工学			2						2			2	杉山		
※ 反応工学演習			(1)						(2)			(2)	中川		
■ 化学応用工学特別講義 3			1					1				1	非常勤	◎	
※ 工業物理学実験	(1)					(3)						(3)	岸本・川崎		
※ 物質機能化学実験	(2)								(8)			(8)	安澤・鈴木・藪谷・倉科 吉田・林・藤永・河内 上田		
※ 物質合成化学実験	(2)								(4)	(4)		(8)	南川・平野・西内・河内 藤永・上田		
※ 化学プロセス工学実験	(2)									(8)		(8)	森賀・加藤・外輪 村井・堀河・中川		
雑誌講読	(1)									(1)	(1)	(2)	化学応用工学科全教員		
卒業研究	(9)										(13)	(14)	(27)	化学応用工学科全教員	
学外学習			(1)						(3)			(3)	教務委員	◎	
※ 技術者・科学者の倫理	2							2				2	非常勤		
※■ 安全工学			1			1						1	非常勤	◎	
※■ 労務管理			1							1		1	非常勤		
※■ 生産管理			1							1		1	非常勤		
※■ エコシステム工学			2			2						2	エコシステム工学コース教員	◎	
■ 福祉工学概論			2	2								2	藤澤		
※▲ 職業指導			4							4		4	非常勤	◎	
■ ニュービジネス概論			2							2		2	教務委員会副委員長他		
■ 知的財産の基礎と活用			2					2				2	非常勤		

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
■ 知的財産事業化演習			(1)						(2)			(2)	非常勤	◎
▲ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	◎
▲ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	◎
▲ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	◎
初級技術英語			(1)	(2)								(2)	西口	
中級技術英語			(1)			(2)						(2)	カーペンター	
上級技術英語			(1)			(2)						(2)	コインカー	
実用技術英語			(1)					(2)				(2)	コインカー	
英語プレゼンテーション技法			(1)						(2)			(2)	カーペンター	
ものづくり演習 1			(1)	(2)								(2)	藤澤・續木・非常勤	
ものづくり演習 2			(1)			(2)						(2)	藤澤・續木	
プロジェクトデザイン基礎			(1)			(2)						(2)	藤澤・非常勤	
専門教育科目小計	40 (17) 57		59 (17) 76	12 (6) 18	6 (6) 12	21 (7) 28	18 (4) 22	26 (19) 45	10 (20) 30	10 (14) 24	15 (15) 15	103 (91) 194	←講義 ←演習・実習 ←計	

- 夜間主コース学生の履修できる科目・・・■
- 卒業要件に含まれない科目・・・▲
- 履修登録上限および GPA 評価の対象外となる科目・・・◎
- 教員免許の算定科目・・・※

高等学校教員免許状（工業）を取得するには、どの講座の科目を主として選択しても可能であるが、卒業要件とは別に履修科目と単位数に関する規定がある。卒業要件を満たしても教員免許状取得のための単位数が不足する場合も考えられるので注意すること。詳細は「教育職員免許状取得について」に記載されている。

化学応用工学科（昼間コース） — 卒業に必要な単位数

全学共通教育科目	43 単位以上
専門必修科目	57 単位
専門選択科目	31 単位以上
計	131 単位以上

化学応用工学科 (夜間主コース) — (教育理念, 学習目標)

化学応用工学科の理念・学習目標は、87 ページに示すとおりである。

化学応用工学科 (夜間主コース) — 進級について

2 年次への進級

2 年次に進級するためには、全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて 20 単位以上を修得していなければならない。

3 年次への進級

3 年次に進級するためには、全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて 50 単位以上を修得していなければならない。

4 年次への進級

4 年次に進級するためには、全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて 86 単位以上を修得していなければならない。

各年次への進級判定は、年度末の学科会議で行う。

卒業研究着手要件

化学応用工学科の夜間主コースにおいて、次に指定する諸条件をすべて満たした者は卒業論文のための研究に着手することができる。ただし、卒業研究は 4 年前期・後期における他授業との併行授業である。

- (1) 全学共通教育科目の内、教養科目を 18 単位以上、外国語科目を 6 単位以上、健康スポーツ科目を 2 単位、基礎教育科目を 4 単位以上、それぞれ修得していなければならない。
- (2) 専門必修科目について未修得単位があってはならない。
- (3) 専門選択科目について 38 単位以上を修得していなければならない。
- (4) 修得単位についての条件を満たした者は卒業研究着手について化学応用工学科の承認を得なければならない。

飛び学年は、留年生が飛び先学年の進級規定単位数を満たしている場合に認める。

化学応用工学科 (夜間主コース) — 卒業について

授業科目は全学共通教育科目と専門教育科目に大別される。卒業するためには、全学共通教育科目を 37 単位以上、専門教育科目を 88 単位以上、合計 125 単位以上を修得することが必要である。夜間主コースは時間割の制約が大きく、専門選択科目のほとんどすべてを修得する必要があるため、各年度に配布される時間割表に従って履修することが望ましい。なお、夜間主コースについては、早期卒業の規定はない。

化学応用工学科 (夜間主コース) — 各種資格について (教員免許を除く)

化学応用工学科卒業生は、毒物劇物取扱責任者としての資格を無試験で認定される場合がある。また、甲種危険物取扱責任者の受験資格を有する。

化学応用工学科 (夜間主コース) — カリキュラム表

100 ページのカリキュラム表に示す専門科目において、無機化学 1、有機化学 1、物理化学 1、化学工学 1 及び分析化学はすべて必修である。物質合成化学・物質機能化学・化学プロセス工学の 3 つの講座が担当する選択科目は 1 年次から順次開講される。有機工業化学、合成高分子などの物質合成化学講座が担当する科目では、主に有機化学を基礎として分子設計と合成手法、さらに各種の物質材料の高度機能の開発と設計を学ぶ。環境化学、量子化学などの物質機能化学講座が担当する科目では、主に物理化学や分析化学を基礎として、原子・分子やその集合状態の特性を分析・解析する手法、物質の構造と機能の実用的応用を学ぶ。触媒化学、化学反応工学などの化学プロセス工学講座が担当する科目では、主に無機化学や化学工学を基礎として化学工業における製造プロセスの開発と装置およびプラントの設計、保全を学ぶ。3 年次の必修科目である化学応用工学実験は、各講座の専門分野の基礎となる実験である。履修登録にあたっては、各講座の専門分野の特徴を理解し、科目群を系統的に学習することが望まれる。科目の内容や科目間の関連は、講義概要 (シラバス) に詳しく記載されている。

カリキュラム編成表

物質生命工学系 化学応用工学科(夜間主コース)		学 年			
		2 年		3 年	
1 年		前期	後期	前期	後期
大学院博士前期課程 [G3 大学院共通] 知的財産論 ニュービジネス特論 企業行政演習 技術経営特論 フレゼンテーション技法 課題探求法 半導体ナノテクノロジーノゾロジー特論 国際先端技術科学特論1 国際先端技術科学特論2		歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術 主題別英語 発信型英語 外国語 歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術 主題別英語 発信型英語 外国語 歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術 主題別英語 発信型英語 外国語 歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術 主題別英語 発信型英語 外国語 歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術 主題別英語 発信型英語 外国語			
大学院博士前期課程 [R4 専攻内共通] 化学環境工学特論 生物環境工学特論 環境システム工学特論 物性科学理論		エネルギー工学 コンピュータ入門1 電気磁気学1 土木・建築史 計測工学 工業英語 職業指導			
[R5 コース基礎] 微分方程式特論 応用解析学特論 数理解析特論 核磁気共鳴 固体イオニクス		[R1 工学基礎] ベクトル解析 電子計算機 プログラミング演習 微分方程式1 量子力学 量子力学 無機化学2 物理化学1 有機工業化学 生体高分子 化学工学1 触媒化学 物理化学2 生物物理化学 環境化学 生化学2 化学工学2 物理化学 生化学1 微生物工学 生化学2 酵素化学 微生物工学			
[R6 コース応用] 物質合成化学特論 物質機能化学特論 化学プロセス工学特論 ●国際環境基礎論 ●生物環境資源化学 ●分子細胞環境論		[R2 専門基礎] 分子生物学 分析化学 無機材料科学 [R3 専門応用] 有機材料科学			
[B4 特別演習・実験] 化学機能創生論講及び演習 化学機能創生特別実験		[B1 工学実験・演習等] 化学応用工学実験 研究基礎実習 [B2 創成科目] 雑誌講読 雑誌講読 [B3 卒業研究] 卒業研究 卒業研究			

○は、学系間共通科目を表す。 * は、学系内共通科目を表す。 ●は、大学院間五換科目を表す。

化学応用工学科 (夜間主コース) — 履修について

夜間主コースの学生の進級および卒業研究着手のためには、次の規定に定められた手続きに従って履修登録を行い、所定の単位を修得する必要がある。なお、この規定において、進級規定の単位数は最低の基準を示しているものであり、目標にする数ではない。特に、2年次・3年次への進級規定の単位数を目標にしていると、4年次への進級が困難になるので注意すること。履修登録した科目は、登録受付期間終了後は原則として変更できない。

1) 履修上限について

履修登録できる単位数に上限は設けない。

2) 全学共通教育科目を履修するに際しての注意事項について

全学共通科目の履修方法の詳細については、「全学共通履修の手引き」及び「全学共通教育時間割表」を参照すること。

3) 上級学年科目の履修について

上級学年の科目の履修については、当該学年の科目履修を優先した上で、登録時以前に予め科目の担当教員の承諾を得たものについてのみ認める。

4) 昼間コースで開講する科目の履修について

昼間コース科目の履修については、所定の手続きを行うことにより、「昼間コース教育課程表」の中で■印を付した科目を履修することができる。取得した単位は、30単位以内で専門課程の選択単位として卒業単位に含めることができる。

5) 他学部、他学科の授業科目履修について

他学部、他学科で履修した単位は卒業要件単位に含まれない。

6) 放送大学の単位認定について

放送大学との単位互換については、放送大学の授業科目の単位を取得した場合、8単位を限度として全学共通教育科目の単位として卒業に必要な単位に含めることができる。詳細は「全学共通教育履修の手引」に記載されている。なお、化学応用工学科の専門教育科目については、放送大学との単位互換を行わないので注意すること。

化学応用工学科 (夜間主コース) — GPA 評価の算定外科目について

工業基礎英語、工業基礎数学、工業基礎物理、憲法と人権の単位は、GPA 評価の算定外とする。

化学応用工学科 (夜間主コース) — 教育課程表

全学共通教育科目

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数		
		必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		4	6
	人間と生命		4	
	生活と社会		4	
	自然と技術		4	
基盤形成科目群	外国語		6	
	情報科学	2		
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2		
基礎科目群	基礎数学		4	
	基礎物理学			
全学共通教育科目 小計		5	26	6

履修にあたっての注意事項

* 全学共通教育において卒業に必要な単位数。

- 1) 教養科目群は、歴史と文化・人間と生命・生活と社会・自然と技術の4つの主題からそれぞれ4単位以上、学部開放科目を含む全教養科目群ならびに外国語から6単位以上を修得すること。教養科目群は開講時間数の制約のため、年度毎に開講されない科目があるので注意すること。
- 2) 外国語については、基盤英語を2単位、主題別英語・発信型英語から2単位、ドイツ語入門を2単位修得すること。
- 3) 開講時期・授業時間数・担当者等の詳細については各年度における全学共通教育運営委員会発行の「全学共通教育履修の手引き」および「全学共通教育時間割表」を参照のこと。

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
ベクトル解析			2			2						2	深貝	
微分方程式 1			2			2						2	長町・坂口	
微分方程式 2			2				2					2	今井・坂口	
※ 量子力学			2			2						2	中村	
無機化学 1	2				2							2	森賀	
有機化学 1	2			2								2	魚崎	
※☆ 分析化学	2					2						2	非常勤	
物理化学 1	2					2						2	松木	
※ 化学工学 1	2					2						2	加藤・堀河	
遺伝子工学			2							2		2	大内	
酵素化学			2			2						2	中村	
細胞生物学			2							2		2	生物工学科教員	
生物物理化学			2					2				2	玉井・松木	
微生物工学			2					2				2	生物工学科教員	
分子生物学			2	2								2	野地	
有機化学 2			2		2							2	宇都	
※★ 合成高分子			2					2				2	右手	
生化学 1			2			2						2	生物工学科教員	
生化学 2			2					2				2	辻	
※ 生体高分子			2							2		2	友安	
※ 微生物応用工学			2							2		2	間世田	
※☆ 有機工業化学			2			2						2	南川	
※ 有機材料科学			2								2	2	堀	
※ 化学工学 2			2			2						2	中村	
※★ 化学反応工学			2					2				2	杉山	
※☆ 触媒化学			2								2	2	杉山	

工学部 (2010) 〉 教育と学習案内 〉 化学応用工学科 〉 夜間主コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
※☆ 無機工業化学			2			2						2	外輪	
※★ 無機材料科学			2	2								2	村井	
※ 化学応用工学実験	(4)							(8)				(8)	化学応用工学科教員	
雑誌講読			(1)							(1)	(1)	(2)	化学応用工学科全教員	
卒業研究			(4)							(4)	(4)	(8)	化学応用工学科全教員	
研究基礎実習			(4)					(8)				(8)	化学応用工学科全教員	
※☆ 電子計算機			2							2		2	林・中川	
※★ プログラミング演習			(1)					(2)				(2)	鈴木	
☆ 無機化学 2			2							2		2	安澤	
★ 物理化学 2			2					2				2	田村	
※★ 量子化学			2						2			2	金崎	
※★ 環境化学			2	2								2	藪谷	
▲ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	
※ 技術者の倫理			2							2		2	村上	
※▲ 職業指導			4							4		4	非常勤	
※ エネルギー工学			2					2				2	下村・寺西	
※ 基礎の流れ学			2	2								2	中野・蔭	
※ 計測工学			2					2				2	芥川	
※ 材料入門			2		2							2	橋本・上田	
※ 土木・建築史			2							2		2	渡辺(公)	
※ 工業英語			2							2		2	コインカー・西口	
※ コンピュータ入門 1			2							2		2	光原	
※ 自動車工学			2							2		2	非常勤	
※ 電気磁気学 1			2							2		2	大宅	
学びの技			1	2								2	山中(英)・真田	
▲※☆ 憲法と人権 (憲法入門)			2			2						2	非常勤	
専門教育科目小計	10 (4) 14		83 (13) 96	8 (6) 14	8 8	16 16	12 12	6 14	12 (8) 22	18 (5) 23	14 (5) 19	94 (34) 128	←講義 ←演習・実習 ←計	

- 卒業に含まれない科目・・・▲
- 教員免許の算定科目・・・※
(備考欄に章末の『教職員免許状取得について』を見る旨記載)
- 奇数年度 (2011 年, 2013 年 (H23, H25)) に開講される科目・・・☆
- 偶数年度 (2010 年, 2012 年 (H22, H24)) に開講される科目・・・★

備考

1. 「雑誌講読」及び「卒業研究」は他科目との併行授業である。
2. この課程表に含まれる科目以外に、化学応用工学科昼間コース教育課程表中■印を付した科目を履修することができる。詳細は「夜間主コース履修方法」を参照のこと。

高等学校教員免許状（工業）を取得するには、どの講座の科目を主として選択しても可能であるが、卒業要件とは別に履修科目と単位数に関する規定がある。卒業要件を満たしても教員免許状取得のための単位数が不足する場合も考えられるので注意すること。詳細は「教育職員免許状取得について」に記載されている。

化学応用工学科（夜間主コース） — 卒業に必要な単位数

全学共通教育科目	37 単位以上
専門必修科目	14 単位
専門選択科目	74 単位以上
計	125 単位以上

生物工学科

生物工学科（昼間コース）	— 教育理念，専門教育の特徴および JABEE について	109
生物工学科（昼間コース）	— 進級について	116
生物工学科（昼間コース）	— 卒業について	116
生物工学科（昼間コース）	— 各種資格について（教員免許を除く）	117
生物工学科（昼間コース）	— カリキュラム表	119
生物工学科（昼間コース）	— 履修について	120
生物工学科（昼間コース）	— GPA 評価の算定外科目について	121
生物工学科（昼間コース）	— 教育課程表	122
生物工学科（昼間コース）	— 卒業に必要な単位数	125
生物工学科（夜間主コース）	— 教育理念および学習・教育目標	126
生物工学科（夜間主コース）	— 進級について	126
生物工学科（夜間主コース）	— 卒業について	127
生物工学科（夜間主コース）	— 各種資格について（教員免許を除く）	127
生物工学科（夜間主コース）	— カリキュラム表	128
生物工学科（夜間主コース）	— 履修について	129
生物工学科（夜間主コース）	— GPA 評価の算定外科目について	130
生物工学科（夜間主コース）	— 教育課程表	131
生物工学科（夜間主コース）	— 卒業に必要な単位数	133

生物工学科 (昼間コース) — 教育理念, 専門教育の特徴および JABEE について

1. 教育理念および学習・教育目標

地球上には微生物から哺乳類に至る多種多様な生物が生活している。これらは顕微鏡を使用しないと見えないような小さな細胞を基本としているが、エネルギー産生、情報伝達、増殖などの高度に発達した機能を備えている。生物工学は、このような生物の優れた機能とそれを支える構造を科学的に解明し、それらの成果を産業や医療などに応用するための総合的学問・技術体系である。本学科は 21 世紀におけるエネルギー、食糧、環境、医療などに関連するさまざまな課題の解決を図ることができる人材を養成することを目標とし、物理化学、有機化学、生化学、微生物学、分子生物学等の基礎知識を基盤として、最新のバイオテクノロジーに関する教育を行い、医薬品工業、食品工業、化学工業、環境保全などのバイオ産業において活躍できる人材を輩出することを目的として、以下に示すような学習・教育目標を掲げている。

(A) 豊かな人格と教養、倫理観を持った生物工学技術者の育成

遺伝子治療、生殖工学、再生工学などの新しい医療、遺伝子組換え農作物や遺伝子導入生物などを可能とする 21 世紀のバイオテクノロジーは、人文科学、社会科学、自然科学に関連した幅広い教養と高い生命倫理、工業倫理を基盤として開拓されることが必要である。特に今まで自然界に存在しなかった遺伝子導入生物や新規化学物質の生産には、技術者の倫理観と強い責任感が要求される。共通教育および導入教育によって、自発的に興味を持ち積極的に学習できる能力と社会に対する責任感を持った人材を育成する。

(B) 国際コミュニケーション能力を持った生物工学技術者の育成

現代社会において最新情報は英語を媒体として発信・収集することが普通であり、進歩の著しい生物工学の領域では英語能力 (聞く、話す、書く) は技術者にとって不可欠である。グローバル化の進んだ社会において、英語での情報収集、活用、発信ができない技術者は生き残れない。英語学習の動機付けを生物工学導入科目で指導するとともに、英語力判定試験 (TOEIC 等) の受験を強く勧める。また生物工学専門基礎科目、生物工学専門科目、学内インターンシップ、演習においても英語能力、プレゼンテーション能力を強化し、外国文化を理解し、国際感覚を持った技術者を育成する。

(C) 課題解決力を持った生物工学技術者の育成

生物工学と生命科学の基礎知識を修得し、最新の専門知識を応用して、与えられた課題を科学的に解析し、その結果を明確に表現できる技術者を生物工学専門教育、演習、実験を通して育成する。演習、実験では、問題解決力養成に重点を置き、学生の積極的参加によって問題の発見、解決法の計画と実践、結果の解析、発表を行い、課題解決の面白さを体験できるよう指導する。

(D) 研究開発力を持った生物工学技術者の育成

自ら課題を発見し、独創的研究開発を行う能力を持った生物工学技術者の養成は、新しいバイオテクノロジー産業の創成にとって必須である。後に続く大学院教育との連続性を考慮し、卒業研究においては国際的に通用するレベルの研究に参画することにより、最先端の高度な専門知識と技術を駆使する研究開発法や論理的思考法を学び、好奇心旺盛で明快な問題意識を持ち、創造的研究開発に積極的に取り組むことができる技術者を育成する。

2. 生物工学科専門教育の特徴について

生物工学科では、基礎科学である物理化学、有機化学、生化学、分子生物学、微生物学などの導入教育科目、専門基礎科目を通して、最初に化学的また医学的に生物を考える視点を育成した上で、より応用的な専門科目の学習を行うようにプログラムが組まれている。また工学専門教養教育によって技術者・科学者の倫理、ニュービジネス概論等バイオテクノロジーと社会との接点を学ぶ。工業倫理と生命倫理については専門科目においても組み込まれており、社会に対して強い責任感を持った生物工学技術者の育成に重点が置かれている。さらにコミュニケーション能力と創成能力を強化するため、専門外国語以外に専門科目、学内インターンシップ、雑誌講読、演習、実験、卒業研究においても英語能力とプレゼンテーション能力の向上を計るためのカリキュラムが作られている。

(1) 生物工学導入科目

基礎生物工学、化学英語基礎

(2) 生物工学専門基礎科目

生物統計学, 物理化学 1・2, 有機化学 1・2, 生化学 1・2・3, 分子生物学, 微生物学 1・2, 生体高分子学, 分析化学, 生体組織工学, 放射化学及び放射線化学

(3) 生物工学専門科目

微生物工学, 生物物理化学 1・2, 生物無機化学, 生物有機化学, 発酵工学, タンパク質工学, 酵素工学, 細胞生物学, 細胞工学, 遺伝子工学, 生物環境工学, 生物機能設計学, 医用工学, バイオインフォマティクス, 材料科学, 専門外国語, バイオリクター工学, アグリテクノサイエンス I・II, 植物遺伝育種工学, 食品工学, 雑誌講読

(4) 工学専門数学・物理学科目

微分方程式 1・2, ベクトル解析, 複素関数論, 確率統計学, 量子力学, 統計力学

(5) 工学教養, 専門教養

コミュニケーション, 技術者・科学者の倫理, 電子計算機概論及び演習, 環境化学, 安全工学, 労務管理, 生産管理, 福祉工学概論, エコシステム工学, 知的財産の基礎と活用, 知的財産事業化演習, ニュービジネス概論, 学外インターンシップ, 職業指導

(6) 創成型専門科目

学内インターンシップ, 生物工学演習 1・2・3・4・5・6・7, 基礎化学実験, 生物工学実験 1・2・3・4・5・6・7, 生物工学創成実験, 卒業研究

3. 日本技術者教育認定機構 (JABEE) 認定教育プログラム (生物工学および生物工学関連分野)

日本技術者教育認定制度とは、大学等高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求基準を満たしているかどうかを外部機関が公平に評価し、要求基準を満たしている教育プログラムを認定する制度である。日本技術者教育認定機構 (Japan Accreditation Board for Engineering Education, JABEE) は、技術系学協会と密接に連携しながら技術者プログラムの審査認定を行う非政府団体で、次の2点を目的として設立された。

- (1) 統一的基準に基づいて理工農学系大学における技術者教育プログラムの認定を行い、教育の質を高めることを通じて、わが国の技術者教育の国際的な同質性を確保する。
- (2) 技術者の標準的な基礎教育として位置付け、国際的に通用する技術者育成の基盤を担うことを通じて社会と産業の発展に寄与する。

生物工学科では、教育プログラム、教育方法などの改善を進め、平成 17 年度に本審査を受け、生物工学科 (昼間コース) の教育プログラムは JABEE 認定基準に適合していることが認定された。JABEE 認定教育プログラムでは、社会の要求する優れた専門知識だけでなく、豊かな人格と教養、高い倫理観、優れた国際コミュニケーション力と課題解決能力を持った国際的に通用する技術者・研究者の育成が求められている。学生諸君には、生物工学に関連する優れた総合能力を持つ技術者・研究者になるべく自己研鑽に努めてほしい。

ワシントンアコードと JABEE 認定

JABEE 認定とは、大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかどうかを外部機関が評価し、要求水準を満たしている教育プログラムを認定する専門認定 (Professional Accreditation) 制度であるが、国際化のため「ワシントンアコード認定大学卒業生と同等の学業レベル」を保証するための制度でもある。すなわち、JABEE 認定校卒業生は国際レベルでのエンジニア教育課程を修了したことが保証されることになる。そして、この審査・認定を行う団体が日本技術者教育認定機構 (JABEE) であり、日本技術者教育認定制度に基づき 1999 年 11 月 19 日に設立された。すなわち JABEE 認定教育プログラムを修了すると、国際的に通用するエンジニアとして認知され、就職、留学等で有利になると考えられる。

ワシントンアコード：「高等教育エンジニア課程を修了している」ということを国際間で保証するため、所定の要求事項 (履修科目や修了認定方法など) を満たすような高等教育システムを持っている国が、これを相互承認する機構

日本技術者教育認定制度の求めるもの

JABEE 認定教育プログラムでは、学科の教育の独自性は尊重されるが、学習・教育目標の設定と公開、学習・教育の量、教育手段、教育環境、学習・教育目標の達成度評価と証明、教育改善制度など多くの認定基準が定められている。

- (1) 大学や教育プログラムは、社会のニーズに一致する使命と目的を明示しなければならない。
- (2) 教育プログラムは、使命と目的に沿う具体的な教育目標を定義し、教育活動の成果がこれらの教育目標と日本技術者教育認定制度が求める教育成果を如何に満たしているかを示さなければならない。
- (3) 教育プログラムを継続的に改善する仕組みを持たなければならない。
 - (a) 学生や就職先企業など顧客層のニーズを取り入れる方法
 - (b) 教育活動を観察して教育成果を測定し分析する方法 (Assessment)
 - (c) 教育プログラムが教育目標を達成しているか否かを判断する方法 (Evaluation)
 - (d) 効果的な自己点検・教育改善システム (組織と活動)
- (4) 入学学生の質、教員、設備、大学のサポート、財務などの諸問題を教育プログラムの目標と結びつけて十分検討してあること。

特に学生にとって、下記に示す JABEE 認定基準 1, 2, 分野別要件の修得は非常に重要である。

基準 1 JABEE 学習・教育目標

- (1) 自立した技術者として、下記の (a) - (h) の各内容の理解と能力
 - (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
 - (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている 責任に関する理解 (技術者倫理)
 - (c) 数学、自然科学および情報技術に関する知識とそれらを応用できる能力
 - (d) 該当する分野の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力
 - (e) 種々の科学、技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
 - (f) 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力
 - (g) 自主的、継続的に学習できる能力
 - (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
- (2) 学習・教育目標は、プログラムの伝統、資源および卒業生の活躍分野等を考慮し、また、社会の要求や学生の要望にも配慮したものであること

基準 2 学習・教育の量

- (1) プログラムは 4 年間に相当する学習・教育で構成され、124 単位以上を取得し、学士の学位を得た者を修了生としていること。
- (2) プログラムは学習保証時間 (教員等の指導のもとに行った学習時間) の総計が 1,800 時間以上を有していること。さらに、その中には、人文科学、社会科学等 (語学教育を含む) の学習 250 時間以上、数学、自然科学、情報技術の学習 250 時間以上、および専門分野の学習 900 時間以上を含んでいること。

分野別要件 (生物工学および生物工学関連分野)

本プログラムの修了生は、以下の知識・能力を身につけている必要がある。

- (1) 応用数学に関する基礎知識、もしくは生物工学に係わる情報処理技術の応用に関する能力
- (2) 本分野の主要領域 (生物学、生物情報、生物化学、細胞工学、生体工学、生物化学工学、環境生物工学) のうち二つ以上、あるいはそれらの複合した領域を修得することによって得られる知識、およびそれらを工学的視点に立って問題解決に応用できる能力、すなわち

- a) 専門知識・技術
- b) 実験を計画・遂行し，得られたデータを正確に解析・考察し，かつ説明する能力
- c) 専門的な知識および技術を駆使して，課題を探求し，組み立て，解決する能力
- d) 本分野に携わる技術者が経験する実務上の課題を理解し，適切に対応する能力

修了要件

JABEE 対応教育プログラムを修了するには，「学習・教育目標とその評価方法（次頁）」に示されている全ての項目を修得することが要求されている。生物工学科では平成 13 年度より JABEE 対応成績評価法を導入しているが，各科目の評価はシラバスに記されている到達目標の達成度によって行われる。科目毎に記された到達目標をすべて 60 パーセント以上達成すると合格になる。また基準 2 に記された学習保証時間（教員等の指導のもとに行った学習時間）の総計が 1,800 時間以上を有し，人文科学，社会科学等（語学教育を含む）の学習 250 時間以上，数学，自然科学，情報技術の学習 250 時間以上，および専門分野の学習 900 時間以上を含んでいることが必要である。JABEE 認定教育プログラム修了者には，学位記（学士）以外に生物工学 JABEE 認定教育修了証が交付される。

JABEE 学習・教育目標と生物工学科講義科目の対応表

JABEE 学習・教育目標		必修科目	選択科目
(a)	地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養	教養科目:歴史と文化・人間と生命・生活と社会, 社会性形成科目 卒業研究	
(b)	技術が社会や自然に及ぼす影響や効果, および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解	技術者・科学者の倫理 卒業研究	エコシステム工学, 福祉工学概論, 知的財産事業化演習 知的財産の基礎と活用, 労務管理, 生産管理, 環境化学, 安全工学
(c)	数学, 自然科学および情報技術に関する知識とそれらを応用できる能力	教養科目:自然と技術 基盤形成科目:情報科学 基礎科目 電子計算機概論及び演習 卒業研究	
(d)	該当する分野の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力	生物統計学, 基礎生物学, 物理化学 1・2, 有機化学 1・2 生化学 1・2・3, 分子生物学 微生物学 1・2, 生物有機化学 生体高分子学, 分析化学 学内インターンシップ 生物学演習 1~7, 基礎化学実験 生物学実験 1~7 生物学創成実験, 卒業研究	微生物工学, 生物物理化学 1・2 生物無機化学, タンパク質工学 発酵工学, 酵素工学, 細胞工学 細胞生物学, 遺伝子工学 生物環境工学, 生物機能設計学 生体組織工学 バイオインフォマティクス 放射化学及び放射線化学 材料科学, 環境化学, 安全工学 バイオリアクター工学 アグリテクノサイエンス I・II 微分方程式 1・2, 複素関数論 ベクトル解析, 確率統計学 量子力学, 統計力学
(e)	種々の科学, 技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力	生物学創成実験 卒業研究	医用工学, 植物遺伝育種工学 食品工学, 福祉工学概論 ニュービジネス概論, 生産管理 学外インターンシップ
(f)	日本語による論理的な記述力, 口頭発表力, 討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力	基盤形成科目:英語 基盤形成科目:英語以外の外国語 化学英語基礎, 専門外国語 コミュニケーション 卒業研究	雑誌講読
(g)	自主的, 継続的に学習できる能力	生物学創成実験, 卒業研究	
(h)	与えられた制約の下で計画的に仕事を進め, まとめる能力	基礎化学実験, 生物学実験 1~7 生物学創成実験 卒業研究	

生物工科学習・教育目標とその評価方法

学習・教育目標		基準 1(1)(a-h) の項目		評価方法	
				科目修得要件	卒業研究による 総合評価
A 教養と 生命工学 倫理	文学・芸術・歴史・社会に関する深い教養を備え、多面的に広い視野から物事を考えることができる。	主 (a)		●教養科目（歴史と文化・人間と生命・生活と社会）、社会性形成科目の規定の単位を修得していること	左記の科目修得要件を満たす学生について、所属講座の指導教員（教授、助教授または講師、および助手）が下記の項目を考慮し、教育目標の達成度を評価する。 ①社会人として必要な礼儀、一般教養を備えている ②卒業研究に真面目に取り組んだ ③社会における生物工学の役割、将来性について理解している ④生物工学に必要な倫理観・社会責任を認識している
	バイオテクノロジーの社会・自然に及ぼす影響を理解し、専門的な工学一般・生命工学に関する技術者倫理を身に付けている。	社会・自然に対する責任 倫理	主 (b)	●技術者・科学者の倫理、総合科目（生命と倫理、バイオと医療、科学技術と人間）の中から1科目（2単位）以上取得すること ●遺伝子工学、細胞工学、生物機能設計学、生物環境工学、生物物理化学1、生物有機化学、タンパク質工学、発生工学、物理化学1は到達目標中に生物工学の倫理的な問題の理解を挙げているので、これらの中、およびエコシステム工学、環境化学、安全工学、知的財産の基礎と活用、知的財産事業化演習、労務管理、生産管理、福祉工学概論から5科目（10単位）以上取得すること	
	自然科学・応用数学および情報技術に関する基礎知識を育成する。	主 (c)		●教養科目（自然と技術）、基盤形成科目（情報科学）、基礎科目の規定の単位、電子計算機概論及び演習を取得すること	
B 国際コミュニケーション力	日本語・英語による論理的な表現力（記述力、プレゼンテーション能力、語学力）と国際感覚を育成する。	主 (f)		●基盤形成科目（英語・英語以外の外国語）、化学英語基礎、専門外国語、雑誌講読、コミュニケーションを取得すること	①討論能力 ②情報の収集と解析力 ③英語による情報の理解力 ④論理的な記述力
C 課題 解決力	生物工学・生命科学の基礎学力を育成する。	主 d(1), d(2-a)		●生物統計学、基礎生物工学、物理化学1・2、有機化学1・2、生化学1・2・3、分子生物学、微生物学1・2、生物有機化学、生体高分子学、分析化学、学内インターンシップ、生物工学演習1～7を取得すること ●環境化学、安全工学、ベクトル解析、複素関数論、統計力学、量子力学、確率統計学、微分方程式1・2は選択科目であるので任意修得するとよい	①生物工学に関する基礎知識 ②調査、計画力と研究遂行力 ③研究成果の評価と考察する能力 ④実験手技の習得
	最新のバイオテクノロジーの応用と可能性について理解できる。	主 d(2-c)		●微生物工学、生物物理化学1・2、生物無機化学、バイオインフォマティクス、タンパク質工学、発生工学、酵素工学、細胞工学、細胞生物学、遺伝子工学、生物環境工学、生物機能設計学、生体組織工学、放射化学及び放射線化学、材料科学、バイオリアクター工学、アグリテクノサイエンスⅠ・Ⅱの中から6科目（12単位）以上取得すること	
	生物工学・生命科学の研究・開発に必要な技術的能力を育成する。	主 d(2-b)		●基礎化学実験、生物工学実験1～7、生物工学創成実験を取得すること	
D 研究 開発力	生物工学・生命科学に関する先端研究に参画し、高度な専門知識、技術を修得する。	主 d(2-a,b,c) (f), (g)		●生物工学創成実験、卒業研究を取得すること	①最先端の専門的知識・技術を活用した研究立案能力 ②独創的な研究に喜びを感じ、積極的に研究を進めたか ③教員、院生、同僚と協調して研究を進めたか ④研究成果の社会還元を考える能力
	チーム内での自分の役割と責任を理解し、協動的に仕事を進める能力を育成する。	主 d(2-d), (h)		●生物工学演習1～7、基礎化学実験、生物工学実験1～7、生物工学創成実験、卒業研究を取得すること	
	社会的ニーズを理解し、その問題点を解決するとともに、開発した技術をさらに応用できる能力を育成する。	主 (e)		●医用工学、植物遺伝育種工学、食品工学、福祉工学概論、学外インターンシップ、ニュービジネス概論、生産管理から2科目以上取得すること ●生物工学創成実験、卒業研究を取得すること	

生物工学科学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ

学習・教育目標	1 年		2 年		3 年		4 年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
A 教養・倫理観	大学入門講座 教養科目 歴史と文化 人間と生命 生活と社会 社会性形成科目 共創型学習	教養科目 歴史と文化 人間と生命 生活と社会 社会性形成科目 共創型学習 総合演習	教養科目 歴史と文化 人間と生命 生活と社会	教養科目 歴史と文化 人間と生命 生活と社会				
	工学倫理, 生命倫理, 社会・自然 に対する責任 大学入門講座	物理学1	福祉工学概論 エコシステム工学	生物有機化学 遺伝子工学 生物物理化学1	技術者・科学者の倫理 生物環境工学 生物機能設計学 タンパク質工学 細胞工学	発生工学	卒業研究 安全工学 知的財産の基礎と活用 労務管理 生産管理 環境化学	卒業研究 知的財産事業化演習
B 国際コミュニケーション能力	教養科目 自然と技術 基礎科目	教養科目 自然と技術 基礎科目 基礎形成科目 情報科学	教養科目 自然と技術	教養科目 自然と技術 電子計算機概論及び演習			卒業研究	卒業研究
	日本語の記述・表現力・プレゼンテーション能力 コミュニケーション 生物工学実験1		コミュニケーション 生物工学実験1	生物工学演習3 生物工学実験3	生物工学演習6 学外インターンシップ	生物工学実験7 生物工学創成実験	卒業研究 雑誌講義	卒業研究 雑誌講義
C 課題解決力	基礎形成科目 英語 英語以外の外国語	基礎形成科目 英語 英語以外の外国語	基礎形成科目 英語 英語以外の外国語 化学英語基礎 学内インターンシップ 生物工学演習2	基礎形成科目 英語 英語以外の外国語 統計力学 パーティション 生物物理化学1	専門外国語	卒業研究 雑誌講義	卒業研究 雑誌講義	
	導入教育 大学入門講座 基礎生物工学		化学英語基礎 学内インターンシップ コミュニケーション					
D 研究開発力	数学・自然科学・情報技術に関する応用 物理学1 分析化学	基礎化学実験 生物工学演習1 生物工学演習2 微分方程式1 量子力学 生物統計学 物理化学2 生体高分子学	基礎化学実験 生物工学演習1 生物工学演習2 微分方程式2 統計力学 パーティション 生物物理化学1	生物工学実験2 生物工学演習4 微分方程式2 統計力学 パーティション 生物物理化学1	生物工学演習5 ベクトル解析 生物物理化学2	複素関数論	卒業研究 確率統計学	卒業研究
	物理化学有機化学関連 有機化学1	物理化学1 有機化学2 分析化学	物理化学2	生物物理化学1 生物有機化学 生物無機化学 放射化学及び放射線化学	生物物理化学2 生物機能設計学 材料科学			
E 課題解決力養成	生物工学専門知識と応用 微生物関連 生化学1		微生物学1	微生物学2	生物環境工学 微生物工学 パイオリアクター工学 食品工学			
	生化学1	生化学2	生化学3 生体高分子学 分子生物学 生体組織工学	細胞生物学 遺伝子工学	タンパク質工学 細胞工学 植物遺伝育種工学	生物機能設計学 発生工学 酵素工学		
F 課題解決力養成		基礎化学実験 生物工学実験1 生物工学演習1 生物工学演習2	基礎化学実験 生物工学実験1 生物工学演習1 生物工学演習2	生物工学実験2 生物工学実験3 生物工学演習3 生物工学演習4	生物工学実験4 生物工学実験5 生物工学実験6 生物工学演習5 生物工学演習6 学外インターンシップ 専門外国語 医用工学	生物工学演習7 生物工学実験7 生物工学創成実験	雑誌講義 卒業研究 労務管理	卒業研究
	基礎生物工学 生化学1 有機化学1	物理化学1 生化学2 有機化学2 分析化学	基礎化学実験 生物工学演習1 生物工学演習2 生物工学実験1 福祉工学概論	生物工学演習3 生物工学演習4 生物工学実験2 生物工学実験3 微生物学2 生物有機化学 生物無機化学 生物物理化学1 放射化学及び放射線化学 遺伝子工学 パーティション 細胞生物学	生物工学演習5 生物工学演習6 生物工学実験4 生物工学実験5 生物工学実験6 医用工学 植物遺伝育種工学 微生物工学 タンパク質工学 生物機能設計学 生物物理化学2 細胞工学 パイオリアクター工学 生物環境工学 材料科学	生物工学演習7 生物工学実験7 生物工学創成実験 食品工学	卒業研究 ニュービジネス概論 生産管理 労務管理 知的財産の基礎と活用	卒業研究 知的財産事業化演習

→ は、主たる科目の繋がりを示す
 → は、主たる科目に関わってくる従属的な科目の寄与を示す

生物工学科（昼間コース） — 進級について

1. 進級要件に関する規定

上級学年への進級に関しては下記に示す規定がある。この規定を満たさなかった者は、次の学年に進級できず留年となる。ただし、この規定に示す単位数は各年次でこれだけの単位を修得していれば十分であるという数字では決してない。生物工学科の専門科目はいわゆる「積み上げ型」であり、2年前期までに開講されている科目はその後に開講されている科目の基礎となっている。したがって、これらの単位を修得していないと後の専門科目の内容を理解することが困難になることを十分心得ておいてほしい。また、全学共通教育科目を再受講しなければならないとなると、専門教育科目の受講に支障をきたす。全学共通教育科目は2年次までに全単位修得しておくことが望ましい。

1年次から2年次への進級	専門教育科目の必修科目を8単位以上修得していること
2年次から3年次への進級	専門教育科目の必修科目を28単位以上修得していること
3年次から4年次への進級	次の要件をすべて満たしていること 全学共通教育科目において、卒業に必要な45単位以上を修得していること 専門教育科目において、必修科目を56単位（卒業研究除く）修得していること 専門教育科目において、選択科目を24単位以上修得していること

2. 卒業研究着手に関する規定

生物工学科の昼間コースにおいて、次に指定する諸条件をすべて満たした者は卒業研究に着手することができる。ただし、3年次へ編入学した者については別途考慮する。

- (1) 全学共通教育科目において、必修科目を25単位、選択必修科目を20単位以上修得していること。
- (2) 専門教育科目において、必修科目を56単位（卒業研究除く）、選択科目を24単位以上修得していること。
- (3) 修得単位についての条件を満たし、卒業研究着手について生物工学科会議の承認を得ていること。

	全学共通教育科目	専門教育科目	計
必修科目	25 単位	56 単位	81 単位
選択必修科目	20 単位以上		20 単位以上
選択科目		24 単位以上	24 単位以上
卒研着手に必要な単位数	45 単位以上	80 単位以上	125 単位以上

3. 飛び級制度

生物工学科昼間コースにおいては、飛び級制度は適用しない。

生物工学科（昼間コース） — 卒業について

1. 卒業要件

生物工学科の昼間コースにおける卒業要件は次の通りである。

- (1) 全学共通教育科目において、必修科目を25単位、選択必修科目を20単位以上修得していること。
- (2) 専門教育科目において、必修科目を62単位、選択科目を24単位以上修得していること。

	全学共通教育科目	専門教育科目	計
必修科目	25 単位	62 単位	87 単位
選択必修科目	20 単位以上		20 単位以上
選択科目		24 単位以上	24 単位以上
卒業に必要な単位数	45 単位以上	86 単位以上	131 単位以上

2. 早期卒業要件 (学則第 35 条の 2 の規定による卒業) に関する規定

3 年次後期末において以下の条件を満たし、早期卒業を希望する者については、生物工学科会議で審議の上、卒業研究を行わずに 3 年次末での卒業を認める。

ただし、卒業に必要な専門教育科目 (卒業研究 6 単位を除く) 80 単位に加えて、専門選択科目を 24 単位以上超過取得している場合、卒業研究単位に置き換えることができるものとする。

- (1) 3 年次末現在における GPA が 4.0 以上であること。
- (2) 全学共通教育科目において、必修科目を 25 単位、選択必修科目を 20 単位以上修得していること。
- (3) 専門教育科目において、卒研着手に必要な 80 単位以上を修得し、さらに専門選択科目より 24 単位以上を超過して修得していること。

	全学共通教育科目	専門教育科目	計
必修科目	25 単位	56 単位	81 単位
選択必修科目	20 単位以上		20 単位
選択科目		24 + 24 単位以上	24 + 24 単位以上
早期卒業に必要な単位数	45 単位以上	104 単位以上	149 単位以上

生物工学科 (昼間コース) — 各種資格について (教員免許を除く)

1. 技術士

本学科は日本技術者教育認定機構 (JABEE) の認定を受けているので、その課程修了者は技術士になるための第一次試験が免除される。

[生物工学科の JABEE 認定と技術士受験上のメリットについて]

生物工学科の学生が、在学中の学習内容を活かし、取得を試みる公的資格の一つとして技術士 (生物工学部門) がある。技術士とは、技術士法に定める国家資格の一つで「法に定める登録を受け、技術士の名称を用いて科学技術に関する高度の専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価、またはこれらに関する指導の業務を行うもの」である。業務内容としては、従来技術の技術移転に関すること、あるいは新技術の開発・育成を行うこと、公の鑑定・評価などで中立の技術者として働くとともに新技術の Public acceptance を助けることなどがある。技術士には地域活性化アドバイザーなど 19 の公的資格が無試験で与えられ、また公害防止管理者など 19 の公的資格受験に一部試験免除などの特典が与えられている。

技術士には現在 20 の部門があるが、生物工学に関する分野をカバーする部門としては、生物工学部門がある。業務に関して技術士の名称を用いるときは、その登録を受けた技術部門を明示する義務があるので、生物工学科の学生が目指す資格は、技術士 (生物工学部門) ということになる。

技術士になるためには、基本的に第一次試験、第二次試験の 2 つの試験をクリアしなければならない。第一次試験ではほぼ四年制大学の学部卒業程度の実力が問われるが、第一次試験に合格し、技術士補として技術士を補助するか、優れた指導者 (技術士である必要はない) のもとで実務経験を積んだ場合、4 年の実務経験で、第二次試験が受験可能となるメリットがある。第一次試験を受験せずに第二次試験を直接受験することも可能であるが、その場合、7 年の実務経験

工学部 (2010) 〉 教育と学習案内 〉 生物工学科 〉 昼間コース

が必要となる。本学科のカリキュラムは日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けているので、その課程修了者は、この第一次試験を免除されることから、技術士になるためには大変有利となる。

2. 毒物劇物取扱責任者資格

申請資格、申請手続きは都道府県の薬務課、または薬事課へ問い合わせのこと。

生物工学科 (昼間コース) — カリキュラム表

		生物工学科 (昼間コース)								大学院博士前期課程	
		1年		2年		3年		4年		生命テクノサイエンスコース	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	1年	2年
科 目		歴史と文化 人間と生命 生活と社会 自然と技術 基礎英語 外国語 大学入門講座 共創型学習 基礎数学 基礎物理学 基礎化学 基礎生物学	歴史と文化 人間と生命 生活と社会 自然と技術 主題別英語 外国語 カレッジ総合演習 ヒューマンコミュニケーション 情報科学入門	歴史と文化 人間と生命 生活と社会 自然と技術 発信型英語 福祉工学概論 コミュニケーション エコシステム工学	歴史と文化 人間と生命 生活と社会 自然と技術 [G1 全学共通]	技術者・科学者の倫理 専門外国語	知的財産の基礎と活用 ニュービジネス概論 生産管理 労務管理 職業指導 安全工学 環境化学				知的財産論 ニュービジネス特論 プレゼンテーション技法 技術経営特論 企業行政演習 課題探求法 [G3 大学院共通]
		工業基礎英語 工業基礎数学 工業基礎物理	微分方程式1 量子力学	微分方程式2 統計力学	ベクトル解析 複素関数論 確率統計学		[G2 工学教養・専門教養]				物性科学理論 超伝導物質科学 計算数理理論 数理解析方法論 [R5 コース基礎]
		有機化学1 基礎生物工学 生化学1	有機化学2 物理化学1 生化学2 分析化学	微生物学1 物理化学2 生化学3 化学英語基礎 生体高分子学 分子生物学 生物統計学	微生物学2 放射化学及び放射線化学 生物物理化学1 生物物理化学2 生化学3 化学英語基礎 生物無機化学 生物有機化学 細胞生物学 遺伝子工学 生体組織工学	微生物学 細胞工学 生物物理化学2 医用工学 食品工学 タンパク質工学 バイオアクター工学	酵素工学 発生工学 77° リテラ/サイエンスII [R3 専門応用]				生体熱力学 生化学特論 分子生物学特論 細胞生物学 微生物学特論 分子機能工学 酵素学特論 [R6 コース応用]
		[R2 専門基礎]		バイオインフォマティクス 77° リテラ/サイエンスI 植物遺伝育種工学	材料科学	77° リテラ/サイエンスI [B2 創成科目]					
		[B1 工学実験・演習等]		学内インターンシップ 生物学演習1 生物学演習2 基礎化学実験 生物学実験1	生物学演習3 生物学演習4 生物学演習5 生物学演習6 生物学実験2 生物学実験3 生物学実験4 生物学実験5 生物学実験6	生物学演習7 生物学実験7 学外インターンシップ					生命77°サイエンス論文輪講 生命77°サイエンス演習 生命77°サイエンス特別実験 生命77°サイエンス実務演習 [B4 特別演習・実験]
科 目 数	G1	12	11	5	4	0	0	0	0	0	0
	G2	0	0	3	1	2	0	7	0	0	0
	G3	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
	R1	3	0	2	3	1	1	1	0	0	0
	R2	3	4	7	2	0	0	0	0	0	0
	R3	0	0	1	6	10	5	0	0	0	0
	R4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	7
	B1	0	0	5	4	5	3	0	0	0	0
B2	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	
B3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
B4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	

生物工学科 (昼間コース) — 履修について

1. 履修上限について

履修登録した科目を十分に学習するために、1年間に履修登録可能な単位数の上限を55単位とする。ただし、各学年末において進級規定で定める単位数を修得し、さらに1年間のGPAが3.0以上の学生については、次年度の修得可能単位数の上限はなしとする。

なお、下記に示す科目は履修登録の上限から除外する。

大学入門講座、再試験科目 (専門科目)、学外インターンシップ、職業指導、工業基礎英語、工業基礎数学、工業基礎物理

2. 全学共通教育科目を履修するに際しての注意事項について

生物工学科昼間コースの卒業には、全学共通教育科目として45単位以上修得することが必要である。全学共通教育科目は、大学入門科目群、教養科目群、社会性形成科目群、基盤形成科目群、基礎科目群に区分され、下記に示すように各々の科目群における修得単位数が定められている (全学共通教育科目の履修に際しては「2010年度全学共通教育履修の手引」を参照のこと)。

(1) 大学入門科目群

大学入門講座1単位必修である。

(2) 教養科目群

「歴史と文化」、「人間と生命」、「生活と社会」、「自然と技術」の各区分よりそれぞれ4単位以上の合計16単位が必修である。

(3) 社会性形成科目群

共創型学習、ウェルネス総合演習、ヒューマンコミュニケーションのうちから2単位が必修である。ただし、教員免許取得を希望する場合は、ウェルネス総合演習を履修すること。

(4) 基盤形成科目群

英語6単位 (基盤英語2単位、主題別英語2単位、発信型英語2単位)、英語以外の外国語2単位、情報科学入門2単位の合計10単位が必修である。

(5) 基礎科目群

基礎数学8単位 (微分積分学I, II, 線形代数学I, II)、基礎物理学4単位 (基礎物理学f, g)、基礎化学2単位 (基礎化学i)、基礎生物学2単位 (基礎生物学T) の合計16単位が必修である。

3. 上級学年科目の履修について

上級学年対象の科目履修については、留年学生に限りこれを認める。ただし、各学年の履修登録上限単位数の範囲内で、かつ当該学年の科目履修を優先した上で、担当教員の承諾を得たものについてのみ認める。

4. 夜間主コースで開講する科目の履修について

昼間コースの学生が、夜間主コースで開講する科目を履修することは原則として認めない。

5. 他学部、他学科の授業科目履修について

他学部および他学科に属する授業科目から、工学部規則第3条の4第3項の規定に基づいて修得した単位は、4単位までの範囲において専門選択科目の単位数に含めることができる。

他学部、他学科の授業科目履修にあたっては、第5章「工学部における他学科で履修可能な授業科目及び受入可能人数」を確認すること。

6. 放送大学の単位認定について

放送大学で修得した単位の取扱については、下記の通りとする。ただし、事前に申請する必要がある（全学共通教育への認定については共通教育係へ、専門教育への認定については工学部学務係まで）。

(1) 共通教育科目への認定

徳島大学が指定した放送大学の開設科目を修得した場合、8 単位を限度として共通教育科目に認定する。指定開設科目などの詳細は共通教育係へ問い合わせのこと。

(2) 専門教育科目への認定

下記に挙げる放送大学開設の専門科目またはこれらと同様の講義内容の科目を修得した場合、6 単位を限度として専門選択科目の単位に認める。

ただし、放送大学では4年に一度科目改正が行われるため、事前に生物工学科教務委員に相談すること。さらに詳細は放送大学のホームページ (<http://www.u-air.ac.jp/index.html>) を参照すること。

生活と福祉コース：食物総論，環境衛生

社会と産業コース：社会調査，日本経済と産業と企業，マーケティング，産業と企業，産業と情報，
産業と資源，技術史・技術論，産業と環境

人間と文化コース：知識と学問の構造，コミュニケーションと言語

自然と環境コース：生命科学史，地球像の変遷，動物の行動

生物工学科（昼間コース） — GPA 評価の算定外科目について

下記の科目は、GPA の算出から除外する。

学外インターンシップ，職業指導，工業基礎英語，工業基礎数学，工業基礎物理

生物工学科 (昼間コース) — 教育課程表

全学共通教育科目

履修にあたっての注意事項

*左の単位数は、全学共通科目において卒業に必要な45単位を示す。

開講時期、授業時間数、担当者等の詳細については、全学共通教育履修の手引及び全学共通教育時間割表を参照のこと。

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数		
		必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		4	
	人間と生命		4	
	生活と社会		4	
	自然と技術		4	
社会性形成科目群	共創型学習		2	
	ウェルネス総合演習			
	ヒューマンコミュニケーション			
基盤形成科目群	英語	6		
	英語以外の外国語		2	
	情報科学	2		
基礎科目群	基礎数学	8		
	基礎物理学	4		
	基礎化学	2		
	基礎生物学	2		
全学共通教育科目 小計		25	20	0

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1年		2年		3年		4年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
微分方程式 1			2			2						2	水野	
微分方程式 2			2			2						2	水野	
※■ 複素関数論			2						2			2	岡本	
ベクトル解析			2					2				2	今井	
■ 確率統計学			2							2		2	長町	
※ 量子力学			2		2							2	非常勤	
※ 統計力学			2		2							2	非常勤	
※ 電子計算機概論及び演習	1+(1)					1+(2)						1+(2)	非常勤	
※ 生物統計学	2				2							2	野地	
物理化学 1	2				2							2	松木	
物理化学 2	2				2							2	玉井	
有機化学 1	2			2								2	宇都	
有機化学 2	2			2								2	宇都	
※ 化学英語基礎	2				2							2	宇都・間世田・友安	
※ 基礎生物工学	2			2								2	野地	
生化学 1	2			2								2	間世田	
生化学 2	2			2								2	長宗	
生化学 3	2				2							2	辻	
分子生物学	2				2							2	大内	
微生物学 1	2				2							2	長宗	

工学部 (2010) 〉 教育と学習案内 〉 生物工学科 〉 昼間コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
微生物学 2	2					2						2	長宗	
※ 微生物工学			2					2				2	間世田	
※ 生体高分子学	2					2						2	友安	
生物物理化学 1			2			2						2	玉井	
生物物理化学 2			2					2				2	松木	
生物無機化学			2			2						2	中村	
生物有機化学	2					2						2	堀	
※ 分析化学	2			2								2	松木・堀	
※■ 発生工学			2					2				2	大内	
※■ タンパク質工学			2					2				2	辻	
※■ 酵素工学			2					2				2	辻	
細胞生物学			2			2						2	生物工学科教員	
※■ 細胞工学			2					2				2	生物工学科教員	
※ 遺伝子工学			2			2						2	野地	
※ 生物環境工学			2					2				2	中村	
※■ 生体組織工学			2			2						2	非常勤	
※ 生物機能設計学			2					2				2	堀	
※■ 医用工学			2					2				2	非常勤	
※■ バイオインフォマティクス			2			2						2	友安	
※■ 放射化学及び放射線化学			2			2						2	野地・堀	
※■ 材料科学			2					2				2	非常勤	
専門外国語	2							2				2	生物工学科教員	
※ 環境化学			1							1		1	藪谷	
※■ 安全工学			1							1		1	非常勤	
※■ バイオリアクター工学			2					2				2	中村	
コミュニケーション	1					1						1	非常勤	
※ 技術者・科学者の倫理	2							2				2	非常勤	
※ アグリテクノサイエンス I			2					2				2	非常勤	
※ アグリテクノサイエンス II			2						2			2	非常勤	
※ 植物遺伝育種工学			2					2				2	非常勤	
※ 食品工学			2						2			2	非常勤	
雑誌講読			(1)							(1)	(1)	(2)	生物工学科全教員	
学内インターンシップ	(1)					(2)						(2)	生物工学科教員	
※ 生物学演習 1	(1)					(2)						(2)	堀・宇都・中田	
※ 生物学演習 2	(1)					(2)						(2)	長宗・友安・田端	
※ 生物学演習 3	(1)						(2)					(2)	辻・湯浅	
※ 生物学演習 4	(1)						(2)					(2)	野地・大内・三戸	
※ 生物学演習 5	(1)							(2)				(2)	松木・玉井	
※ 生物学演習 6	(1)							(2)				(2)	中村・佐々木	
※ 生物学演習 7	(1)								(2)			(2)	間世田・白井	
※■ 基礎化学実験	(1)					(3)						(3)	生物工学科教員	
※■ 生物学実験 1	(1)					(3)						(3)	堀・宇都・中田	
※■ 生物学実験 2	(1)						(3)					(3)	松木・玉井	

工学部 (2010) 〉 教育と学習案内 〉 生物工学科 〉 昼間コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
※■ 生物工学実験 3	(1)						(3)					(3)	中村・佐々木	
※■ 生物工学実験 4	(1)								(3)			(3)	間世田・白井	
※■ 生物工学実験 5	(1)								(3)			(3)	野地・大内・三戸	
※■ 生物工学実験 6	(1)								(3)			(3)	辻・湯浅	
※■ 生物工学実験 7	(1)									(3)		(3)	長宗・友安・田端	
※■ 生物工学創成実験	(1)								(3)			(3)	生物工学科教員	
学外インターンシップ			(1)						(3)			(3)	学外非常勤講師	
卒業研究	(6)									(10)	(8)	(18)	生物工学科全教員	
※ 労務管理			1							1		1	非常勤	
※ 生産管理			1							1		1	非常勤	
福祉工学概論			2			2						2	藤澤・非常勤	
※ エコシステム工学			2			2						2	エコシステム工学教員	
知的財産の基礎と活用			2							2		2	非常勤	
知的財産事業化演習			(1)								(2)	(2)	非常勤	
ニュービジネス概論			2							2		2	教務委員会副委員長他	
※▲ 職業指導			4							4		4	非常勤	
▲ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	
半導体ナノテクノロジー基礎論			2	2								2	井須・北田	
初級技術英語			(1)		(2)							(2)	西口	
中級技術英語			(1)			(2)						(2)	カーバンター	
上級技術英語			(1)				(2)					(2)	コインカー	
実用技術英語			(1)					(2)				(2)	コインカー	
英語プレゼンテーション技法			(1)						(2)			(2)	カーバンター	
ものづくり演習 1			(1)		(2)							(2)	藤澤・續木・非常勤	
ものづくり演習 2			(1)			(2)						(2)	藤澤・續木	
プロジェクトデザイン基礎			(1)				(2)					(2)	藤澤・非常勤	
専門教育科目小計	38 (24) 62		76 (14) 90	8 (6) 14	8 (4) 12	25 (16) 41	21 (16) 37	28 (18) 46	10 (10) 20	14 (11) 25		114 (92) 206	← 講義 ← 演習・実習 ← 計	

備考

- () 内は、演習・実習の単位数または授業時間数を示す。
- ※印を付けた科目は教員免許の算定科目である。
- ▲印を付けた科目は卒業要件に含まれない。
- 印を付けた科目は夜間主コースの学生も履修可能である。
- 学外インターンシップ、職業指導、工業基礎英語、工業基礎数学、工業基礎物理は履修登録の上限単位数には含まない。また、GPA の算出にも含まない。
- 全学共通教育科目の開講科目および単位数は「徳島大学全学共通教育科目の履修の手引」を参照のこと。
- 教員免許取得に関する詳細は、章末の『教育職員免許状取得について』を確認すること。
- 放送大学の科目認定を希望する場合は、前もって教務委員に相談すること。

生物工学科（昼間コース） — 卒業に必要な単位数

	全学共通教育科目	専門教育科目	計
必修単位	25 単位	62 単位	87 単位
選択必修単位	20 単位以上		20 単位以上
選択単位		24 単位以上	24 単位以上
卒業に必要な単位数	45 単位以上	86 単位以上	131 単位以上

生物工学科 (夜間主コース) — 教育理念および学習・教育目標

1. 教育理念と学習・教育目標

生物工学は、生物や生体分子が持つ優れた機能を産業や医療等に応用し、エネルギー、環境、食糧、医療などの問題を解決するための総合的学問・技術体系である。本学科は高度な専門知識を有する生物工学技術者を育成するため、以下に示す4つの教育目標を掲げている。

(A) 豊かな人格と教養、及び自発的意欲の育成

様々な学問の価値観を学ぶことで、豊かな人格と教養を身に付けるとともに、自らの体験から学ぶことに対する興味と意欲を自発的に発揮できる人材を育成する。

(B) 自然科学と生物工学の基礎知識による分析力と探求力の育成

自発的な学習意欲により自然科学と生物工学の基礎知識を修得し、事象や課題を化学的に解析できる分析力と探求力を持つ人材を育成する。

(C) 生物工学と生命科学の基礎知識による優れた課題解決力と表現力の育成

自発的な探求力により生物工学と生命科学の基礎知識を効果的に身に付け、卒業研究を通して問題を解決し、その方法・過程・結果を表現できる人材を育成する。

(D) 生物工学と生命科学の知識や技術の応用力と創造力の育成

グローバルな社会環境を認知した上で新しい課題を発見し、専門の知識と技術による課題の解決法を創造でき、さらに実践的な行動力を持って地域社会や国際社会に貢献できる人材を育成する。

生物工学科夜間主コースの専門科目カリキュラムは、工学教養・専門教養、工学基礎、専門基礎、専門応用、工学実験・演習、創成科目、卒業研究等7つの科目群より構成されている。さらに昼間コースで開講されている科目の中で指定された科目は受講可能である。大学院進学を希望する学生は、生物工学実験、卒業研究の単位を修得することが望ましい。

生物工学科 (夜間主コース) — 進級について

1. 進級要件に関する規定

上級学年への進級に関しては下記に示す規定がある。この規定を満たさなかった者は、次の学年に進級できず留年となる。

1 年次から 2 年次への進級	全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて 20 単位以上修得していること
2 年次から 3 年次への進級	全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて 40 単位以上修得していること
3 年次から 4 年次への進級	全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて 91 単位以上修得していること

2. 卒業研究着手に関する規定

生物工学科の夜間主コースにおいて、次に指定する諸条件をすべて満たした者は卒業研究に着手することができる。ただし、卒業研究は昼間コースにおいて受講するものとする。

- (1) 全学共通教育科目において、卒業に必要な 37 単位以上を修得していること。
- (2) 専門教育科目において、必修科目を 28 単位、選択科目を 26 単位以上修得していること。
- (3) 昼間コースに開講されている基礎化学実験、生物工学実験 1～7、生物工学創成実験の中から 4 単位以上修得していること。
- (4) 修得単位についての条件を満たし、卒業研究着手について生物工学科会議の承認を得ていること。

3. 飛び級制度

生物工学科夜間主コースにおいては、飛び級制度は適用しない。

生物工学科（夜間主コース） — 卒業について

1. 卒業要件

生物工学科の夜間主コースにおける卒業要件は次の通りである。

- (1) 全学共通教育科目において、必修科目を 9 単位、選択必修科目を 22 単位以上、選択科目を 6 単以上修得していること。
- (2) 専門教育科目において、必修科目を 38 単位、選択科目を 50 単位以上修得していること。

	全学共通教育科目	専門教育科目	計
必修科目	9 単位	38 単位	47 単位
選択必修科目	22 単位以上		22 単位以上
選択科目	6 単位以上	50 単位以上	56 単位以上
卒業に必要な単位数	37 単位以上	88 単位以上	125 単位以上

2. 早期卒業要件（学則第 35 条の 2 の規定による卒業）に関する規定

生物工学科夜間主コースにおいては、早期卒業制度は適用しない。

生物工学科（夜間主コース） — 各種資格について（教員免許を除く）

1. 毒物劇物取扱責任者資格

申請資格、申請手続きは都道府県の薬務課、または薬事課へ問い合わせのこと。

生物工学科 (夜間主コース) — カリキュラム表

	生物工学科 (夜間主コース)								大学院博士前期課程		
	1年		2年		3年		4年		生命テクノサイエンスコース		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	1年	2年	
科目	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	歴史と文化	知的財産論	
	人間と生命	人間と生命	人間と生命	人間と生命	人間と生命	人間と生命	人間と生命	人間と生命	人間と生命	ニュービジネス特論	
	生活と社会	生活と社会	生活と社会	生活と社会	生活と社会	生活と社会	生活と社会	生活と社会	生活と社会	プレゼンテーション技法	
	自然と技術	自然と技術	自然と技術	自然と技術	自然と技術	自然と技術	自然と技術	自然と技術	自然と技術	技術経営特論	
	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	企業行政演習	
	大学入門講座	ヒューマンコミュニケーション								課題探求法	
	情報科学入門	共創型学習			[G1 全学共通]					[G3 大学院共通]	
	カエル総合演習	基礎数学	材料入門			エネルギー工学	土木・建築史	技術者の倫理		化学環境工学特論	
	基礎数学		コンピュータ入門1			計測工学	工業英語	自動車工学		環境システム工学特論	
	基礎物理学				[G2 工学教養・専門教養]	電気磁気学1				生物環境工学特論	
学びの技	基礎の流れ学				職業指導				[R4 専攻内共通]		
工業基礎英語		微分方程式1	微分方程式2	離散数学入門		電子計算機			物性科学理論		
工業基礎数学		ベクトル解析		[R1 工学基礎]					超伝導物質科学		
工業基礎物理		量子力学	環境化学	微生物工学	生物物理化学	遺伝子工学	細胞生物学		計算数理理論		
分子生物学	分析化学	物理化学1	生化学1	生化学2	合成高分子	生体高分子	プログラミング演習		数理解析方法論		
有機化学1	有機化学2		酵素化学	物理化学2			量子化学		[R5 コース基礎]		
無機工業化学	無機化学1		有機工業化学	無機材料科学					生体熱力学	生化学特論	
									分子生物学特論	生物物理化学特論	
		化学工学	生物化学工学	[R3 専門基礎]		無機化学2	化学反応工学		細胞生物学	細胞生理学特論	
						微生物応用工学	生物機能設計学		微生物工学特論	応用生物学特論	
									分子機能工学	生物機能工学特論	
									酵素学特論	生物反応工学特論	
										生体高分子化学特論	
									[B2 創成科目]	[R6 コース応用]	
										生命テクノサイエンス論文輪講	
										生命テクノサイエンス演習	
										生命テクノサイエンス特別実験	
										生命テクノサイエンス実務演習	
										[B4 特別演習・実験]	
科目数	G1	10	8	5	5	5	5	4	4	0	0
	G2	1	1	2	0	0	4	2	2	0	0
	G3	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
	R1	3	0	3	1	1	0	1	0	0	0
	R2	3	3	1	4	5	2	2	3	0	0
	R3	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0
	R4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	7
	B1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
B2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
B3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
B4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	

生物工学科 (夜間主コース) — 履修について

1. 履修上限について

履修登録できる単位数に上限は設けない。

2. 全学共通教育科目を履修するに際しての注意事項について

生物工学科夜間主コースの卒業には、全学共通教育科目として 37 単位以上修得することが必要である。全学共通教育科目は、大学入門科目群、教養科目群、社会性形成科目群、基盤形成科目群、基礎科目群に区分され、下記に示すように各々の科目群における修得単位数が定められている (全学共通教育科目の履修に際しては「2008 年度全学共通教育履修の手引」を参照のこと)。

(1) 大学入門科目群

大学入門講座 1 単位必修である。

(2) 教養科目群

「歴史と文化」、「人間と生命」、「生活と社会」、「自然と技術」の各区分よりそれぞれ 4 単位以上の合計 16 単位が必修である。また、すべての教養科目群の中から選択必修で修得した科目以外に 6 単位を選択して履修することが必要である。

(3) 社会性形成科目群

共創型学習、ウェルネス総合演習、ヒューマンコミュニケーションのうちから 2 単位が必修である。ただし、教員免許取得を希望する場合は、ウェルネス総合演習を履修すること。

(4) 基盤形成科目群

英語 4 単位 (基盤英語 2 単位, 主題別英語 2 単位), ドイツ語 2 単位 (ドイツ語入門 2 単位), 情報科学入門 2 単位の合計 8 単位が必修である。

(5) 基礎科目群

基礎数学 (微分積分学 I, II) または基礎物理学 (基礎物理学 f) から 4 単位が必修である。

3. 上級学年科目の履修について

上級学年対象の科目履修については、留年学生に限りこれを認める。

ただし、当該学年の科目履修を優先した上で、担当教員の承諾を得たものについてのみ認める。

4. 昼間コースで開講する科目の履修について

(1) 全学共通教育

後期に限り、昼間コースで開講されている教養科目群の授業題目のうち、2 授業題目 (4 単位) まで履修することができる。

(2) 専門教育

昼間コースの教育課程表中、■を付してある科目は履修することができる。履修できる昼間コースの単位は、実験を含めて 30 単位以内とする。

ただし、学期初めに昼間コース履修届 (担当教員ならびに学年担任の許可を得た届け出用紙) を提出すること。

なお、これらの単位はすべて専門選択単位として認定する。

5. 他学部、他学科の授業科目履修について

他学部および他学科の夜間主コース、昼間コースに属する授業科目から、工学部規則第 3 条の 4 第 3 項の規定に基づいて修得した単位は、4 単位までの範囲において専門選択科目の単位数に含めることができる。

他学部、他学科の授業科目履修にあたっては、第 5 章「工学部における他学科で履修可能な授業科目及び受入可能人数」を確認すること。

6. 放送大学の単位認定について

放送大学で修得した単位の取扱については、下記の通りとする。ただし、事前に申請する必要がある（全学共通教育への認定については共通教育係へ、専門教育への認定については工学部学務係まで）。

(1) 共通教育科目への認定

徳島大学が指定した放送大学の開設科目を修得した場合、8単位を限度として共通教育科目に認定する。指定開設科目などの詳細は共通教育係へ問い合わせのこと。

(2) 専門教育科目への認定

下記に挙げる放送大学開設の専門科目またはこれらと同様の講義内容の科目を修得した場合、6単位を限度として専門選択科目の単位に認める。

ただし、放送大学では4年に一度科目改正が行われるため、事前に生物工学科教務委員に相談すること。

さらに詳細は放送大学のホームページ (<http://www.u-air.ac.jp/index.html>) を参照すること。

生活と福祉コース：食物総論，環境衛生

社会と産業コース：社会調査，日本経済と産業と企業，マーケティング，産業と企業，産業と情報，
産業と資源，技術史・技術論，産業と環境

人間と文化コース：知識と学問の構造，コミュニケーションと言語

自然と環境コース：生命科学史，地球像の変遷，動物の行動

生物工学科（夜間主コース） — GPA 評価の算定外科目について

下記の科目は、GPA の算出から除外する。

職業指導，工業基礎英語，工業基礎数学，工業基礎物理

生物工学科 (夜間主コース) — 教育課程表

全学共通教育科目

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数		
		必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		4	6
	人間と生命		4	
	生活と社会		4	
	自然と技術		4	
社会性形成科目群	共創型学習		2	
	ウェルネス総合演習			
	ヒューマンコミュニケーション			
基盤形成科目群	英語	4		
	ドイツ語	2		
	情報科学	2		
基礎科目群	基礎数学		4	
	基礎物理学			
全学共通教育科目 小計		9	22	6

履修にあたっての注意事項

* 左の単位数は、全学共通科目において卒業に必要な 37 単位を示す。
 開講時期、授業時間数、担当者等の詳細については、全学共通教育履修の手引及び全学共通教育時間割表を参照のこと。

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
※ エネルギー工学			2						2			2	下村・寺西	
※ 技術者の倫理			2								2	2	村上	
※ 基礎の流れ学			2		2							2	中野・蔭	
※ 計測工学			2						2			2	芥川	
※ 材料入門			2			2						2	橋本・上田	
※ 土木・建築史			2							2		2	渡辺 (公)	
※ 工業英語			2							2		2	コインカー・西口	
※ コンピュータ入門 1			2			2						2	光原	
※ 自動車工学			2								2	2	非常勤	
※ 電気磁気学 1			2						2			2	大宅	
学びの技			1	1								1	山中・真田	
微分方程式 1			2			2						2	長町・坂口	
微分方程式 2			2			2						2	今井・坂口	
ベクトル解析			2			2						2	深貝	
※ 量子力学			2			2						2	中村	
※ 離散数学入門			2					2				2	矢野・光原・非常勤	
※● 電子計算機			2							2		2	中川・林	
分子生物学	2			2								2	野地	
微生物工学	2							2				2	長宗	
※● 環境化学	2					2						2	藪谷	
生化学 1	2					2						2	生物工学科教員	
生化学 2	2							2				2	辻	

工学部 (2010) 教育と学習案内 生物工学科 夜間主コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
有機化学 1	2			2								2	魚崎	
有機化学 2	2				2							2	宇都	
※● 分析化学	2				2							2	非常勤	
※ 遺伝子工学	2									2		2	大内	
細胞生物学	2										2	2	生物工学科教員	
※ 生体高分子	2									2		2	友安	
※ 酵素化学	2					2						2	中村	
生物物理化学	2							2				2	玉井	
物理化学 1	2					2						2	松木	
● 物理化学 2			2					2				2	田村	
無機化学 1			2		2							2	森賀	
● 無機化学 2			2							2		2	安澤	
※● 合成高分子			2					2				2	右手	
※● プログラミング演習			(1)								(2)	(2)	鈴木	
※● 無機材料科学			2					2				2	村井	
※● 有機材料科学			2					2				2	杉山	
※● 無機工業化学	2			2								2	外輪	
※● 有機工業化学	2					2						2	南川	
※● 量子化学			2								2	2	金崎	
※● 化学反応工学			2								2	2	杉山	
※ 生物機能設計学	2										2	2	堀	
※ 微生物応用工学	2									2		2	間世田	
※ 化学工学			2			2						2	加藤・堀河	
※ 生物化学工学	2					2						2	中村	
研究基礎実習			(4)					(6)	(6)			(12)	生物工学科教員	
雑誌講読			(1)							(1)	(1)	(2)	生物工学科全教員	
卒業研究			(6)							(10)	(8)	(18)	生物工学科全教員	
※▲ 職業指導			4							4		4	非常勤	
▲ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	
※▲● 憲法と人権 (憲法入門)			2	2								2	非常勤	
専門教育科目小計	38		57	9	8	14	12	12	10	18	12	95	← 講義	
			(15)	(6)				(6)	(6)	(11)	(11)	(40)	← 演習・実習	
	38		72	15	8	14	12	18	16	29	23	135	← 計	

備考

- () 内は、演習・実習の単位数または授業時間数を示す。
- ※印を付けた科目は教員免許の算定科目である。
- ▲印を付けた科目は卒業要件に含まれない。
- 印を付けた科目は隔年開講である。開講年度については時間割で確認すること。
- 職業指導、工業基礎英語、工業基礎数学、工業基礎物理は履修登録の上限単位数には含めない。また、GPA の算出にも含めない。

6. 全学共通教育科目の開講科目および単位数は「徳島大学全学共通教育科目の履修の手引」を参照のこと。
7. 昼間コースに開講されているもので履修可能な科目は次の通りである。
 複素関数論, 確率統計学, 発生工学, タンパク質工学, 酵素工学, 細胞工学, 生体組織工学, 医用工学,
 バイオインフォマティクス, 放射化学及び放射線化学, 材料科学, 安全工学, バイオリアクター工学,
 基礎化学実験, 生物工学実験 1～7, 生物工学創成実験
 なお, 履修できる昼間コースの単位は 30 単位までとし, すべて専門選択単位として認定する。
 学期初めに昼間コース履修届 (担当教員ならびに学年担任の許可を得た届け出用紙) を提出すること。
8. 卒業研究, 雑誌講読, 研究基礎実習は夜間主コースの授業時間帯では開講しないため, 昼間コースで受講すること。
9. 卒業研究着手を希望する者は, 昼間コースに開講されている基礎化学実験, 生物工学実験 1～7, 生物工学創成実験を受講していることが望ましい。なお, 実験科目の履修にあたっては, 前もって教務委員に相談のうえ決定すること。
10. 教員免許取得に関する詳細は, 章末の『教育職員免許状取得について』を確認すること。
11. 放送大学の科目認定を希望する場合は, 前もって教務委員に相談すること。

生物工学科 (夜間主コース) — 卒業に必要な単位数

	全学共通教育科目	専門教育科目	計
必修単位	9 単位	38 単位	47 単位
選択必修単位	22 単位以上		22 単位以上
選択単位	6 単位以上	50 単位以上	56 単位以上
卒業に必要な単位数	37 単位以上	88 単位以上	125 単位以上

電気電子工学科

電気電子工学科（昼間コース） —（教育理念，学習目標，JABEE 等）	137
電気電子工学科（昼間コース）の教育内容と履修案内	139
電気電子工学科（昼間コース）の学習・教育目標	140
電気電子工学科（昼間コース） — 進級について	141
電気電子工学科（昼間コース） — 卒業について	141
電気電子工学科（昼間コース） — 大学院進学について	142
電気電子工学科（昼間コース） — 各種資格について（教員免許を除く）	143
電気電子工学科（昼間コース） — カリキュラム表	146
電気電子工学科（昼間コース） — 履修について	147
電気電子工学科（昼間コース） — GPA 評価の算定外科目について	148
電気電子工学科（昼間コース） — 教育課程表	149
電気電子工学科（夜間主コース） —（教育理念，学習目標，JABEE 等）	154
電気電子工学科（夜間主コース）の教育内容と履修案内	154
電気電子工学科（夜間主コース） — 進級について	154
電気電子工学科（夜間主コース） — 卒業について	155
電気電子工学科（夜間主コース） — 大学院進学について	155
電気電子工学科（夜間主コース） — 各種資格について（教員免許を除く）	155
電気電子工学科（夜間主コース） — カリキュラム表	158
電気電子工学科（夜間主コース） — 履修について	159
電気電子工学科（夜間主コース） — GPA 評価の算定外科目について	160
電気電子工学科（夜間主コース） — 教育課程表	161

電気電子工学科 (昼間コース) — (教育理念, 学習目標, JABEE 等)

最近の新聞やテレビでは、WTO (世界貿易機関)、ISO (国際標準化機構)、ITU (国際電気通信連合) などに関連したニュースが話題に上っている。また、グローバリゼーション (国際化) という言葉もよく耳にするようになってきた。このように、世界は、政治・経済・貿易・産業の各分野で「国際化」が急速に進展している。その結果、当然のことながら技術者の活躍の場も大幅に国際化してきている。特に、電気電子工学に関連した分野では、技術移転や電気電子製品の製造・輸出・輸入において早くから国際標準化が進められてきた。

こうした国際化の流れの中で、技術者教育の質的な同等性を国境を越えて相互に認定し合う協定としてワシントンコードが1989年に締結調印され、現在その加盟国団体によって認定された大学の教育プログラムが公開されている。皆さんは、JABEEという言葉を目にされ、関心を持たれていることと思う。これは、わが国の技術者教育の国際的な同等性を確保させると共に、国際的に通用する技術者育成の基盤を担うことを通じて社会と産業の発展に寄与することを目的として、1999年に設立された学協会を主体とした技術者教育認定審査機構 (Japan Accreditation Board for Engineering Education; 略してJABEE) である。わが国が今後とも技術貿易立国として発展を続け、特に電気電子工学の分野で積極的な役割を果たすためには、「国際社会に通用する人材の養成」をしなければならない。

そこで本学では、科学技術創造立国をめざす我が国が社会の豊かさを維持し21世紀の世界に貢献するためには、科学技術とその進歩が人類と社会に及ぼす影響について強い責任を持てる自律的技術者を育成することが必要であるとの認識により、「科学技術とその進歩が人類と社会に及ぼす影響について、強い責任をもつ自律的技術者を育成すること」を工学部の各学科共通の教育理念としている。

電気電子工学科でも、この共通の観点に立ち、豊かな教養を持ち、高い倫理観と強い責任感を有し、地域社会・国際社会で活躍できる課題解決型技術者 (研究開発型技術者) の育成を学部教育の柱とすると共に、これらの工学技術者としての基礎教育を受けた学生が、専門分野の応用技術を大学院一貫教育を通じて修得することにより課題探求型技術者の育成につながることを学科全体の基本教育方針として取り組んでいる。

具体的には、本学科では次の4点を基本教育目標として掲げている。

- I 人間としての重要な枠組形成のための教育目標
- II 社会を基盤とした人的情報交換のための教育目標
- III 工学領域における広さと深さを与える基礎知識と応用に関する教育目標
- IV 工学領域での知識を活かす開発創造能力に関する教育目標

さらに本学科では、教育理念を基にした上記4項目の教育基本方針をベースに、先に述べたような国際社会の動向を考へて、日本技術者教育認定基準にも合致した下記の学習・教育目標 (A) ~ (G) を立て、2001年のJABEE 試行審査より、この目標を満たす技術者の育成を目指した教育に専念しており、2004年にJABEE 本審査を受け認定されている。それに伴い、2004年度卒業生から「徳島大学工学部電気電子工学科 昼間標準コースの教育プログラム」修了生として認定されている。

- (A) 豊かな教養を持ち高い倫理観と強い責任感を有する技術者の育成
- (B) 地域社会・国際社会で活躍できる技術者の育成
- (C) 工学基礎 (数学, 自然科学, 情報技術) に関する知識と応用力を有する技術者の育成
- (D) 専門基礎 (数理法則, 物理法則) に関する知識と応用力を有する技術者の育成
- (E) 専門4分野 (物性デバイス, 電気エネルギー, 電気電子システム, 知能電子回路) の基礎知識と応用力を有する技術者の育成
- (F) 専門的課題についての創成能力および自律能力を有する技術者の育成
- (G) プロジェクト型研究遂行能力を有する技術者の育成

別表 (p.140) に本学科の具体的な学習・教育目標について詳細に記述しているので、皆さんは、教育目標の各内容を熟知すると共に、各教育科目がこれら学習・教育目標のどのような位置づけで配置されているかを教育課程表 (p.149) で確かめてほしい。なお、本学科では、卒業時点で皆さんが全員これら学習・教育目標が確実に達成できるようにするた

め、教育分野別に新たに「選択必修科目」を数多く組み入れているので、よく留意して履修してほしい。

この学習・教育目標の内容を、上述の4つの基本教育目標に大別して具体的に説明を加えておく。

(1) 豊かな教養を持ち、倫理観と強い責任感を有する技術者の育成

科学技術によってどんな夢もかなうと信じられた時代から、高度に発達した科学技術が必ずしも人間社会に幸福をもたらさない時代へと変貌しつつある21世紀にあつて、「人文・社会・生命科学等に関連した豊かな教養を視点の1つに据えることができる能力」、また、使命感と倫理観を両立させることによって「社会と環境に対する責任を強く自覚することができる能力」を持った技術者を育成することを目標としている。これは、全学共通教育の講義の単位を取れば自動的に目標が達成されるわけではなく、十分な目的意識を持って教養を積み重ね、他方面の学問にも積極的に関心を持つなどの柔軟な考えが求められる。

(2) 地域社会・国際社会で活躍できる技術者の育成

グローバル化や情報化が急速に進む新しい時代において、「自ら主体的に情報を収集・処理・活用できる能力を持つ技術者」を育成する。また、地域社会や国際舞台での活躍の必須条件としての「基礎的・実践的コミュニケーション力（読み・書き・話す力）の強化」を目指す。特に国際社会で豊かな教養を土台にして技術的リーダーシップを発揮するには相当の語学力が必要であるため、この点から外国語教育のより一層の充実を図っている。外国語学習の動機が弱いと時間と労力の浪費となるので、学習の動機を強く持つことができるように導入教育を通して指導する。

(3) 課題解決型技術者の育成

電気電子工学に関する広範な基礎学力と高度な専門知識を応用して、「与えられた課題を解決し、その結果を明確に表現する能力を有する技術者」を養成する。このために、学習に目的意識をもたせ、基礎科目については受講者の多様な能力や学習意欲に柔軟に応えるために教育方法を工夫し、応用科目では高度な専門知識を修得させることによって、自分自身で基礎学力・応用力を積み重ねていく力を持たせることを目標としている。講義は決して易しくはないが、重要なことは疑問を持つことであり、疑問をもってそれを粘り強く解明したときの喜びを感じられるように指導する。

(4) 研究開発型技術者（課題探求技術者）の素地の養成

大学4年間の教育とその後に続く大学院教育により、「自ら課題を探求し、創造性・独創性豊かな研究開発を行う能力を持つ技術者」の養成を目指す。そのために、大学4年間ではその素地の養成を目指し、さらに、大学院教育にスムーズに接続させるための応用教育（大学院一貫教育）も行う。また、「卒業研究」では問題点や研究課題をはっきり認識・理解し、高度な知識を基礎にして専門的・技術的にそれらを展開する力を培う。創造性や独創性を発揮するには、人とは違った視点を持たなければならないので、卒業研究などを通して“Think different”を教育する。

電気電子工学科 (昼間コース) の教育内容と履修案内

電気は、携帯電話、コンピュータ、家電、自動車、オフィス、製造業などの広範囲の分野で使われており、使われ方も動作を制御する神経のような役割や、電波のように情報を伝える伝送路、あるいはエネルギー源など、非常に幅広い。このように電気電子工学は今日の科学技術革新の中心的役割を果たし、急速に発展を続けている分野であり、このような広い分野で活躍できる技術者を育成できるようにカリキュラムが組まれている。

本電気電子工学科では、気体・液体・固体中の電子の物理現象や半導体を用いた電子デバイスの製造法に関連する**物性デバイス分野**の科目、これらを用いた電子回路の設計・解析及びコンピュータ等の知能をもつハードウェアとソフトウェア等に関連する**知能電子回路分野**の科目、コンピュータを用いた設計・制御にかかわるシステムや各種の情報処理と情報通信に関連する**電気電子システム分野**の科目、そして電気エネルギーの発生・輸送と、動力へのエネルギー変換・利用法に関連する**電気エネルギー分野**の科目、計4つの専門分野の授業科目が用意されている。さらに教員免許状、電気主任技術者や無線従事者等の国家資格を取得するための科目もあり、これらの授業科目の関連を示したのが、授業科目年次配列表 (p.146) である。

特に平成12年度にカリキュラムの一部を再編、平成14年度に授業科目を追加し、平成15年に工学倫理の必修化と選択必修科目の導入、平成18年度に大学院重点化に伴う学系間共通科目の設定を行い、以下のようにカリキュラム内容を強化している。

- 創成科目：学習意欲を向上させ考える力を育てるために創成科目（電気電子工学入門実験、電気電子工学創成実験、プロジェクト演習、電気電子工学特別講義1, 2, 卒業研究）が組み込まれている。
- 英語・プレゼンテーション：英語コミュニケーション能力を養うための継続した授業として、1, 2年次に全学共通教育科目の英語、3年次に英語コミュニケーション、4年次に電気電子工学輪講が組み込まれている。
- 工学倫理：技術者としての倫理の基礎を見つけるため、「技術者・科学者の倫理」を必修科目として設けている。

電気電子工学科 (昼間コース) の学習・教育目標

I	人間としての重要な枠組形成のための教育目標	(A)	豊かな教養を持ち高い倫理観と強い責任感を有する技術者の育成
			<ol style="list-style-type: none"> 1. 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養を持たせるため、人文・社会・生命科学等に関連した豊かな教養を視点の1つに据えることができる能力 2. 技術が社会および自然に及ぼす影響・効果に関する理解や責任など、使命感と倫理観を両立させ社会と環境に対する技術者としての責任を自覚することができる能力 など、技術者としてあらゆる思考の根幹に備わるように教育育成する。
II	社会を基盤とした人的情報交換のための教育目標	(B)	地域社会・国際社会で活躍できる技術者の育成
			<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化や価値観を、自国からだけでなく他国の立場からも考えることができる能力 2. 情報機器を駆使し、グローバル化社会で情報交換や情報収集ができる能力 3. 論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーションの基本能力および国際的に通用できるコミュニケーション基礎能力 により、技術面、文化面から情報交換と相互理解、交流ができる技術者を育成する。
III	工学領域における広さと深さを与える基礎知識と応用に関する教育目標	(C)	工学基礎 (数学, 自然科学, 情報技術) に関する知識と応用力を有する技術者の育成
			<ol style="list-style-type: none"> 1. 代数学と積分学を中心とする数学 2. 力学を主とする自然科学 3. 情報機器を活用する情報技術に関する知識 と、それらを応用できる能力を養うことにより、工学者が真理を探究する上での論理的思考力と解析能力および応用能力を身につけ、専門基礎の理解を容易にし、物理現象を根幹から捉え工学へと発展できる技術者を育成する。
		(D)	専門基礎 (数理法則, 物理法則) に関する知識と応用力を有する技術者の育成
			<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本的な数学分野 (微積分, 微分方程式, 線形代数, 離散数学, ベクトル解析, 複素関数論, フーリエ・ラプラス変換等の主要項目) 2. 物理分野での基礎知識 (力学, 流体・熱力学, 波動・光学の主要項目) 3. 電気電子系分野での基本知識 (電磁気学, 電気回路, 電子回路, 論理回路等) などの数理法則や物理原理の理解に必要な専門基礎学力を有する技術者を育成する。
			専門4分野 (物性デバイス, 電気エネルギー, 電気電子システム, 知能電子回路) の基礎知識と応用力を有する技術者の育成
(E)	<ol style="list-style-type: none"> 1. デバイスや集積システムの要素技術に関する基本的知識 (電子物性, 電気電子材料, 集積回路等) 2. 電力エネルギーやこれを制御するための基本的な知識 (電気機器, パワーエレクトロニクス, 電力系統, 発電電等) 3. 信号処理・制御に関するシステムに関係した基本的な知識 (計測, 制御理論, 通信理論, 信号処理等) 4. 電子回路の設計・解析や知能的な回路網に関連した基本的知識 (デジタル回路, コンピュータ回路, プログラミング, アルゴリズム等) に関する基礎知識の修得と実験演習を通して応用力を身につけた技術者を育成する。		
IV	工学領域での知識を活かす開発創造能力に関する教育目標	(F)	専門的課題についての創成能力および自律能力を有する技術者の育成
			<ol style="list-style-type: none"> 1. 種々の科学・技術・情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力 (構想力, 種々の学問・技術を統合する能力, 正解のない問題への取り組み方の学習) 2. 自主的, 継続的に学習できる能力 3. 生涯にわたって自分で新たな知識や適切な情報を獲得する能力や批判的思考力 4. 講義, 卒業研究, 実験, 実習, 演習等を通して, 学習方法および自発的な学習習慣を身につけた技術者を育成する。
		(G)	プロジェクト型研究遂行能力を有する技術者の育成
<ol style="list-style-type: none"> 1. 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め, まとめる能力 2. 自立して仕事を計画的に進め, 期限内に終わることができる能力 3. 他分野の人達との協力を含むチームワーク力, リーダーシップ力 を身につけるため, PBL (Project-Base Learning) と呼ばれているような, チームでプロジェクトを実施させる教育を行う。さらに, インターンシップの充実や企業との共同教育研究が行える環境を整える。			

電気電子工学科 (昼間コース) — 進級について

本学科では各学年末に進級判定が行われ、下表の進級要件に関する規定を満たす者のみ上級学年への進級を認めている。なお、その規定の進級要件の単位数には卒業資格に認められない科目 (p.149 の教育課程表で▲印が付いた科目) の単位は含まれない。

進級できなかった場合でも、2 学年上の進級に関する規定を満たせば、その学年への「飛び進級」が認められる。

	進 級 要 件
2 年次への進級	全学共通教育科目と専門教育科目と合わせて 30 単位以上取得すること
3 年次への進級	全学共通教育科目と専門教育科目と合わせて 70 単位以上取得すること
4 年次への進級	下記の卒業研究着手条件を満たすこと

【卒業研究着手条件】

● 一般学生の場合

3 年次末までに全学共通科目では必修科目 21 単位、選択必修科目 18 単位を含めて、計 45 単位を取得すること、かつ専門教育科目では必修科目 18 単位以上を含めて、計 65 単位以上を取得すること、すなわちこれらを合計した 110 単位以上を取得すること。

	全学共通教育科目	専門教育科目
必修科目	21 単位	18 単位以上
選択必修科目	18 単位	条件なし
選択科目	6 単位	
計	45 単位	65 単位以上

● 3 年次編入生の場合

3 年次末までに、全学共通及び専門教育科目の必修・選択必修・選択に関係なく、これらの合計が 100 単位以上を取得すること。

上記の卒業研究着手条件を満足する学生に対してのみ、4 年次開講の「電気電子工学輪講」、「卒業研究」を実施する研究室が新学期が始まるまでに決定される。

電気電子工学科 (昼間コース) — 卒業について

4 年次終了時点で下記の卒業要件を満足すれば卒業することができる。それ以外に本学科では 3 年間で大学を卒業できる早期卒業制度があり、下記の早期卒業要件を満たせば早期卒業することができる。

● 卒業要件

全学共通科目では必修科目 21 単位、選択必修科目 18 単位を含めて、計 45 単位を取得すること、かつ専門教育科目では必修科目 33 単位、選択必修科目 32 単位以上を含めて、計 86 単位以上を取得すること、すなわちこれらを合計した 131 単位以上を取得すること。

	卒業に必要な単位数	全学共通教育科目	専門教育科目
必修科目	54 単位	21 単位	33 単位
選択必修科目	50 単位以上	18 単位	32 単位以上
選択科目	27 単位以上	6 単位	21 単位以上
計	131 単位以上	45 単位	86 単位以上

● 早期卒業要件 (学則第 35 条の 2 の規定による卒業)

3 年前期終了時点で卒業研究着手条件を満たし、かつ GPA が 4.0 以上であれば、3 年後期から 4 年次開講必修科目である「電気電子工学輪講」と「卒業研究」が開講され受講できる。3 年次終了時点で卒業要件を満足しかつ GPA が 4.0 以上であれば卒業できる。

早期卒業要件を満たす者で大学院への進学を希望する場合は、1 月中旬に実施される早期卒業見込み者を対象とする大学院の特別選抜試験を受験することができるので、早期卒業し大学院へ進学することも可能となっている。

電気電子工学科 (昼間コース) — 大学院進学について

1. 大学院

大学院では、学部よりもさらに自主的で自由な研究活動が保証され、基礎から応用にわたる種々の研究分野の中で、自分が希望する研究分野を専攻できる。教員と交流する機会も増え、各自の学力、研究能力を多面的に磨くことができる。

本学に設置されている大学院には博士前期課程と博士後期課程がある。博士前期課程は修業年限が2年で、修了すると「修士 (工学)」の学位が与えられる。修了後、さらに研究を深めたい者には修業年限3年で「博士 (工学)」の学位取得を目指す博士後期課程への進学の道が開かれている。国際的に見ると日本は博士の学位取得者が非常に少なく、大学や公的研究機関のみならず、企業においても研究に携わる者にとって博士の学位取得の必要性が今後ますます高まることが予想される。

本学大学院博士前期課程の入学試験は、7月上旬の推薦入学特別選抜試験と、8月下旬の一般選抜試験とがある。合格者が定員に満たないときは、翌年1月中旬に2次募集が行われる。入学試験での検査科目は数学、英語、面接で、数学に関しては筆記試験を行う。英語に関しては、TOEICまたはTOFELの成績提出を求め、それを点数評価するので、大学院入試までにTOEICまたはTOEFLを必ず受験しておくこと。面接は、学修計画書・成績証明書・推薦書等の提出書類を参考にして行う。

本学大学院博士後期課程への進学を希望する一般学生に対する一般選抜試験は、8月下旬に1次募集として英語の筆記試験と専門の口述試験により行われる。合格者が定員に満たないときは、翌年1月中旬に2次募集が行われる。

試験日、試験科目は変更される可能性があるため、工学部学務係から入手できる募集要項で必ず確認すること。また、本学の大学院以外に他大学の大学院へ進学するという道もある。試験科目、試験実施日は大学により異なるので、他大学大学院への進学希望者は受験したい大学の募集要項を自分で取り寄せ調べること。

2. 大学院推薦入学制度

本学の大学院博士前期課程システム創生工学専攻・電気電子創生工学コースでは、学部成績が優秀な学生を対象に、早期に大学院への受け入れを決定し、卒業研究などのより専門性の高い勉学に専心させるため、推薦入学特別選抜の制度を設けている。

推薦入学特別選抜では、筆記試験は一切行わず、調査書と面接 (口頭試問を含む) のみで選抜を行う。定員は34名程度であり、合否は7月上旬に発表される。

3. とび級制度 (昼間コースのみ)

昼間コースの学生が1年次から3年次までの所定の授業科目を優れた成績をもって修得したと認められる場合、大学院博士前期課程の「学部3年次学生を対象とする特別選抜」に出願することができる。これに合格すると、学部3年次から (4年次を経ずに) 大学院博士前期課程にいわゆる「とび級」ができる。但し、3年次編入学生にはとび級が認められていない。

ただし、とび級制度を利用し大学院に進学する場合、学部を退学して進学することになる。したがって、後に述べる各種国家試験等の受験資格で大学の学部卒業が受験要件となっているものについては、受験資格がないことになるので、注意すること。

この「とび級」の選抜は次のような手順で行われる。

1. 事前審査 (12月) 3年次前期末までの成績、学部長 (学科長) の推薦書による。
2. 第1次選考 (1月) 学科試験および口頭試問による。
3. 第2次選考 (3月) 3年次終了時の確定した成績および在籍証明書による。

成績の基準は、4年次開講の必修科目を除く卒業に必要な単位数以上の単位を修得し、かつ専門教育科目の総合平均点が85点以上であることとなっている。

出願希望者は、11月下旬に交付される成績通知表を参考にして3年次クラス担任に相談すること。

電気電子工学科 (昼間コース) — 各種資格について (教員免許を除く)

本学科では教員免許資格以外に下記の各種資格が取得可能となっている (教員免許に関しては本章の「7) 教育職員免許状取得について」を参照)。

1. 電気主任技術者

電気主任技術者の資格は権威があり、電力会社をはじめ一般の会社で電気設備の施工・運転・保守などに従事するとき非常に有用で、卒業後しばしば必要になる。電気主任技術者は第1種、第2種および第3種の3種類があり、それぞれ取り扱うことのできる電圧の範囲が異なっている。これらの資格を得るには、電気主任技術者国家試験 (電験) を受ける方法と実務経験による方法がある。電験を受ける場合、受験資格は何ら必要でなく、第1種は大学卒、第2種は短大、高専卒、第3種は高校卒程度の内容である。

実務経験によって資格を得るには、まず大学 (学部在学中) で、ある基準以上の単位を修得していなければならない。そして卒業後に、定められた内容の実務で定められた年数以上の経験を積み、申請により資格を得ることができる。従って、将来この資格を希望する諸君は十分注意して履修すること。

電気主任技術者の認定に要する科目の一覧 (昼間コース)

- (1) 電気電子工学の基礎に関するもの (49 単位の内、19 単位以上)

電気磁気学 1 ・ 演習 (3)	電気磁気学 2 ・ 演習 (3)	電気磁気学 3 (2)
計測工学 (2)	高周波計測 (2)	電子回路 (2)
デジタル回路 (2)	アナログ演算工学 (2)	電子物理学 (2)
回路網解析 (2)	マイクロ波工学 (2)	半導体工学 (2)
集積回路 1 (2)	電子デバイス (2)	システム解析 (2)
量子力学 (2)	基礎固体物性論 (2)	電子物性工学 (2)
光デバイス工学 (2)	プラズマ工学 (2)	
- (2) 発電電、送配電、電気材料、電気法規に関するもの (13 単位の内、10 単位以上)

* 発電工学 (2)	* 電力系統工学 1 (2)	* 電力系統工学 2 (2)
# 電気施設管理及び法規 (1)	* 電気・電子材料工学 (2)	* 高電圧工学 (2)
* エネルギー工学基礎論 (2)		
- (3) 電気電子機器、制御、電気エネルギー利用、情報伝送・処理に関するもの (22 単位の内、12 単位以上)

* 電気機器 1 (2)	* 電気機器 2 (2)	* パワーエレクトロニクス (2)
* 制御理論 1 (2)	制御理論 2 (2)	* 機器応用工学 (2)
* 照明電熱工学 (2)	集積回路 2 (2)	コンピュータ回路 (2)
プログラミング演習 1 (1)	プログラミング演習 2 (1)	アルゴリズムとデータ構造 (2)
- (4) 電気電子工学実験、実習に関するもの (6 単位の内、6 単位以上)

電気電子工学入門実験 (1)	電気電子工学基礎実験 (1)	電気電子工学創成実験 (1)
電気電子工学実験 1 (1)	電気電子工学実験 2 (1)	電気電子工学実験 3 (1)
- (5) 電気電子機器設計および製図に関するもの (2 単位の内、2 単位)

設計製図 (1)	電子回路設計演習 (1)
----------	--------------

ただし、() の中は単位数を示し、#印は必ず取得すべき科目、*印は取得することが望ましい科目を示す。また、実験は全て修得しておくことが望ましい。修得の必要な科目のルールは複雑で、上記は目安と考えて、資格を希望するのは必ず早期に担当の教員に相談すること。

2. 無線従事者国家資格

- 1) 卒業資格以外に無線通信に関する次の科目の単位を取得し、免許の申請をすれば、一陸特及び二海特、三海特の免許がもらえる。

第一級陸上特殊無線技士 (一陸特) … 多重無線設備を使用した固定局等の無線設備を操作するための資格。これ

を取得すると以下の二つの操作もできる。

- 第二級陸上特殊無線技士 (二陸特) … タクシーなどに設置されている陸上を移動する形態の無線局, VSAT (ハブ局) の無線設備
- 第三級陸上特殊無線技士 (三陸特) … タクシー無線やトラック無線の基地局等の無線設備
卒業資格以外に必要な科目

通信工学 (2) ※電気磁気学 3 (2) または ※マイクロ波工学 (2)

高周波計測 (2) ※通信応用工学 (2) ※無線設備管理及び法規 (1)

ただし, ※印の科目は昼間コースにのみ開講されるので, 夜間主コースの学生は申請のうえ受講すること。

第二級海上特殊無線技士 (二海特) … 漁船や沿海を航行する内航船に設けられた小無線局や VHF による小規模海岸局等の無線設備を操作する資格。これを取得すると下記の第三級海上特殊無線技士とレーダー級海上特殊無線技士 (レーダー海特) … ハーバーレーダー, 船舶レーダー等海岸局, 船舶局および船舶のための各種レーダーを操作できる。卒業資格以外に必要な科目は第一級陸上特殊無線技士と同じ。

第三級海上特殊無線技士 (三海特) … 沿岸漁船用の無線電話, レジャーボート, ヨット等に開設する無線局の設備及び 5 キロワット以下のレーダーが操作できる資格。

卒業資格以外に必要な科目

通信工学 (2)

※電気磁気学 3 (2) または ※マイクロ波工学 (2)

※無線設備管理及び法規 (1)

2) **第一級陸上無線技術士 (一陸技)** の国家試験の科目「無線工学の基礎」が免除される (但し昼間コースのみ)。

陸上で使われる無線設備の操作および監督に係わる最上級の資格である。この資格試験は「無線工学の基礎」, 「無線工学 A」, 「無線工学 B」, 「法規」に分かれている。このうち「無線工学の基礎」は, 本学科では必修科目のほか, 以下の単位を取得していれば免除される。ただし, 免除の有効期限は卒業後 3 年以内である。さらに, この国家試験は在学中でも (5 月受付 - 7 月試験, 11 月受付 - 1 月試験) 受験することができる。したがって, NHK や民放など放送局関係, 電気通信事業会社関係へ就職希望者は, 受験し資格を取っておくと後々有利である。

卒業資格以外に必要な科目

複素関数論 (2) または ベクトル解析 (2)

量子力学 (2)

基礎固体物性論 (2) 電子物理学 (2)

半導体工学 (2)

電子回路 (2) デジタル回路 (2)

計測工学 (2)

高周波計測 (2) 電気電子工学実験 3 (1)

資格取得のために受講が望ましい科目

電気磁気学 3 (2) 通信工学 (2)

無線設備管理及び法規 (1)

3) 資格申請用紙の請求及び試験の問い合わせ先 … 財団法人 電気通信振興会

〒170-8480 東京都豊島区駒込 2-3-10 (財) 電気通信振興会 (電話 03-3940-3951)

3. その他

技術士 技術コンサルタントのための権威ある資格で, 電気部門もある。本学科を卒業すれば共通科目の試験が免除される。

電気工事士 一般家庭の電気工事 (第二種電気工事士) や, 高圧受電する最大電力 500kW 未満の自家用電気工作物の電気工事 (第一種電気工事士) に必要な資格で, 筆記試験と技能試験がある。経済産業省の定める電気工学の課程 [電気理論, 電気計測, 電気機器, 電気材料, 送配電, 製図 (配線図を含むものに限る) 及び電気法規] を修得して卒業すれば, 第二種電気工事士の筆記試験は免除される。

これら以外にも,

電気通信主任技術者 電気通信ネットワーク全体の監督者

工事担任者 電気通信端末設備の工事に係わる資格であり, アナログ第 1 種・2 種・3 種, およびデジタル第 1 種・2 種

がある。

なお、これらの各種資格の申請方法、試験問題例などの詳細は、「国家試験資格試験全書」(自由国民社)、雑誌「オー
ム」、雑誌「電波受験界」などを参照すること。

電気電子工学科 (昼間コース) — 履修について

1) 履修上限について

履修科目の予習・復習時間を十分確保できるようにするため、履修科目数に下記の上限が設けられており、その上限を越えて履修登録することが認められていない。また前期・後期の一方に授業が偏ると単位取得が困難となるので、前期と後期でほぼ同じ単位数となるように履修登録することが望ましい。

【履修登録に関する規定】

前期、後期合わせて1年間で履修登録できる単位数の上限は、各学年毎に**50単位**までとなっている。但し、前年度のGPAが2.5以上の学生のみ、この履修登録可能科目数の上限を超えて履修科目登録をすることができる。また、大学入門講座、再試験科目(専門科目)および夏季休業期間等に実施される集中講義はこの履修制限の対象科目に含まれない。

上記の履修登録の制限内で受講する基本方針等をオリエンテーションを含めた導入教育で説明する。

- 1年生では、電気電子工学の基礎科目である電気磁気学と電気回路を修得すること。これらを理解するための道具として数学と物理の知識や思考方法を修得すること。またコンピュータはツールとして実験・実習・演習・卒業研究等で使用するので、コンピュータ関連の科目も修得しておくこと。これらの科目を30単位以上(目標は登録科目の85%以上とすること)修得すれば、2年生に進級できる(進級要件に関する規定)。なお1年生は前年度のGPAが存在しないので上記履修登録に関する規定により、GPAに関係なく全員1年間で登録できる科目数は50単位までとなる。

- 2年生では、本学科の専門4分野の基礎科目を修得しておくこと。履修制限のため受講できなかった科目は上級学年で受講することができる。授業を受けた結果はGPAに反映され、これが2.5以上の学生は余力ありと見なされ、履修制限が解除される。このように自分のペースを守りながら履修し、70単位以上修得すれば進級できる(進級要件に関する規定)。

- 3年生では、本学科の専門4分野をより深く学習するように組まれている。少なくとも2つ以上の分野を修得しないと卒業単位に届かなくなるので、履修要件の下で3～4の分野を修得すれば、就職後に活躍できる分野がより広がるであろう。受講できなかった科目は4年生で履修可能である。また、企業の第一線で活躍している卒業生の話が聞ける「電気電子工学特別講義1」、「インターンシップ」や工場見学等も自分の適性を見出す良い機会である。卒業研究着手条件を満たせば4年次に進級できる(進級要件に関する規定)。優秀な成績で単位を取得した学生には、3年生での早期卒業が可能である(早期卒業要件)し、とび級により大学院へ進学することも可能である(とび級制度)。

- 4年生では、より考える力を養うための卒業研究や輪講が組まれており、また時間の関係で履修できなかった科目や国家資格取得に関係した科目を修得することができる。すべての必修科目、分野毎の選択必修科目を含めて、合計で131単位以上修得すれば卒業となる(卒業要件に関する規定)。

2) 全学共通教育科目を履修するに際しての注意事項について

全学共通教育科目の中には専門教育科目の開講時間枠以外にも受講可能な科目が開講されており、特別な支障がない限り受講することができる。

3) 上級学年科目の履修について

本学科の教育カリキュラムでは多くの科目間に密接な関係があるため、上級学年で開講される上級学年科目の履修は留年学生以外は原則として認められない。

留年学生が上級学年の科目を履修する場合は、履修登録上限単位数の範囲内で、当該学年の科目履修を優先した上で、授業担当教員の承諾を得た科目についてのみ認められる。

4) 夜間主コースで開講する科目の履修について

昼間コース学生は原則として夜間主コースで開講される科目は履修できない。

5) 他学部、他学科の授業科目履修について

他学部、他学科の授業科目に関しては、各学年の履修登録上限単位数の範囲内で、当該学年の科目履修を優先した上で受講することができる。それにより、取得した単位は工学部規則第3条の4第3項の規定により、10単位までは専門教育科目の選択科目の卒業資格単位に含めることができる。(詳細は第5章の『工学部における他学科で履修可能な授業科目及び受入可能人数』参照)

6) 放送大学の単位認定について

放送大学の科目を学科長の承認を得て履修することができ、修得した単位は、下記の 1) で 8 単位、2) で 10 単位を限度として卒業に必要な単位に含めることができる。ただし、1) と 2) との合計単位は 12 単位までとする。

- 1) 全学共通教育科目の選択の中に、放送大学の全科目の科目を含めることができる。
- 2) 他学科の専門科目として、放送大学の専門科目「社会と産業」、「人間と文化」、「自然と環境」の科目を含めることができる。

電気電子工学科（昼間コース） — GPA 評価の算定外科目について

開講科目のうち工業基礎英語、工業基礎数学、工業基礎物理、職業指導および単位が認定される科目は GPA 評価の算定外科目となっている。

電気電子工学科 (昼間コース) — 教育課程表

全学共通教育科目

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								学習教育主目標	
		必修	選択必修	選択	1年		2年		3年		4年			計
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
大学入門科目群	大学入門講座	1			1*1								1	AB
教養科目群	歴史と文化		4										24	AB
	人間と生命		4											AB
	生活と社会		4	6	8*2	6	4	2	2	2				AB
	自然と技術		4											C
社会性形成科目群	共創型学習ほか													AB
	ウェルネス総合演習	2				2						2	A	
基盤形成科目群	外国語	(4)+2	(2)		(6)	(4)	2	(2)					(12)+2	B
	情報科学	2			2								2	BC
基礎科目群	基礎数学	8			4	4							8	C
	基礎物理学	2			2								2	C
全学共通教育科目 小計		17 (4)	16 (2)	6 6	17 (6)	12 (4)	6 6	2 4	2 2	2 2			41 (12) 53	← 講義 ← 演習・実習 ← 計

*1 大学入門講座は入学直後に集中講義として実施する。

*2 電気電子工学概論 (教養科目群, 自然と技術: 学部開放科目) の科目を含む。

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	学習教育主目標	
	必修	選択必修	選択	1年		2年		3年		4年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
▼ 工学基礎科目														
微分方程式 1	2					2						2	長町	C
微分方程式 2	2					2						2	長町	CD
※ 微分方程式特論		2(A)						2				2	香田	CD
※ 複素関数論		2(A)				2						2	香田	CD
■ ベクトル解析		2(A)				2						2	香田	CD
※■ 数値解析		2(A)						2				2	今井	CD
■ 確率統計学		2(A)							2			2	竹内 (敏)	CD
※■ 解析力学		2(A)				2						2	非常勤	CD
※ 量子力学		2(A)				2						2	川崎	CD
※■ 熱・統計力学		2(A)				2						2	川崎	CD
※■ 基礎固体物性論		2(A)				2						2	中村	CD
▼ 専門基礎科目														
※ 電気数学演習	(1)			(2)								(2)	宋・上手	CD
※ 電気回路 1・演習	2+(1)			2+(2)								2+(2)	島本・西尾	D
※ 電気回路 2・演習	2+(1)			2+(2)								2+(2)	島本・西尾	D
※ 過渡現象	2					2						2	小中・大屋	D
※ 電気磁気学 1・演習	2+(1)			2	(2)							2+(2)	大宅・富永・赦	D
※ 電気磁気学 2・演習	2+(1)				2+(2)							2+(2)	直井・西野	D
※■ 電気磁気学 3		2(B)				2						2	富永	D
※ コンピュータ入門	(1)			(2)								(2)	上手	ABC
※ プログラミング演習 1		(1)(B)			(2)							(2)	宋	CD

工学部 (2010) 教育と学習案内 電気電子工学科 昼間コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	学習 教育 主目標	
	必修	選択 必修	選 択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期			
※ 半導体工学		2⑩				2						2	大野 (泰)	D
※ エネルギー工学基礎論		2⑩					2					2	下村	D
※ システム基礎		2⑩				2						2	大屋	D
※ 電子回路		2⑩					2					2	橋爪	D
▼ 実験科目														
※■ 電気電子工学入門実験	(1)			(3)								(3)	北條・酒井・芥川・宋	BDF
※ 電気電子工学基礎実験	(1)					(3)						(3)	大野 (泰)・富永・赦・西野 川上 (烈)・酒井・寺西・宋 上手・大屋	DEF
※■ 電気電子工学創成実験	(1)							(3)				(3)	橋爪・直井・西野 四柳・芥川・榎本	EF
※■ 電気電子工学実験 1	(1)								(3)			(3)	森田・下村・川田 安野・北條・寺西	DE
※■ 電気電子工学実験 2			(1)							(3)		(3)	安野・北條・寺西・大屋	EF
※■ 電気電子工学実験 3			(1)							(3)		(3)	四柳・川上 (烈)・赦・榎本	EF
▼ 特別教育科目														
卒業研究	(5)									(3)	(12)	(15)	電気電子工学科全教員	ABDEFG
電気電子工学輪講	(2)									(2)	(2)	(4)	電気電子工学科全教員	BD
※ 技術者・科学者の倫理	2									2		2	非常勤	AB
※ 英語コミュニケーション		(1)◎						(1)	(1)			(2)	クラス担任・非常勤	B
電気電子工学特別講義 1		1◎							1			1	非常勤	ABF
電気電子工学特別講義 2		1◎									1	1	非常勤	ABE
プロジェクト演習		(1)◎						(3)				(3)	安野・川上 (烈)・宋・榎本	FG
インターンシップ		(1)◎						(3)				(3)	クラス担任	ABG
▼ 物性デバイス関連科目														
※■ 量子工学基礎		2⑩				2						2	西野	E
※ 電子物性工学		2⑩						2				2	直井	E
※ 電子デバイス		2⑩						2				2	大野 (泰)	E
※ 集積回路 1		2⑩							2			2	大野 (泰)	DE
※■ 電子物理学			2			2						2	大宅	E
※■ 光デバイス工学			2						2			2	酒井	E
※ 電気・電子材料工学			2						2			2	富永	E
※ プラズマ工学			2							2		2	大宅	E
半導体ナノテクノロジー基礎論			2							2		2	井須・北田	E
▼ 電気エネルギー関連科目														
※ 電気機器 1		2⑩				2						2	大西	E
※ 電気機器 2		2⑩				2						2	森田・北條	E
※■ パワーエレクトロニクス		2⑩						2				2	大西	E
※■ 電力系統工学 1		2⑩						2				2	川田	E
※■ 電力系統工学 2			2						2			2	川田	E
※ 発電工学			2						2			2	川田	E
※ 照明電熱工学			2						2			2	下村	E
※■ 高電圧工学			2							2		2	下村	E
※■ 機器制御工学			2							2		2	森田	E
※ 機器応用工学			2								2	2	安野	E

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	学習 教育 主目標	
	必修	選択 必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
▼ 電気電子システム関連科目														
※ 計測工学		2⑥				2						2	芥川	E
※ 制御理論 1		2⑥					2					2	安野	DE
※ 制御理論 2		2⑥						2				2	久保	E
※ 情報通信理論		2⑥						2				2	大家	E
※ 通信工学			2						2			2	高田	E
※■ 通信応用工学			2							2		2	高田	E
※ 高周波計測			2						2			2	小中	E
※ 信号処理			2						2			2	大家	E
※ システム解析			2							2		2	久保	DE
※ コンピュータネットワーク			2							2		2	大家	E
※■ マイクロ波工学			2					2				2	高田	DE
▼ 知能電子回路関連科目														
※ プログラミング演習 2		(1)⑥				(2)						(2)	島本	E
※ アナログ演算工学		2⑥						2				2	小中	E
※ デジタル回路		2⑥						2				2	橋爪	DE
※ コンピュータ回路		2⑥							2			2	四柳	E
※ アルゴリズムとデータ構造			2					2				2	四柳	E
※■ 回路網解析			2					2				2	西尾	E
※ 集積回路 2			2						2			2	小中	E
※■ 電子回路設計演習			(1)							(2)		(2)	橋爪	EF
▼ 資格関連科目, 工学教養科目														
※■ 設計製図			(1)						(2)			(2)	森田・北條	EF
※■ 無線設備管理及び法規			1							1	1	1	非常勤	ABD
※■ 電気施設管理及び法規			1							1	1	1	非常勤	ABD
※▲ 職業指導			4							4	4	4	非常勤	
◇ 福祉工学概論			2			2						2	藤澤・非常勤	BD
※◇ エコシステム工学			2			2						2	エコシステム工学コース教員	A
◇ 知的財産の基礎と活用			2							1	1	1	非常勤	AB
◇ ニュービジネス概論			2							2	2	2	教務委員会副委員長他	BG
※◇ 労務管理			1								1	1	非常勤	AB
※◇ 生産管理			1								1	1	非常勤	AB
▲ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	
◇ 知的財産事業化演習			(1)								(2)	(2)	非常勤	
初級技術英語			(1)	(2)								(2)	西口	
中級技術英語			(1)		(2)							(2)	カーバンター	
上級技術英語			(1)			(2)						(2)	コインカー	
実用技術英語			(1)				(2)					(2)	コインカー	
英語プレゼンテーション技法			(1)					(2)				(2)	カーバンター	
ものづくり演習 1			(1)	(2)								(2)	藤澤・續木・非常勤	
ものづくり演習 2			(1)		(2)							(2)	藤澤・續木	

工学部 (2010) \ 教育と学習案内 \ 電気電子工学科 \ 昼間コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	学習 教育 主目標	
	必修	選択 必修	選 択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期			
プロジェクトデザイン基礎			(1)				(2)					(2)	藤澤・非常勤	
専門教育科目小計	16 (17) 33	60 (5) 65	58 (16) 74	2 (11) 13	6 (10) 16	20 (10) 30	24 (9) 33	26 (12) 38	29 (8) 37	21 (15) 36	5 (14) 19	133 (89) 222	←講義 ←演習・実習 ←計	

備考

1. 選択必修の科目は、各科目毎に単位数の右横に分野 ㉔～㉚ を記載している。これらの科目は、以下の表に示すように、各分野の中で指定された科目数を選択して履修しなければならない。なお、指定以上に修得した選択必修の単位は、選択の単位に読み換えることができる。

分野	選 択 必 修
㉔	9 科目中, 5 科目以上選択して履修すること
㉕	6 科目中, 3 科目以上選択して履修すること
㉖	5 科目中, 2 科目以上選択して履修すること
㉗, ㉘, ㉙, ㉚	各分野毎に, 4 科目中, 2 科目以上選択して履修すること

2. ◇印の科目の単位は合計 4 単位まで卒業資格の単位に含めることができる。
3. ■印を付した授業科目は夜間主コースの学生も許可を得たうえで履修することができる。
4. ▲印を付した授業科目は卒業要件となる単位に含まれない。
5. ※印を付した授業科目は教員免許の算定科目である。
(教員免許取得の詳細は本章末の「教職員免許状取得について」参照)

電気電子工学科（夜間主コース） —（教育理念，学習目標，JABEE等）

皆さんはグローバルゼーション（国際化）という言葉をよく耳にしているであろう。今，世界は，政治・経済・貿易・産業の各分野で国際化・情報化が急速に進展し，それに伴って技術者の活躍の場も大幅に国際化している。このような国際情報化社会の動向も踏まえて，電気電子工学科夜間主コースでは次の教育目標を掲げ教育を行っている。

(1) 豊かな教養を持ち，強い責任感を有する技術者の育成

人文・社会・生命科学等に関連した豊かな教養を視点の1つに据えることができる能力，および社会と環境に対する責任を強く自覚することができる能力を持った技術者を育成する。

(2) 情報社会で活躍できる技術者の育成

高度情報化社会において自ら主体的に情報を収集・処理・活用できる能力を有する技術者を育成する。

(3) 高度システム技術者の育成

社会人教育に対応しつつ，電気電子工学基礎科目と共にシステム工学関連の応用科目を教授することによって，应用能力を持つ高度システム技術者を育成する。

なお夜間主コースのカリキュラムは授業時間数が少ないため，残念ながら JABEE 認定は得られていない。

電気電子工学科（夜間主コース）の教育内容と履修案内

電気は，携帯電話，コンピュータ，家電，自動車，オフィス，製造業などの広範囲で使われており，使われ方も動作を制御する神経のような役割や，電波のように情報を伝える伝送路，あるいはエネルギー源でもある。このように電気電子工学は今日の科学技術革新の中心的役割を果たし，急速に発展を続けている分野である。このような広い分野で活躍できる技術者を育成できるように本夜間主コースのカリキュラムが組まれている。

本学科の夜間主コースの教育カリキュラムでは，電子回路の設計・解析及びコンピュータ等の知能をもつハードウェアとソフトウェア等に関連する**知能電子回路分野**の科目，コンピュータを用いた設計・制御にかかわるシステムや各種の情報処理と情報通信に関連する**電気電子システム分野**の科目を中心に組まれている。夜間主コースでは授業時間数に制限があるため，電気エネルギーの発生・輸送と，動力へのエネルギー変換・利用法に関連する**電気エネルギー分野**の科目と，気体・液体・固体中の電子の物理現象や半導体を用いた電子デバイスの製造法に関連する**物性デバイス分野**の科目は，基礎的なものだけに限定されている。これらと授業科目との関連を示したのが，授業科目年次配列表（p.158）である。

なお，教員免許状，電気主任技術者や無線従事者等の国家資格を取得するには，夜間主コースの科目以外に昼間コースの教育課程表（p.149）で■印のついた昼間コースの科目の単位を取得する必要がある。

電気電子工学科（夜間主コース） — 進級について

本学科では各学年末に進級判定が行われ，下表の進級要件に関する規定を満たす者のみ上級学年への進級を認めている。なお下表の進級要件の単位数には，卒業資格に認められない科目（p.161 の教育課程表の▲印が付いた科目）の単位は含まれない。

進級できなかった場合でも，2 学年上の進級要件に関する規定を満たせば，その学年への「飛び進級」が認められる。

	進 級 要 件
2 年次への進級	全学共通教育科目と専門教育科目と合わせて 19 単位以上取得すること
3 年次への進級	全学共通教育科目と専門教育科目と合わせて 55 単位以上取得すること
4 年次への進級	下記の卒業見込み証明書発行資格条件を満たすこと

【卒業見込み証明書発行資格条件】

3 年次末までに，全学共通科目と専門教育科目を合わせて，89 単位以上修得すること。

卒業見込み証明書発行資格を取得した学生に対してのみ 4 年次開講の「電気電子工学セミナー」を実施する研究室が新学期が始まるまでに決定される。

電気電子工学科 (夜間主コース) — 卒業について

4年次終了時点で下記の卒業条件を満足すれば卒業できる。夜間主コースでは昼間コースにある早期卒業制度は設けられていない。

【卒業要件】

全学共通科目では必修科目 19 単位、選択必修科目 18 単位を含めて、計 43 単位を取得すること、かつ専門教育科目では必修科目 16 単位を含めて、計 82 単位以上を取得すること、すなわちこれらを合計した 125 単位以上を取得すること。

	卒業に必要な単位数	全学共通教育科目	専門教育科目
必修単位	35 単位	19 単位	16 単位
選択必修単位	18 単位	18 単位	—
選択単位	72 単位以上	6 単位	66 単位以上
計	125 単位以上	43 単位	82 単位以上

電気電子工学科 (夜間主コース) — 大学院進学について

1. 大学院

大学院では、学部よりもさらに自主的で自由な研究活動が保証され、基礎から応用にわたる種々の研究分野の中で、自分が希望する研究分野を専攻できる。教員と交流する機会も増え、各自の学力、研究能力を多面的に磨くことができる。

本学に設置されている大学院には博士前期課程と博士後期課程がある。博士前期課程は修業年限が 2 年で、修了すると「修士 (工学)」の学位が与えられる。修了後、さらに研究を深めたい者には修業年限 3 年で「博士 (工学)」の学位取得を目指す博士後期課程への進学の道が開かれている。国際的に見ると日本は博士の学位取得者が非常に少なく、大学や公的研究機関のみならず、企業においても研究に携わる者にとって博士の学位取得の必要性が今後ますます高まることが予想される。

本学大学院博士前期課程の入学試験は、7 月上旬の推薦入学特別選抜試験と、8 月下旬の一般選抜試験とがある。合格者が定員に満たないときは、翌年 1 月中旬に 2 次募集が行われる。入学試験での検査科目は数学、英語、面接で、数学に関しては筆記試験を行う。英語に関しては、TOEIC または TOFEL の成績提出を求め、それを点数評価するので、大学院入試までに TOEIC または TOEFL を必ず受験しておくこと。面接は、学修計画書・成績証明書・推薦書等の提出書類を参考にしている。

本学大学院博士後期課程への進学を希望する一般学生に対する一般選抜試験は、8 月下旬に 1 次募集として英語の筆記試験と専門の口述試験により行われる。合格者が定員に満たないときは、翌年 1 月中旬に 2 次募集が行われる。

試験日、試験科目は変更される可能性があるため、工学部学務係から入手できる募集要項で必ず確認すること。また、本学の大学院以外に他大学の大学院へ進学するという道もある。試験科目、試験実施日は大学により異なるので、他大学大学院への進学希望者は受験したい大学の募集要項を自分で取り寄せ調べること。

2. 大学院推薦入学制度

本学の大学院博士前期課程システム創生工学専攻・電気電子創生工学コースでは、学部成績が優秀な学生を対象に、早期に大学院への受け入れを決定し、卒業研究などのより専門性の高い勉学に専心させるため、推薦入学特別選抜の制度を設けている。

推薦入学特別選抜では、筆記試験は一切行わず、調査書と面接 (口頭試問を含む) のみで選抜を行う。定員は 34 名程度であり、合否は 7 月上旬に発表される。

電気電子工学科 (夜間主コース) — 各種資格について (教員免許を除く)

本学科の夜間主コースでは教員免許状の取得が行える (詳細は本章末の「7) 教育職員免許状取得について」を参照)。それ以外に昼間コースの授業を受講し、下記の電気主任技術者、第一級陸上特殊無線技士 (一陸特) の資格を取得することができる。

1. 電気主任技術者

電気主任技術者の資格は権威があり、電力会社をはじめ一般の会社で電気設備の施工・運転・保守などに従事するとき非常に有用で、卒業後しばしば必要になる。電気主任技術者は第1種、第2種および第3種の3種類があり、それぞれ取り扱うことのできる電圧の範囲が異なっている。これらの資格を得るには、電気主任技術者国家試験（電験）を受ける方法と実務経験による方法がある。電験を受ける場合、受験資格は何ら必要でなく、第1種は大学卒、第2種は短大、高専卒、第3種は高校卒程度の内容である。

実務経験によって資格を得るには、まず大学（学部在学中）で、ある基準以上の単位を修得していなければならない。そして卒業後に、定められた内容の実務で定められた年数以上の経験を積み、申請により資格を得ることができる。従って、将来この資格を希望する諸君は十分注意して履修すること。

【電気主任技術者の認定に要する科目の一覧（夜間主コース）】

(1) 電気電子工学の基礎に関するもの (31 単位の内, 19 単位以上)

量子力学 (2)	電気磁気学 1 (2)	電気磁気学 2 (2)
電気回路 1 (2)	電気回路 2 (2)	過渡現象 (2)
電気回路演習 (1)	物性工学 (2)	半導体工学 (2)
電子デバイス工学 (2)	計測工学 (2)	高周波計測 (2)
量子エレクトロニクス (2)	システム解析 (2)	電子回路 (2)
デジタル回路 (2)		

(2) 発電電, 送配電, 電気材料, 電気法規に関するもの (11 単位の内, 10 単位以上)

エネルギー工学 (2)	※電力系統工学 1 (2)	※電力系統工学 2 (2)
発電電工学 (2)	※高電圧工学 (2)	※#電気施設管理及び法規 (1)

(3) 電気電子機器, 制御, 電気エネルギー利用, 情報伝送・処理に関するもの (34 単位の内, 12 単位以上)

センサ工学 (2)	電気機器 1 (2)	電気機器 2 (2)
自動制御理論 (2)	制御工学 (2)	機器応用工学 (2)
情報通信理論 (2)	通信工学 (2)	コンピュータネットワーク (2)
マイクロコンピュータ回路 (2)	マイクロコンピュータ言語 1 (2)	信号処理 (2)
アナログ演算工学 (2)	コンピュータ入門 1 (2)	コンピュータ入門 2 (2)
アルゴリズムとデータ構造 (2)	※パワーエレクトロニクス (2)	

(4) 電気電子工学実験, 実習に関するもの (7 単位の内, 6 単位以上)

※電気電子工学入門実験 (1)	電気電子工学実験 (2)	※電気電子工学創成実験 (1)
※電気電子工学実験 1 (1)	※電気電子工学実験 2 (1)	※電気電子工学実験 3 (1)

(5) 電気電子機器設計および製図に関するもの (2 単位の内, 2 単位)

※設計製図 (1)	※電子回路設計演習 (1)
-----------	---------------

ただし、() の中は単位数を示し、#印は必ず取得すべき科目、※印は昼間コースで履修可能な科目を示す。修得の必要な科目のルールは複雑で、上記は目安と考えて、資格を希望するものは必ず早期に担当の教員に相談すること。

2. 無線従事者国家資格

- 1) 卒業資格以外に無線通信に関する次の科目の単位を取得し、免許の申請をすれば、一陸特及び二海特、三海特の免許がもらえる。

第一級陸上特殊無線技士（一陸特） … 多重無線設備を使用した固定局等の無線設備を操作するための資格。これを取得すると以下の二つの操作もできる。

- 第二級陸上特殊無線技士（二陸特）… タクシーなどに設置されている陸上を移動する形態の無線局、VSAT（ハブ局）の無線設備
- 第三級陸上特殊無線技士（三陸特）… タクシー無線やトラック無線の基地局等の無線設備
卒業資格以外に必要な科目

通信工学 (2) ※電気磁気学 3 (2) または ※マイクロ波工学 (2)

高周波計測 (2) ※通信応用工学 (2) ※無線設備管理及び法規 (1)

ただし、※印の科目は昼間コースにのみ開講されるので、夜間主コースの学生は申請のうえ受講すること。

第二級海上特殊無線技士（二海特） … 漁船や沿海を航行する内航船に設けられた小無線局や VHF による小規模海岸局等の無線設備を操作する資格。これを取得すると下記の第三級海上特殊無線技士とレーダー級海上特殊無線技士（レーダー海特）… ハーバーレーダー、船舶レーダー等海岸局、船舶局および船舶のための各種レーダーを操作できる。卒業資格以外に必要な科目は第一級陸上特殊無線技士と同じ。

第三級海上特殊無線技士（三海特） … 沿岸漁船用の無線電話、レジャーボート、ヨット等に開設する無線局の設備及び5キロワット以下のレーダーが操作できる資格。

卒業資格以外に必要な科目

通信工学 (2)

※電気磁気学 3 (2) または ※マイクロ波工学 (2)

※無線設備管理及び法規 (1)

- 2) 資格申請用紙の請求及び試験の問い合わせ先 … 財団法人 電気通信振興会
〒170-8480 東京都豊島区駒込 2-3-10 (財) 電気通信振興会 (電話 03-3940-3951)

3. その他

技術士 技術コンサルタントのための権威ある資格で、電気部門もある。本学科を卒業すれば共通科目の試験が免除される。

電気工事士 一般家庭の電気工事（第二種電気工事士）や、高圧受電する最大電力 500kW 未満の自家用電気工作物の電気工事（第一種電気工事士）に必要な資格で、筆記試験と技能試験がある。経済産業省の定める電気工学の課程〔電気理論、電気計測、電気機器、電気材料、送配電、製図（配線図を含むものに限る）及び電気法規〕を修得して卒業すれば、第二種電気工事士の筆記試験は免除される。

これら以外にも、

電気通信主任技術者 電気通信ネットワーク全体の監督者

工事担任者 電気通信端末設備の工事に係わる資格であり、アナログ第1種・2種・3種、およびデジタル第1種・2種

がある。

なお、これらの各種資格の申請方法、試験問題例などの詳細は、「国家試験資格試験全書」（自由国民社）、雑誌「オーム」、雑誌「電波受験界」などを参照すること。

電気電子工学科 (夜間主コース) — 履修について

夜間主コースでは1日に2時限の授業が行われる。その授業時間内に開講される科目だけを受講しその単位を取得することで卒業することができる。

それらの科目以外に夜間主コースの学生は昼間コースの開講科目の中で p.149 の教育課程表中の■印の科目は受講することができる。夜間主コースでは本電気電子工学科の4つの専門分野のうち知能電子回路分野、電気電子システム分野を中心に開講されており、残りの2つの専門分野である物性デバイス分野、電気エネルギー分野の科目は基本的なものしか開講されていない。将来、就職する場合だけでなく、大学院へ進学する場合にも物性デバイス分野、電気エネルギー分野の授業科目を受講しておいた方がよいので、昼間コースで開講されている科目の受講をお勧めする。ただしその受講に関して規定があるので注意して欲しい(詳細は下記の「4) 昼間コースで開講する科目の履修について」参照)。

夜間主コースの開講科目に対する各学年の履修は以下のようになっている。

- 1年生では、電気電子工学の基礎科目である電気磁気学と電気回路を修得すること。これらを理解するための道具として数学と物理の知識や思考方法を修得すること。またコンピュータはツールとして実験・実習・演習等で使用するので、コンピュータ関連の科目も修得しておくこと。これらの科目を19単位以上取得すれば進級はできるが、卒業単位を取得するためには、開講科目全てを修得すことを目指すこと(進級要件に関する規定)。

- 2年生では、本学科の4つの専門分野の基礎科目は修得しておくこと。55単位以上修得すれば進級できる。(進級要件に関する規定)

- 3年生では、上述の2つの分野をより深く学習するように組まれている。また夜間主コースで開講されていない国家資格取得に関係する科目を、昼間コースで履修することが可能である。さらに工場見学があり、自己の適性を見出す機会となるであろう。卒業見込み証明書発行資格を満たすこと、すなわち89単位以上修得すれば進級できる。(進級要件に関する規定)

- 4年生では、より考える力を養うために、電気電子工学セミナーが設けられている。この科目は昼間コースの卒業研究に対応するものである。夜間主コースで開講されていない国家資格取得に関係する科目等を昼間コースで履修した場合、30単位まで卒業単位に含められ、必修科目を含めて125単位以上修得すれば卒業となる(卒業要件に関する規定)。

1) 履修上限について

授業の予習・復習は必要であり、その時間を十分確保するために履修登録の上限の設定が有効である。しかし、夜間主コースでは1日に多くて2科目しか授業が行われないため、予習・復習の時間が十分確保できるので、夜間主コースでは1年間で履修登録できる単位数に上限を設けていない。

2) 全学共通教育科目を履修するに際しての注意事項について

時間割上履修しても特別な問題がなければ受講することができる。

3) 上級学年科目の履修について

留年学生に対してのみ上級学年の科目の履修が可能となっている。

留年学生で上級学年の科目の履修は、当該学年の科目履修を優先した上で、授業担当教員の承諾を得た者のみ受講が認められる。

4) 昼間コースで開講する科目の履修について

本学科昼間コースの専門教育科目のうち、その教育課程表(p.149)に■印を付した授業科目は許可を得た上で履修することができる。これにより修得した単位は、30単位を超えない範囲で専門教育科目の選択単位の卒業資格単位に含めることができる。

5) 他学部、他学科の授業科目履修について

工学部規則第3条の4第3項の規定に基づき修得した他学部・他学科に属する授業科目については、10単位までは専門教育科目の選択科目の卒業資格単位に含めることができる(詳細は第5章の『工学部における他学科で履修可能な授業科目及び受入可能人数』を参照)。

6) 放送大学の単位認定について

放送大学が開講する科目を学科長の承認を得て履修することができる。修得した単位は、下記の 1) で 8 単位, 2) で 10 単位を限度として卒業に必要な単位に含めることができる。ただし、1) と 2) との合計単位は 12 単位までである。

- 1) 全学共通教育科目の選択の中に、放送大学の全科目の科目を含めることができる。
- 2) 他学科の専門科目として、放送大学の専門科目「社会と産業」、「人間と文化」、「自然と環境」の科目を含めることができる。

電気電子工学科（夜間主コース） — GPA 評価の算定外科目について

開講科目で単位が認定される科目については GPA の算定外科目である。

電気電子工学科 (夜間主コース) — 教育課程表

全学共通教育科目

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								備考	
		必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年			計
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
大学入門科目群	大学入門講座	1			1*1								1	
教養科目群	歴史と文化		4	6*2	2	4	4	4	4	4	2		24	
	人間と生命		4											
	生活と社会		4											
	自然と技術		4											
社会性形成科目群	共創型学習ほか													
	ウェルネス総合演習	2			2								2	
基盤形成科目群	外国語	(2)+2	(2)		(4)	(4)	2						(8)+2	
	情報科学	2			2								2	
基礎科目群	基礎数学	8			4	4							8	
	基礎物理学	2			2								2	
全学共通教育科目 小計		17 (2)	16 (2)	6	13 (4)	8 (4)	6	4	4	4	2		41 (8)	← 講義 ← 演習・実習 ← 計
		19	18	6	17	12	6	4	4	4	2		49	

*1 大学入門講座は入学直後に集中講義として実施する。

*2 所要単位数を越えて取得した外国語の単位は 4 単位を上限として教養科目群の単位に含めることができる (全学共通教育履修の手引参照)

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
▼ 工学基礎科目														
微分方程式 1	2					2						2	長町・坂口	
微分方程式 2	2					2						2	今井・坂口	
※ 微分方程式特論			2					2				2	非常勤	
※ 複素関数論			2			2						2	香田	
※ 量子力学			2			2						2	中村	
▲ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	
※▲ 職業指導			4							4		4	非常勤	
▲※☆ 憲法と人権 (憲法入門)			2	2								2	非常勤	
▼ 専門基礎科目														
※ 電気数学	2			2								2	小中	
※ 電気回路 1	2				2							2	西尾	
※ 電気回路 2			2			2						2	上手	
※ 過渡現象			2			2						2	大屋	
※ 電気回路演習			(1)	(2)								(2)	久保	
※ 電気磁気学 1	2			2								2	大宅	
※ 電気磁気学 2			2			2						2	川上 (烈)	
▼ 実験科目														
※ 電気電子工学実験	(2)							(4)				(4)	川上 (烈)・北條・久保 敷・寺西・榎本	

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数(1週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1年		2年		3年		4年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
▼ 特別教育科目														
※ 工業英語			2							2		2	コインカー・西口	
電気電子工学特別講義			2								2	2	電気電子工学科教員	
電気電子工学セミナー	(4)									(4)	(4)	(8)	電気電子工学科教員	
▼ 物性デバイス関連科目														
※ 物性工学			2				2					2	直井	
※ 半導体工学			2					2				2	富永	
※ 電子デバイス工学			2						2			2	敖	
※ 量子エレクトロニクス			2							2		2	酒井	
※ センサ工学			2								2	2	敖	
▼ 電気エネルギー関連科目														
※ 電気機器 1			2				2					2	大西	
※ 電気機器 2			2					2				2	森田・北條	
※ 機器応用工学			2								2	2	安野	
※ エネルギー工学			2						2			2	下村・寺西	
※ 発電工学			2								2	2	北條	
※ 電磁環境工学			2								2	2	川田・非常勤	
▼ 電気電子システム関連科目														
※ 計測工学			2				2					2	芥川	
※ 高周波計測			2							2		2	榎本	
※ 自動制御理論			2					2				2	小西	
※ 制御工学			2						2			2	久保	
※ システム解析			2							2		2	久保	
※ 情報通信理論			2						2			2	大家	
※ 通信工学			2							2		2	高田	
※ コンピュータネットワーク			2							2		2	得重	
※ 信号処理			2								2	2	大家	
▼ 知能電子回路関連科目														
※ 離散数学入門			2				2					2	光原	
※ 電子回路			2				2					2	四柳	
※ デジタル回路			2					2				2	四柳	
※ マイクロコンピュータ回路			2				2					2	宋	
※ マイクロコンピュータ言語 1			2					2				2	島本	
※ マイクロコンピュータ言語 2			2						2			2	橋爪	
※ マイクロコンピュータ応用			2							2		2	森田	
※ アナログ演算工学			2								2	2	大野(泰)	
※ 応用プログラミング			2				2					2	宋	
※ コンピュータ入門 1			2	2								2	光原	
※ コンピュータ入門 2			2		2							2	知能情報工学科教員	
※ アルゴリズムとデータ構造			2									2	泓田	
専門教育科目小計	10 (6) 16		86 (4) 90	6 (6) 12	6 (2) 8	14 14	14 14	12 12	10 (4) 14	20 (4) 24	14 (4) 18	96 (20) 116	←講義 ←演習・実習 ←計	

備考

- 卒業に含まれない科目・・・▲
- 教員免許の算定科目・・・※ (教員免許取得に関しては本章末の「教職員免許状取得について」参照)
- 奇数年開講科目・・・☆ (平成 21 年度に開講)

知能情報工学科

知能情報工学科 (昼間コース) — (教育理念, 教育目標, JABEE 等)	167
知能情報工学科 (昼間コース) の学習・教育目標	170
知能情報工学科 (昼間コース) — 授業科目系統図	171
知能情報工学科 (昼間コース) — 進級について	172
知能情報工学科 (昼間コース) — 卒業について	173
知能情報工学科 (昼間コース) — 各種資格について (教員免許を除く)	173
知能情報工学科 (昼間コース) — カリキュラム表	174
知能情報工学科 (昼間コース) — 履修について	175
知能情報工学科 (昼間コース) — GPA 評価の算定外科目について	175
知能情報工学科 (昼間コース) — 教育課程表	177
知能情報工学科 (昼間コース) — 卒業に必要な単位数	179
知能情報工学科 (夜間主コース) における教育理念およびそれを実現するカリキュラム編成	180
知能情報工学科 (夜間主コース) — 進級について	181
知能情報工学科 (夜間主コース) — 卒業について	182
知能情報工学科 (夜間主コース) — 各種資格について (教員免許を除く)	182
知能情報工学科 (夜間主コース) — カリキュラム表	183
知能情報工学科 (夜間主コース) — 履修について	184
知能情報工学科 (夜間主コース) — GPA 評価の算定外科目について	184
知能情報工学科 (夜間主コース) — 教育課程表	185
知能情報工学科 (夜間主コース) — 卒業に必要な単位数	187

知能情報工学科 (昼間コース) — (教育理念, 教育目標, JABEE 等)

1. 教育理念

情報工学と智能工学における技術者として求められている標準的水準の能力を維持すると共に, その社会的責任と倫理観を幅広い視野から絶えず意識しながら自律的に行動する能力を持ち, 国内外の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

この目的達成のために, 工学における幅広い教養と知能情報工学における専門的な知識およびスキルを備え, それらを実社会に応用できる実践的能力を育成する。特に, 社会的ニーズを理解することで, 新たな問題を発見し, その解決手法を自発的に探求できる能力の育成を重要点とする。また, チームにおける自分の位置づけを理解し, 自己の責任を協調的に達成できる能力を育成し, 自分の意見や考えを明確にプレゼンテーションできる能力の育成を教育する。

2. 教育目標

本学科の教育理念と目的を実現するため, 次の5項目の教育目標を定める。

(A) 豊かな教養, 高い倫理観, 強い責任を有する技術者の育成

- 文学・社会などの広い教養から物事を考える能力
- 知的所有権やプライバシー保護を遵守し, 社会に与える影響を考慮できる能力

(B) 工学基礎に関する知識を有する技術者の育成

- 自然科学, 応用数学および情報技術に関する工学一般の基礎知識

(C) 専門基礎に関する知識と応用力を有する技術者の育成

- 専門知識学習のための情報数学, ネットワークなどの基礎知識
- 計算機ハードウェアの基礎知識
- 計算機ソフトウェアの基礎知識
- 知能システムの基礎知識

(D) 自発的探求による課題の解決能力を有する技術者の育成

- 社会ニーズを理解した上で新しい課題を発見し, 自発的に課題を探求できる能力
- チーム内での自分の役割を理解し, 協調的に課題を解決できる能力
- 解決手法の新規性, 有効性, 信頼性を理解し, 成果を的確に評価できる能力

(E) プレゼンテーション能力を有する技術者の育成

- 自分の意見・考えを明確かつ論理的に伝達できる能力
- 双方向コミュニケーションにより, 質問応答を的確に達成できる能力
- 専門外国語を修得し, 英語によるコミュニケーションの基礎能力

3. カリキュラムの特徴

知能情報工学科 (昼間コース) のカリキュラムを教育分野別カリキュラム編成図に示す。
このカリキュラムの特徴を以下に説明する。

(1) 導入教育科目の開講：

新入生に対する導入教育科目として, 専門教育科目「知能情報工学セミナー」を開講している。この科目は, 新入生を10名程度のグループに分け, 小人数制で実施している。この科目では, 知能情報工学を学ぶにあたり, 知能情報工学科の教育・研究内容を周知徹底させると共に, 各研究室の研究内容等を紹介し, また, 早急に計算機に親しむように簡単な実習等を行って, 知能情報工学科の学生としての自覚をもたせている。さらに大学生活の送り方, 講義の受講および研究のための心構え, 社会人としての常識等のガイダンスを行っている。

(2) 専門基礎科目と専門応用科目のバランス：

本カリキュラムは, 専門色の強い専門応用科目の割合をあえて低く抑さえ, 専門基礎科目を中心に編成している。さらに, 専門教育科目の多くを演習付きの科目として実施することによって, 専門基礎教育の充実をはかっている。

(3) 必修科目と選択科目のバランス：

本カリキュラムでは、学生が自分自身の能力や興味に応じて、履修計画をたてることが前提となっている。このカリキュラムでは、少数の科目（導入教育科目、専門基礎科目の一部、創成型科目および卒業研究）を除き、ほとんどの専門教育科目を選択科目としている。

(4) 創造性早期育成科目の開講：

本カリキュラムにおいては、2年生および3年生を対象として、創造性の早期育成を目指したチームによる本格的なプロジェクト達成型の創成型科目（「ソフトウェア設計及び実験」ならびに「システム設計及び実験」）を開講している。これらの科目は、単に創造性のみならず、チームによるプロジェクト達成にとって不可欠となるコミュニケーションならびに自己学習などの能力を育成することも目指した本格的な創成型科目である。

(5) 工学倫理教育科目の開講：

本学科と関連の深い情報通信や知能工学の分野の研究開発に携わる人材にはさまざまな倫理教育を行っていく必要がある。これらについては、一部の専門教育科目の中で時間を割いて倫理教育を行っている。また、これらの講義ではカバーすることが難しい倫理教育に関しては、工学倫理に関連する専門教育科目「工学倫理」を開講している。

(6) インターンシップへの対応：

本学では、インターンシップ制度が導入されており、学生は夏季休業期間等を利用して、企業等において短期間の研修を受けることができる。本カリキュラムでは、このような研修を通して単位を修得できるようにするための専門教育科目「情報工学実地演習」を開講している。

4. JABEE 認定について

4. 1 JABEE と認定

日本技術者教育認定制度とは、大学など高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかどうかを外部機関が公平に評価し、要求水準を満たしている教育プログラムを認定する専門認定（Professional Accreditation）制度である。そして、この審査・認定を行う団体が日本技術者教育認定機構（JABEE：Japan Accreditation Board for Engineering Education）であり、日本技術者教育認定制度に基づき1999年11月19日に設立された。

1989年11月に、オーストラリア、カナダ、アイルランド、ニュージーランド、アメリカ及びイギリスの技術者教育認定機関がそれぞれの認定基準、審査の手順と方法が実質的に同等であるということ相互承認し、Washington Accord (WA) と呼ばれる国際協定が結ばれた。2005年6月、香港で開催された第7回ワシントン・アコード^{※1}総会において、日本技術者教育認定機構（JABEE）のWAへの加盟が正式に承認され、これにより加盟国間の同質性が保証され、他加盟国においても当該国の同一分野のプログラム修了生と同等の特典が得られるようになった。

徳島大学工学部知能情報工学科の教育プログラムは2010年度の入学生から本審査を受けるためにカリキュラム改定されており、JABEE認定されると、国外においても国際基準を満たす修了生として認められ、世界に活躍の場を拡げていくことが期待できる。

※1ワシントン・アコード：「高等教育エンジニア課程を修了している」ということを国際間で保証するため、所定の要求事項（履修科目や修了認定方法など）を満たすような高等教育システムを持っている国がこれを相互承認する機構。

4. 2 技術士第一次試験の免除

JABEE認定を受けた大学等で認定教育課程を修了し、修了認定を受けると修習技術者として認められる。技術士法第31条の2第2項により「大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうちその修了が第一次試験の合格と同等であるものとして文部科学大臣が指定したものを修了したものは、技術士補となる資格を有する」と規定されているが、これにJABEEが該当し、JABEE認定大学で所定の成績を修めて卒業すると一次試験免除の特典が得られる。

4. 3 達成評価

JABEE認定教育プログラムでは、学科の教育の独自性は尊重されるが、学習・教育目標の設定と公開、学習・教育の量、教育手段、教育環境、学習・教育目標の達成度評価と証明、教育改善制度など多くの認定基準が定められている。

(1) 大学や教育プログラムは、社会のニーズに一致する使命と目的を明示しなければならない。

(2) 教育プログラムは、使命と目的に沿う具体的な教育目標を定義し、教育活動の成果がこれらの教育目標と日本技術者教育認定制度が求める教育成果を如何に満たしているかを示さなければならない。

- (3) 教育プログラムを継続的に改善する仕組みを持たなければならない。
 - (a) 学生や就職先企業など顧客層のニーズを取り入れる方法
 - (b) 教育活動を観察して教育成果を測定し分析する方法 (Assessment)
 - (c) 教育プログラムが教育目標を達成しているか否かを判断する方法 (Evaluation)
 - (d) 効果的な自己点検・教育改善システム (組織と活動)
- (4) 入学学生の質, 教員, 設備, 大学のサポート, 財務などの諸問題を教育プログラムの目標と結びつけて十分検討してあること。

4. 4 認定基準

認定基準には, 分野を問わず適用される学習・教育目標 (基準1), 知能情報工学科の分野で設定される要件 (基準1の (d)), 及び学習教育の量 (基準2) がある。

4. 4. 1 学習・教育目標 (基準1)

- (1) 自立した技術者として, 下記の (a) ~ (h) の各内容の理解と能力。
 - (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
 - (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果, および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解 (技術者倫理)
 - (c) 数学, 自然科学および情報技術に関する知識とそれらを活用できる能力
 - (d) 該当する分野 (知能情報工学の関連分野) の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力
 - (d1) 理論から問題分析・設計までの基礎的な知識およびその応用能力。この学習領域は, アルゴリズムとデータ構造, コンピュータシステムの構成とアーキテクチャ, 情報ネットワーク, ソフトウェアの設計, プログラミング言語の諸概念をすべてを含む
 - (d2) プログラミング能力
 - (d3) 離散数学および確率・統計を含めた数学の知識およびその応用能力
 - (d4) 教育プログラムが対象とする領域に固有の知識およびその応用能力
 - (e) 種々の科学, 技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
 - (f) 日本語による論理的な記述力, 口頭発表力, 討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力
 - (g) 自主的, 継続的に学習できる能力
 - (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め, まとめる能力
- (2) 学習・教育目標は, プログラムの伝統, 資源および卒業生の活躍分野等を考慮し, また, 社会の要求や学生の要望にも配慮したものであること。

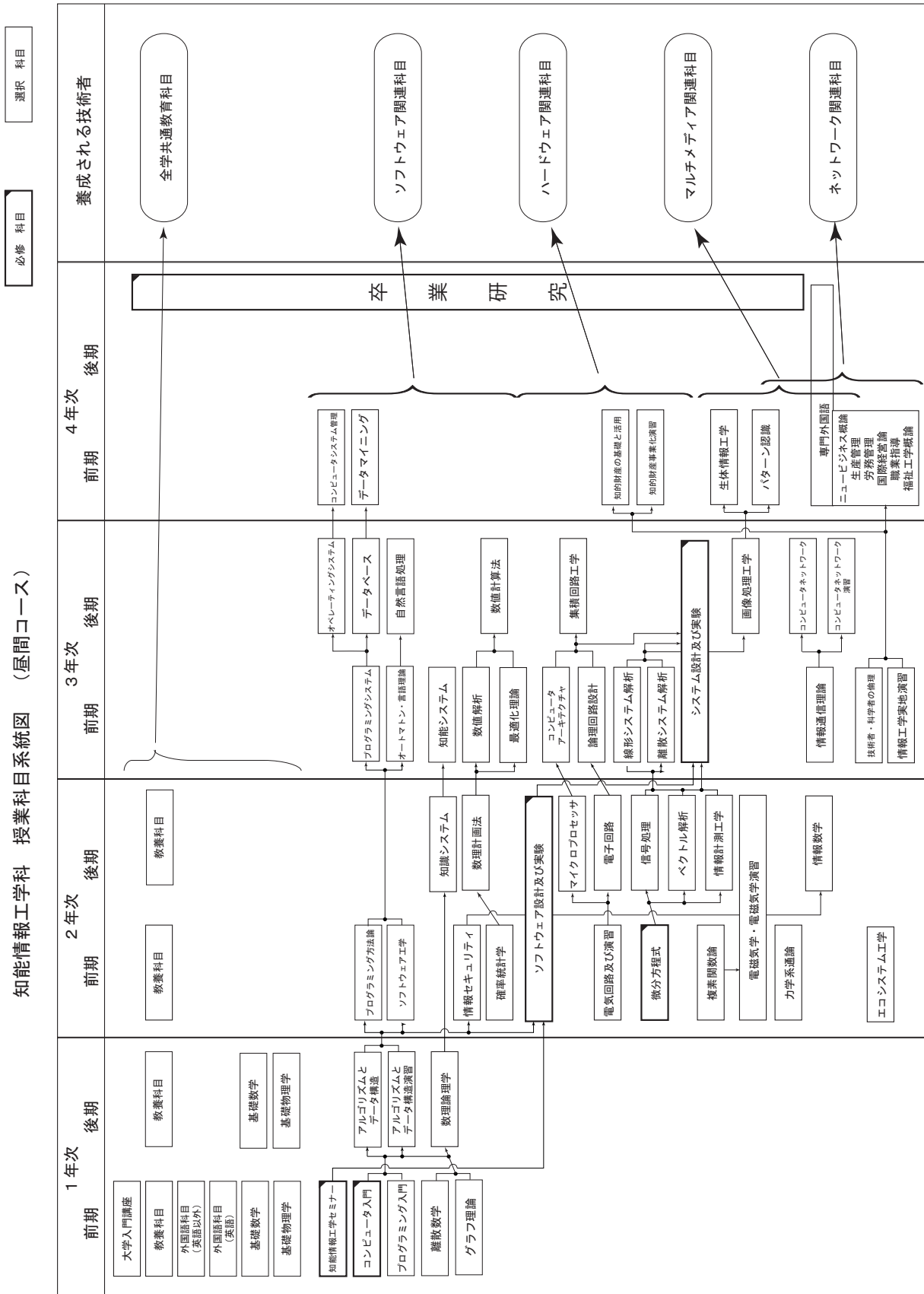
4. 4. 2 学習・教育の量 (基準2)

- (1) プログラムは4年間に相当する学習・教育で構成され, 124単位以上を取得し, 学士の学位を得た者を修了生としていること。
- (2) プログラムは学習保証時間 (教員等の指導のもとに行った学習時間) の総計が1,800時間以上を有していること。さらに, その中には, 人文科学, 社会科学等 (語学教育を含む) の学習250時間以上, 数学, 自然科学, 情報技術の学習250時間以上, および専門分野の学習900時間以上を含んでいること。

知能情報工学科 (昼間コース) の学習・教育目標

学習・教育目標		JABEE 基準 1	対応科目と評価方法
A 豊かな教養, 高い倫理観, 強い責任を有する技術者の育成	文学・社会などの広い教養から物事を考える能力	(a)	全学共通科目の人文, 社会科目などの単位取得により評価する。
	知的所有権やプライバシー保護を遵守し, 社会に与える影響を考慮できる能力	(b)	知能情報工学セミナー, 情報セキュリティ, 技術者・科学者の倫理, 知的財産の基礎と活用, 知的財産事業化演習などの単位習得により評価する。
B 工学基礎に関する知識を有する技術者の育成	自然科学, 応用数学および情報技術に関する工学一般の基礎知識	(c)	全学共通科目の自然科学科目「(基礎数学, 基礎物理学など), 工学部共通科目(確率統計学, 微分方程式, 複素関数論, ベクトル解析, 電磁気学・電磁気学演習など), 電気回路及び演習, 力学系通論, エコシステム工学, 数理計画法, 知能情報工学セミナー, 情報セキュリティなどの単位習得により評価する。
C 専門基礎に関する知識と応用力を有する技術者の育成	専門知識学習のための情報数学, ネットワークなどの基礎知識	(d1) (d3)	離散数学, グラフ理論, 数理論理学, 情報数学, オートマトン・言語, 情報通信理論, コンピュータネットワーク及び演習などの単位取得により評価する。
	計算機ハードウェアの基礎知識	(d1) (d4)	電気回路及び演習, 電子回路, マイクロプロセッサ, コンピュータアーキテクチャ, 論理回路設計, 集積回路工学などの単位習得により評価する。
	計算機ソフトウェアの基礎知識	(d1) (d2)	コンピュータ入門, プログラミング入門, アルゴリズムとデータ構造, アルゴリズムとデータ構造演習, プログラミング方法論, ソフトウェア工学, プログラミングシステム, オペレーティングシステム, データベース, コンピュータシステム管理, データマイニングなどの単位習得により評価する。
	知能システムの基礎知識	(d4) (g)	ソフトウェア設計及び実験, システム設計及び実験, 卒業研究などの単位習得により評価し, 卒業研究はこの評価の中心となる。
D 自発的探求による問題の解決能力を有する技術者の育成	社会ニーズを理解した上で新しい課題を発見し, 自発的に課題を探索できる能力	(e) (g)	ソフトウェア設計及び実験, システム設計及び実験, 情報工学実地演習, 卒業研究などの単位習得により評価する。
	チーム内での自分の役割を理解し, 協動的に課題を解決できる能力	(d4) (h)	ソフトウェア設計及び実験, システム設計及び実験, 卒業研究などの単位習得により評価する。特に, 実験科目では少人数のチーム編成で課題を解決する教育を実施し, この目標を評価対象とする。
	解決手法の新規性, 有効性, 信頼性を理解し, 成果を的確に評価できる能力	(h)	ソフトウェア設計及び実験, システム設計及び実験, 卒業研究などの単位習得により評価し, 卒業研究はこの評価の中心となる。
E プレゼンテーション力を有する技術者の育成	自分の意見・考えを明確かつ論理的に伝達できる能力	(f)	ソフトウェア設計及び実験, システム設計及び実験, 卒業研究などの単位習得により評価する。実験レポート, 卒業研究論文で明確で論理的な伝達について評価する。
	双方向コミュニケーションにより, 質問応答を的確に達成できる能力	(f)	ソフトウェア設計及び実験, システム設計及び実験, 卒業研究などの単位習得により評価する。実験では, 成果発表会, 卒業研究では研究発表会で評価する。
	専門外国語を修得し, 英語によるコミュニケーションの基礎能力	(f)	外国語科目(英語), 専門外国語, 卒業研究などで評価する。

知能情報工学科 (昼間コース) — 授業科目系統図



知能情報工学科 (昼間コース) — 進級について

以下の進級要件に関する単位数には、卒業資格に認められない単位は含まれないので注意すること。

1. 進級要件

(a) 1年次から2年次への進級規定

1年次から2年次に進級するためには、1年次で全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて33単位以上を取得していなければならない。

(b) 2年次から3年次への進級規定

全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて67単位以上を取得していなければならない。

(c) 3年次から4年次への進級規定

卒業研究着手要件を満足していなければならない。

2. 卒業研究着手要件

卒業研究に着手するためには、次に指定する単位をすべて取得していなければならない。

(a) 1年次入学生 (転学科生を含む)

i. 全学共通教育科目

A. 大学入門科目群：大学入門講座 1 単位

B. 教養科目群：歴史と文化，人間と生活，生活と社会，自然と芸術の4つの授業科目のそれぞれの中から4～6単位，計22単位

C. 社会性形成科目群：ウェルネス総合演習 2 単位

D. 基盤形成科目群：英語 6 単位，その他の外国語 2 単位，計 8 単位

E. 基礎科目群：基礎数学 8 単位，基礎物理学 2 単位，計 10 単位

ii. 専門教育科目

A. 知能情報工学セミナー

B. コンピュータ入門

C. ソフトウェア設計及び実験

D. システム設計及び実験

E. A. ～ D. を除く必修科目：2 単位以上

F. 必修科目と選択科目 (職業指導，福祉工学概論を除く) を合わせて 64 単位以上

(b) 3年次編入学生への特例 (平成 24 年度編入学生から適用)

i. 全学共通教育科目：43 単位以上

ii. 専門教育科目

A. 必修科目：10 単位以上

B. 必修科目と選択科目 (職業指導，福祉工学概論を除く) を合わせて 63 単位以上

(c) 留学生への特例

留学生の卒業研究着手資格については、学科会議において別途審議する。

3. 飛び学年について

飛び学年は行わない。

知能情報工学科 (昼間コース) — 卒業について

1. 卒業要件

全学共通教育科目では43単位を取得すること、かつ専門教育科目では必修科目22単位、選択科目66単位以上を含めて、計88単位以上を取得すること、すなわちこれらを合計した131単位以上を取得すること。

2. 早期卒業要件について

下記の条件(1)および(2)を満足している学生は、3年次後期に卒業研究に着手することができ、3年次終了時において卒業要件を満足していれば、3年次終了と同時に卒業することができる。

(1) 3年次前期終了の時点において、卒業研究着手要件(前頁)のうち、(a) ii の D. を除くすべての要件を満たしており、GPA が4.0以上となっている。

(2) 早期卒業を希望している。

知能情報工学科 (昼間コース) — 各種資格について (教員免許を除く)

特にない。

知能情報工学科 (昼間コース) — カリキュラム表

カリキュラム編成表

コンピュータ工学系 知能情報工学科 (昼間コース)		システム創生工学専攻 知能情報システム工学コース	
学 年		大学院博士前期課程	
1年	2年	1年	2年
前期	後期	前期	後期
<p>[G1] 全学共通</p> <p>歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術 ウエルネス総合演習</p> <p>主 題 別 英 語 外 国 語</p> <p>発信型英語 外国語</p> <p>情報科学入門 基礎英語 基礎数学 基礎物理</p>	<p>歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術 ウエルネス総合演習</p> <p>発信型英語 外国語</p> <p>エコシステム工学</p>	<p>[G3] 大学院共通</p> <p>プレゼンテーション技法 企業行政演習 課題探求法</p>	<p>[G3] 大学院共通</p> <p>知的財産論 ニュービジネス特論 技術経営特論</p>
<p>[R1] 工学基礎</p> <p>数値解析</p> <p>工業基礎数学 工業基礎英語 工業基礎物理</p> <p>微分方程式1 電磁気学 電磁気学演習 ベクトル解析 力学系 確率統計学 複素関数論</p> <p>知識システム 数理計画 マイクログラフ 方法論 ソフトウェア工学 情報回路及び演習 情報セキュリティ</p> <p>数理論理学 ソフトウェア工学 電気回路及び演習 情報セキュリティ</p>	<p>[R2] 専門基礎</p> <p>オートマトン・言語理論 *コンピュータアーキテクチャ 離散システム解析 *情報通信理論 線形システム解析</p> <p>データベース 自然言語処理 *コンピュータネットワーク コンピュータネットワーク演習</p> <p>数値計算 集積回路工学 画像処理工学</p>	<p>[R4] 専攻内共通</p> <p>複雑システム工学特論 電磁環境特論 e-ビジネス特論</p>	<p>[R4] 専攻内共通</p> <p>複雑システム工学特論 電磁環境特論 e-ビジネス特論</p>
<p>[R3] 専門応用</p> <p>知能情報工学セミナー</p> <p>[B1] 工学実験・演習等</p> <p>[B2] 創成科目</p> <p>ソフトウェア設計及び実験</p>	<p>[B3] 卒業研究</p> <p>卒業研究 卒業研究 卒業研究</p>	<p>[R5] コース基礎</p> <p>数理物理学特論 数理解析特論 物性科学理論</p>	<p>[R5] コース基礎</p> <p>数理物理学特論 数理解析方法論 物性科学理論</p>
<p>[R6] コース応用</p> <p>自律知能システム 情報ネットワーク 画像応用工学 Webプログラミング ヒューマン・センシング</p>	<p>[B3] 卒業研究</p> <p>卒業研究 卒業研究</p>	<p>[R6] コース応用</p> <p>自律知能システム 情報ネットワーク 画像応用工学 Webプログラミング ヒューマン・センシング</p>	<p>[R6] コース応用</p> <p>自律知能システム 言語モデル 情報ネットワーク 自然言語理解 知的CAI Webプログラミング 機械翻訳特論</p>
<p>[B1] 工学実験・演習等</p> <p>[B2] 創成科目</p> <p>ソフトウェア設計及び実験</p>	<p>[B3] 卒業研究</p> <p>卒業研究 卒業研究</p>	<p>[B4] 特別演習・実験</p> <p>知能情報システム工学論講及び演習 知能情報システム工学特別実験 知能情報システム工学研究論文</p>	<p>[B4] 特別演習・実験</p> <p>知能情報システム工学論講及び演習 知能情報システム工学特別実験 知能情報システム工学研究論文</p>

○は、学系間共通科目を表す。

*は、学系内共通科目を表す。

知能情報工学科 (昼間コース) — 履修について

1) 履修上限について

- 履修登録履修科目数の上限は、次の表の通りとする。ただし、2年次以上の学生は、前年度の GPA が 3.0 以上となっている場合にかぎり、この上限を超えて単位を取得することができる。

学 年	履修科目数の上限
1 年次	6 0 単位
2 年次	5 0 単位
3 年次	5 0 単位
4 年次	4 5 単位

なお、留学生および3年次編入生の履修科目数の上限については、学科会議において別途審議する。

2. 履修科目数の除外科目について

下記の科目は、履修科目数の算定からは除外する。

- 大学入門講座
- 情報工学実地演習
- 卒業研究
- 再試験科目 (専門教育科目)

2) 全学共通教育科目を履修するに際しての注意事項について

- ・全学共通教育履修の手引に従い、履修すること。
- ・基盤形成科目群 情報科学「情報科学入門」は履修する必要はない。

3) 上級学年科目の履修について

留年生に限り、当該学年の科目履修を優先した上で、教務委員と学科長の承諾を得た者についてのみ認める。

4) 夜間主コースで開講する科目の履修について

原則として、夜間主コースの科目は履修できない。

5) 他学部、他学科の授業科目履修について

- ・工学部規則に基づき履修できるが、履修登録の前に、必ず履修の必要性などを十分に教務委員と相談すること。
- ・取得した単位は4単位まで専門教育科目の選択単位数に含めることができる。

6) 放送大学の単位認定について

放送大学の単位は、下記に限り認める。

1. 全学共通教育科目

放送大学の授業科目を8単位を限度とし認めることができる。全学共通教育科目の教養科目群の中に、放送大学の共通科目の「人文系」「社会系」及び「自然系」の科目を含めることができる。全学共通教育科目の「ウェルネス総合演習」の単位として、放送大学の「保健体育」の単位を認める。

2. 専門教育科目

合計4単位を限度として、選択科目の中に放送大学の専門科目の「社会と産業」、「人間と文化」および「自然と環境」の各コースで開講される科目を含めることができる。ただし、上記コースには認定できない科目も含まれているため、事前に教務委員に相談すること。

知能情報工学科 (昼間コース) — GPA 評価の算定外科目について

下記の科目は、GPA 評価の算定外とする。

工学部 (2010) \ 教育と学習案内 \ 知能情報工学科 \ 昼間コース

- 大学入門講座
- 情報工学実地演習
- 卒業研究

知能情報工学科 (昼間コース) — 教育課程表

全学共通教育科目

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数		
		必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		4	6
	人間と生命		4	
	生活と社会		4	
	自然と技術		4	
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2		
基盤形成科目群	英語	6		
	英語以外の外国語		2	
基礎科目群	基礎数学	8		
	基礎物理学	2		
全学共通教育科目小計		19	18	6

履修にあたっての注意事項

* 左の単位数は、全学共通科目において卒業に必要な単位数を示す。

1. 教養科目群は、歴史と文化・人間と生命・生活と社会・自然と技術のそれぞれの授業科目から4単位以上と教養科目群から6単位以上を修得すること(別表参照)。ただし、卒業に必要な単位として認められるのは、各授業科目6単位まで。
2. 開講時期・授業時間数・担当者等の詳細については各年度における全学共通教育運営委員会発行の「全学共通教育履修の手引き」および「全学共通教育時間割表」を参照のこと。
3. 大学入門講座は、履修科目数の上限及びGPAの計算には含まない。

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1週当たり)										担当者	備考
	必修	選択必修	選択	1年		2年		3年		4年		計			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
微分方程式 1	2					2						2	水野		
微分方程式 2			2				2					2	水野		
※ 複素関数論	2					2						2	深貝		
※ 電磁気学			2			1	1					2	道廣・非常勤		
※ 力学系通論			2			2						2	非常勤		
確率統計学			2			2						2	竹内		
ベクトル解析			2				2					2	深貝		
※ 電磁気学演習			(1)			(1)	(1)					(2)	道廣・非常勤		
※ 数値解析			2					2				2	今井		
■ 知能情報工学セミナー	(1)			(2)								(2)	任・小野・大濱・寺田 下村・青江・矢野・福見 北・上田		
※ コンピュータ入門	2			2								2	森田・松本・渡邊		
※ プログラミング入門			2	2								2	森田・松本・渡邊		
※ 離散数学			2	2								2	矢野・光原		
※ グラフ理論			2	2								2	緒方		
※ アルゴリズムとデータ構造			2		2							2	青江		
※ アルゴリズムとデータ構造演習			(1)		(2)							(2)	青江・森田		
※ 数理論理学			2		2							2	北		
※ プログラミング方法論			2			2						2	下村		
※ ソフトウェア工学			2			2						2	下村		
※ 電気回路及び演習			2+(1)			2+(2)						2+(2)	上田		
※ 情報セキュリティ			2			2						2	松浦		
※■ エコシステム工学			2			2						2	エコシステム工学コース教員		
※ ソフトウェア設計及び実験	4+(2)					2+(3)	2+(3)					4+(6)	獅々堀・緒方・得重 泓田・森田・光原 渡邊・松本		

工学部 (2010) 教育と学習案内 知能情報工学科 昼間コース

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週あたり)								担当者	備考			
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期					
※ 知識システム			2				2					2	小野			
※ 数理計画法			2				2					2	池田			
※ マイクロプロセッサ			2				2					2	福見			
※■ 電子回路			2				2					2	上田			
※■ 情報計測工学			2				2					2	カルンガル			
※ 信号処理			2				2					2	寺田			
※ 情報数学			2				2					2	大濱			
※ プログラミングシステム			2						2			2	泓田			
※ オートマトン・言語理論			2						2			2	北			
※ 知能システム			2						2			2	小野			
※ コンピュータアーキテクチャ			2						2			2	佐野			
※ 論理回路設計			2						2			2	大濱			
※ 離散システム解析			2						2			2	福見			
※ 情報通信理論			2						2			2	得重			
※■ 最適化理論			2						2			2	最上			
※ 線形システム解析			2						2			2	池田			
※ 技術者・科学者の倫理			2						2			2	非常勤			
情報工学実地演習			(1)						(3)			(3)	知能情報工学科教員			
※ システム設計及び実験	4+(2)								2+(3)	2+(3)		4+(6)	池田・最上・佐野 カルンガル・鈴木・松浦 石田・石井・久米川・辻 富士・板東			
※ オペレーティングシステム			2							2		2	光原			
※■ データベース			2							2		2	獅々堀			
※ 自然言語処理			2							2		2	任			
※ 数値計算法			2							2		2	上田			
※ 集積回路工学			2							2		2	鈴木			
※ コンピュータネットワーク			2							2		2	知能情報工学科教員			
※ コンピュータネットワーク演習			(1)							(2)		(2)	知能情報工学科教員			
※■ 画像処理工学			2							2		2	カルンガル			
※ データマイニング			2								2	2	任			
※ コンピュータシステム管理			2								2	2	松浦			
※ 生体情報工学			2								2	2	最上・藤澤・佐藤・伊藤			
※ パターン認識			2								2	2	寺田			
卒業研究	(3)										(3)	(6)	(9)	知能情報工学科全教員		
知的財産の基礎と活用			2									2	2	非常勤		
知的財産事業化演習			(1)									(2)	(2)	非常勤		
ニュービジネス概論			2									2	2	教務委員会副委員長他		
※ 生産管理			1									1	1	非常勤		
※ 労務管理			1									1	1	非常勤		
国際経営論			2									2	2	非常勤		
※▲ 職業指導			4									4	4	非常勤		
▲ 福祉工学概論			2									2	2	藤澤・非常勤		
※ 専門外国語			(2)									(2)	(2)	(4)	非常勤	

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週あたり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
▲ 工業基礎英語			(1)	(1)								(1)	非常勤	
▲ 工業基礎数学			(1)	(1)								(1)	非常勤	
▲ 工業基礎物理			(1)	(1)								(1)	非常勤	
初級技術英語			(1)		(2)							(2)	西口	
中級技術英語			(1)			(2)						(2)	カーペンター	
上級技術英語			(1)				(2)					(2)	コインカー	
実用技術英語			(1)					(2)				(2)	コインカー	
英語プレゼンテーション技法			(1)						(2)			(2)	カーペンター	
ものづくり演習 1			(1)		(2)							(2)	藤澤・續木・非常勤	
ものづくり演習 2			(1)			(2)						(2)	藤澤・續木	
プロジェクトデザイン基礎			(1)				(2)					(2)	藤澤・非常勤	
専門教育科目小計	14 (8) 22		102 (19) 121	8 (5) 13	4 (6) 10	21 (10) 31	21 (8) 29	24 (8) 32	16 (7) 23	22 (7) 29	8 (8) 8	116 (59) 175	← 講義 ← 演習・実習 ← 計	

備考 1. () 内は、演習・実習等の単位数および授業時間を示す。

2. ■印を付した授業科目は、夜間主コース学生も履修することができる。
3. ▲印を付した授業科目は、卒業資格の単位に含まれない。
4. 専門外国語は、通年で 2 単位取得とする。
5. 情報工学実地演習は、履修科目数の上限及び GPA の計算には含めない。
6. ※印を付した授業科目は、教員免許の算定科目を示す。教員免許取得に関しては、章末の「教育職員免許状取得について」を参照すること。

知能情報工学科 (昼間コース) — 卒業に必要な単位数

本学科を卒業するためには、全学共通教育科目と専門教育科目を下記に指定された単位数以上を修得し、合計 131 単位以上を取得しなければならない。全学共通教育科目の詳細については、「全学共通教育履修の手引き」を参照すること。

	卒業に必要な単位数	全学共通教育科目	専門教育科目
必修単位	41 単位	19 単位	22 単位
選択必修単位	18 単位	18 単位	開講科目なし
選択単位	72 単位以上	6 単位以上	66 単位以上
計	131 単位以上	43 単位以上	88 単位以上

附則 この規定は、平成 22 年 4 月 1 日から施行し、平成 22 年度入学者から適用する。

知能情報工学科（夜間主コース）における教育理念およびそれを実現するカリキュラム編成

情報通信および知能工学における技術者として求められている標準的水準の能力を維持すると共に、その社会的責任と倫理観を幅広い視野から絶えず意識しながら自律的に行動する能力を持ち、国内外の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

【教育目的】

知能情報工学科の卒業生が具備すべき能力として、次の5つの能力を備えた人材を育成する。

1. **専門的能力**：工学における幅広い教養と知能情報工学における専門的な知識およびスキルを備え、それらを実社会で応用する能力。
2. **総合的能力**：問題を発見し、設定し、分析し、解決する総合的能力。
3. **コミュニケーション能力**：問題とその解決方法および解決結果を明確かつ論理的に表現する能力。
4. **自己学習能力**：未知の分野に対する興味を持ち、不足している知識があれば、これを自発的に修得する能力。
5. **グループワーク能力**：コミュニケーションおよび役割分担を確立して、グループによる共同プロジェクトを管理運営する能力。

【教育目標】

本学科の教育目的を実現するため、つぎの10項目の教育目標を定める。

1. 環境問題や高齢化社会に代表される福祉の問題などの観点からも知能情報工学を考える能力を育成する。
2. 情報処理技術に関し、知的所有権を認知し、プライバシー保護を遵守して、公共の福祉に配慮できるような倫理観を養う。また、コンピュータに関わる業務・管理情報について注意義務を負うことを自覚し、専門家としての能力の維持、向上に務め、情報処理技術が社会に与えるリスクや影響を深く考慮できる人材の輩出を目指す。
3. 自分の意見・考えを明確かつ論理的に記述でき、プレゼンテーションによる伝達、双方向コミュニケーションを行える能力を育成する。また、専門外国語を修得し、英語によるコミュニケーションの基礎能力を育成する。
4. ソフトウェアとハードウェアのバランスのよい学習や、対象の数理的なモデル化、抽象化などの訓練によって、システマティックな解析・設計を行い、現実世界を鑑みた統合・評価ができる能力を育成する。
5. 単なるノウハウとしての技術ではなく、理論的・社会的背景と、それらからの論理的な結果としての技術を教えることによって、将来の技術的・社会的変化に対応できるようにする。そのために、将来にわたって有効な基礎学力を中心とした体系的な学問と、それらを応用する力を身につけた人材を育てる。
6. 現状の情報処理システムにおけるハードウェア及びソフトウェアの実態・問題点を分析し、問題解決法の立案、実行ができる能力を育成する。
7. 様々な制限がある環境下において、自分の成すべきことを考え、それを達成する手段を見出せる能動的な人材を育成する。具体的に目標が与えられたとき、企画、スケジューリング、設計、製作、評価、保守などの各プロセスを自律的に管理し、期限内で遂行する能力を修得させる。
8. 構造化や抽象化などの種々のプログラミング言語に共通の概念や機能を修得させ、いかなる言語においてもソフトウェアの開発を行う能力を育成する。ソフトウェア機能、ハードウェア機構の各原理を修得し、情報処理システムの設計、構築、運用を行える人材を育成する。
9. 早期より常に目的意識を持って自主的に学習できるような環境を整えることによって、自律的な人材を育成する。
10. 情報処理技術関連分野のみならず、システム管理設計の能力を活かせる各分野で幅広く活躍できる人材を育成する。

【カリキュラムの編成】

知能情報工学科夜間主コースのカリキュラムは、教育分野別カリキュラム編成図に示すような編成となっている。以下では、夜間主コースのカリキュラムの特色を説明しておく。

- **専門基礎科目と専門応用科目のバランス**：本カリキュラムは、専門色の強い専門応用科目の割合をあえて低く抑さえ、専門基礎科目を中心に編成している。さらに、ほとんどの専門教育科目において、学生には課題を頻繁に与え、と共に教員によるオフィスアワーを充実させるなどの措置を通して、専門基礎教育の充実をはかっている。
- **必修科目と選択科目のバランス**：本カリキュラムでは、学生が自分自身の能力や興味に応じて、履修計画をたてるのが前提となっている。このカリキュラムでは、少数の科目（導入教育科目、専門基礎科目の一部、創成型科目および卒業研究）を除き、ほとんどの専門教育科目を選択科目としている。
- **創造性育成科目の開講**：本カリキュラムにおいては、3年生を対象として、創造性の育成を目指したチームによる本格的なプロジェクト達成型の創成型科目（「ソフトウェア設計及び実習1」および「ソフトウェア設計及び実習2」）を開講している。これらの科目は、単に創造性のみならず、チームによるプロジェクト達成にとって不可欠となるコミュニケーションならびに自己学習などの能力を育成することも目指した本格的な創成型科目である。
- **工学倫理教育**：本学科と関連の深い情報通信や知能工学の分野の研究開発に携わる人材にはさまざま倫理教育を行っていく必要がある。これらについては、一部の専門教育科目の中で時間を割いて倫理教育を行っている。

知能情報工学科（夜間主コース） — 進級について

1. 進級要件

- (a) 1年次から2年次への進級規定
1年次から2年次に進級するためには、1年次で全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて21単位以上を取得していなければならない。
- (b) 2年次から3年次への進級規定
全学共通教育科目と専門教育科目を合わせて41単位以上を取得していなければならない。
- (c) 3年次から4年次への進級規定
特別研究受講要件を満足していなければならない。

2. 特別研究受講要件

特別研究を受講するためには、次に指定する単位をすべて取得していなければならない。

- (a) 全学共通教育科目
 - i. 大学入門科目群：大学入門講座1単位
 - ii. 教養科目群：歴史と文化、人間と生活、生活と社会、自然と芸術の4つの授業科目のそれぞれの中から4～6単位、計20単位
 - iii. 社会性形成科目群：ウェルネス総合演習2単位
 - iv. 基盤形成科目群：英語6単位
 - v. 基礎科目群：基礎数学8単位
- (b) 専門教育科目
 - i. コンピュータ入門1
 - ii. ソフトウェア設計及び実習1
 - iii. ソフトウェア設計及び実習2
 - iv. i. ～ iii. を除く必修科目：4単位以上
 - v. 選択科目（職業指導を除く）：48単位以上

3. 飛び学年について

飛び学年は行わない。

知能情報工学科（夜間主コース） — 卒業について

1. 卒業要件について

全学共通教育科目では37単位を取得すること、かつ専門教育科目では必修科目22単位、選択科目66単位以上を含めて、計88単位以上を取得すること、すなわちこれらを合計した125単位以上を取得すること。

2. 早期卒業について

早期卒業は行わない。

知能情報工学科（夜間主コース） — 各種資格について（教員免許を除く）

特にない。

知能情報工学科 (夜間主コース) — カリキュラム表

カリキュラム編成表

コンピュータ工学系 知能情報工学科 夜間主コース		システム創生工学専攻 知能情報システム工学コース	
学 年		大学院博士前期課程	
1年	2年	1年	2年
前期	後期	前期	後期
前期	後期	前期	後期
<p>[G1] 全学共通</p> <p>歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術</p> <p>歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術</p> <p>歴史と文化 人間と生活 生活と社会 自然と技術</p> <p>大学入門講座 ウェルネス総合演習</p> <p>基礎英語 外国語 基礎数学</p> <p>主題別英語 外国語</p> <p>発信型英語</p> <p>ウェルネス総合演習</p>	<p>[G2] 工学教養 専門教養</p> <p>○生産管理 ○労務管理 ○職業指導 ○工業英語</p>	<p>[G3] 大学院共通</p> <p>フレゼンター ション技法 企業行政演習 課題探求法</p>	<p>[R4] 専攻内共通</p> <p>複雑系システム 工学特論 電磁環境特論 e-ビジネス特論</p>
<p>[R1] 工学基礎</p> <p>工業基礎数学 工業基礎英語 工業基礎物理</p> <p>○電気磁気学1 ○微分方程式1 ○ベクトル解析 ○複素関数論</p> <p>○数値解析</p>	<p>[R2] 専門基礎</p> <p>○電気回路2 音声 音楽情報処理 ○自動制御理論 計算機アーキテクチャ 言語処理 データベース データ構造とアルゴリズム1 データ構造とアルゴリズム2 ○コンピュータ入門2 ○データベース ○電気回路1 ○コンピュータ入門 ○グラフィック入門 ○離散数学入門 情報理論</p> <p>○電気回路1 ○コンピュータ入門2 ○データ構造とアルゴリズム1 データ構造とアルゴリズム2 ○電子回路 ○人工知能 ○マイクログラフ ○オートマトン、言語理論</p> <p>画像処理工学 最適化理論 数値計算法 集積回路工学 プログラミングシステム 計測工学</p>	<p>[R5] コース基礎</p> <p>数理物理学特論 数理解析特論 数理解析方法論 物性科学理論</p>	<p>[R6] コース応用</p> <p>集積回路工学 言語モデル論 自律知能システム 情報ネットワーク 画像応用工学 Webプログラミング</p>
<p>[R3] 専門応用</p> <p>○コンピュータ入門1 ○コンピュータ入門2 ○グラフィック入門 ○離散数学入門 情報理論</p> <p>プログラミング方法論 信号処理工学 オートマトン、言語理論</p>	<p>[B1] 工学実験・演習等</p> <p>研究基礎実習1 研究基礎実習2</p>	<p>[B3] 卒業研究</p> <p>特別研究 特別研究</p>	<p>[B4] 特別演習・実験</p> <p>知能情報システム工学特論 知能情報システム工学論議及び演習 知能情報システム工学特別実験 知能情報システム工学研究論文</p>
<p>[B2] 創成科目</p> <p>ソフトウェア設計及び実習1 ソフトウェア設計及び実習2</p>			

○は、学系間共通科目を表す。

知能情報工学科 (夜間主コース) — 履修について

1) 履修上限について

履修科目数の上限は規定しない。

2) 全学共通教育科目を履修するに際しての注意事項について

- ・全学共通教育履修の手引に従い、履修すること。
- ・基盤形成科目群 情報科学「情報科学入門」は履修する必要はない。

3) 上級学年科目の履修について

留年生に限り、当該学年の科目履修を優先した上で、教務委員と学科長の承諾を得た者についてのみ認める。

4) 昼間コースで開講する科目の履修について

工学部規則に基づいて許可を得たものは履修することができる。これにより修得した単位は内容的に重複しない限り30単位以内で卒業に必要な専門教育科目の選択科目の単位に含めることができる。なお、履修できる科目名は昼間コースの教育課程表を確認する事。

5) 他学部、他学科の授業科目履修について

- ・工学部規則に基づき履修できるが、履修登録の前に、必ず履修の必要性などを十分に教務委員と相談すること。
- ・取得した単位は4単位まで専門教育科目の選択科目の単位数に含めることができる。

6) 放送大学の単位認定について

放送大学の単位は、下記に限り認める。

1. 全学共通教育科目

放送大学の授業科目を8単位を限度とし認めることができる。全学共通教育科目の教養科目群の中に、放送大学の共通科目の「人文系」「社会系」及び「自然系」の科目を含めることができる。全学共通教育科目の「ウェルネス総合演習」の単位として、放送大学の「保健体育」の単位を認める。

2. 専門教育科目

合計4単位を限度として、選択科目の中に放送大学の専門科目の「社会と産業」、「人間と文化」および「自然と環境」の各コースで開講される科目を含めることができる。ただし、上記コースには認定できない科目も含まれているため、事前に教務委員に相談すること。

知能情報工学科 (夜間主コース) — GPA 評価の算定外科目について

下記の科目は、GPA 評価の算定外とする。

- 大学入門講座
- 特別研究

知能情報工学科 (夜間主コース) — 教育課程表

全学共通教育科目

授業科目の区分	授業科目 (分野)	単位数		
		必修	選択必修	選択
大学入門科目群	大学入門講座	1		
教養科目群	歴史と文化		4	4
	人間と生命		4	
	生活と社会		4	
	自然と技術		4	
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2		
基盤形成科目群	英語	6		
基礎科目群	基礎数学	8		
全学共通教育科目小計		17	16	4

履修にあたっての注意事項

* 左の単位数は、全学共通科目において卒業に必要な単位数を示す。

1. 教養科目群は、歴史と文化・人間と生命・生活と社会・自然と技術のそれぞれの分野から4単位以上と教養科目群から4単位以上を修得すること (別表参照)。ただし各授業科目6単位まで。
2. 所要単位数を超える外国語を修得した場合の超過単位は、4単位を限度として教養科目群の単位に含めることができる。
3. 開講時期・授業時間数・担当者等の詳細については各年度における全学共通教育運営委員会発行の「全学共通教育履修の手引き」および「全学共通教育時間割表」を参照のこと。
4. 大学入門講座は、履修科目数の上限及びGPAの計算には含まない。

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1年		2年		3年		4年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
※ 電気磁気学 1	2				2							2	大宅	
確率統計学	2				2							2	今井	
微分方程式 1	2					2						2	長町・坂口	
微分方程式 2			2				2					2	今井・坂口	
ベクトル解析			2			2						2	深貝	
※ 複素関数論			2			2						2	香田	
※ 数値解析			2					2				2	長町・坂口	
※ コンピュータ入門 1	2			2								2	光原	
※ 離散数学入門			2	2								2	矢野・光原・非常勤	
※ 情報理論			2	2								2	大濱	
※ コンピュータ入門 2			2		2							2	知能情報工学科教員	
※ グラフ理論入門			2		2							2	矢野・金西・非常勤	
※ データ構造とアルゴリズム 1			2			2						2	泓田	
※ プログラミング方法論			2			2						2	下村	
※ 数理計画法			2			2						2	池田	
※ 信号処理工学			2			2						2	寺田	
※ 電気回路 1			2				2					2	西尾	
※ データ構造とアルゴリズム 2			2				2					2	青江・森田	
※ 電子回路			2				2					2	四柳	
※ 人工知能			2				2					2	小野	
※ マイクロプロセッサ			2				2					2	福見	
※ オートマトン・言語理論			2				2					2	北	
※ 電気回路 2			2					2				2	上手	
※ 自動制御理論			2					2				2	小西	
※ 計算機アーキテクチャ			2					2				2	佐野	
※ 言語処理			2					2				2	任	

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択必修	選択	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
※ データベース			2					2				2	獅々堀	
※ コンピュータネットワーク			2					2				2	得重	
※ ソフトウェア設計及び実習 1	2+(1)							2+(2)				2+(2)	光原・森田・得重 緒方・獅々堀・泓田 松本・渡辺	
※ ソフトウェア設計及び実習 2	2+(1)							2+(2)				2+(2)	光原・森田・得重 緒方・獅々堀・泓田 松本・渡辺	
音声・音楽情報処理			2					2				2	鈴木	
※ 画像処理工学			2					2				2	カルンガル	
※ 最適化理論			2					2				2	最上	
※ 数値計算法			2					2				2	知能情報工学科教員	
※ 集積回路工学			2					2				2	鈴木	
※ プログラミングシステム			2					2				2	緒方	
※ 計測工学			2					2				2	芥川	
※ デジタル回路			2							2		2	四柳	
※ 通信工学			2							2		2	高田	
※ 工業英語			2							2		2	コインカー・西口	
※ 労務管理			1							1		1	非常勤	
※ 生産管理			1							1		1	非常勤	
※ 技術者の倫理			2								2	2	村上	
※ 基礎の流れ学			2								2	2	中野・蔭	
※ 自動車工学			2								2	2	非常勤	
※ エネルギー工学			2								2	2	下村 (直)・寺西	
研究基礎実習 1	(1)									(2)		(2)	知能情報工学科全教員	
研究基礎実習 2	(1)										(2)	(2)	知能情報工学科全教員	
特別研究	6									2	4	6	知能情報工学科全教員	
▲ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	
▲ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	
※▲ 職業指導			4							4		4	非常勤	
▲※● 憲法と人権 (憲法入門)			2	2								2	非常勤	
専門教育科目小計	18 (4) 22		84 (3) 87	8 (6) 14	8 (6) 8	14 (6) 14	14 (6) 14	16 (2) 18	16 (2) 18	14 (2) 16	12 (2) 14	102 (14) 116	← 講義 ← 演習・実習 ← 計	

- 備考 1. () 内は、演習・実習等の単位数および授業時間を示す。
2. ▲印を付した授業科目は、卒業資格の単位に含まれない。
3. 全学共通教育科目中の教養科目 (人文科目, 社会科学, 自然科学, 工学系教養の全科目) に毎週 4 時間の授業時間が割り当てられ、この時間内に複数の授業科目が同時並列に開講される。
4. 所要単位 (6 単位) を超えて習得した外国語の単位は、卒業に必要な教養科目の選択の単位に含めることができる。
5. 本学科昼間コースの専門教育科目のうち、許可を得たものは履修することができる。これにより修得した単位は内容的に重複しない限り 30 単位以内で卒業に必要な専門教育科目の選択科目の単位に含めることができる。
6. ※印を付した授業科目は、教員免許の算定科目を示す。教員免許取得に関しては、章末の「教育職員免許状取得について」を参照すること。

7. ●印を付した授業科目は、隔年開講とする。(平成 23 年度は開講)

知能情報工学科 (夜間主コース) — 卒業に必要な単位数

本学科を卒業するためには、全学共通教育科目と専門教育科目を下記に指定された単位数以上を取得し、合計 125 単位数以上を取得しなければならない。全学共通科目の詳細については、「全学共通教育履修の手引き」を参照すること。

	卒業に必要な単位数	全学共通教育科目	専門教育科目
必修単位	39 単位	17 単位	22 単位
選択必修単位	16 単位	16 単位	開講科目なし
選択単位	70 単位以上	4 単位以上	66 単位以上
計	125 単位以上	37 単位以上	88 単位以上

附則 この規定は、平成 18 年 4 月 1 日から施行し、平成 18 年度入学者から適用する。

光応用工学科

光応用工学科 — (教育理念, 学習目標, JABEE 等)	191
光応用工学科 — 進級について	199
光応用工学科 — 卒業について	199
光応用工学科 — 各種資格について (教員免許を除く)	200
光応用工学科 — カリキュラム表	200
光応用工学科 — 履修について	200
光応用工学科 — GPA 評価の算定外科目について	200
光応用工学科 — 教育課程表	202
光応用工学科 — 卒業に必要な単位数	204

光応用工学科 — (教育理念, 学習目標, JABEE 等)

徳島大学では、「科学技術とその進歩が人類と社会に及ぼす影響について強い責任を持てる自律的技術者を育成する」を目的として以下の教育目標をたてている。

1. 豊かな人格と教養および自発的意欲の育成
2. 工学の基礎知識による分析力と探究力の育成
3. 専門の基礎知識による問題解決能力と表現力の育成
4. 社会の変化に柔軟に対応できる自律的応用力と創造力の育成

以上を前提として、本学科では、下記のような教育目的・目標を掲げて教育プログラムを構成し、教職員はこれらの教育目的・目標達成のために各種の取組みを実施している。しかし、ここに掲げた教育目的・目標を実質的に達成するためには、学生諸君も本学科の教育目的・目標を十分に理解し、教職員・学生の双方が努力することが不可欠である。それゆえ学生諸君は、下記に記載された内容を十分理解するように努め、不明な点はクラス担任、教務委員、学科長をはじめとする教職員に尋ねてほしい。

教育目的と教育目標

<光応用工学科の教育目的>

人間・自然を愛し、国際的に通用する素養・視野を持ち、健康に生活でき、目的意識が高く、活力ある自律的光技術者を育成する。

<光応用工学科の教育目標>

- A. 光応用工学を学んでいく上で、その土台となる数学・物理・化学の知識を身につける。
- B. 系統的な専門教育課程のもとで光技術に関わる課題を創造的に見出し、与えられた制約の下で解決できる能力の育成。
- C. 工学を「人類及び地球上に生きるすべての動植物に技術面から貢献する使命を担うもの」として位置付け、広い視野と個々の使命感を持って生きる光技術者の育成。
- D. 心身共に健康で活力ある光技術者の育成。
- E. 技術者倫理を身につけ、さらに文学・芸術に対する感性や人の心に対する感性の豊かな光技術者の育成。
- F. 英語の読み書き能力、プレゼンテーション能力の育成と国際的文化への理解。

日本技術者教育認定機構 (JABEE) 認定教育プログラム対応について

本学科では、平成15年度に、教育プログラムが社会の要求水準を満たしているか、教育プログラムを継続的に改善する仕組みがあるか等について、日本技術者教育認定機構 (JABEE, WEB サイトは <http://www.jabee.org/>) により本審査を受け、認定され現在も継続中である。JABEE とは、技術系学協会および諸外国の同様な認定機関と密接に連携しながら、大学等の高等教育機関における技術者教育プログラムの審査・認定を行う非政府団体である。したがって、本学科を卒業したものは、国際的に認められる水準の技術者能力を持っているものとみなされる。また、登録によって直ちに技術士補の国家資格が得られる。

<学習・教育目標達成のために必要な授業科目の流れ>

光応用工学科の学習・教育目標 A～F を達成するために必要な授業科目の流れを表 1 で示す。

学生諸君はこの表を参照しながら受講科目を選択し、授業科目が、学習・教育目標のどの部分に対応しているかを常に把握するよう努めてほしい。

表1 平成22年度入学生に対する学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ（*：共通教育の授業科目）

学習・教育目標	分類	授業科目名							
		1年		2年		3年		4年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
(A) 光応用工学を学んでいく上で、その土台となる数学・物理・化学の知識を身につける（*は共通教育科目、それ以外は専門教育科目）	数学の基礎学力	*基礎数学(線形代数I)(◎)	*基礎数学(線形代数II)(◎)	微分方程式1(◎)	微分方程式2(◎)	確率統計学(◎)			
		*基礎数学(微分積分学I)(◎)	*基礎数学(微分積分学II)(◎)	ベクトル解析(◎)	複素関数論(◎)	数値解析(◎)			
	物理の基礎学力	*基礎物理学(f・力学概論)(◎)	工業物理学実験(◎)	量子力学(◎)	熱・統計物理学(◎)				
	化学の基礎学力	*基礎化学(i・化学結合論)(◎)							
	情報技術の基礎学力		*情報科学(◎)						
(B) 系統的な専門教育課程のもとで、光技術に関わる課題を創造的に見出し、与えられた制約のもとで解決できる能力の育成	光・デバイス関連の知識と応用力	光の基礎(◎)		光・電子物性工学1(◎)	光・電子物性工学2(◎)	レーザー工学基礎論(◎)		光機能材料・光子デバイス特別講義1(◎)	光応用工学特別講義1(◎)
				幾何光学(◎)	波動光学(◎)	光デバイス1(◎)	光デバイス2(◎)		
					電子回路(◎)				
	光材料関連の知識と応用力		分子工学(◎)	材料統計熱力学1(◎)				光機能材料・光子デバイス特別講義2(◎)	
				材料統計熱力学2(◎)					光機能材料・光子デバイス特別講義3(◎)
				化学反応論1(◎)	化学反応論2(◎)		高分子化学(◎)		
				光化学(◎)			分光分析学(◎)		
	光システム関連の知識と応用力	電気回路1(◎)			システム解析(◎)	光通信方式(◎)		光情報システム特別講義2(◎)	
		電気回路2(◎)			情報通信理論(◎)			光応用工学特別講義2(◎)	
								光情報システム特別講義1(◎)	
計算機・画像処理関連の知識と応用力		コンピュータ入門(◎)	光情報機器(◎)			信号処理(◎)	光導波工学(◎)	パターン認識(◎)	光画像計測(◎)
			プログラミング言語及び演習(◎)			光演算処理(◎)	画像処理(◎)	光情報システム特別講義2(◎)	
基礎実験技術の習熟と創造性							コンピュータネットワーク(◎)		
						光応用工学実験1(◎)	光応用工学実験2(◎)		
							光電機器設計及び演習(◎)	光応用工学計算機実習(◎)	
創造性・問題解決能力	光応用工学セミナー1(◎)	光応用工学セミナー2(◎)					設計製図製作実習(◎)		
								卒業研究(◎)	卒業研究(◎)
(C) 工学を「人類及び地球上に生きる全ての動植物に技術面から貢献する使命を担うもの」として位置付け、広い視野と種々の使命感を持って生きる光技術者の育成	視野・使命感	*大学入門講座(◎)	*教養科目(◎)	*教養科目(◎)	*教養科目(◎)			卒業研究(◎)	卒業研究(◎)
		*教養科目(◎)		福祉工学概論(◎)					
				エコシステム工学(◎)					
工業技術者の経済感覚						学外実習(◎)		職業指導(◎)	労務管理(◎)
								知的財産の基礎と活用(◎)	知的財産事業化演習(◎)
								ニュービジネス概論(◎)	生産管理(◎)
(D) 心身共に健康で活力ある光技術者の育成	健康・活力	*ウェルネス総合演習(◎)							
		健康教育特別講義(◎)				学外実習(◎)			
(E) 技術者倫理を身につけ、さらに文学・芸術に対する感性や人の心に対する感性の豊かな光技術者の育成	感性	*教養科目(◎)	*教養科目(◎)	*教養科目(◎)	*教養科目(◎)				
					感性教育特別講義(◎)				
	工学倫理			エコシステム工学(◎)		技術者・科学者の倫理(◎)			
				福祉工学概論(◎)		学外実習(◎)			
(F) 英語の読み書き能力、プレゼンテーション能力の育成と国際的文化への理解	発表力	光応用工学セミナー1(◎)	光応用工学セミナー2(◎)			光応用工学実験1(◎)	光応用工学実験2(◎)	卒業研究(◎)	卒業研究(◎)
		*英語(◎)	*英語(◎)	*英語(◎)	*外国語科目(◎)				
	英語力・国際文化		専門外国語1(◎)			専門外国語2(◎)			専門外国語3(◎)

<具体的な教育プログラム>

専門教育

光応用工学科における専門教育の特徴は、以下の4点に集約される。1) 光応用工学における個々の授業科目の位置付けと授業科目間の関連を明確化することにより、学習の意義付けをする。2) 実験・実習を重視した教育から「光応用工学」を感じる。3) 講義方法・講義内容の工夫により、物質の創製、製品の設計、システムの構築に取り組みたいという意欲を引き出す。4) 成績評価方法の検討・工夫により学習への意欲を引き出す。

以下に、専門教育の内容を具体的に説明する。

A. 光機能材料講座担当授業科目

194 ページの表 2 は、光機能材料講座が担当する主な授業科目である。ここでは、高分子や結晶を中心とした光機能性材料を創製する能力、およびそれらの材料をデバイスに組み上げ、その特性を評価する能力を身につけることを目的としている。このために、まず材料を原子・分子の視点から見ることを学び、高分子に代表されるさまざまな光機能性材料を原子・分子のオーダーで設計・創製するために必要な化学反応の知識を身に付ける。さらに種々の分光学的手法を駆使して分子構造を決定する手法を学ぶ。

光機能性材料のもう一つの柱である結晶については、その構造や光学的性質について学び、さらに高品質の結晶を育成するために不可欠な結晶の成長機構や育成技術を身につける。これと並行して、材料の生成を支配する統計熱力学をマスターする。

これらの材料を用いたデバイスの構築や特性評価については、まず固体中の電子や原子の集団運動を理解し、電子と格子振動の関与する諸現象や光と電子の相互作用について学習する。さらに、現在使われている受光・発光・表示デバイスの特性や動作原理、光デバイスに利用可能な各種光学現象について系統的に学習する。

B. 光情報システム講座担当授業科目

195 ページの表 3 は、光情報システム講座担当の授業科目である。ここでは、光コンピューティング、光通信、画像処理といったシステム分野において、それぞれの用途に適した光システムが構築できる能力を養成することを目的としている。

このため、プリズム、レンズなどの基本的な光学素子の性能から、これらの光学素子で構成されているカメラや顕微鏡などの光学機器、また光情報機器のキーエレメントである光機能素子および各種の光情報機器について系統的に学習する。さらに光コンピューターや光導波路など現在の光通信技術や将来の光計算技術に必要な基礎的知識や数学的技術をマスターする。

また、情報化の発展に伴ってますます重要になっている音声信号や画像信号などを高精度に処理するための信号処理システムの実現法について学び、さらに 21 世紀のマルチメディア時代に必須の技術である画像処理技術について、画像認識や計測画像の実用的なデータ処理法を含めて総合的に学習する。

C. 実験・実習科目関連授業科目

195 ページの表 4 は、実験・実習関連の授業科目である。1 年次に行われる「光応用工学セミナー」では、簡単な光の実験や電子回路、結晶、光学材料、光デバイスに関する実験を行う。大学入学直後から実験を通じた「ものづくり」の感覚を身につけることによって、技術者・研究者として不可欠な創造力を養うことを目的としている。3 年次に行われる「光応用工学実験」では、1 年次から 3 年次までの講義の内容に関連した実験を行う。これにより、講義内容をより深く理解し、また、実験データの取り扱いや実験マナーなど、技術者・研究者として最も大切な実験に対する基本的な姿勢を身につける。光技術にはいわゆる職人芸的な要素も多く、その修得には小人数教育が絶対的な条件である。本学科では、学生は 10 名ずつのグループに別れて実験を行い、それぞれを 2 人または 3 人の教員および TA (Teaching Assistant) が指導するマンツーマンに近い実験教育が行われている。

また本学科では計算機教育を専門教育の一つの柱と位置づけ、ワークステーションを使いこなせることを目標に、オペレーティングシステム、C 言語プログラミングの実習を行っている。「光応用工学計算機実習」においては、光応用工学に関連した種々の課題に計算機を用いて取り組む。これにより、将来の研究開発においても計算機を有効に活用できる能力を高める。本学科では光応用工学棟内の教育用計算機室に 25 台のワークステーションを設置しており、学生は長時間、一人一台のワークステーションを占有して各自の課題に取り組むことができる。

D. 卒業研究

本学科では、4年生全員が研究室に配属され、一年間の卒業研究を行なう。研究室の配属は、光機能材料講座2グループ、光情報システム講座3グループの合計5つの研究グループである。

E. 専門共通科目

光応用工学を学んで行く上で、その土台となる数学及び物理の知識を身に付ける。工学全般に渡り通用する知識であるので、軽視しないこと。

表 2:光機能材料講座担当授業科目

授業科目	講 義 内 容
電気回路1	1. 直流回路 2. 交流回路
電気回路2	1. スイッチを含む回路・過渡現象・ラプラス変換 2. 2端子対回路 3. 高周波の取り扱い・分布定数回路
光・電子物性工学1	1. シュレーディンガー方程式 2. 結晶構造と逆格子 3. 結晶の格子振動 4. クローニヒ・ペニー模型 5. 電子エネルギー模型 6. 有効質量, 正孔, 状態密度
光・電子物性工学2	1. 結晶中の電子の運動 2. 半導体 3. 金属 4. 超電導 5. 分極 6. 強誘電体 7. 磁性 8. 光学遷移 9. 光導電効果と光起電力効果 10. 光デバイス
光デバイス1	1. 半導体と光の相互作用 2. 半導体の発光現象 3. 発光ダイオード 4. レーザダイオード
光デバイス2	1. 光導電素子 2. フォトダイオード 3. APD 4. CCD 5. 太陽電池 6. CRT 7. 液晶ディスプレイ 8. 無機ELと有機EL
レーザ工学基礎論	1. レーザの歴史と応用例 2. 誘導放出 3. 共振器 4. レーザの基本構造と動作原理 5. 各種レーザ 6. 非線形光学
波動光学	1. 電磁波光学 2. 回折・干渉
材料統計熱力学1	1. 熱力学の考え方 2. 熱力学第一法則 3. 熱力学第二法則 4. 相平衡 5. 溶液 6. 化学平衡
材料統計熱力学2	1. 統計力学の基礎 2. 希薄系・弱相関系 3. 平均場近似の考え方 4. 濃厚系・強相関系
光化学	1. 光化学過程 2. 分子のエネルギー状態 3. 有機光化学反応 4. 無機光化学反応 5. 生物光化学反応 6. 実験的手法 7. 工業的応用
分子工学	1. 原子の電子配置 2. 分子の構造と化学結合 3. 分子の極性と分極 4. 化学反応 5. 無機化合物 6. 有機化合物 7. 有機金属化合物
化学反応論1	1. 物質の挙動の分子論的解釈 2. 化学反応の方法 3. 反応中間体の構造 4. 生成物の同定 5. 分子軌道法 6. 脂肪族化合物の反応
化学反応論2	1. ベンゼンの構造と芳香族性 2. 芳香族化合物の反応 (求電子置換反応, 求核置換反応) 3. 遊離基の本質 4. 遊離基の反応
高分子化学	1. 高分子の特性 2. ラジカル重合 3. イオン重合 4. 逐次重合 5. 重合反応の規制と高分子の設計 6. 高分子反応 7. 高分子材料
分光分析学	1. 分光学の基礎 2. 紫外可視吸収スペクトル 3. IR 4. NMR 5. ESR 6. 蛍光・燐光スペクトル 7. X線分光法 8. 時間分解分光

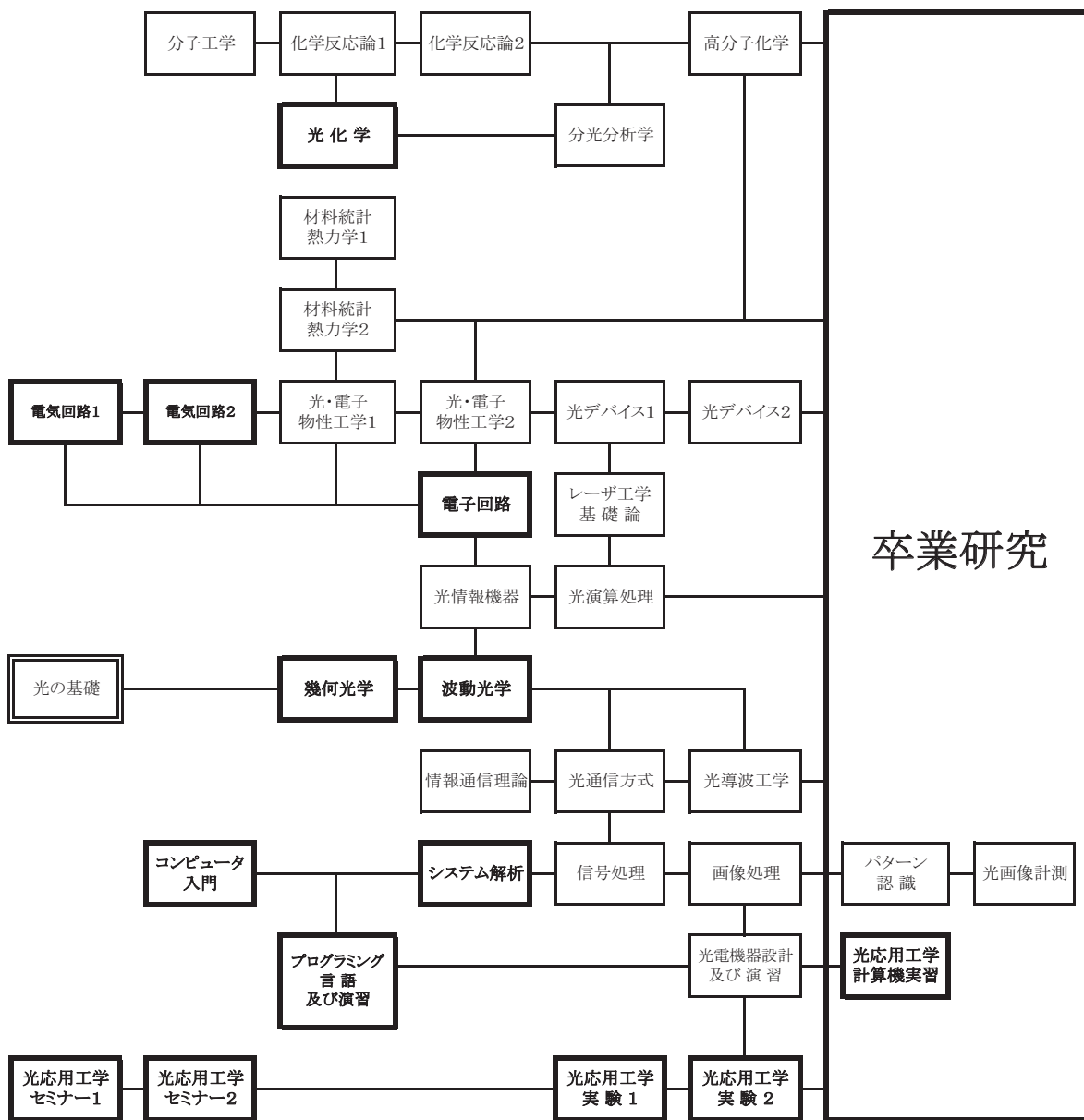
表 3:光情報システム講座担当授業科目

授業科目	講義内容
幾何光学	1. 平面とプリズム 2. 球面 3. 薄肉レンズ 4. 厚肉レンズ 5. 球面鏡 6. 光学系の設計 7. レンズの収差
光電機器設計及び演習	1. Z-80 を用いた機械言語・アセンブラ言語・BASIC 言語の基本操作 2. アセンブラ言語による基本プログラミング (制御機構と演算子・等) 3. 割り込み制御 4. Z-80 音声入出力処理
電子回路	1. 基本的な半導体素子 2. 基本回路 (小信号基本増幅回路, 高周波回路など) 3. 応用回路 (負帰還増幅回路, 発振回路など)
光導波工学	1. 光の基礎 2. 光導波の基礎 (波動方程式, 波面係数) 3. 光導波路 (平面導波路, 多相構造平板導波路, 分布屈折率導波路, 光ファイバ)
光演算処理	1. 光計算機に使われる基本的な光学知識 2. 光演算素子 (光論理素子, 光双安定素子, 光記憶素子など) 3. アナログ光計算技術
光情報機器	1. 光学機器 (カメラ, 顕微鏡等) 2. 光機能素子 (ホログラフィ, 光変調素子等) 3. 光情報機器 (レーザプリンタ, バーコードリーダー等)
システム解析	1. 入力と応答 2. 伝達関数 3. 状態変数の変換 4. 安定性 5. 可制御性と可観測性
コンピュータ入門	1. コンピュータ入門 2. 数の表現 3. コンピュータの原理 4. 論理代数 5. 論理回路
プログラミング言語および演習	1. インターネット操作法 (ファイル転送, 電子メール) 2. C プログラミング (制御構造と演算子, ポインタ等)
信号処理	1. 線形時不変システム 2. z 変換とその応用 3. 離散フーリエ変換 4. デジタルフィルタ 5. IIR フィルタ 6. FIR フィルタ
画像処理	1. 画像の表示 2. 画像の変換 3. 画像の伝送 4. 画像の解析 5. 画像の認識 6. 画像情報機器
パターン認識	1. バイズの識別規則 2. パーセプトロンの学習 3. KL 展開 4. DP マッチング 5. ヒドンマルコフモデル 6. ニューラルネット
情報通信理論	1. 通信とそのシステム 2. 情報信号の変換 3. 伝送 4. 交換 5. 通信の擾乱要因 6. 新しい通信システム
光通信方式	1. 光通信の概要 2. 光通信用光源 3. 光変調・復調 4. 光回路・部品 5. 光通信システム
光画像計測	1. 光画像計測の光学システム 2. 画像センシング 3. 計測画像のフィルタリング 4. 信号回復論と逆問題 5. カラー画像と分光データ処理

表 4:実験・実習科目関連授業科目

授業科目	講義内容
光応用工学セミナー 1	1) ピンホールカメラの作製 2) 偏光を用いたステンドグラスの作製 3) プレパラートを用いた偏光子の作製 4) 回折格子を用いた分光器の作製 5) プリズムの作製 6) レンズの焦点距離測定実験 7) 多数のレンズを用いた結像実験 8) グループ製作と発表会
光応用工学セミナー 2	1) 発光ダイオードを光らせる回路 2) 光と電子デバイスの組合せ 3) 簡単な化学実験
光応用工学実験 1	1) 反射, 屈折, 偏光 2) 回折, 干渉 3) 半導体デバイスの特性 4) 有機光学物質の生成と評価 5) 光学材料の合成と性質
光応用工学実験 2	1) アナログ回路実験 2) デジタル回路実験 3) マイクロプロセッサ実験 4) 光通信実験 5) ホログラフィ実験
光応用工学計算機実習	1) 半導体レーザの基礎特性と設計 2) 光導波素子と薄膜光学素子の設計 3) モンテカルロシミュレーション 4) コンピュータによる化学計算 5) 光学素子設計 6) 光アナログ演算 7) コンピュータグラフィックス 8) デジタル信号処理

最後に, 光応用工学科の主要授業科目の関連・配置を「光応用工学科主要授業科目の関連・配置」(196 ページ) に示す。各授業科目の関係をよく認識して, 履修計画の参考にしてほしい。



| 1年前期 | | 1年後期 | | 2年前期 | | 2年後期 | | 3年前期 | | 3年後期 | | 4年前期 | | 4年後期 |

図1 光応用工学科主要授業科目の関連・配置 (太枠は必修科目、二重枠は選択指定科目)

パッケージ教育

光応用工学科の教育目的・目標を達成し、目指す専門教育をさらに充実したものとするため、以下の11のパッケージ教育を行なう。各パッケージ教育もまた相互に深く関連し合っており、同一の授業科目が複数のパッケージ教育の役割を兼ねる場合もある。

①導入教育
光の面白さを実感させ、光応用工学を学ぶ意欲を喚起するための教育
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学入門講座 ・ 光応用工学セミナー1 (1年) ・ 光応用工学セミナー2 (1年) ・ 光の基礎 (1年)

②活力教育
技術者として人類社会に寄与するという前向きな使命感を育て、勉学への意欲を喚起するための教育
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員との合宿研修 (1年) ・ 少人数グループ科目 (1～3年) ・ 工場見学 ・ オフィスアワー ・ 卒業研究 (4年)

③感性教育
技術者として人類社会に技術面から寄与するという広い視野と使命感の育成、工学と人間の関わり、国際的視野、技術と地球環境に関する教育、および文学・芸術への感性を磨く教育
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全学共通教育 (1・2年) ・ エコシステム工学 (2年) ・ 福祉工学概論 (2年) ・ 感性教育特別講義 (2年) ・ 技術者・科学者の倫理 (3年)

④健康教育
生涯を通じて健康保持の指針となる医学・歯学・薬学・栄養学・運動生理学の基礎知識を身に付けるための教育
<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康教育特別講義 (1年) ・ ウェルネス総合演習 (1年)

⑤英語教育
英語の読み書き能力の向上、技術的な内容を英語で伝達・コミュニケーションするための能力養成、国際的な文化への感性を磨く教育
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全学共通教育 (1・2年) ・ 専門外国語1 (1年) ・ 専門外国語2 (3年) ・ 専門外国語3 (4年) ・ 卒業研究 (4年)

⑥創造力教育
創造力を高め、自律的光技術者として成長することの喜びと意識を高めるための教育
<ul style="list-style-type: none"> ・ 光応用工学セミナー1・2 (1年) ・ 感性教育特別講義 (2年) ・ 光機能材料・光デバイス特別講義 (4年) ・ 光情報システム特別講義 (4年) ・ 卒業研究 (4年)

⑦表現力教育

自分の考え・意見を明確に述べ、かつ質問に的確に応ずることのできる能力を修得し、自律的光技術者として成長するための教育

- ・セミナー予稿作成・発表（４年）
- ・卒業論文作成・卒業研究発表（４年）
- ・講義中の討論・発表（１～４年）
- ・講義・実験・演習のレポート作成（１～４年）

⑧計算機教育

ワークステーションを使いこなすことを目標に、光技術に関連した計算機の使用・応用が円滑に行なえる能力を修得するための教育

- ・コンピュータ入門（１年）
- ・プログラミング言語及び演習（２年）
- ・光応用工学計算機実習（４年）
- ・卒業研究における計算機の使用（４年）

⑨ものづくり教育

光技術に慣れ親しみ、光技術の面白さを感覚的に認識し、創意工夫や自律的な思考の大切さを学ぶ教育

- ・光応用工学セミナー１・２（１年）
- ・設計製図製作実習（３年）

⑩企業経済教育

経済感覚を養い、活力ある光技術者として活躍する意識を高め、工学倫理の重要性を学ぶ教育

- ・労務管理・生産管理（４年）
- ・知的財産の基礎と応用（４年）
- ・ニュービジネス概論（４年）

⑪教養的教育・工学倫理教育

専門教育の充実・強化の側面も持ち、環境の重要性、技術者の社会的責任、工学倫理の重要性、光技術者にとっての人文・社会科学の重要性を認識し、国際的素養・視野を養うための教育

- ・全学共通教育（１・２年）
- ・感性教育特別講義（２年）
- ・福祉工学概論（２年）
- ・エコシステム工学（２年）
- ・技術者・科学者の倫理（３年）
- ・卒業研究（４年）

光応用工学科 — 進級について

光応用工学科の進級要件に関する規定

次学年に進級するためには、当該学年終了時に、以下に示された単位数以上の単位を修得していなければならない。

次学年への進級に必要な単位数

学年	進級に必要な単位数	備考
1年	30	1)
2年	60	
3年	105	

- 1) 1年原級生（前年度単位数不足のため2年次に進級できなかったもの）に対しては、学年終了時に60単位以上修得した場合には、3年次への進級を認めることがある。

飛び級について

昼間コースの学生が1年次から3年次までの所定の単位の授業科目を優れた成績をもって修得したと認められた場合、大学院博士前期課程の「学部3年次学生を対象とする特別選抜」に出願することができる。これに合格すると、学部3年次から（4年次を経ずに）大学院前期課程に、いわゆる「飛び級」ができる。

ただし、これで大学院前期課程に入学した者は、学部を退学したことになる。したがって、受験資格で学部卒業が要件になっているものなどについては、その資格がないことになるので、注意すること。

この「飛び級」の選抜は次のように行われる。

- 事前審査（12月）
 - 1年次から入学した3年次在籍のもの
 - 3年次前期までの成績が優れ、3年次終了時において所定の基準*を超える成績が修められると見込まれたもの
- 選考試験（1次）
- 選考試験（2次）書類審査 3年次終了時の学業成績で判定

（3年終了時における所定の基準*）

4年次開講時の必須単位を除く卒業に必要な単位数以上の単位を取得し、総合平均点90点以上を基準とする。

光応用工学科 — 卒業について

卒業要件

授業科目は全学共通教育科目と専門教育科目に大別され、全学共通教育科目 43 単位と専門教育科目 88 単位の合計 131 単位以上の修得が必要である。卒業要件の詳細は、204 ページの「卒業に必要な単位数」に記す。

早期卒業について

学則第 35 条の 2 の規定により、成績の優秀な者は、期間を短縮して卒業することができる。

（早期卒業予定者の選考条件）

3 年前期終了時における GPA が 4.0 以上で、本人が 3 年後期終了時または 4 年前期終了時での卒業を希望した場合には、3 年生後期からの「卒業研究」の着手の認定を学科会議で審議する。

（早期卒業生の卒業時の条件（早期卒業要件））

早期卒業予定者が卒業に必要な単位をすべて修得し、かつ GPA が 4.0 以上である場合は、3 学年後期終了時または 4 学年前期終了時での卒業を認める。3 学年後期終了時卒業の場合は、次のような扱いとする。

- 3 年後期終了時に卒業要件を満たす。ただし、半年間の「卒業研究」の単位は 5 単位とし、不足する 5 単位分は他の専門科目（選択科目）の 6 科目以上の超過取得をもって認定する。
- 上級学年の授業を履修する場合には、学科長および教務委員の承認を必要とする。（学科長および教務委員の承認は、学科会議の審議を経て行う。）
- 3 年次卒業対象者に対しては、「光応用工学計算機実習」1 単位を「光電機器設計および演習」の 1 単位と振り替える。

（3 学年後期終了時卒業の場合の注） 3 年生後期から卒業研究に着手し、3 年終了時に卒業する場合、4 年生後期に開講されている科目は、時間的には、3 年後期に履修可能である。ところが、4 年生前期に開講されている科目については、大学院へ進学する場合を除いて、受講の機会を失ってしまう。

光応用工学科 — 各種資格について（教員免許を除く）

光応用工学科には、卒業と同時に取得できる資格はない。

光応用工学科 — カリキュラム表

201 ページの「光応用工学科カリキュラム表」に、マスターまで一体となったコースツリー図を示す。

光応用工学科 — 履修について

1) 履修上限について

各学年において一年間に履修登録することができる単位数の上限を以下の通り定める。

履修登録することができる単位数の上限

学年	単位数の上限	備考
1年	60	1), 2)
2年	45	1), 2), 3)
3年	45	1), 2)
4年	45	2)

1) 上級学年の授業科目を履修する場合は、学科長及び教務委員の承認を必要とする。（承認は、学科会議の審議を経て行う。）

2) 大学入門講座、「工業基礎英語」「工業基礎数学」「工業基礎物理」および再試験を除く。

3) 全学共通教育の単位数は含まない。

上表の備考 1) は、原級生（前年度単位数不足のため進級できなかったもの）を想定したものである。それ以外の場合は、その都度、学科会議で審議する。

工学部規則第4条2のただし書きに従っての上限を超えての履修登録については、学年担任の判断に委ねる。

同第4条3の上限を超えることのできる認定基準については、学科会議でその都度審議することに代えるものとする。

2) 全学共通教育科目を履修するに際しての注意事項について

204 ページの「卒業に必要な単位数」および 205 ページの「卒業研究着手資格」の表および注意書きの通り。

3) 上級学年科目の履修について

上級学年の授業科目を履修する場合は、学科長及び教務委員の承認を必要とする。（承認は、学科会議の審議を経て行う。）

4) 夜間主コースで開講する科目の履修について

光応用工学科には、夜間主コースはない。

5) 他学部、他学科の授業科目履修について

工学部規則第3条4第3項の規定に基づき修得した他学部・他学科の科目はすべて選択単位 B の単位として数えることができる。

履修希望者は、教務委員を通じて学科会議の議を経た上で、所定の手続きを踏むこと。

他学科履修については、第5章の『工学部における他学科で履修可能な授業科目及び受入可能人数』を確認すること。

6) 放送大学の単位認定について

修得した放送大学の授業科目の単位は、全学共通教育の定めるところにより、合計8単位を限度として、卒業および卒業研究着手に必要な全学共通教育科目の単位に含めることができる。

光応用工学科 — GPA 評価の算定外科目について

「職業指導」および「工業基礎英語」「工業基礎数学」「工業基礎物理」は、GPA 評価の算定には含まない。

光応用工学科 — 教育課程表

専門教育科目

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数(1週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択A	選択B	1年		2年		3年		4年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
※ エコシステム工学			2			2						2	エコシステム工学コース教員	
※ 化学反応論 1		2				2						2	田中	
※ 化学反応論 2		2					2					2	田中	
学外実習			(1)					(2)				(2)	光応用工学科教員	
確率統計学		2						2				2	長町	
※ 画像処理		2							2			2	仁木	
感性教育特別講義			1				1					1	非常勤	
※ 幾何光学	2					2						2	陶山	
※ 技術者・科学者の倫理	2							2				2	非常勤	
健康教育特別講義	2			2								2	荒木・小原	
※ 工業物理学実験	(1)				(3)							(3)	中村・川崎	
※ 光電機器設計及び演習		1+(1)							1+(2)			1+(2)	仁木・鈴木	
※ 高分子化学		2							2			2	田中	
※ コンピュータ入門	2				2							2	河田	
※ 材料統計熱力学 1		2				2						2	森	
※ 材料統計熱力学 2		2				2						2	森	
※ システム解析	2					2						2	仁木	
※ 情報通信理論		2				2						2	後藤	
※△ 職業指導			4							4		4	非常勤	
※ 信号処理		2						2				2	仁木	
※ 数値解析		2						2				2	竹内	
※ 生産管理			1								1	1	非常勤	
※ 設計製図製作実習		(1)							(3)			(3)	教務委員	
※ 専門外国語 1	(1)				(2)							(2)	1年生学年担任	
※ 専門外国語 2			(1)					(2)				(2)	非常勤	
※ 専門外国語 3			(1)							(2)	(2)	(2)	4年生学年担任	
卒業研究	(10)									(12)	(18)	(30)	光応用工学科教員	
知的財産事業化演習			(1)								(2)	(2)	非常勤	
知的財産の基礎と活用			2							2		2	非常勤	
※ 電気回路 1	2			2								2	原口	
※ 電気回路 2	2				2							2	原口	
※ 電気磁気学 1	2			2								2	後藤	
※ 電気磁気学 2	2				2							2	陶山	
※ 電子回路	2					2						2	陶山・山本	
ニュービジネス概論			2							2		2	教務委員会副委員長他	
※ 熱・統計物理学		2				2						2	岸本	
※ パターン認識		2								2		2	仁木	
※ 波動光学	2					2						2	森	
光の基礎		2		2								2	陶山	
※ 光・電子物性工学 1		2				2						2	原口	

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週当たり)								担当者	備考	
	必修	選択 A	選択 B	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
※ 光・電子物性工学 2		2					2					2	原口	
※ 光演算処理		2							2			2	陶山・山本	
※ 光応用工学計算機実習	(1)										(3)	(3)	原口・森・手塚・河田 岡本・岡・山本	
※ 光応用工学実験 1	(1)								(3)			(3)	原口・手塚・岡本 柳谷・岡・河田	
※ 光応用工学実験 2	(1)									(3)		(3)	河田・山本	
光応用工学セミナー 1	(1)			(2)								(2)	岡本(敏)・柳谷 山本	
光応用工学セミナー 2	(1)				(2)							(2)	手塚・森・岡	
光応用工学特別講義 1			1								1	1	非常勤	
光応用工学特別講義 2			1								1	1	非常勤	
※ 光化学	2					2						2	田中	
※ 光画像計測		2									2	2	非常勤	
光機能材料・光デバイス特別講義 1			1								1	1	原口	
光機能材料・光デバイス特別講義 2			1								1	1	後藤	
光機能材料・光デバイス特別講義 3			1								1	1	田中	
※ 光情報機器		2					2					2	陶山	
光情報システム特別講義 1			1								1	1	非常勤	
光情報システム特別講義 2			1								1	1	非常勤	
※ 光通信方式		2							2			2	後藤	
※ 光デバイス 1		2							2			2	岡本(敏)	
※ 光デバイス 2		2							2			2	原口・岡本(敏)	
※ 光導波工学		2							2			2	後藤	
微分方程式 1	2					2						2	岡本(邦)	
微分方程式 2	2						2					2	岡本(邦)	
福祉工学概論			2			2						2	藤澤・非常勤	
※ 複素関数論	2						2					2	岡本(邦)	
※ プログラミング言語及び演習	1+(1)					1+(2)						1+(2)	河田	
※ 分光分析学		2							2			2	手塚	
※ 分子工学		2			2							2	手塚	
ベクトル解析	2					2						2	今井	
※ マルチメディア工学		2							2			2	非常勤	
※ 量子力学		2				2						2	非常勤	
※ レーザ工学基礎論		2							2			2	原口	
※ 労務管理			1								1	1	非常勤	
△ 工業基礎英語			(1)	(2)								(2)	非常勤	
△ 工業基礎数学			(1)	(2)								(2)	非常勤	
△ 工業基礎物理			(1)	(2)								(2)	非常勤	
半導体ナノテクノロジー基礎論			2						2			2	井須・北田	
初級技術英語			(1)	(2)								(2)	西口	
中級技術英語			(1)		(2)							(2)	カーペンター	
上級技術英語			(1)			(2)						(2)	コインカー	
実用技術英語			(1)				(2)					(2)	コインカー	

授業科目	単位数			開講時期及び授業時間数 (1 週あたり)								担当者	備考	
	必修	選択 A	選択 B	1 年		2 年		3 年		4 年				計
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
英語プレゼンテーション技法			(1)						(2)			(2)	カーペンター	
ものづくり演習 1			(1)		(2)							(2)	藤澤・續木・非常勤	
ものづくり演習 2			(1)			(2)						(2)	藤澤・續木	
プロジェクトデザイン基礎			(1)				(2)					(2)	藤澤・非常勤	
専門教育科目小計	33 (18)	55 (2)	24 (15)	8 (8)	8 (11)	23 (6)	21 (4)	18 (9)	13 (10)	16 (15)	5 (22)	112 (85)	←講義 ←演習・実習	
	51	57	39	16	19	29	25	27	23	31	27	197	←計	

備考 ▲印の科目は卒業資格の単位数には含まない。

※印の科目は教員免許の算定科目。

光応用工学科 — 卒業に必要な単位数

卒業に必要な単位数

授業科目は全学共通教育科目と専門教育科目に大別され、全学共通教育科目 **43** 単位と専門教育科目 **88** 単位の合計 **131** 単位以上の修得が必要である。

- 全学共通教育科目は、合計 **43** 単位以上の修得が必要である。（全学共通教育科目は 1・2 年次の早い段階で修得を完了することが望ましい）
 - 教養科目は、歴史と文化・人間と生命・生活と社会・自然と技術の 4 つの主題からそれぞれ 4 単位を修得する。
 - 外国語科目は、英語 6 単位と英語以外の外国語 2 単位を修得する。
 - 上記 1)2) 以外に、教養科目群および社会性形成科目群中から合計 2 単位以上を修得する。
 （このうち、「光の基礎」（自然と技術：学部開放科目）は、光応用工学科に学生に対しては、選択科目 A となる。尚、この科目の選択を指定する。）ただし、教養科目群の各主題（歴史と文化、人間と生命、生活と社会、自然と技術）から履修できる単位の上限は 6 単位。また、ゼミナール形式の授業も 2 単位まで。
 - ウェルネス総合演習は、1 年次に 2 単位を修得する。
 - 基礎教育科目は、表に示す 6 科目 12 単位を修得する。
- 専門教育科目は、合計 **88** 単位以上の修得が必要である。
 - 必修科目は、全 51 単位を修得する。
 - 選択科目は、合計 37 単位以上を修得する。ただし、選択科目 A を 32 単位以上含まなければならない。
 - 工学部規則第 3 条 4 第 3 項の規定に基づき修得した他学科・他学部の授業科目は、すべて選択科目 B の単位として数えることができる。
 - 教員免許取得に必要な「職業指導」4 単位および「工業基礎英語」「工業基礎数学」「工業基礎物理」は、卒業に必要な単位数の算定には含まない。

卒業に必要な単位数

区 分	科目区分	分野・授業科目	単位数		
全学共通教育科目	大学入門科目群	大学入門講座 ¹⁾	1	2	
	教養科目群	歴史と文化	4		
		人間と生命	4		
		生活と社会	4		
		自然と技術 ³⁾	4		
	社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2		
		共創型学習	—		
		ヒューマンコミュニケーション	—		
	基盤形成科目群	英語	6		
		ドイツ語・フランス語・中国語	2		
		情報科学	2		
	基礎科目群	基礎数学	線形代数学Ⅰ		2
			線形代数学Ⅱ		2
微分積分学Ⅰ			2		
微分積分学Ⅱ			2		
基礎物理学		f・力学概論	2		
基礎化学		i・化学結合論	2		
全学共通教育科目単位数合計			43		
専門教育科目	必修科目		51		
	選択科目	選択科目A	32		
		選択科目B ^{4,5)}	—		
専門教育科目単位数合計			88		
履修単位数合計			131		

- 1) 大学入門講座は入学直後に集中講義として実施する。
- 2) ひとつの主題から履修できる単位の上限は6単位まで。ゼミナール形式の授業は2単位まで。
- 3) うち、「光の基礎」(自然と技術：学部開放科目)は、光応用工学科の学生に対しては、選択科目Aとなる。尚、この科目の選択を指定する。
- 4) 「生産管理」「ニュービジネス概論」「福祉工学概論」「労務管理」の中から1科目以上の履修を指定する。
- 5) 「学外実習」の履修を指定する。

光応用工学科卒業研究着手規定

卒業研究に着手するためには、4年次の年度初めまでに、以下に指定する単位をすべて修得していなければならない。

1. 全学共通教育科目は、合計**43**単位以上
 - 1) 教養科目：歴史と文化・人間と生命・生活と社会・自然と技術の4つの主題からそれぞれ4単位
 - 2) 外国語科目：英語6単位 その他の外国語2単位
 - 3) 上記1) ,2) 以外に、教養科目群および社会性形成科目群の中から合計2単位以上(このうち、「光の基礎」(自然と技術：学部開放科目)は光応用工学科に学生に対しては、選択科目Aとなる。尚、この科目の選択を指定する。)
 - 4) ウェルネス総合演習：2単位
 - 5) 基礎教育科目：下の表に示す6科目12単位
2. 専門教育科目は、合計**73**単位以上
 - 1) 必修科目：34単位(ただし、必修の実験・実習・演習科目7単位を含むこと)
 - 2) 選択科目：選択科目Aを32単位以上

- 工学部規則第3条4第3項の規定に基づき修得した他学科・他学部の授業科目は、すべて選択科目Bの単位として数えることができる。
- 「職業指導」4単位および「工業基礎英語」「工業基礎数学」「工業基礎物理」は、卒業研究に着手するために必要な単位数の算定には含まない。

<付則>

- 単位数の算定は、3月31日現在における修得単位を基準とする。
- 卒業研究着手資格の認定は学科会議において行う。

卒業研究に着手するために必要な単位数

区 分	科目区分	分野・授業科目	単位数	
全学共通教育科目	大学入門科目群	大学入門講座 ¹⁾	1	
	教養科目群	歴史と文化	4	2
		人間と生命	4	
		生活と社会	4	
		自然と技術 ³⁾	4	
	社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2	—
		共創型学習	—	
		ヒューマンコミュニケーション	—	
	基盤形成科目群	英語	6	—
		ドイツ語・フランス語・中国語	2	
		情報科学	2	
	基礎科目群	基礎数学	線形代数学Ⅰ	2
			線形代数学Ⅱ	2
			微分積分学Ⅰ	2
			微分積分学Ⅱ	2
基礎物理学		f・力学概論	2	
基礎化学	i・化学結合論	2		
全学共通教育科目単位数合計			43	
専門教育科目	必修科目		34 ⁴⁾	
	選択科目	選択科目A	32	
		選択科目B ⁵⁾	—	
専門教育科目単位数合計			73	
履修単位数合計			116	

- 大学入門講座は入学直後に集中講義として実施する。
- ひとつの主題から履修できる単位の上限は6単位まで。ゼミナール形式の授業は2単位まで。
- うち、「光の基礎」(自然と技術：学部開放科目)は光応用工学科の学生に対しては、選択科目Aとなる。尚、この科目の選択を指定する。
- 必修の実験・実習・演習科目7単位を含むこと。
- 「学外実習」の履修を指定する。

(英語以外の外国語についての注) 英語以外の外国語2単位については、平成10年のカリキュラム見直しの際の結論の「将来、中国語の履修の必要性が生じるであろう」の時期に到ったと判断により、平成17年度入学生から履修を課すことにした。

6) アウトカムズ評価について

アウトカムズ (outcomes) ということばを、諸君はまだ聞き慣れないと思います。アメリカから導入された概念で、アウトプット (output) に対して用いられることばです。アウトプットとは、たとえば60点以上の得点を取ってその教科の単位を獲得し、所定の単位数をそろえて卒業するということですが、アウトカムズは単に単位をそろえるというのではなくその中身をいいます。大学で学習したことがどれだけ実際に身について、それがいかに有効に利用できるかということであり、諸君の学習の質とその成果を指します。工業技術者として活躍するのに必要な基礎学力、応用力や指導力、また、工業技術者としての見識、判断力、コミュニケーション力、倫理観など総合的にものを見る力を指します。あるいは、新しい課題を探求する能力、その課題を解決するための対応策を企画・立案し実行する能力、また、グループを指導する能力ということもできます。

工学部の教育は各学科の教育理念にしたがってさまざまな目標があります。その目標に向かって教育プログラムが生まれ、4年間の教育を経過することにより、それぞれの分野で活躍できる技術者に成長できます。また、諸君も大学に入学してそれぞれの目標を持っていることでしょう。4年間の学習によって、そのように設定された目標にどれだけ近づいたかという達成度をもってアウトカムズということもできます。ただ、その目標が大学を卒業して社会に貢献できる技術者としての高い目標でなければならないことは言うまでもありません。いずれにしても、アウトカムズそのものがかかなり抽象的な意味合いをもち、目で見えないような尺度であることは間違いありません。単に多くのことを知っているということではなく、知識を基礎にして新しい問題に挑戦しそれを解決していく知恵といえましょう。知恵を育むことが大学教育でもっとも大切にしているところなのです。

工学部では新しい工学教育に向けての改革の中で、社会の動向や入学してきた学生の質を考慮して、諸君のアウトカムズをいかに高めるかという教育方法を模索しています。これまではアウトプットを中心に学生の学習能力を評価してきたのに対して、これからはアウトカムズを中心とした評価を行います。これをアウトカムズ評価といいます。一夜漬けで勉強して解答を覚え、あるいは友達の問題のコピーを丸暗記して試験に向かっても、試験が終わればすぐに忘れ去ってしまうといった経験があることでしょう。合格点を得ても実力としては何もついていません。日頃の定常的な学習の積み上げが着実に自分の基礎を築き、少しずつ応用力を高めていきます。工学部では、そのような日常の学習態度とその中身を評価して諸君の4年間の向上の度合いを観察します。

7) 成績評価システムについて（点数評価および GPA 評価）

諸君の成績を評価するのに二つの方法があります。点数評価と GPA 評価です。点数評価は 100 点満点に対して何点獲得したかということであり、徳島大学では 60 点以上で合格、それ未満では不合格ということになります。また、60 点以上とったものについて、80 点以上を優、79 点から 70 点までを良、69 点から 60 点までを可に区分します。60 点というのは最低基準であり、合格したからといってその教科で学んだことを自由に使いこなせるというわけではありません。やはり、優を目指して日頃の学習を怠らないようにすべきでしょう。

つぎに、GP(Grade point) という概念を紹介しましょう。GP とは 100 点満点で評価したときの得点を Pt として

$$GP = \frac{Pt - 50}{10}$$

で定義し、小数点以下一桁まで表示します。ただし、Pt < 60 の場合は不合格ですから GP = 0 と決めておきます。すなわち、合格最低点の 60 点が GP = 1.0 であり、100 点満点が GP = 5.0 に相当します。こうして諸君の受講したそれぞれの科目に対して GP の値が計算されます。

さらに、GPA(Grade Point Average) をつぎの平均式で定義します。科目 i の GP を GP_i 、その科目の単位数を n_i 、履修登録した単位数の合計を $N = \sum_i n_i$ とすると、GPA は次式であらわされます。

$$GPA = \frac{\sum_i GP_i \times n_i}{N}$$

ただし、平均をとるために「履修登録した単位数の合計」で割っていることを特に注意してください。履修登録はしたけれど途中でその科目を放棄してしまうとすれば、その科目の GP を 0 と数えて平均をとるから GPA は思った以上に低くなります。履修登録数が多すぎて日頃の学習に耐えられなくなり、授業は適当に出席して試験を受けたものの思った得点が得られなかったりした場合も GPA は低くなります。GPA は諸君が履修登録した全科目の GP 得点を平均したものであり、GPA が 5.0 に近ければ学習の成果がよく、1.0 に近ければ合格はしたもののその中身が薄いと評価されます。もちろん、GP 得点に 0 が多いと GPA が 1.0 以下になることもあり得ます。GPA が 1.0 以下になれば大学生としての資質を失いかねないでしょう。自分の目標をしっかりと定めて、学期のはじめに十分な学習計画のもとにどの科目を選択するかを決めるべきです。

諸君の GPA は、学生ポータル (Web) 画面で確認できます。GPA が高得点の人は、履修単位の上限が緩和される (学科によります) など、その他、奨学金、表彰、大学院への推薦に考慮されるなど、様々な成績評価の指標に用いられています。

このように、日常の学習と最終試験結果を総合して、各科目の GP に基づき GPA を明らかにして学習成果を評価し、諸君のアウトカムズを高めるように学習指導をする仕組みを GP 評価システムと呼んでいます。アウトカムズは日常の学習努力によって積み上げられていきます。したがって、GPA 評価の基礎になっている Pt の値は単に期末試験の得点のみで評価されるものではありません。日常の授業の中で、レポートや小テスト、また教室内での発表や討論など、さまざまな記録によって総合的に評価がなされます。予習と復習を通じて 1 単位分に 45 時間の学習がしっかりとされているかどうかはその評価の鍵になります。教室で学習したことを忘れないうちに自分でもう一度整理し、理解できなかったことがらを自己学習により確実に明らかにし補足していくことが大切です。そのために図書館があり、オフィスアワーがもうけられ、また、君のとなりには友人もいることでしょう。これらを活用して常に自分で学習する能力を付けることを心がけてください。

8) 教育職員免許状取得について

高等学校教諭一種免許状（工業）を取得しようとする者は、以下のとおり単位を修得し卒業する必要があります。

1. 昼間コース

教育教員免許状修得必要科目一覧（昼間コース）

教職課程 基礎科目	必要 単位	建設工学科	機械工学科	化学応用工学科	生物工学科	電気電子工学科	知能情報工学科	光応用工学科	
日本国憲法	2単位	憲法と人権Ⅰ				2単位			
		憲法と人権Ⅱ				2単位			
体育	2単位	ウェルネス総合演習				2単位			
外国語コミュ ニケーション	2単位	英語(基盤英語)				1単位			
		英語(基盤英語)				1単位			
		英語(主題別英語)				1単位			
		英語(主題別英語)				1単位			
		英語(発信型英語)				2単位			
情報機器の 操作	2単位	情報処理 (2単位)	C言語実習 (1単位)	情報科学入門 (2単位)	電子計算機概論 及び演習 (2単位)	プログラミング 演習1(1単位)	コンピュータ 入門 (2単位)	プログラミング 言語及び演習 (2単位)	
		情報科学入門 (2単位)	CAD実習 (1単位)		情報科学入門 (2単位)	プログラミング 演習2(1単位)	プログラミング 入門(2単位)	情報科学入門 (2単位)	
			メカトロニクス 実習 (1単位)			コンピュータ入門 (1単位)			
			情報科学入門 (2単位)			情報科学入門 (2単位)			
専門教育科目	59単位	各学科教育課程表の※印の科目(ただし職業指導4単位、技術者・科学者の倫理2単位含む)							
技術者・科学 者の倫理	2単位	技術者・科学者の倫理				2単位			
職業指導	4単位	職業指導				4単位			

<注意>

1. 職業指導 4 単位は、卒業資格単位に含みません。
2. 全学共通教育科目の「憲法と人権Ⅰ」、「憲法と人権Ⅱ」は、昼間にのみ開講する科目です。なお、夜間主コース学生は、後期に開講する昼間科目を、2 科目 4 単位まで履修可能です。
3. 「憲法と人権（憲法入門）」は夜間主コース学生対象の科目で、隔年の開講を予定しています。開講年度に注意して受講計画を立ててください。
4. 知能情報工学科は、全学共通教育科目の情報科学入門が必修ではありませんので、工学部専門教育科目の「コンピュータ入門」（必修 2 単位）が情報機器の操作 2 単位に相当します。
5. 各学科で指定する専門科目は、各学科の教育課程表において「※」の付された科目です。
6. 教員免許状取得のための全ての科目の単位の、認定により修得した単位は、10 単位までしか含めることができません。また在学中に、一度修得した単位を改めて修得しなおすことはできません。
7. 教育職員免許状取得一括申請について、11～12 月頃に掲示します。卒業予定者で免許状を希望する者は、掲示に注意してください。なお、申請にかかる手続きについては就職支援室にて確認してください。
8. 免許状を希望する者は、「技術者・科学者の倫理」を必ず受講してください。
9. 上記を除く不明な点については、学務係に照会してください。

2. 夜間主コース

教育教員免許状修得必要科目一覧（夜間主コース）

教職課程基礎科目	必要単位	建設工学科	機械工学科	化学応用工学科	生物工学科	電気電子工学科	知能情報工学科	
日本国憲法	2単位	憲法と人権					2単位	
体育	2単位	ウェルネス総合演習					2単位	
外国語コミュニケーション	2単位	英語(基盤英語) 1単位	英語(基盤英語) 1単位	英語(基盤英語) 1単位	英語(基盤英語) 1単位	英語(基盤英語) 1単位	英語(基盤英語) 1単位	
		英語(基盤英語) 1単位	英語(基盤英語) 1単位	英語(基盤英語) 1単位	英語(基盤英語) 1単位	英語(主題別英語) 1単位	英語(基盤英語) 1単位	
		英語(主題別英語) 1単位	英語(主題別英語) 1単位	英語(主題別英語) 1単位	英語(主題別英語) 1単位	英語(発信型英語) 2単位	英語(主題別英語) 1単位	
		英語(主題別英語) 1単位	英語(主題別英語) 1単位	英語(主題別英語) 1単位	英語(主題別英語) 1単位		英語(主題別英語) 1単位	
		英語(発信型英語) 2単位	英語(発信型英語) 2単位	英語(発信型英語) 2単位	英語(発信型英語) 2単位		英語(発信型英語) 2単位	
			ドイツ語入門 1単位	ドイツ語入門 1単位	ドイツ語入門 1単位			
			ドイツ語入門 1単位	ドイツ語入門 1単位	ドイツ語入門 1単位			
			ドイツ語初級 1単位	ドイツ語初級 1単位	ドイツ語初級 1単位			
			ドイツ語初級 1単位	ドイツ語初級 1単位	ドイツ語初級 1単位			
情報機器の操作	2単位	情報処理(2単位)	C言語演習(1単位)	電子計算機(2単位)	電子計算機(2単位)	コンピュータ入門1(2単位)	コンピュータ入門1(2単位)	
		情報科学入門(2単位)	CAD演習(1単位)	情報科学入門(2単位)	情報科学入門(2単位)	コンピュータ入門2(2単位)	コンピュータ入門2(2単位)	
			情報科学入門(2単位)			情報科学入門(2単位)		
専門教育科目	59単位	各学科教育課程表の※印の科目(ただし職業指導4単位, 技術者の倫理2単位含む)						
技術者の倫理	2単位	技術者の倫理					2単位	
職業指導	4単位	職業指導					4単位	

<注意>

- 職業指導 4 単位は、卒業資格単位に含みません。
- 全学共通教育科目の「憲法と人権 I」、「憲法と人権 II」は、昼間にのみ開講する科目です。なお、夜間主コース学生は、後期に開講する昼間科目を、2 科目 4 単位まで履修可能です。
- 「憲法と人権（憲法入門）」は夜間主コース学生対象の科目で、隔年の開講を予定しています。開講年度に注意して受講計画を立ててください。
- 知能情報工学科は、全学共通教育科目の情報科学入門が必修ではありませんので、工学部専門教育科目の「コンピュータ入門 1」（必修 2 単位）が情報機器の操作 2 単位に相当します。
- 各学科で指定する専門科目は、各学科の教育課程表において「※」の付された科目です。
- 教員免許状取得のための全ての科目の単位に、認定により修得した単位は、10 単位までしか含めることができません。また在学中に、一度修得した単位を改めて修得しなおすことはできません。
- 教育職員免許状取得一括申請について、11～12月頃に掲示します。卒業予定者で免許状を希望する者は、掲示に注意してください。なお、申請にかかる手続きについては就職支援室にて確認してください。
- 免許状を希望する者は、「技術者の倫理」を必ず受講してください。ただし、電気電子工学科は卒業資格に含みません。
- 上記を除く不明な点については、学務係に照会してください。

9) 留学生向け日本語授業について

以下のとおり日本語授業を開講します。

受講資格	徳島大学留学生
場 所	工学部共通講義棟 3 F 留学生談話室 (OASIS)
開始日, 内容等	留学生談話室 (OASIS) 内, または, ホームページ (http://instw1.elh.tokushima-u.ac.jp/) にてお知らせします。

※ 日本語授業については, 単位が出ませんのでご注意ください。

第2章

学生への連絡及び諸手続き

諸手続きの申込先

事務室の窓口業務時間は、平日（日・土・祝日を除く。）の 8:30～17:00(12:00～13:00 を除く)（昼間）と 17:00～21:30（夜間）です。夜間の窓口業務は授業期間のみとなっていますので注意してください。

事務分掌は次のとおりとなっていますので、必要とする所要事項についてそれぞれ各担当係の窓口へ相談及び申込み等をしてください。

なお、工学部事務室の〔学務係〕は、諸証明発行申請などの事務のほか、諸君の相談窓口として遠慮せずに利用してください。

学務係

以下の事項については、学務係（共通講義棟 1 階）に申込み等を行ってください。

1. 各種証明書
 - (a) 成績証明書*, 単位修得証明書
 - (b) 卒業見込証明書*
 - (c) 修了見込証明書*
 - (d) 他大学受験許可書
2. 学生の入学・卒業及び修了に関すること
3. 成績管理に関すること
4. 授業関係及び期末試験等に関すること
5. 研究生及び科目等履修生等に関すること
6. 教員免許に関すること
7. 学位に関すること
8. 講義室の管理に関すること
9. 学生の休学・復学及び退学等に関すること
10. 転学部及び転学科に関すること

学務部

以下の事項については、学務部（共通教育 4 号館 1 階）に申込み等を行ってください。

1. 各種証明書
 - (a) 学校学生生徒旅客運賃割引証*
 - (b) 通学証明書
 - (c) 学生証
 - (d) 健康診断書
 - (e) 在学証明書*
 - (f) 卒業証明書
 - (g) 修了証明書
2. 各種奨学金に関すること
3. 入学料及び授業料免除に関すること
4. 学生の健康管理に関すること
5. 合宿研修及び課外活動に関すること
6. 学生の就職に関すること

*証明書自動発行機にて、発行可能な証明書です。（各種証明書に関する詳細は、本章 2）を参照）

学生への通知・連絡方法

大学が学生に対して行う一切の告示・通知・連絡等は、原則としてすべて掲示により伝えることとなっています。したがって、掲示板は諸君の学生生活と密接なつながりがあり、新しい掲示が次々に出されるので1日1回は、工学部掲示板（K棟1階の西側玄関ホール）及び各学科の掲示板を必ず見るように習慣付け、自己に不利益な結果を招かないようにしてください。

なお、掲示期間は1週間です。

また、平成17年度から「お知らせシステム」による電子化サービスも始まりました。こちらについても定期的な利用を習慣付けてください。なお、本サービスでは、個人の携帯電話等、頻繁に利用する連絡先メールアドレスを登録しておく事で、個別に通知を受け取る事も出来ます。

下記URLから利用できます。

<http://top.ait230.tokushima-u.ac.jp>

1) 学生証〈担当 学務部教育支援課〉

学生証は学生の身分を証明するものですので、常時携帯してください。

試験の受験時、成績の受領時、附属図書館への入館、図書の閲覧・借出、学生割引乗車券及び定期券の購入時等のすべてにわたり、身分の確認に必要です。また、本学の教職員より提示請求があった場合はいつでも提示してください。

万一、汚損又は紛失した場合は直ちに学務部教育支援課教務情報係で申請を行い、再交付を受けてください。

2) 各種証明書の発行

各種証明書の発行申請については、所定の『証明書交付願』により必要とする日の3日前（申請日、日、土曜日及び祝日は除く。）までに、手続きをしてください。

“証明書交付願”等の必要関係書類は担当係で交付を受けてください。

1. 学生旅客運賃割引証（学割証）〈担当 学務部教育支援課〉

教育支援課及び工学部共通講義棟にある証明書自動発行機により入手できます。学割証は、修学上の経済的負担の軽減と学校教育の振興に寄与することを目的として設けられた制度です。この制度を十分に理解し、他人に譲渡したり不正使用等を絶対しないでください。

- (a) 年間10枚を限度として使用できます。
- (b) 学割証の発行は、原則として次の目的により旅行する場合です。

- 休暇等による帰省
- 正課の教育活動（実習を含む。）
- 課外活動
- 就職又は進学のための受験等
- 見学又は行事等への参加
- 傷病の治療等
- 保護者との旅行

2. 通学証明書〈担当 学務部教育支援課〉

- 通学定期券購入のみに発行します。
- 通学以外のアルバイト等には使用しないこと。

3. 在学証明書、成績証明書、卒業見込証明書〈担当 在学証明書は学務部教育支援課、他は学務係〉

教育支援課及び工学部共通講義棟にある証明書自動発行機により入手できます。

4. その他必要とする証明書

その都度、担当係へ相談してください。

3) 休学, 復学, 退学等の手続き

休学, 復学, 退学等を希望する学生は, 就学上いろいろな問題が生じるので事前に, 必ず各自の所属する学科のクラス担任又は学生委員とよく相談して, 生じると考えられる問題について助言指導を受けてください。

学生 → 所属学科のクラス担任又は学生委員に相談 → 学務係で所定用紙の交付を受ける
→ 願出用紙に所属学科の認印 → 学務係へ提出 (希望日の一ヶ月以上前に提出すること)

1. 休 学

- (a) 疾病その他一身上の都合により2か月以上就学できないときは, 医師の診断書 (疾病) 又は詳細な理由書 (一身上の都合) を添えて学長に願い出て, その許可を受けて休学することができます。
- (b) 休学は, 1年を超えることはできません。ただし, 特別な理由がある者には更に引き続き1年以内の休学を許可することがあります。
- (c) 休学期間は, 通算して4年を超えることはできません。
- (d) 休学期間は, 在学期間に算入しません。

注) 休学者の授業料

休学を許可された者は, 授業料について次の措置がとられます。

- ア 休学願の受理された日が3月, 4月, 9月又は10月の場合は受理日の翌月から休学期間に応じた月割計算による授業料が免除されます。
- イ 休学願の受理された日がア以外の月の場合は, 受理日の属する期の授業料は徴収されます。
- ウ 納付済の授業料は返還されません。

2. 復 学

- a) 休学期間満了により復学する場合は, 復学願の提出は不要です。(ただし, c) を除く)
- b) 休学期間の途中で復学する場合は, 復学願の提出が必要です。(ただし, c) を除く)
- c) a), b) にかかわらず, 疾病が理由で休学した場合は, 復学願及び医師の診断書が必要です。

3. 退 学

退学しようとする時は, 退学願に詳細な理由書を添えて提出し, 学長の許可を得なければなりません。退学願を提出するその学期の授業料未納者は, 退学願は提出できません。

注) 退学者の授業料

退学しようとする者は, 退学を許可された日の属する期の授業料は徴収されます。

4. 除 籍

次の各項目の一に該当した場合は, 教授会の議を経て学長が除籍します。

- (a) 入学料の免除を不許可とされた者又は半額免除を許可された者であって, 納付すべき入学料を学長が指定する期日までに納付しない者
- (b) 正当な理由がなく授業料の納付を怠り, 催告しても, 納付しない者
- (c) 学則に定める在学期間を超えた者 (工学部は通算で8年間。ただし編入学生については4年間。)
- (d) 学則に定める休学期間を超えた者 (工学部は通算で4年間。ただし編入学生については2年間。)
- (e) 疾病その他の理由により成業の見込みがないと認められる者

5. 他大学受験について

本学部にて在籍して他大学及び本学他学部の受験を希望する者は, 事前に『他大学受験許可願』を提出して, 受験許可を受けなければなりません。(許可書の発行までには2週間を必要とします)

- 受験の結果は, 速やかに所属学科のクラス担任又は学生委員に報告すること。
- 合格した大学へ入学する場合は, 直ちに退学の手続きをすること。

6. 改姓 (名) 届

変更があれば, 直ちに所定の届出用紙により報告してください。

4) 転学部・転学科

希望者は転学部願又は転学科願を提出し、当該学部の教授会の議を経て学長が許可することがあります。

転学部 → 事前に希望する学部の担当係へ相談してください。

転学科 → 毎年 12 月下旬に掲示します。

5) 試験における不正行為に対する措置要項

試験における不正行為は学生の本分に反する行為であり、絶対してはいけません。

不正行為を行った者に対しては次の措置を講じます。

1. 授業科目修了の認定に関する試験（追試験・再試験を含む。）で不正行為（ほう助を含む。）をした者に対しては、学則第 52 条の規定により懲戒処分を行います。
2. 試験において不正行為をした者に対しては、その学期中に履修した全授業科目の成績を取り消し、改めて所定の授業科目を履修させます。

6) 成績評価等に関する申し立て

成績評価の疑義がある場合は、下記の方法で申し立てができます。授業に関する申し立ても下記と同様の方法によってください。

1. 授業担当教員への申し立て

成績評価等について疑義がある場合、まず、授業担当教員に申し出てください。担当教員は、試験等資料を保管していますので、確認を行い、必要に応じて訂正等を行うことになっています。

2. 学科教務委員等による相談・調停

成績評価等の疑義に関する問題が、授業担当教員との協議では解消しない場合は、各学科の教務委員に相談してください。授業担当教員が教務委員である場合は学科長、学科長も関係者の場合は、学科長代理、学生委員の順に適切な教員を選択して、相談してください。

上記の相談を受けた教員は、事実の確認等を行い、担当教員との話し合いを通じて、問題の解決を図ることとなっています。

7) 授業料納付、免除制度及び奨学金制度

1. 授業料納付

授業料は、前期分（4月～9月）と後期分（10月～3月）に区分し、次の期間に納付してください。（入学手続きの際に納付した者は除く。）

前期分 → 4月1日から4月30日まで（新入生にあつては、入学許可日から4月30日まで）

後期分 → 10月1日から10月31日まで

納付方法 → 授業料代行納付（預金口座からの引落としによる納付）

2. 授業料免除制度

奨学援助の方法として、授業料免除の制度があります。これは経済的な理由によって授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者、また、各期ごとの納期前6ヶ月（新入生は1年）以内での学資負担者の死亡もしくは風水害等の災害を受け、授業料の納付が困難であると認められた場合には、前期・後期ごとに選考のうえ、授業料の全額または半額が免除されます。

なお、この制度の適用を受けるためには授業料免除申請手続きが必要です。

手続き方法については、各学部・学務部及び全学共通教育の掲示板に、前期分は2月上旬、後期分は7月上旬に掲示するので注意してください。

3. 奨学資金制度

《日本学生支援機構》

日本学生支援機構は、人物、学業ともに優秀かつ健康であって、学資の支弁が困難と認められる者に対して、貸与し、人材の養成と教育の機会均等の実現を図ろうとするものです。

奨学金の種類には『第一種奨学金（無利子）』及び『第二種奨学金（有利子）』があります。

奨学生の募集については、その都度学生用掲示板に掲示しますが、春の定期募集は4月にあります。

- 注
1. 奨学生は、「奨学生のしおり」を熟読し、奨学生としての責務を果たし、異動等が生じた時は速やかに所定の手続きをとってください。
 2. 奨学金継続願の提出
奨学生は、毎年所定の月（12～1月頃）に継続願を提出し、審査を受ける必要がある。（変更される場合があるので、掲示を注意して見ること。）これを怠ると、奨学生の資格を失うので注意してください。

《日本学生支援機構以外の奨学金》

地方公共団体及びその他の奨学金の募集が毎年3月～5月頃にあるので、学生用掲示板を見てください。

8) 学生教育研究災害傷害保険

大学の教育研究活動中及び通学中等に、不慮の災害事故により身体に傷害を被った場合、事故の日時、場所、状況、傷害の程度を、事故通知はがき（学務部教育支援課学生支援係にあります）により保険会社へ届け出てください。事故の日から30日以内に届け出のない場合は、保険金が支払われない場合がありますので注意してください。

9) 学生金庫

学生で、学資金の窮迫している者又は緊急の出費を必要とする者に対して一時援助をするために行う貸付金の制度です。詳細に関しては学務部教育支援課（学生後援会）へ相談してください。

1. 貸し付け限度額は10口（1口 10,000円）までとします。
2. 貸し付け期間は、貸し付け日より60日以内とします。
3. 貸付金は無利子・無担保とします。

10) 住所変更届

学生への連絡は、原則として掲示によりますが、緊急を要する場合の連絡等に必要とするので変更があれば直ちに届け出てください。

保証人が住所変更した時も同様に『保証人住所変更届』により届け出てください。

11) 講義室の使用について

授業及び大学の行事等に差し支えないときに限り、使用許可を受けたのちに課外活動等に使用することができます。使用許可申請は、使用日の3日前までとします。

12) 健康管理

定期健康診断は、保健管理センターの実施計画に基づき、附属病院医師の協力を得て実施しています。

毎年4月から5月下旬にかけて学部学年ごとに日を決めて行っています。これは、学校保健法で定められているものですから必ず受診してください。

13) 交通事故の防止

最近、学生の交通事故が多発しています。

本学学生の中にも、交通事故の当事者となり、身体的及び精神的な打撃を受けて就学に支障を来している者がいるので、交通法規を守り交通事故防止に細心の注意を払うよう努めてください。

また、工学部では交通事故防止、良好な教育・研究環境を保持するため、以下のような自動車通学、構内におけるオートバイの走行、オートバイ及び自転車の駐輪等の規制を行っているので、厳守してください。

駐輪場及び駐車場は別添配置図を参照してください。

下記の項目を守ってください。

1. オートバイは、通学登録をし所定の『ステッカー』を貼った車両のみ入構を許可し、専用出入口から入構し、専用駐輪場に整然と駐輪してください。また、構内の走行は禁止します。

駐輪及び走行違反を繰り返す車両は、許可を取り消します。

オートバイの登録については、所属学科の交通安全対策委員へ申請してください。

2. 自転車は、必ず所定の専用駐輪場に整然と駐輪してください。

建物玄関付近及び通路等への不法な駐輪を繰り返した場合には乗入れを禁止します。

3. 自動車通学は、原則として禁止します。

正当な理由により登録して許可された車は、専用駐車場へ駐車してください。

万一、交通事故が発生した場合は、当事者は加害者・被害者を問わずその所属学科のクラス担任及び学生委員に事故の内容を報告するとともに、交通事故報告書を学務部教育支援課へ届け出てください。

14) その他

1. 学生の電話口への呼び出しは一切行わないので、家族、知人等にも周知しておいてください。

2. 学生個人宛の郵便物等は、原則として取り扱いません。

3. すべての建物内での喫煙は禁止します。喫煙は、屋外の指定場所でしてください。

4. 盗難には十分注意し、貴重品等の所持品は、自己管理してください。

5. 学内における交通事故、盗難被害、遺失物及び拾得物は、速やかに学務係まで届け出てください。

6. 火気には十分に注意してください。

第3章

学生の人権・教育相談等のための体制

1) セクシュアル・ハラスメントの発生防止のために

教育の現場において、セクシュアル・ハラスメントは決してあってはならないことですが、教員と学生との間、職員と学生との間、上級生（院生）と下級生との間等には教える側と教えられる側 といういわば上下関係または力関係があることにより、セクシュアル・ハラスメント問題が発生する恐れがあります。

学生は、自らがセクシュアル・ハラスメントの被害にあわない、引き起こさないという問題意識を常に持ち続けることが、社会人となって仕事をする上でも、また、21世紀の我が国の男女共同参画社会の実現のためにも重要です。

工学部では、セクシュアル・ハラスメント問題が発生しない教育環境の中で学生が教育を受けることができるよう人権・教育相談体制を整備し、次のようなセクシュアル・ハラスメントに対するガイドラインを設けました。

工学部では、学生のためのセクシュアル・ハラスメントに対する相談室を設けております。セクシュアル・ハラスメントは巧妙に行われ、罪がないように見える場合もあります。相談室では、プライバシーは厳重に守られておりますので、もしあなたがセクシュアル・ハラスメントの被害にあったら迷わずに相談室に相談してください。相談員はいつでも相談に応じますので、下記の電話番号に電話をするか、直接相談員に面会してください。

セクシャルハラスメント・相談室

相談員 : 福富 純一郎 (Tel: 656-7367), 真田 純子 (Tel: 656-7578),
長尾 文明 (Tel: 656-9443), 佐々木 千鶴 (Tel: 656-7532)

セクシュアル・ハラスメントとされる行為には、次のようなものがあります。

1. 言葉によるセクシュアル・ハラスメント

例) 講義の最中、A教授はいつも卑猥な冗談を言う。女子学生の一人が笑わないでいると、「君には冗談が通じないね。」と一言。彼女は抗議したいが成績評価が悪くなるのを恐れて我慢している。

言葉によるセクシュアル・ハラスメントとしては、「いかがわしい冗談」の他にも「固定的な性別役割意識に基づく言葉」や「肉体的な外観、性行動、性的好みに関する不適切な言葉」などがあります。性的なからかい、冷やかし、中傷などもこれに相当します。

2. 視線・動作によるセクシュアル・ハラスメント

例) 実験室のB助教は、個別指導の最中にある女子学生の手を握った。学生はショックで動くことができなかった。それからというもの、実験の最中に彼はじっと彼女を見つめるようになった。彼女が気付くと目配せをする。彼女は悩み続け、ストレスから勉強意欲もなくなってしまった。

この種のハラスメントは軽く判断されがちです。しかし、それを受ける被害者自身にとっては大きな苦痛であり、精神的なストレスになる場合があります。

3. 行動によるセクシュアル・ハラスメント

例) 卒業指導の最中に、ゼミのC教授はある女子学生をデートに誘った。彼女が誘いを断ると「指導する気がなくなった。あなたは本当に卒業したいのですか。」と含みのある言葉を返した。彼女は卒業ができなくなるかもしれないという予期せぬ事態に狼狽した。

例) D教授は、コンパの席ではいつも女子学生を自分の隣に座らせ、酒の酌をさせている。女子学生は、D教授の機嫌を損ねないように笑顔で受け答えをしているが、心の中では激しい嫌悪感を感じている。

例) EとFは同じ研究室の大学院生である。EはFに交際を申し込んだが断られた。しかしEは諦めない。Fに毎晩電話をし性的な言葉を投げかける。留守電に性的な意味を含んだメッセージを入れる。最近ではFの後をつけ回し始め、Fはすっかりおびえてしまっている。

ここに挙げた例以外にもいろいろなセクシュアル・ハラスメントが考えられます。

2) アカデミック・ハラスメントの発生防止のために

アカデミック・ハラスメントも重大な人権侵害です。それは就学の場で「指導」、「教育」または「研究」の名を借りて、嫌がらせや差別をしたり、人格を傷つけることです。例えば、

- * 相手によって差別したり、必要以上に厳しく指導したりする。
- * 「おまえはやっぱりダメだ」と全てを否定する言い方を繰り返す。
- * 指導の際に「大学をやめろ」とか、「卒業させない」と言う。
- * 女性に対して差別的言動や処遇をしたり、指導を放棄したりする。

セクシュアル・ハラスメントもアカデミック・ハラスメントも、教員と学生の間だけではなく、サークルやゼミの先輩と後輩、同級生同士であっても許されません。

その他に「一気飲みの強要」や「ストーカー行為」も人権侵害となります。

3) 工学部における相談体制

学生は、将来の工学技術者に備えて工学部において専門科目を学ぶわけですが、さらに数多くの友人、先輩、あるいは後輩との課外活動、合宿研修あるいは学外行事を通じて、グループとしての共同活動並びに社会勉強を経験しながら人間的に成長し、自律した社会人となる準備をすることになります。しかし、いつも満たされた学生生活を送るわけではなく、学生は学業や進路の悩み事、人間関係の悩み事など多くの悩みを抱えることが少なからずあります。工学部では、このような学生生活における問題の解決に当たるために、各学科に教務委員、学生委員及びクラス担任を置き、学生の相談に応じております。それぞれの担当教員の氏名は、年度初めに掲示されることになっています。学生は、悩みを抱えた時には、学科の担当教員に相談してください。

また、工学部では、工学部全体として学生生活に対する学生支援のための「学びの相談室」があります。これは、学生が抱える学習上の悩みや相談に応じ、学生生活をより豊かなものとし、自立した技術者の育成を目的に工学部で設立されたものです。「学びの相談室」では、専門職員と各学科からのTAを配置し、相談内容によっては、下記の徳島大学の「学生相談室」や「保健管理センター」などとも連携をとりながら、よりきめ細かな相談体制に応じております。学習及び履修上の問題に対する相談、修学・進路・就職に対する助言、精神・身体的な悩みなどにも対応できるようにしています。相談の秘密は厳守されます。

このような相談体制で対応していますので、悩みを抱えた時には、一人で悩まないで、学科の担当教員や「学びの相談室」に遠慮なく気軽に相談に来るようにしてください。

学びの相談室：工学部共通講義棟3F（電話：656-9829）
(e-mail: manabi@jim.tokushima-u.ac.jp)

4) 学生相談室における相談体制

徳島大学には、学生相談室が設けられており、学業や進路上の問題、人間関係、自分の性格や行動についてなど、学生のさまざまな相談に専任カウンセラー及び各学部の教職員（学生相談員、人権問題相談員、カウンセラー、法律アドバイザー）が対応しています。工学部からは10名の教職員がその相談に当たっています。相談の秘密は厳守されますので、悩み事が生じた場合にひとりで悩むことなく、気軽に学生相談室を利用してください。学生相談室には受付担当者が常駐しています。相談のある学生は、まず学生相談室で相談内容を簡単に説明すると内容に応じて適当な相談員やカウンセラーなどを紹介してもらえます。

学生相談室：共通教育棟4号館1F（電話：656-7637）
(e-mail: gkseisod@jim.tokushima-u.ac.jp)

第4章

工学部構内における交通規制実施要項

徳島大学工学部構内における交通規制実施要項

(目的)

第1条 この要項は、徳島大学工学部構内（以下「構内」という。）における交通安全と無秩序駐車防止のために必要な事項を定め、もって教育・研究のための環境の維持、保全を図ることを目的とする。

(入構規制)

第2条 自動車（オートバイ（自動2輪及び原動機付自転車をいう。以下同じ。）を除く。以下同じ。）により入構できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 徳島大学工学部、徳島大学大学院先端技術科学教育部及び徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部（以下「本学部」という。）、附属図書館及び構内の学内共同利用施設に勤務する教職員で構内駐車場の駐車許可証（以下「駐車許可証」という。）の交付を受けた者
- (2) 本学部の学生及び研究生等で駐車許可証の交付を受けた者
- (3) 構内の福利厚生施設等に勤務する者で駐車許可証の交付を受けた者
- (4) 共同研究、研修等のため一定期間構内を訪れる者で駐車許可証の交付を受けた者
- (5) 非常勤講師として構内を訪れる者で駐車許可証の交付を受けた者
- (6) 商用のため定期的に構内を訪れる者で駐車許可証の交付を受けた者
- (7) 用務のため構内を訪れる者

(駐車許可申請の基準)

第3条 駐車許可申請の基準は、次の各号に掲げるところによる。

- (1) 公共の交通機関を利用することが著しく困難である等の理由により自動車による通勤又は通学を必要とする者
- (2) 身体的理由により、自動車による通勤又は通学を必要とする者
- (3) その他、特別な事情により自動車による通勤又は通学を必要とする者

(駐車許可証の交付申請手続き)

第4条 前条各号の一に掲げる者で駐車許可証の交付を希望する者は、駐車許可証交付申請書（以下「交付申請書」という。）（様式1号）を徳島大学工学部構内交通安全対策委員会（以下「委員会」という。）へ提出するものとする。

(駐車許可証の交付決定等)

第5条 委員会は前条の交付申請書を審査し、構内駐車場の収容能力等を勘案して駐車許可証（様式2号）の交付を決定するものとする。

2 駐車許可証の交付が決定された者には、交付を受ける者の負担により、駐車許可証及びステッカーを発行する。

3 駐車許可証の交付を受けた者が申請内容に変更を生じたときは、速やかに届け出るものとする。

(許可証等の有効期限)

第6条 駐車許可証の有効期限は、交付を受けた当該年度内とする。

(駐車許可の失効)

第7条 転退職、卒業及び退学等により許可の理由が消滅したとき並びに許可の期限が過ぎたときは、速やかに駐車許可証及びステッカーを返却するものとする。ただし、駐車許可証及びステッカーの発行費用は返却しない。

(入構整理券の交付)

第8条 第2条第7号に掲げる者は、入構時に駐車整理員から入構整理券（様式3号）の交付を受け、出構時にこれを返却するものとする。ただし、タクシー、宅配車で短時間のもは入構整理券の交付を受けず、駐車することを認めるものとする。

(特別整理券による出入構)

第9条 本学部の教職員、学生及び研究生等で臨時に入構しようとする場合には、あらかじめ特別整理券交付申請書（様式4号）を委員会へ提出するものとする。

(特別整理券の交付)

第10条 委員会は前条の交付申請書を審査し、特別整理券を交付するものとする。

(交通規制)

工学部 (2010)) 工学部構内における交通規制実施要項

第 1 1 条 構内の交通規制の円滑な実施を図るため、自動車の構内への出入りは、正門のみとし遮断機（以下「ゲート」という。）により規制するものとする。

2 ゲートの作動時間は、終日とする。

（遵守事項）

第 1 2 条 自動車により入構し、構内を通行する者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 歩行者の安全を確認し、交通標識及び標示に従うこと。
- (2) 構内は徐行運転とし、騒音の防止に努めること。
- (3) 指定された駐車場以外には駐車しないこと。
- (4) 駐車整理員の指示に従うこと。
- (5) 駐車許可証を他人に貸与若しくは譲渡し、又は記載事項の書き換えをしないこと。
- (6) ステッカーは、ルームミラー裏面に貼付すること。
- (7) 緊急事態、その他特別な事由で臨時の規制を実施する場合は、これに従うこと。

（オートバイによる入構）

第 1 3 条 通学及び通勤のためオートバイにより入構する者は、オートバイ通学・通勤許可申請書（以下「許可申請書」という。）（様式 5 号、様式 6 号）を委員会へ提出し、入構許可を得るものとする。

（オートバイによる入構許可）

第 1 4 条 委員会は、許可申請書を審査し入構を許可するものとする。

2 入構を許可された者にはステッカーを交付する。

3 入構許可の有効期限は、交付を受けた当該年度内とする。

（オートバイによる構内への入構）

第 1 5 条 オートバイによる構内への出入りは所定の通用門のみとし、他の通用門からの出入りは禁止する。

（遵守事項）

第 1 6 条 オートバイで入構する者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 駐輪場とこれに至る道路として指定された範囲以外の構内への乗入れは禁止する。
- (2) 指定された駐輪場以外には駐輪しないこと。
- (3) 通用門から所定の駐輪場までは徐行運転とし、騒音の防止に努めること。
- (4) 駐車整理員の指示に従うこと。
- (5) 緊急事態、その他特別な事由で臨時の規制を実施する場合は、これに従うこと。

（違反者に対する措置）

第 1 7 条 この要項に違反したときは、駐車許可又は入構許可の取消し等の措置をすることができる。

（損害賠償の責任）

第 1 8 条 本学部及び附属図書館は、構内で発生した自動車等の盗難、損傷及びその他一切の事故について、その責を負わない。

附 則

1 この要項は、平成 14 年 4 月 1 日から実施する。

2 徳島大学工学部構内交通規制実施要項（平成元年 1 2 月 7 日工学部長制定）及び徳島大学工学部構内交通規制実施細目（平成元年 1 2 月 7 日工学部長制定）は廃止する。

附 則

1 この要項は、平成 18 年 4 月 1 日から実施する。

2 平成 18 年 3 月 31 日に本学部在学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

徳島大学工学部構内における交通規制実施要項の実施に関する申合せ

(駐車許可申請の基準)

1 駐車許可申請をすることができる基準は、次のとおりとする。

(1) 教職員

通勤距離が片道 4km を超える者で、かつ、自動車による通勤手当を受給している者

(2) 学 生

ア 昼間において授業を受ける徳島大学工学部及び徳島大学大学院先端技術科学教育部（以下「本学部」という。）の学生（研究生を含む。）については原則として禁止とするが、身体的理由、その他特別な理由がある者はこの限りでない。

イ 主として夜間において授業を受ける本学部の学生については、有職者で、かつ、住居及び職場からの通学距離が片道 4km を超える者

(3) 構内の福利厚生施設等に勤務する者

通勤距離が片道 4km を超える者で、自動車による通勤を必要とする者

(4) その他

身体的理由、その他特別な理由がある者

(駐車許可証の交付申請)

2 要項第 2 条第 1 号、第 3 号及び第 6 号に掲げる者については総務係へ、同条第 2 号に掲げる者については学務係へ交付申請書をそれぞれ提出する。

なお、各コース長及び工学基礎教育センターは、当該コース及び工学基礎教育センターにおける同条第 4 号及び第 5 号に掲げる者について、年度当初に総務係へ届け出る。

(許可証等の交付)

3 駐車許可証及びステッカーは、前項の交付申請書を受理した担当係が駐車許可証及びステッカーの発行費用と引き替えに交付申請者に交付する。

(発行費用)

4 駐車許可証及びステッカーの発行費用は、別に定める。

(入構整理券による入構)

5 駐車整理員は、駐車場に余裕があると判断した場合は入構整理券による入構を認める。入構を認められた者は、用務先で入構整理券に証明を受け、出構時に警備員に返却して、警備員の機械操作により出構する。

(特別整理券の交付)

6 特別整理券交付申請書は、所属教員等の許可を得たのち総務係へ提出する。

7 オートバイ通学に係る許可申請書は、所属するコース等の構内交通安全委員会委員の認印をもらった上で学務係へ、通勤に係る許可申請書については総務係へ提出する。

(1) 本学部の学生については、通学距離が片道 3 0 0 m を超える者に許可するものとする。

8 要項第 5 条第 2 号及び第 1 4 条第 2 号のステッカーの様式は、前年度末に委員会で定める。

附 則

この申合せは、平成 14 年 4 月 1 日から実施する。

附 則

この申合せは、平成 16 年 4 月 1 日から実施する。

附 則

1 この申合せは、平成 18 年 4 月 1 日から実施する。

2 平成 18 年 3 月 31 日に本学部に在学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

工学部 (2010)) 工学部構内における交通規制実施要項

様式1号

駐車許可証交付申請書

認 印			
<input type="checkbox"/> 大学院(工学)研究部	<input type="checkbox"/> 教職員	<input type="checkbox"/> 新規	
<input type="checkbox"/> 工学部	<input type="checkbox"/> 学生(昼間)		
<input type="checkbox"/> 大学院先端技術科学教育部	<input type="checkbox"/> 学生(夜間)	<input type="checkbox"/> 更新	
<input type="checkbox"/> 大学院工学研究科			
<input type="checkbox"/> 附属図書館			
<input type="checkbox"/> その他()			
所属学科(係)名等 (学生は学科名・学年)			
氏 名		(TEL)	
現 住 所			
工学部までの距離 (片道)	km	交通機関利用の際 の所要時間	時間 分
自動車の車種		車両番号	
自動車の所有者名 (本人の場合は本人 と記入)		申請者との続柄	
備 考			
登録番号 ※		発行年月日 ※	

注 1 該当する口にレを記入すること。
 2 主に夜間において授業を受ける工学部及び大学院工学研究科の学生で、昼間に勤務している者については、備考欄に勤務先、勤務先所在地及び勤務先から工学部までの距離を記入すること。
 3 工学部及び大学院先端技術科学教育部及び大学院工学研究科の学生は、構内交通安全対策委員会委員の認印をもらったうえで申請すること。
 4 ※印は記入しないこと。

様式2号

駐 車 許 可 証

駐徳駐島大学工学部

(裏許面)
 注意事項
 1 事本証は登録車及び事本人以御用せません。
 2 本証は磁気使用のため、磁石のそばに置かないで下さい。
 3 本証は直射日光があたるような場所への放置はさけて下さい。
 4 構内での盗難、損傷及びその他一切の載について、その責を負いません。

様式3号

NO

入 構 整 理 券

月 日

(本券の有効期間は当日限りとする。)

徳島大学工学部
用務先での確認認印

(裏面)
 遵守事項
 1 歩行者の安全を確認し、交通標識及び標示に従うこと。
 2 構内は徐行運転とし、騒音の防止に努めること。
 3 指定された駐車場以外には駐車しないこと。
 4 駐車整理員の指示に従うこと。
 5 緊急事態、その他特別な事由で臨時の規制を実施する場合は、これに従うこと。

様式4号

平成 年 月 日

特別整理券交付申請書

専攻・学科 (所属・係)		学 年	
氏 名			
車両番号			
申請理由			
使用日	平成 年 月 日	枚 数	枚
所属教員等 氏 名		認 印	

工学部 (2010) 〉 工学部構内における交通規制実施要項

様式 5 号

構内交通安全対策委員 認 印

平成 年 月 日

オートバイ通学許可申請書

徳島大学工学部長 殿

専攻・学科		学 年	
氏 名			
学生証番号			
現 住 所	(電話番号)		
工学部までの距離	片道		k m
オートバイの機種		排気量	c c
ナンバープレート番号			

①通学時の交通事故防止には十分注意いたします。
 ②工学部構内での騒音防止及び交通事故防止に協力することを誓約いたします。
 ③所定の駐輪場に整然と駐輪いたします。

以上の項目を厳守いたしますので、許可くださるようお願いします。

ステッカー番号

--

(後輪泥よけ部分に貼付)

第5章

規則

目次

第1章 総則

第1節 目的(第1条)

第2節 組織(第2条—第8条)

第3節 教育研究評議会、部局長会議、教授会、機構等(第9条—第12条)

第2章 学部通則

第1節 修業年限、在学期間及び収容定員等(第13条—第15条)

第2節 学年、学期及び休業日(第16条—第18条)

第3節 入学、転学部、転学科、休学、退学、転学、留学及び除籍(第19条—第28条)

第4節 教育課程及び履修方法(第29条—第34条の4)

第5節 卒業、学位の授与及び教員の免許状(第35条—第37条の2)

第6節 検定料、入学料及び授業料(第38条—第45条)

第7節 特別聴講学生、科目等履修生、研究生、専攻生及び外国人留学生(第45条の2—第49条)

第8節 公開講座(第50条)

第9節 賞罰(第51条・第52条)

第10節 寄宿舍及び厚生保健施設(第53条)

附則

第1章 総則

第1節 目的

(目的)

第1条 徳島大学(以下「本学」という。)は、教育基本法(平成18年法律第120号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号)の精神に則り、有為な人材を育成し、学術の研究を推進し、社会貢献を果たし、もって人類の福祉と文化の向上に貢献することを目的とする。

2 本学は、学部又は学科ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的について定め、公表するものとする。

第2節 組織

(学部、学科及び講座等)

第2条 本学に次の学部及び学科を置き、それぞれの学科に講座を置く。

総合科学部

人間文化学科

社会創生学科

総合理数学科

医学部

医学科

栄養学科

保健学科

歯学部

歯学科

口腔保健学科

薬学部

薬学科

創製薬科学科

工学部

(もの作り創造システム工学系)

建設工学科

機械工学科
(物質生命工学系)
化学応用工学科
生物工学科
(コンピュータ工学系)
電気電子工学科
知能情報工学科
光応用工学科

- 2 講座については、別に定める。
- 3 医学部保健学科に次の専攻を置く。
看護学専攻
放射線技術科学専攻
検査技術科学専攻
(大学院)

第3条 本学に大学院を置き、次の教育部及び研究部を置く。

総合科学教育部
医科学教育部
口腔科学教育部
薬科学教育部
栄養生命科学教育部
保健科学教育部
先端技術科学教育部
ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部
ヘルスバイオサイエンス研究部
ソシオテクノサイエンス研究部

- 2 大学院については、別に定める。
(助産学専攻科)

第3条の2 本学に助産学専攻科を置く。

- 2 助産学専攻科については、別に定める。
(共同教育研究施設等)

第4条 本学に共同教育研究等のため、次のセンター等を置く。

大学開放実践センター
疾患酵素学研究センター
高度情報化基盤センター
疾患ゲノム研究センター
アイソトープ総合センター
国際センター
全学共通教育センター
評価情報分析センター
ストレス栄養科学教育研究センター
糖尿病臨床・研究開発センター
埋蔵文化財調査室
学生支援センター
uラーニングセンター
環境防災研究センター
イノベーション人材育成センター
地域創生センター

- 2 前項のセンター等については、別に定める。
- 3 第1項のセンター等のうち、疾患酵素学研究センターは、国立大学の教員その他の者で当該

センターの目的たる研究と同一の分野の研究に従事する者に利用させるものとする。

(附属図書館)

第5条 本学に附属図書館を置く。

2 附属図書館については、別に定める。

(病院)

第5条の2 本学に医歯薬学に関する教育研究及び診療のため、病院を置く。

2 病院については、別に定める。

(附属教育研究施設)

第6条 本学に前条に規定するもののほか、次の教育部又は研究部附属の教育研究施設を置く。

薬科学教育部附属医薬創製教育研究センター

ヘルスバイオサイエンス研究部総合研究支援センター

2 前項の教育研究施設については、別に定める。

(事務組織)

第7条 本学に事務組織を置く。

2 事務組織については、別に定める。

第7条の2 削除

第7条の3 削除

(保健管理センター)

第7条の4 本学に保健管理センターを置く。

2 保健管理センターについては、別に定める。

(職員の組織)

第8条 本学の職員は、次のとおりとする。

学長

副学長

病院長

教授

准教授

講師

助教

助手

事務職員

教務職員

技術職員

2 職員の職務は、学校教育法その他法令に定めるもののほか、別に定めるところによる。

第3節 教育研究評議会、部局長会議、教授会、機構等

第9条 削除

(教育研究評議会)

第10条 本学の教育研究に関する重要事項は、教育研究評議会で審議する。

2 教育研究評議会については、国立大学法人法(平成15年法律第112号)に定めるもののほか、別に定めるところによる。

(部局長会議)

第10条の2 本学に部局長会議を置く。

2 部局長会議については、別に定める。

(教授会)

第11条 各学部並びに大学開放実践センター、疾患酵素学研究センター、疾患ゲノム研究センター及び病院に教授会を置く。

2 教授会については、別に定める。

(機構)

第11条の2 本学に教育実践推進機構、研究連携推進機構、社会連携推進機構及び情報化推進機

構を置く。

2 各機構については、別に定める。

(委員会等)

第12条 本学に大学教育委員会、学生委員会、入学試験委員会その他必要な委員会等(以下「委員会等」という。)を置く。

2 委員会等については、別に定める。

第2章 学部通則

第1節 修業年限、在学期間及び収容定員等

(修業年限)

第13条 各学部の修業年限は、次のとおりとする。

総合科学部	4年
医学部	
医学科	6年
栄養学科	4年
保健学科	4年
歯学部	
歯学科	6年
口腔保健学科	4年
薬学部	
薬学科	6年
創製薬科学科	4年
工学部	4年

(修業年限の通算)

第13条の2 大学の学生以外の者が、大学入学資格を有した後に、科目等履修生として本学の一定の単位を修得し、その後に本学に入学する場合において、本学が当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認めるときは、その単位数等に応じて、相当期間を修業年限の2分の1を超えない範囲で修業年限に通算することができる。

2 本条に定めるもののほか、修業年限の通算については、各学部規則で定める。

(在学期間)

第14条 在学期間は、修業年限の2倍を超えることができない。ただし、医学部医学科の学生にあっては、第1年次及び第2年次、第3年次及び第4年次、第5年次及び第6年次において、それぞれ4年を超えることができない。歯学部歯学科の学生にあっては、第2年次までは4年、第3年次から第6年次までは8年を超えることができない。薬学部薬学科の学生にあっては、12年を限度とし、第3年次、第4年次、第5年次及び第6年次において、それぞれ4年を超えることができない。

(収容定員等)

第15条 各学部の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	第2年次編 入学定員	第3年次編 入学定員	収容定員
総合科学部	人間文化学科	100			400
	社会創生学科	100			400
	総合理数学科	65			260
	計	265			1,060
医学部	医学科	100			600
	栄養学科	50			200
	保健学科				
	看護学専攻	70		10	300
	放射線技術科学専攻	37		3	154
	検査技術科学専攻	17		3	74

	小計	124		16	528
	計	274		16	1,328
歯学部	歯学科	40	5		265
	口腔保健学科	15			60
	計	55	5		325
薬学部	薬学科	40			240
	創製薬科学科	40			160
	計	80			400
工学部	(もの作り創造システム工学系)				
	建設工学科				
	昼間コース	80		5	330
	夜間主コース	10			40
	機械工学科				
	昼間コース	110		10	460
	夜間主コース	10			40
	(物質生命工学系)				
	化学応用工学科				
	昼間コース	80		3	326
	夜間主コース	5			20
	生物工学科				
	昼間コース	60		2	244
	夜間主コース	5			20
	(コンピュータ工学系)				
	電気電子工学科				
	昼間コース	100		10	420
	夜間主コース	10			40
	知能情報工学科				
	昼間コース	75		10	320
	夜間主コース	10			40
	光応用工学科				
	昼間コース	50			200
昼間コース小計	555		40	2,300	
夜間主コース小計	50			200	
計	605		40	2,500	
合計		1,279	5	56	5,613

備考 工学部の「昼間コース」とは昼間に授業を行うコース、「夜間主コース」とは主として夜間に授業を行うコースをいう。

第2節 学年、学期及び休業日

(学年)

第16条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

(学期)

第17条 学年を分けて次の2学期とする。

- (1) 前期 4月1日から9月30日まで
- (2) 後期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第18条 授業を行わない日(以下「休業日」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び土曜日

- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
 - (3) 開学記念日 11月2日
 - (4) 春季休業 4月1日から同5日まで
 - (5) 夏季休業 8月1日から同31日まで
 - (6) 冬季休業 12月25日から1月7日まで
 - (7) 学年末休業 3月25日から同31日まで
- 2 学長は、必要により前項第4号から第7号までの休業日を変更し、又は臨時に休業日を定めることがある。
- 3 学長は、休業日でも見学、実習等をさせることがある。

第3節 入学、転学部、転学科、休学、退学、転学、留学及び除籍

(入学時期)

第19条 入学の時期は、毎学年の初めとする。ただし、学部において必要があると認めるときは、後期の初めにおいても、学生を入学させることができる。

(入学資格)

第20条 本学に入学することのできる者は、学校教育法第90条及び学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第150条の規定により、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者又は廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)による大学入学資格検定に合格した者
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第20条の2 本学に入学を志願する者は、入学願書に検定料及び別に定める書類を添えて願い出なければならない。

(入学者選考)

第21条 入学志願者については、選抜試験を行い、当該学部教授会の議を経て学長が合格者を決定する。

(入学手続)

第21条の2 合格者は、所定の期日に入学料を納付し、別に定める手続をしなければならない。ただし、入学料の免除又は徴収猶予を申請した者については、学長は別に定めるところにより、入学料を免除し、又は徴収猶予することができる。

(入学許可)

第21条の3 学長は、前条に定める手続を経た者に対し、入学を許可する。

(編入学)

第21条の4 医学部保健学科の第3年次へ編入学することのできる者は、次の各号の一に該当し、医学部保健学科の定める単位を修得した者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学に2年以上在学した者

- (3) 短期大学を卒業した者
 - (4) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たす者に限る。)を修了した者(学校教育法第90条に規定する者に限る。)
- 2 歯学部歯学科の第2年次へ編入学することのできる者は、次の各号の一に該当し、歯学部の指定する単位を修得した者とする。
- (1) 修業年限4年以上の大学を卒業した者
 - (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
 - (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
 - (4) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学したことがある者
- 3 工学部の第3年次へ編入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
- (1) 大学を卒業した者
 - (2) 大学に2年以上在学し、工学部の定める単位を修得した者
 - (3) 短期大学を卒業した者
 - (4) 高等専門学校を卒業した者
 - (5) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(学校教育法第90条に規定する者に限る。)
- 4 前3項の規定により編入学した者の在学期間及び既修得単位の認定については、次条第3項の規定を準用する。
- 5 第20条の2から前条までの規定は、編入学の場合に準用する。
(補欠入学)
- 第22条 次の各号の一に該当する者は、欠員がある場合に限り、当該学部教授会において選考の上、学長が入学を許可する。
- (1) 本学の退学者で、再び同一学部に入학을志願する者
 - (2) 他の大学の学生で、当該学部長又は学長の承認を得て、本学の同種の学部へ転学を志願する者
 - (3) 他の大学に2年以上在学し、入学を希望する学部の定める単位を修得した者で、入学を志願する者
 - (4) 大学の学部を卒業した者で、入学を志願する者
 - (5) 短期大学を卒業した者で、入学を志願する者
 - (6) 高等専門学校を卒業した者で、入学を志願する者
 - (7) 国立養護教諭養成所又は国立工業教員養成所を卒業した者で、入学を志願する者
 - (8) 従前の規定による大学、高等学校、専門学校又は教員養成諸学校を卒業した者若しくは従前の規定による大学を退学した者で、入学を志願する者
- 2 前項第1号に規定する者のうち、徳島大学大学院学則第18条第3項第7号の規定により本学医学部医学科から医学研究科又は医科学教育部の博士課程に入学し、当該課程を修了又は退学した者で本学医学部医学科へ再び入学を志願する者があるときは、欠員の有無にかかわらず入学を許可することがある。
- 3 第1項の規定により入学した者の在学期間及び既修得単位の認定については、それぞれ当該学部において定める。ただし、全学共通教育(以下「共通教育」という。)の授業科目に該当する科目の既修得単位の認定については、徳島大学全学共通教育履修規則(以下「共通教育履修規則」という。)で定める。
- 4 第1項により入学を許可する場合には、第21条の2及び第21条の3の規定を準用する。
(転学部)
- 第22条の2 学生が所属学部長の承認を得て本学の他の学部へ転学部を願い出たときは、学長は、転学部をしようとする学部教授会の議を経て許可することがある。
- 2 本条に定めるもののほか、転学部については、各学部規則及び共通教育履修規則で定める。
(転学科)
- 第22条の3 学生が所属の学部内の学科と異なる当該学部の学科へ転学科を願い出たときは、学長は、当該学部教授会の議を経て許可することがある。

2 本条に定めるもののほか、転学科については、各学部規則及び共通教育履修規則で定める。
(休学)

第23条 疾病その他の理由により2月以上就学することができないときは、医師の診断書又は詳細な理由書を添え学長に願い出てその許可を受けて休学することができる。

2 疾病のため就学することが適当でないと認められる学生に対しては、学長は、これを休学させることができる。

第24条 休学は、1年を超えることができない。ただし、特別の理由がある者には、更に引き続き1年以内の休学を許可することがある。

2 休学期間は、通じて4年(医学部医学科学生、歯学部歯学科学生及び薬学部薬学科学生は6年)を超えることができない。

3 休学期間は、第14条の在学期間に算入しない。

第25条 休学期間中にその理由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

2 第23条第2項の規定により休学を命ぜられた者が復学しようとする場合は、学医の診断書を添え学長に願い出てその許可を受けなければならない。

(退学)

第26条 学生が退学しようとするときは、理由書を添え学長に願い出てその許可を受けなければならない。

(転学)

第27条 学生が他の大学に転学しようとするときは、理由書を添え学長に願い出てその許可を受けなければならない。

(留学)

第27条の2 本学が教育上有益と認めるときは、外国の大学又は短期大学との協議に基づき、学生は、学長の許可を得て、当該大学又は短期大学に留学することができる。

2 第34条の2第2項から第5項までの規定は、前項の場合にこれを準用する。

3 本条に定めるもののほか、留学に関する事項については、各学部規則で定める。

(除籍)

第28条 次の各号の一に該当する者には、当該学部の教授会の議を経て、学長が除籍する。

(1) 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は半額免除若しくは徴収猶予を許可された者であつて、納付すべき入学料を学長が指定する日までに納付しない者

(2) 正当な理由がなく授業料の納付を怠り、催告しても、なお、納付しない者

(3) 第14条に定める在学期間を超えた者

(4) 第24条第2項に定める休学期間を超えた者

(5) 疾病その他の理由により成業の見込みがないと認められる者

第4節 教育課程及び履修方法

(教育課程の編成方針)

第29条 各学部は、本学及び各学部の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、各学部の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

3 前2項において、医学部、歯学部及び薬学部の教育研究の実施に当たっては、ヘルスバイオサイエンス研究部が協力するものとする。

(教育課程の編成方法)

第29条の2 教育課程は、共通教育及び専門教育の授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

(共通教育の開設)

第29条の3 共通教育の授業科目は、総合科学部が中心学部となり、全学部が協力して開設する。

(考査及び単位)

第30条 教育課程の修了は、所定の授業科目の修了によるものとし、授業科目の修了者には、所定の単位を与える。

2 1単位は、授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準による。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で、各学部及び共通教育履修規則(以下「各学部等」という。)で定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で、各学部等で定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、各学部等で定める時間の授業をもって1単位とすることができる。

(3) 講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により1の授業科目を構成する授業を行う場合については、前2号の基準を基礎として、各学部等が定める時間の授業をもって1単位とする。

3 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

4 授業科目修了の認定は、出席及び試験の成績等を考査して行う。

(授業の方法)

第30条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業については、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

(履修方法等)

第31条 共通教育の授業科目、単位、履修方法、試験等は、共通教育履修規則の定めるところによる。

第32条 専門教育の授業科目、単位、履修方法、試験等は、各学部規則の定めるところによる。

(成績評価基準等の明示等)

第33条 各学部は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 各学部は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

第34条 削除

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第34条の2 本学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生は、学長の許可を得て、当該大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 他の大学又は短期大学での履修の期間は、次のとおりとする。

(1) 原則として1年以内とする。ただし、特別な理由がある場合には、協議の上、更に1年を限り延長することができる。

(2) 履修の期間は、通算して2年を超えることができない。

4 他の大学又は短期大学での履修の期間は、本学の在学期間に算入する。

5 学生は、他の大学又は短期大学の授業科目を履修している間においても、本学に正規の授業料を納付しなければならない。

6 本条に定めるもののほか、他の大学又は短期大学における授業科目の履修については、各学部規則及び共通教育履修規則で定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第34条の3 本学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項の規定により与えることができる単位数は、前条第2項(第27条の2第2項において準用する場合を含む。)の規定により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 本条に定めるもののほか、大学以外の教育施設等における学修については、各学部規則及び共通教育履修規則で定める。

(入学前の既修得単位等の認定)

第34条の4 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学及び補欠入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第34条の2第2項(第27条の2第2項において準用する場合を含む。)及び前条第1項の規定により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 本条に定めるもののほか、入学前の既修得単位等の認定については、各学部規則及び共通教育履修規則で定める。

(長期にわたる教育課程の履修)

第34条の5 学生が職業を有している等の事情により、第13条に規定する修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、当該学部の教授会の議を経て、学長は、その計画的な履修を許可することができる。

2 前項に規定するもののほか、長期にわたる教育課程の履修に関し必要な事項は、各学部長が別に定める。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第34条の6 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第5節 卒業、学位の授与及び教員の免許状

(卒業)

第35条 本学に第13条に規定する年限以上在学し、卒業の要件として各学部規則で定める単位を修得した者に対しては、卒業を認定する。

2 卒業の要件として修得すべき単位のうち、第30条の2第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

第35条の2 本学の学生(医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科に在学する者を除く。)で本学に3年以上在学した者(これに準ずるものとして文部科学大臣の定める者を含む。)が、前条第1項に定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、第13条の規定にかかわらず、その卒業を認定することができる。

2 前項の卒業の認定の基準については、当該学部規則で定める。

第36条 卒業の認定は、当該学部の教授会の議を経て学長が行う。

2 卒業の認定は、毎学年度の終わりに行う。ただし、やむを得ない理由により、この認定を受けることができなかつた者については、次年度においてこれを行うことができる。

3 前項本文の規定にかかわらず、後期に入学した者に対する卒業の認定又は前条第1項の規定による卒業の認定は、前期の終わりにおいても行うことができる。

(学位の授与)

第37条 本学を卒業した者には、学士の学位を授与する。

2 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

(教員の免許状)

第37条の2 本学の学生に教員の免許状授与の所要資格を取得させることのできる教員の免許状の種類は、次の表に掲げるとおりとする。

学部	学科	教員の免許状の種類	免許教科
----	----	-----------	------

総合科学部	人間文化学科	中学校教諭一種免許状	国語, 保健体育, 英語
		高等学校教諭一種免許状	国語, 地理歴史, 保健体育, 英語
	社会創生学科	中学校教諭一種免許状	社会, 理科, 美術
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史, 公民, 理科, 美術, 情報
	総合理数学科	中学校教諭一種免許状	数学, 理科
		高等学校教諭一種免許状	数学, 理科, 情報
医学部	栄養学科	栄養教諭一種免許状	
	保健学科	養護教諭一種免許状	
工学部	建設工学科	高等学校教諭一種免許状	工業
	昼間コース		
	夜間主コース		
	機械工学科		
	昼間コース		
	夜間主コース		
	化学応用工学科		
	昼間コース		
	夜間主コース		
	電気電子工学科		
	昼間コース		
	夜間主コース		
	知能情報工学科		
	昼間コース		
	夜間主コース		
	生物工学科		
昼間コース			
夜間主コース			
光応用工学科			
昼間コース			

第6節 検定料, 入学料及び授業料

(検定料, 入学料及び授業料)

第38条 検定料, 入学料及び授業料の額, 徴収方法等は, この規則に定めるもののほか, 別に定めるところによる。

(授業料の納付)

第39条 授業料は, 年額の2分の1ずつを次の2期に分けて納付しなければならない。

(1) 第1期 4月から9月までの分 4月

(2) 第2期 10月から翌年3月までの分 10月

2 前項の規定にかかわらず, 学生の申出があったときは, 第1期に係る授業料を徴収するときに, 当該年度の第2期に係る授業料を併せて徴収するものとする。

3 入学年度の第1期又は第1期及び第2期に係る授業料については, 第1項の規定にかかわらず, 入学を許可される者の申出があったときは, 入学を許可するときに徴収するものとする。

(既納の検定料等)

第40条 既納の検定料, 入学料及び授業料は, 返還しない。

2 第21条に規定する選抜試験において, 出願書類等による選抜(以下この項において「第1段階目の選抜」という。)を行い, その合格者に限り学力検査等による選抜(以下この項において「第2段階目の選抜」という。)を行う場合は, 前項の規定にかかわらず, 第1段階目の選抜の不合格者に対し, 当該者の申出により第2段階目の選抜に係る検定料相当額を返還するものとする。

3 前条第2項及び第3項の規定に基づき授業料を納付した者が、当該年度の第2期に係る授業料の徴収時期前に休学又は退学した場合は、第1項の規定にかかわらず、第2期に係る授業料相当額を返還するものとする。

4 前条第3項の規定に基づき授業料を納付した者が、入学年度の前年度の3月31日までに入学を辞退した場合は、第1項の規定にかかわらず、納付した者の申出により当該授業料相当額を返還するものとする。

第41条 削除

第42条 経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者に対しては、学長は、授業料を免除することができる。

2 休学を許可した場合は、月割計算により休学した月の翌月から復学した月の前月までの月数分の授業料の全額を免除することができる。

3 前2項に規定するもののほか、死亡等やむを得ない事情があると認められる者に対しては、学長は、授業料を免除することができる。

第43条 経済的理由等やむを得ない事情があると認められる者に対しては、学長は、授業料の徴収を猶予し、又は月割分納を許可することができる。

第44条 前2条の規定によるもののほか、授業料の免除又は徴収の猶予に関し必要な事項は、別に定める。

第45条 停学を命ぜられた期間中の授業料は、これを徴収する。

第7節 特別聴講学生、科目等履修生、研究生、専攻生及び外国人留学生

(特別聴講学生)

第45条の2 他の大学、短期大学若しくは高等専門学校又は外国の大学若しくは短期大学に在学中の学生で、本学の授業科目の履修を希望する者があるときは、当該大学、短期大学又は高等専門学校との協議に基づき、選考の上、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生として入学を志願する者の検定料及び入学料は、徴収しない。

3 特別聴講学生は、科目等履修生の授業料の額に相当する授業料を科目等履修生の授業料の納付方法の例により納付しなければならない。ただし、授業料を相互に徴収しないことを定めた相互単位互換協定に基づき受け入れる他の大学若しくは短期大学又は高等専門学校の学生である者の授業料は、徴収しない。

4 既納の授業料は、返還しない。

(科目等履修生)

第46条 本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目の履修を希望する者があるときは、当該学部において選考の上、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生には、単位を与えることができる。

3 科目等履修生に対する単位の授与については、第30条の規定を準用する。

(研究生)

第47条 本学において特別の事項について研究しようとする者があるときは、授業及び研究に妨げのない限り選考の上、研究生として入学を許可することがある。

(専攻生)

第48条 学部において特殊の専門事項について攻究しようとする者があるときは、授業及び研究に妨げのない限り選考の上、専攻生として入学を許可することがある。

(科目等履修生、研究生及び専攻生の検定料、入学料及び授業料)

第48条の2 科目等履修生、研究生及び専攻生の検定料、入学料及び授業料の額は、別に定めるところによる。

2 科目等履修生、研究生及び専攻生として入学を志願する者は、入学願書を提出するときに検定料を納付しなければならない。

3 科目等履修生、研究生及び専攻生の入学者選考に合格した者は、入学が許可されるときに入学料を納付しなければならない。

4 科目等履修生は、履修しようとする授業科目の単位に相当する授業料の額を毎学期の当初の月(学期の中途に入学した者は入学した月)に納付しなければならない。この場合において、前

期、後期を通じて授業の行われる授業科目に係る授業料については、当該授業科目の単位に相当する授業料の半額をそれぞれの学期の当初の月に納付しなければならない。

- 5 研究生及び専攻生は、6か月分の授業料を毎学期の当初の月(学期の中途において入学した者は入学した月からの分を入学した月)に納付しなければならない。この場合において、在学予定期間が6か月未満であるときは、その期間分に相当する額を当該期間における当初の月に納付しなければならない。
- 6 第2項から前項までの規定にかかわらず、現職教育のため任命権者の命により派遣される者は、検定料、入学料及び授業料の納付を要しない。ただし、単位の認定を希望する者については、科目等履修生としての授業料を納付しなければならない。
- 7 既納の検定料、入学料及び授業料は返還しない。

(細則)

第48条の3 この規則に定めるもののほか、特別聴講学生、科目等履修生、研究生及び専攻生について必要な事項は、各学部規則等で定める。

(外国人留学生)

第49条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、学生の学修に支障のない限り別に定めるところにより、外国人留学生として入学を許可することがある。

第8節 公開講座

(公開講座)

第50条 本学に社会人の教養を高め、文化の向上に資する等のため、公開講座を設けることができる。

- 2 公開講座の講習料については、別に定める。
- 3 本条に定めるもののほか、公開講座の開設、学習課題その他必要な事項については、その都度定める。

第9節 賞罰

(表彰)

第51条 本学学生のうち学業人物優秀なる者は、これを表彰することがある。

- 2 表彰については、別に定める。

(懲戒)

第52条 次の各号の一に該当する者に対しては、学長は、教授会及び教育研究評議会の意見を徴して懲戒を行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 正当の理由がなくて出席常でない者
 - (3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
- 2 懲戒は、退学、停学及び訓告の3種とする。

第10節 寄宿舍及び厚生保健施設

(寄宿舍及び厚生保健施設)

第53条 本学に寄宿舍及び厚生保健施設を置く。

- 2 寄宿料の額は、別に定めるところによる。
- 3 寄宿舍及び厚生保健施設について必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この改正学則は、昭和33年7月11日から施行し、同年4月1日から適用する。
- 2 この学則施行の際、現に学芸学部2年課程に在学する学生については、なお従前の例による。

附 則(昭和34年3月13日規則第25号改正)

この改正学則は、昭和34年4月1日から施行する。

附 則(昭和35年4月26日規則第47号改正)

この改正学則は、昭和35年4月26日から施行し、昭和35年4月1日から適用する。

附 則(昭和35年12月16日規則第54号改正)

この改正学則は、昭和35年12月16日から施行し、昭和35年10月1日から適用する。ただし、

第2条, 第13条, 第15条, 第24条, 第28条及び第35条の改正規定は, 昭和36年4月1日から施行する。

附 則(昭和36年4月25日規則第66号改正)

この改正学則は, 昭和36年4月25日から施行し, 昭和36年4月1日から適用する。

附 則(昭和37年4月13日規則第84号改正)

この改正学則は, 昭和37年4月13日から施行し, 昭和37年4月1日から適用する。

附 則(昭和38年4月12日規則第102号改正)

1 この改正学則は, 昭和38年4月12日から施行し, 昭和38年4月1日から適用する。

2 この改正学則施行の際, 現に学芸学部2年課程に在学する学生については, なお従前の例による。

附 則(昭和39年3月13日規則第118号改正)

この改正学則は, 昭和39年3月13日から施行し, 昭和38年4月1日から適用する。

附 則(昭和39年4月10日規則第128号改正)

この改正学則は, 昭和39年4月10日から施行し, 昭和39年4月1日から適用する。

附 則(昭和40年3月31日規則第160号改正)

この改正学則は, 昭和40年4月1日から施行する。

附 則(昭和40年4月9日規則第171号改正)

この改正学則は, 昭和40年4月9日から施行し, 昭和40年4月1日から適用する。

附 則(昭和41年4月8日規則第199号改正)

この改正学則は, 昭和41年4月8日から施行し, 昭和41年4月1日から適用する。

附 則(昭和42年2月17日規則第241号改正)

この改正学則は, 昭和42年2月17日から施行する。

附 則(昭和42年3月17日規則第243号改正)

この改正学則は, 昭和42年3月17日から施行する。

附 則(昭和42年5月19日規則第257号改正)

この改正学則は, 昭和42年5月19日から施行し, 昭和42年4月1日から適用する。

附 則(昭和43年4月19日規則第302号改正)

この改正規則は, 昭和43年4月19日から施行し, 昭和43年4月1日から適用する。

附 則(昭和44年4月15日規則第326号改正)

この規則は, 昭和44年4月15日から施行し, 昭和44年4月1日から適用する。

附 則(昭和45年4月17日規則第358号改正)

この規則は, 昭和45年4月17日から施行し, 昭和45年4月1日から適用する。

附 則(昭和46年4月16日規則第376号改正)

この規則は, 昭和46年4月16日から施行し, 昭和46年4月1日から適用する。

附 則(昭和47年4月21日規則第398号改正)

この規則は, 昭和47年4月21日から施行し, 昭和47年4月1日から適用する。

附 則(昭和48年3月16日規則第414号改正)

この規則は, 昭和48年4月1日から施行する。

附 則(昭和48年4月25日規則第423号改正)

この規則は, 昭和48年4月25日から施行する。

附 則(昭和48年5月25日規則第427号改正)

この規則は, 昭和48年5月25日から施行し, 昭和48年4月1日から適用する。

附 則(昭和48年7月20日規則第431号改正)

この規則は, 昭和48年7月20日から施行する。

附 則(昭和48年11月16日規則第440号改正)

この規則は, 昭和48年11月16日から施行し, 昭和48年10月1日から適用する。

附 則(昭和49年5月24日規則第464号改正)

この規則は, 昭和49年5月24日から施行し, 昭和49年4月1日から適用する。

附 則(昭和50年5月9日規則第486号改正)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、昭和50年5月9日から施行し、昭和50年4月1日から適用する。
(徳島大学授業料等の額に関する規則の廃止)
 - 2 徳島大学授業料等の額に関する規則(昭和33年規則第10号)は、廃止する。
附 則(昭和51年2月20日規則第512号改正)
この規則は、昭和51年2月20日から施行し、昭和51年4月1日から適用する。
附 則(昭和51年4月16日規則第520号改正)
この規則は、昭和51年4月16日から施行し、昭和51年4月1日から適用する。
附 則(昭和51年9月17日規則第533号改正)
 - 1 この規則は、昭和51年10月1日から施行する。ただし、第13条、第22条第1項第3号、第24条第2項、第28条、第29条、第30条第1項、第31条第3項、第33条第1項、第34条の2第2項、第35条第1項第3号及び第37条の改正規定は、昭和52年4月1日から施行する。
 - 2 昭和51年3月31日以後引続き在学している専攻生(在学期間が延長された場合で、当該延長期間の始期が昭和51年4月1日以後のものを除く。)の授業料の額は、改正後の第48条の2第1項の規定にかかわらず、在学期間が満了するまでの間は、従前の額とする。
附 則(昭和51年10月22日規則第541号改正)
この規則は、昭和51年10月22日から施行する。ただし、第22条の2第1項及び第28条の改正規定中歯学進学課程に係る部分については、昭和52年4月1日から施行する。
附 則(昭和52年3月18日規則第547号改正)
この規則は、昭和52年4月1日から施行する。
附 則(昭和52年4月22日規則第552号改正)
 - 1 この規則は、昭和52年4月22日から施行し、昭和52年4月1日から適用する。
 - 2 昭和52年度の入学に係る聴講生、研究生及び専攻生の検定料の額並びに昭和52年度に入学を許可する聴講生、研究生及び専攻生の入学料の額は、改正後の第48条の2第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
附 則(昭和53年2月17日規則第574号改正)抄
- (施行期日)
- 1 この規則は、昭和53年4月1日から施行する。
附 則(昭和53年4月1日規則第587号改正)
 - 1 この規則は、昭和53年4月1日から施行する。
 - 2 昭和53年3月31日以後引続き在学している聴講生、研究生及び専攻生(在学期間が延長された場合で、当該延長期間の始期が昭和53年4月1日以後のものを除く。)の授業料の額は、改正後の第48条の2第1項の規定にかかわらず、在学期間が満了するまでの間は、従前の額とする。
附 則(昭和53年7月14日規則第597号改正)
この規則は、昭和53年7月14日から施行する。
附 則(昭和54年4月1日規則第607号改正)
 - 1 この規則は、昭和54年4月1日から施行する。
 - 2 昭和54年度中に入学する聴講生、研究生及び専攻生の検定料の額は、第48条の2第1項の改正規定にかかわらず、改正前の規定を適用する。
附 則(昭和54年5月25日規則第620号改正)
この規則は、昭和54年5月25日から施行する。
附 則(昭和54年9月14日規則第640号改正)
この規則は、昭和54年9月14日から施行する。
附 則(昭和55年1月18日規則第644号改正)
この規則は、昭和55年1月18日から施行する。
附 則(昭和55年4月18日規則第653号改正)
 - 1 この規則は、昭和55年4月18日から施行し、昭和55年4月1日から適用する。
 - 2 昭和55年3月31日以後引続き在学している聴講生、研究生及び専攻生(在学期間が延長された場合で、当該延長期間の始期が昭和55年4月1日以後のものを除く。)の授業料の額は、改正後

の第48条の2第1項の規定にかかわらず、在学期間が満了するまでの間は、なお従前の例による。

附 則(昭和56年4月1日規則第687号改正)

- 1 この規則は、昭和56年4月1日から施行する。
- 2 昭和56年度の入学に係る聴講生、研究生及び専攻生の検定料の額は、改正後の第48条の2第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(昭和57年4月1日規則第716号改正)

- 1 この規則は、昭和57年4月1日から施行する。
- 2 昭和57年3月31日以後引き続き在学している研究生及び専攻生(在学期間が延長された場合で、当該延長期間の始期が昭和57年4月1日以後のものを除く。)の授業料の額は、改正後の第48条の2第1項の規定にかかわらず、在学期間が満了するまでの間は、なお従前の例による。

附 則(昭和57年6月18日規則第724号改正)

この規則は、昭和57年6月18日から施行する。

附 則(昭和58年4月1日規則第743号改正)

- 1 この規則は、昭和58年4月1日から施行する。
- 2 昭和58年度の入学に係る聴講生、研究生及び専攻生の検定料の額は、改正後の第48条の2第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(昭和59年4月1日規則第775号改正)

- 1 この規則は、昭和59年4月1日から施行する。
- 2 昭和59年3月31日以後引き続き在学している聴講生、研究生及び専攻生(在学期間が延長された場合で、当該延長期間の始期が昭和59年4月1日以後のものを除く。)の授業料の額は、改正後の第48条の2第1項の規定にかかわらず、在学期間が満了するまでの間は、なお従前の例による。
- 3 昭和59年度において入学した聴講生、研究生及び専攻生(昭和59年3月31日以後引き続き在学している者であって、在学期間が延長された場合における当該延長期間の始期が昭和59年4月1日以後であるものを含む。)の同年度の授業料の額は、改正後の第48条の2第1項の規定にかかわらず、次の表に掲げるとおりとする。ただし、単位の修得に前期及び後期を通じての履修を必要とする授業科目に係る聴講生の1単位の相当する授業についての授業料の額は、前期の1単位の相当する授業についての授業料の額の2分の1に相当する額と、後期の1単位の相当する授業についての授業料の額の2分の1に相当する額とを合わせた額とする。

区分	前期(4月1日から9月30日まで)	後期(10月1日から翌年の3月31日まで)
聴講生	1単位の相当する授業について 6,000円	1単位の相当する授業について 7, 000円
研究生及び専攻生	月額 12,000円	月額 14,000円

附 則(昭和60年4月1日規則第799号改正)

- 1 この規則は、昭和60年4月1日から施行する。
- 2 昭和60年度の入学に係る聴講生、研究生及び専攻生の検定料の額及び昭和60年度に入学を許可する聴講生、研究生及び専攻生の入学料の額は、改正後の第48条の2第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(昭和61年4月22日規則第827号改正)

- 1 この規則は、昭和61年4月22日から施行する。ただし、改正後の第15条の表及び附則第3項の規定については、昭和61年度入学者から適用する。
- 2 教育学部は、改正後の第2条の規定にかかわらず、昭和61年3月31日に当該学部 に在学する者が当該学部 に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 昭和61年3月31日に教育学部 に在学する者については、なお従前の例による。
- 4 改正後の第15条の表に掲げる総定員は、同表の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和65

年度までは、次の表のとおりとする。

学部	学科	昭和61 年度	昭和62年 度	昭和63 年度	昭和64年 度	昭和65 年度
総合科学部	総合科学科	250	500	750	1,000	1,000
医学部	医学科	700	680	660	640	620
	栄養学科	200	200	200	200	200
	計	900	880	860	840	820
歯学部	歯学科	360	360	360	360	360
薬学部	薬学科	160	160	160	160	160
	製薬化学科	160	160	160	160	160
	計	320	320	320	320	320
工学部	土木工学科	165	170	175	180	180
	建設工学科	165	170	175	180	180
	機械工学科	210	220	230	240	240
	精密機械工学科	185	190	195	200	200
	応用化学科	165	170	175	180	180
	化学工学科	165	170	175	180	180
	電気工学科	185	190	195	200	200
	電子工学科	190	200	210	220	220
	情報工学科	230	240	250	260	260
	計	1,660	1,720	1,780	1,840	1,840
合計		3,490	3,780	4,070	4,360	4,340

附 則(昭和62年1月16日規則第845号改正)

- この規則は、昭和62年1月16日から施行する。
- 改正後の第48条の2第1項の規定は、昭和62年度以後に在学する聴講生、研究生及び専攻生から適用する。ただし、昭和62年3月31日以後引き続き在学する聴講生、研究生及び専攻生(在学期間が延長された場合で当該延長期間の始期が昭和62年4月1日以後のものを除く。)の授業料の額は、当該在学期間が満了するまでの間は、なお従前の例による。

附 則(昭和62年5月21日規則第870号改正)

この規則は、昭和62年5月21日から施行する。

附 則(昭和62年9月18日規則第892号改正)

- この規則は、昭和62年10月1日から施行する。
- 昭和62年度内の入学に係る聴講生、研究生及び専攻生の検定料及び入学料の額は、改正後の第48条の2第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(昭和63年1月22日規則第900号改正)

この規則は、昭和63年1月22日から施行する。

附 則(昭和63年4月1日規則第906号改正)

- この規則は、昭和63年4月1日から施行する。ただし、第15条の表の改正規定のうち第3年次編入学定員の欄及び第21条の4の改正規定は、昭和65年4月1日から施行する。
- 昭和63年3月31日に工学部に置かれている各学科(以下「従前の学科」という。)は、改正後の第2条の規定にかかわらず、昭和63年3月31日に当該学科に在学する者並びに昭和63年度及び昭和64年度に当該学科に編入学及び補欠入学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 改正後の第15条の表及び改正後の第21条の4の規定にかかわらず、昭和63年度及び昭和64年度における従前の学科への第3年次編入学については、なお従前の例による。
- 改正後の規定にかかわらず、昭和63年3月31日に従前の学科に在学する者並びに昭和63年度及び昭和64年度に従前の学科に編入学及び補欠入学する者については、なお従前の例による。
- 改正後の第15条の表に掲げる工学部の項及び合計の項の総定員は、同表の規定にかかわら

ず、昭和63年度から昭和65年度までは、それぞれ次のとおりとする。

学部	学科	昭和63年度	昭和64年度	昭和65年度
工学部	建設工学科	80	160	245
	機械工学科	105	210	325
	化学応用工学科	80	160	245
	電気電子工学科	95	190	295
	知能情報工学科	75	150	230
	生物工学科	40	80	125
	計	475	950	1,465
合計		2,765	3,470	3,965

附 則(平成元年3月17日規則第924号改正)

この規則は、平成元年4月1日から施行する。

附 則(平成元年4月21日規則第943号改正)

この規則は、平成元年4月21日から施行し、平成元年4月1日から適用する。

附 則(平成2年3月16日規則第965号改正)

改正 平成3年9月20日規則第1031号

1 この規則は、平成2年4月1日から施行する。

2 改正後の第15条の表に掲げる医学部の項及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成2年度から平成6年度までは、それぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
医学部	医学科	615	590	585	580	575
	栄養学科	200	200	200	200	200
	計	815	790	785	780	775
合計		3,960	4,450	4,445	4,440	4,435

附 則(平成2年4月20日規則第978号改正)

この規則は、平成2年4月20日から施行し、平成2年4月1日から適用する。

附 則(平成2年12月21日規則第996号改正)

この規則は、平成2年12月21日から施行する。

附 則(平成3年3月15日規則第1001号改正)

この規則は、平成3年4月1日から施行する。ただし、第37条の2の表の改正規定については、平成2年度入学者から適用する。

附 則(平成3年4月12日規則第1008号改正)

この規則は、平成3年4月12日から施行する。

附 則(平成3年4月19日規則第1020号改正)

この規則は、平成3年4月19日から施行する。

附 則(平成3年9月20日規則第1031号改正)抄

1 この規則は、平成3年9月20日から施行し、平成3年7月1日から適用する。

附 則(平成4年2月21日規則第1047号改正)

この規則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則(平成4年4月10日規則第1062号改正)

この規則は、平成4年4月10日から施行する。

附 則(平成4年5月15日規則第1071号改正)

この規則は、平成4年5月15日から施行し、平成4年5月1日から適用する。

附 則(平成5年4月1日規則第1092号改正)

1 この規則は、平成5年4月1日から施行する。

2 総合科学部総合科学科は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成5年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 改正後の第15条の表に掲げる総合科学部の項及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成5年度から平成7年度までは、それぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成5年度	平成6年度	平成7年度
総合科学部	人間社会学科	180	360	540
	自然システム学科	90	180	270
	計	270	540	810
合計		3,710	3,975	4,240

4 平成5年3月31日に本学に在学する者については、改正前の第29条の規定により本学の教育課程を修了するために必要であった一般教育課程、医学進学課程、歯学進学課程及び専門課程の履修を当該学生が所属する学部において行うものとする。この場合における課程の履修その他当該学生の教育に関し必要な事項は、各学部の定めるところによる。

5 平成5年3月31日に医学部医学科及び歯学部在学する者については、改正後の第35条第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

6 平成5年3月31日に総合科学部総合科学科に在学する者については、改正後の第37条の2の表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成5年9月17日規則第1113号改正)

1 この規則は、平成5年10月1日から施行する。ただし、第15条の表の改正規定については、平成6年4月1日から施行する。

2 改正後の第15条の表に掲げる工学部の項及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成6年度から平成8年度までは、それぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成6年度	平成7年度	平成8年度
工学部	建設工学科			
	昼間コース	340	350	360
	夜間主コース	20	40	60
	機械工学科			
	昼間コース	460	480	500
	夜間主コース	20	40	60
	化学応用工学科			
	昼間コース	340	350	360
	夜間主コース	10	20	30
	電気電子工学科			
	昼間コース	420	440	460
	夜間主コース	20	40	60
	知能情報工学科			
	昼間コース	320	330	340
	夜間主コース	20	40	60
	生物工学科			
	昼間コース	190	210	230
	夜間主コース	10	20	30
	光応用工学科			
	昼間コース	50	100	150
	昼間コース小計	2,120	2,260	2,400
夜間主コース小計	100	200	300	
計	2,220	2,460	2,700	
合計		4,715	4,970	5,230

附 則(平成6年2月18日規則第1118号改正)

この規則は、平成6年4月1日から施行する。ただし、平成6年3月31日に医学部医学科に在学す

る者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成6年4月1日規則第1132号改正)

- 1 この規則は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 第37条の2の表の改正規定のうち、総合科学部に係る部分は平成5年度入学者から、工学部に係る部分は平成6年度入学者から適用する。

附 則(平成6年6月24日規則第1147号改正)

この規則は、平成6年6月24日から施行する。

附 則(平成7年2月17日規則第1175号改正)

この規則は、平成7年4月1日から施行する。ただし、平成7年3月31日に歯学部 に在学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成8年4月1日規則第1210号改正)

- 1 この規則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第15条の表に掲げる工学部の項及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成8年度から平成10年度までは、それぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成8年度	平成9年度	平成10年度
工学部	建設工学科			
	昼間コース	370	370	370
	夜間主コース	80	80	80
	機械工学科			
	昼間コース	515	510	505
	夜間主コース	80	80	80
	化学応用工学科			
	昼間コース	370	370	370
	夜間主コース	40	40	40
	電気電子工学科			
	昼間コース	475	470	465
	夜間主コース	80	80	80
	知能情報工学科			
	昼間コース	350	350	350
	夜間主コース	80	80	80
	生物工学科			
	昼間コース	250	250	250
	夜間主コース	40	40	40
	光応用工学科			
	昼間コース	200	200	200
昼間コース小計	2,530	2,520	2,510	
夜間主コース小計	400	400	400	
計	2,930	2,920	2,910	
合計		5,460	5,450	5,440

附 則(平成9年4月1日規則第1254号改正)

- 1 この規則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第15条の表に掲げる工学部の項及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成9年度から平成11年度までは、それぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成9年度	平成10年度	平成11年度
工学部	建設工学科			
	昼間コース	370	370	370
	夜間主コース	80	80	80
	機械工学科			

昼間コース	505	495	485
夜間主コース	80	80	80
化学応用工学科			
昼間コース	370	370	370
夜間主コース	40	40	40
電気電子工学科			
昼間コース	470	465	460
夜間主コース	80	80	80
知能情報工学科			
昼間コース	345	340	335
夜間主コース	80	80	80
生物工学科			
昼間コース	250	250	250
夜間主コース	40	40	40
光応用工学科			
昼間コース	200	200	200
昼間コース小計	2,510	2,490	2,470
夜間主コース小計	400	400	400
計	2,910	2,890	2,870
合計	5,440	5,420	5,400

附 則(平成10年3月13日規則第1312号改正)

- この規則は、平成10年4月1日から施行する。
- 改正後の第15条の表に掲げる工学部の項及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成10年度から平成12年度までは、それぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成10年度	平成11年度	平成12年度
工学部	建設工学科			
	昼間コース	365	360	355
	夜間主コース	80	80	80
	機械工学科			
	昼間コース	495	485	480
	夜間主コース	80	80	80
	化学応用工学科			
	昼間コース	365	360	355
	夜間主コース	40	40	40
	電気電子工学科			
	昼間コース	460	450	445
	夜間主コース	80	80	80
	知能情報工学科			
	昼間コース	340	335	330
	夜間主コース	80	80	80
	生物工学科			
	昼間コース	250	250	250
	夜間主コース	40	40	40
	光応用工学科			
	昼間コース	200	200	200
	昼間コース小計	2,475	2,440	2,415
	夜間主コース小計	400	400	400
	計	2,875	2,840	2,815

合計	5,405	5,370	5,345
----	-------	-------	-------

附 則(平成10年4月9日規則第1340号改正)

この規則は、平成10年4月9日から施行する。

附 則(平成10年9月18日規則第1349号改正)

この規則は、平成10年10月1日から施行する。

附 則(平成11年3月17日規則第1394号改正)

- この規則は、平成11年4月1日から施行する。
- 改正後の第15条の表に掲げる歯学部、工学部及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成11年度から平成13年度までは、それぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成11年度	平成12年度	平成13年度
歯学部	歯学科	355	350	350
工学部	建設工学科			
	昼間コース	355	345	335
	夜間主コース	80	80	80
	機械工学科			
	昼間コース	480	470	465
	夜間主コース	80	80	80
	化学応用工学科			
	昼間コース	355	345	335
	夜間主コース	40	40	40
	電気電子工学科			
	昼間コース	445	435	425
	夜間主コース	80	80	80
	知能情報工学科			
	昼間コース	330	320	315
	夜間主コース	80	80	80
	生物工学科			
	昼間コース	250	250	250
	夜間主コース	40	40	40
	光応用工学科			
	昼間コース	200	200	200
昼間コース小計	2,415	2,365	2,325	
夜間主コース小計	400	400	400	
計	2,815	2,765	2,725	
合計		5,340	5,285	5,245

附 則(平成11年7月23日規則第1436号改正)

この規則は、平成11年7月23日から施行する。

附 則(平成12年3月17日規則第1467号改正)

- この規則は、平成12年4月1日から施行する。
- 改正後の第35条の2第1項の規定は、この規則の施行の日前から引き続き大学に在学する者(同日前に大学に在学し、同日以後に再び大学に在学することとなった者のうち、文部大臣の定める者を含む。)については、適用しない。

附 則(平成13年1月5日規則第1589号改正)

この規則は、平成13年1月6日から施行する。

附 則(平成13年1月19日規則第1590号改正)

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(平成13年6月22日規則第1651号改正)

- この規則は、平成13年10月1日から施行する。ただし、第15条の表の改正規定については、平成14年4月1日から施行し、第37条の2の表の改正規定については、平成13年4月1日から適用する。
- 改正後の第15条の表に掲げる医学部及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず平成14年度から平成16年度までは、それぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成14年度	平成15年度	平成16年度
医学部	医学科	570	570	570
	栄養学科	200	200	200
	保健学科			
	看護学専攻	70	140	220
	放射線技術科学専攻	37	74	114
	検査技術科学専攻	17	34	54
	小計	124	248	388
	計	894	1,018	1,158
合計		5,344	5,468	5,608

附 則(平成14年3月27日規則第1706号改正)

この規則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則(平成14年7月19日規則第1722号改正)

この規則は、平成14年7月19日から施行する。

附 則(平成15年1月24日規則第1743号改正)

この規則は、平成15年2月1日から施行する。

附 則(平成15年3月20日規則第1750号改正)

- この規則は、平成15年4月1日から施行する。ただし、平成15年3月31日に医学部医学科に在学する者については、改正後の第14条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 改正後の第15条の表に掲げる総合科学部の項及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成15年度から平成17年度までは、それぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総合科学部	人間社会学科	715	710	705
	自然システム学科	360	360	360
	計	1,075	1,070	1,065
合計		5,743	5,738	5,733

附 則(平成15年9月19日規則第1789号改正)

この規則は、平成15年10月1日から施行する。

附 則(平成15年10月17日規則第1813号改正)

この規則は、平成15年10月17日から施行し、この規則による改正後の徳島大学学則の規定は、平成15年9月19日から適用する。

附 則(平成16年2月20日規則第1826号改正)

- この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 改正後の第15条の表に掲げる歯学部の項及び合計の項の収容定員欄は、同表の規定にかかわらず、平成16年度から平成20年度までは、それぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歯学部	歯学科	345	340	335	330	325
合計		5,723	5,718	5,713	5,708	5,703

附 則(平成16年3月19日規則第1832号改正)

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成16年6月25日規則第88号改正)

この規則は、平成16年7月1日から施行する。

附 則(平成17年3月24日規則第159号改正)

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。ただし、第7条の2の改正規定は、平成17年3月26日から施行する。
- 2 平成16年度以前に総合科学部に入学した者に係る第37条の2の表総合科学部の項の適用については、なお従前の例による。

附 則(平成17年5月25日規則第13号改正)

この規則は、平成17年5月25日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附 則(平成17年9月16日規則第33号改正)

この規則は、平成17年10月1日から施行する。

附 則(平成17年11月18日規則第40号改正)

この規則は、平成17年11月18日から施行する。ただし、改正後の第20条の規定は、平成17年12月1日から施行する。

附 則(平成18年3月17日規則第62号改正)

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。ただし、工学部の第3年次編入学定員に係る改正規定は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正前の薬学部の各学科は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成18年3月31日に当該学科に在学する学生が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 平成18年3月31日に薬学部に在学する学生については、なお従前の例による。
- 4 この規則による改正後の第15条の表に掲げる薬学部、工学部及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成18年度から平成22年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
薬学部	薬学科	40	80	120	160	200
	創製薬科学科	40	80	120	160	160
	計	80	160	240	320	360

工学部	(もの作り創造システム工学系)					
	建設工学科					
	昼間コース	330	330	330	330	330
	夜間主コース	70	60	50	40	40
	機械工学科					
	昼間コース	460	460	460	460	460
	夜間主コース	70	60	50	40	40
	(物質生命工学系)					
	化学応用工学科					
	昼間コース	330	330	328	326	326
	夜間主コース	35	30	25	20	20
	生物工学科					
	昼間コース	250	250	247	244	244
	夜間主コース	35	30	25	20	20
	(コンピュータ工学系)					
	電気電子工学科					
	昼間コース	420	420	420	420	420
	夜間主コース	70	60	50	40	40
	知能情報工学科					
	昼間コース	310	310	315	320	320
夜間主コース	70	60	50	40	40	
光応用工学科						
昼間コース	200	200	200	200	200	
昼間コース計	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	
夜間主コース計	350	300	250	200	200	
計	2,650	2,600	2,550	2,500	2,500	
合計	5,423	5,448	5,473	5,498	5,538	

附 則(平成19年2月16日規則第40号改正)

- この規則は、平成19年4月1日から施行する。
- この規則による改正後の第15条の表に掲げる歯学部及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成19年度から平成23年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歯学部	歯学科	320	305	290	280	270
	口腔保健学科	15	30	45	60	60
	計	335	335	335	340	330
合計		5,453	5,483	5,513	5,558	5,588

附 則(平成19年3月16日規則第61号改正)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成19年4月20日規則第3号改正)

この規則は、平成19年4月20日から施行する。

附 則(平成20年1月18日規則第44号改正)

この規則は、平成20年1月18日から施行する。ただし、改正後の第4条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成20年2月15日規則第48号改正)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月21日規則第61号改正)

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度前期の歯学部歯学科に係る第3年次編入学については、改正後の第15条及び第21条の4の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 この規則による改正後の第15条の表に掲げる歯学部及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成20年度から平成23年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歯学部	歯学科	310	295	285	275
	口腔保健学科	30	45	60	60
	計	340	340	345	335
合計		5,488	5,518	5,563	5,593

- 4 平成19年度以前に総合科学部に入学した者に係る第37条の2の表総合科学部の項の適用については、なお従前の例による。

附 則(平成20年11月26日規則第26号改正)

この規則は、平成20年12月1日から施行する。

附 則(平成21年2月24日規則第64号改正)

- 1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正前の総合科学部の各学科は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成21年3月31日に当該学科に在学する学生が在学しなくなる日までの間、存続するものとし、同日に総合科学部に在学する学生については、なお従前の例による。
- 3 この規則による改正後の第15条の表に掲げる総合科学部及び合計の項の収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成21年度から平成23年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総合科学部	人間文化学科	100	200	300
	社会創生学科	100	200	300
	総合理数学科	65	130	195
	計	265	530	795
合計		4,733	5,053	5,358

- 4 この規則による改正後の第15条の表に掲げる医学部医学科、医学部の計及び合計の項の入学定員及び収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成21年度から平成34年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
医学部	医学科	105	580	105	590	105	600
	計	279	1,308	279	1,318	279	1,328
合計		1,284	4,733	1,284	5,053	1,284	5,358

学部	学科	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
医学部	医学科	105	610	105	620	105	630
	計	279	1,338	279	1,348	279	1,358

合 計	1,284	5,623	1,284	5,633	1,284	5,643
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

学部	学科	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
医学部	医学科	105	630	105	630	105	630
	計	279	1,358	279	1,358	279	1,358
合 計		1,284	5,643	1,284	5,643	1,284	5,643

学部	学科	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
医学部	医学科	100	625	100	620	100	615
	計	274	1,353	274	1,348	274	1,343
合 計		1,279	5,638	1,279	5,633	1,279	5,628

学部	学科	平成33年度		平成34年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
医学部	医学科	100	610	100	605
	計	274	1,338	274	1,333
合 計		1,279	5,623	1,279	5,618

5 平成20年度以前に総合科学部に入学した者に係る第37条の2の表総合科学部の項の適用については、なお従前の例による。

附 則(平成21年12月24日規則第20号改正)

この規則は、平成22年1月1日から施行する。

附 則(平成22年3月 日規則第 号改正)

1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。

2 第15条の表に掲げる医学部医学科、医学部の計及び合計の項の入学定員及び収容定員は、同表の規定にかかわらず、平成22年度から平成36年度までは次のとおりとする。

学部	学科	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
医学部	医学科	112	597	112	614	112	631
	計	286	1,325	286	1,342	286	1,359
合 計		1,291	5,060	1,291	5,372	1,291	5,644

学部	学科	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
医学部	医学科	112	648	112	665	112	672
	計	286	1,376	286	1,393	286	1,400
合 計		1,291	5,661	1,291	5,678	1,291	5,685

学部	学科	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
医学部	医学科	112	672	112	672	107	667
	計	286	1,400	286	1,400	281	1,395
合計		1,291	5,685	1,291	5,685	1,286	5,680

学部	学科	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
医学部	医学科	107	662	100	650	100	638
	計	281	1,390	274	1,378	274	1,366
合計		1,286	5,675	1,279	5,663	1,279	5,651

学部	学科	平成34年度		平成35年度		平成36年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
医学部	医学科	100	626	100	614	100	607
	計	274	1,354	274	1,342	274	1,335
合計		1,279	5,639	1,279	5,627	1,279	5,620

第1章 総則

(通則)

第1条 徳島大学工学部（以下「本学部」という。）に関する事項は、徳島大学学則（以下「学則」という。）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

2 学則及びこの規則に定めのある場合を除いて本学部に関する事項は、本学部教授会が定める。
(教育研究上の目的)

第1条の2 本学部は、次の各号に定める教育を通じ、科学技術の進歩が人類と社会に及ぼす影響について、強い責任感をもって探求できる自律的技術者・研究者を育成することを目的とする。

- (1) 豊かな人格と教養及び自発的意欲の育成
- (2) 工学の基礎知識による分析力と探求力の育成
- (3) 専門の基礎知識による問題解決力と表現力の育成
- (4) 社会の変化に柔軟に対応できる自律的応用力創造力の育成

第2章 入学者選考

(入学者選考)

第2条 本学部の入学者は、学則の定めるところによって選考を行うものとする。

第3章 教育課程及び履修方法

(教育課程)

第3条 本学部の教育課程は、全学共通教育の授業科目（以下「共通教育科目」という。）及び専門教育の授業科目（以下「専門教育科目」という。）により編成する。

(昼夜開講)

第3条の2 本学部の各学科（光応用工学科を除く。）にそれぞれ昼間コース及び夜間主コースを置き、光応用工学科に昼間コースを置く。

2 昼間コースの学生は、原則として昼間に開設する授業科目を履修するものとし、夜間主コースの学生は、夜間に開設する授業科目のほか、別に定めるところにより昼間に開設する授業科目を履修することができる。

(共通教育科目の履修等)

第3条の3 共通教育科目の履修等に関することは、徳島大学全学共通教育履修規則（以下「共通教育履修規則」という。）の定めるところによる。

2 共通教育履修規則第5条に定める履修要件は、別表第1のとおりとする。

(専門教育科目)

第3条の4 専門教育科目の区分は、必修科目及び選択科目とする。

2 専門教育科目及びその単位数は、別表第2のとおりとする。

3 他の学部又は他の学科に属する専門教育科目は自由科目とし、これを履修することができる。

(履修手続)

第4条 専門教育科目を履修するには、学期の始めに前条に規定する授業科目から履修しようとする授業科目を選択して、授業担当教員の承認を得た後、履修科目登録届を提出しなければならない。

2 履修科目登録届の提出に当たっては、履修科目として登録することができる単位数の上限（以下「履修登録単位数の上限」という。）を超えて登録することはできない。ただし、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、履修登録単位数の上限を超えて登録することができる。

3 履修登録単位数の上限及び履修登録単位数の上限を超えて登録することができる場合の認定の基準については、本学部長が別に定める。

第5条 第3条の4第3項の規定により他の学部属する専門教育科目を履修するためには、本学部長を経て関係学部長の許可を得た後、当該専門教育科目担当教員に受講申請するものとする。

(単位の計算方法)

第5条の2 専門教育科目の単位の計算方法は、学則第30条第2項の規定に基づき、次のとおりとする。

- (1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 演習については、30時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 実験及び実習については、45時間の授業をもって1単位とする。

(進級要件)

第6条 上級学年に進級するためには、原則として各学科において必要と認められた授業科目について、その単位を修得していなければならない。

(卒業研究)

第7条 卒業研究を行うには、各学科において必要と認められた授業科目について、その単位を修得していなければならない。

(留学、他の大学若しくは短期大学又は大学以外の教育施設等における授業科目の履修)

第7条の2 学則第27条の2の規定に基づき外国の大学又は短期大学に留学しようとする学生、第34条の2の規定に基づき他の大学若しくは短期大学又は第34条の3の規定に基づき大学以外の教育施設等の授業科目を履修しようとする学生は、所定の願書を本学部長を経て学長に提出し、許可を受けなければならない。

(単位の認定)

第7条の3 前条の規定により許可を受けた学生（以下「派遣学生」という。）が修得した単位の認定は、当該大学若しくは短期大学又は大学以外の教育施設等が発行する成績証明書により行う。

(履修報告書)

第7条の4 派遣学生は、派遣期間が終了したときは、所定の履修報告書を速やかに本学部長を経て学長に提出しなければならない。

(実施細目)

第7条の5 前3条に定めるもののほか、派遣学生に関し必要な事項は、本学部長が別に定める。

第4章 試験及び卒業

(成績の考査)

第8条 成績の考査は、試験の成績並びに授業への出席状況、宿題及びレポート等による授業への取組及びその成果を考慮して行う。ただし、演習、実習及び実験については、試験を行わないことがある。

2 出席時数が著しく少ないときは、その授業科目の受験資格を与えないことがある。

(成績)

第9条 成績は、100点をもって満点とし、60点以上をもって合格とする。成績は、優（80点以上）良（70点以上）及び可（60点以上）に区別する。

(再試験及び追試験)

第10条 再試験を行う場合には、原則として当該学期内に行う。

2 追試験は、原則として行わない。ただし、定められた期日に理由があつて受験できなかった者は、前項の再試験を受けることができる。

(卒業)

第11条 本学部を卒業するためには、次の単位を修得しなければならない。

建設工学科

昼間コース

共通教育科目 41 単位以上
専門教育科目 必修科目 46 単位
 選択必修科目 28 単位以上
 選択科目 16 単位以上
 計 90 単位以上

合計 131 単位以上

夜間主コース

共通教育科目 37 単位以上
専門教育科目 必修科目 18 単位
 選択科目 70 単位以上
 計 88 単位以上

合計 125 単位以上

機械工学科

昼間コース

共通教育科目 41 単位以上
専門教育科目 必修科目 45 単位
 選択科目 45 単位以上
 計 90 単位以上

合計 131 単位以上

夜間主コース

共通教育科目 37 単位以上
専門教育科目 必修科目 35 単位
 選択科目 53 単位以上
 計 88 単位以上

合計 125 単位以上

化学応用工学科

昼間コース

共通教育科目 43 単位以上
専門教育科目 必修科目 57 単位
 選択科目 31 単位以上
 計 88 単位以上

合計 131 単位以上

夜間主コース

共通教育科目 37 単位以上
専門教育科目 必修科目 14 単位
 選択科目 74 単位以上
 計 88 単位以上

合計 125 単位以上

生物工学科

昼間コース

共通教育科目 45 単位以上
専門教育科目 必修科目 62 単位
 選択科目 24 単位以上
 計 86 単位以上

合計 131 単位以上

夜間主コース

共通教育科目 37 単位以上

専門教育科目 必修科目 38単位
 選択科目 50単位以上
 計 88単位以上

合計 125単位以上

電気電子工学科

昼間コース

共通教育科目 45単位以上
専門教育科目 必修科目 33単位
 選択必修科目 32単位以上
 選択科目 21単位以上
 計 86単位以上

合計 131単位以上

夜間主コース

共通教育科目 43単位以上
専門教育科目 必修科目 16単位
 選択科目 66単位以上
 計 82単位以上

合計 125単位以上

知能情報工学科

昼間コース

共通教育科目 43単位以上
専門教育科目 必修科目 22単位
 選択科目 66単位以上
 計 88単位以上

合計 131単位以上

夜間主コース

共通教育科目 37単位以上
専門教育科目 必修科目 22単位
 選択科目 66単位以上
 計 88単位以上

合計 125単位以上

光応用工学科

昼間コース

共通教育科目 43単位以上
専門教育科目 必修科目 51単位
 選択科目 37単位以上
 計 88単位以上

合計 131単位以上

2 学則第35条の2第2項に規定する卒業の認定の基準については、本学部長が別に定める。

3 卒業論文の審査は、本学部教授会において行う。

第5章 転学部、転学科、編入学及び補欠入学
(転学部)

第12条 学則第22条の2の規定により本学部に転学部を願い出た者があるときは、教育上支障がない場合に限り選考の上、許可することがある。

2 転学部を許可する時期は、入学後1年以上を経過した学年の初めとする。

3 転学部を許可した学生を在籍させる年次は、本学部教授会の議を経て定める。

4 転学部を許可した学生の既修得単位の認定は、本学部教授会の議を経て定める。

(転学科)

第13条 学則第22条の3の規定により転学科を願い出た者があるときは、教育上支障がない場合に限り選考の上、許可することがある。

2 前条第2項から第4項までの規定は、前項の転学科を許可する場合に準用する。

(編入学)

第13条の2 学則第21条の4の規定により入学した者の在学期間は、4年とする。

2 既修得単位の認定は、本学部教授会の議を経て定める。

(補欠入学)

第14条 学則第22条の規定により入学した者の在学期間及び既修得単位の認定については、次のとおりとする。

(1) 在学期間は、第2年次に入学した者は6年、第3年次に入学した者は4年とする。

(2) 既修得単位の認定は、本学部教授会の議を経て定める。

第5章の2 特別聴講学生

(入学時期)

第14条の2 特別聴講学生の入学の時期は、原則として毎学期の初めとする。

(入学の出願)

第14条の3 特別聴講学生として入学を志願する者は、所定の願書に別に定める書類を添えて志願者の所属する大学、短期大学又は高等専門学校長の長を経て願い出なければならない。

(入学の許可)

第14条の4 特別聴講学生の入学の許可は、本学部教授会の選考を経て学長が行う。

(単位の認定)

第14条の5 特別聴講学生の単位の認定方法は、本学部学生の例による。

(実施細目)

第14条の6 この章に定めるもののほか、特別聴講学生に関し必要な事項は、本学部長が別に定める。

第6章 科目等履修生

(入学時期)

第15条 科目等履修生の入学の時期は、原則として毎学期の初めとする。

(入学の出願)

第16条 科目等履修生として入学を志願する者は、所定の願書に履歴書、卒業証明書及び所定の検定料を添えて本学部長に提出しなければならない。

(入学の許可)

第17条 科目等履修生の入学の許可は、就学の目的を達することができる学力を有すると認められる者について、本学部教授会の選考を経て学長が行う。

(入学金及び授業料)

第18条 科目等履修生の入学選考に合格した者は、指定の期間内に所定の入学金を納付しなければならない。

2 科目等履修生は、指定の期間内に所定の授業料を納付しなければならない。

(在学期間)

第19条 科目等履修生の在学期間は、履修科目について授業の行われる期間とする。

(単位の授与)

第20条 科目等履修生で、単位の授与を希望する者については、第8条から第10条までの規定を準用する。

第7章 研究生

(入学時期)

第21条 研究生の入学の時期は、原則として毎学期の初めとする。

(入学の出願)

第22条 研究生として入学を志願する者は、所定の願書に履歴書、卒業証明書及び所定の検定料を添えて本学部長に提出しなければならない。

(入学の許可)

第23条 研究生の入学の許可は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力を有する者について、本学部教授会の選考を経て学長が行う。

(入学料及び授業料)

第24条 研究生の入学選考に合格した者は、指定の期間内に所定の入学料を納付しなければならない。

2 研究生は、指定の期間内に所定の授業料を納付しなければならない。

(在学期間)

第25条 研究生の在学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由により引続き研究を願った者については、学長は、本学部教授会の議を経て1年を限り在学期間の延長を許可することがある。

(修了証書)

第26条 研究生にして、研究事項を報告した者に対しては、学長は、本学部教授会の議を経て修了証書を交付することがある。

附 則

この改正規則は、昭和34年4月14日から施行し、4月1日から適用する。

附 則(昭和35年12月16日規則第55号改正)

この改正規則は、昭和36年4月1日から施行する。

附 則(昭和36年4月25日規則第66号改正)

この改正規則は、昭和36年4月25日から施行し、昭和36年4月1日から適用する。

附 則(昭和36年10月16日規則第71号改正)

この改正規則は、昭和36年10月16日から施行し、昭和36年4月1日から適用する。

附 則(昭和37年3月7日規則第81号改正)

この改正規則は、昭和37年4月1日から施行し、昭和36年度入学者から適用する。

附 則(昭和38年3月8日規則第97号改正)

この改正規則は、昭和38年4月1日から施行し、電気工学科については昭和37年度入学者から、機械工学科及び精密機械工学科については昭和36年度入学者から、応用化学科については昭和38年度入学者から、それぞれ適用する。

附 則(昭和39年3月13日規則第120号改正)

この改正規則は、昭和39年4月1日から施行し、昭和37年度入学者から適用する。

附 則(昭和40年4月9日規則第172号改正)

この改正規則は、昭和40年4月9日から施行し、機械工学科及び精密機械工学科については昭和39年度入学者から、応用化学科については昭和40年度入学者から、それぞれ適用する。

附 則(昭和41年3月18日規則第189号改正)

この改正規則は、昭和41年4月1日から施行し、機械工学科については昭和39年度入学者から、応用化学科及び化学工学科については昭和40年度入学者から、それぞれ適用する。

附 則(昭和42年5月19日規則第259号改正)

この改正規則は、昭和42年5月19日から施行し、昭和42年度入学者から適用する。

附 則(昭和43年3月22日規則第294号改正)

この改正規則は、昭和43年4月1日から施行し、別表の改正規定については、応用化学科及び化学工学科にあっては昭和42年度入学者から、電気工学科にあっては昭和41年度入学者から、それぞれ適用する。

附 則（昭和44年4月25日規則第331号改正）

この規則は、昭和44年4月25日から施行し、昭和44年4月1日から適用する。ただし、第11条第1項及び別表の授業科目に係る改正規定は、応用化学科及び化学工学科については昭和43年度入学者から、電気工学科及び電子工学科については昭和42年度入学者から、それぞれ適用する。

附 則（昭和45年2月20日規則第351号改正）

この規則は、昭和45年2月20日から施行し、第11条及び別表の改正規定は、昭和44年度入学者から適用する。ただし、改正後の別表（1）土木工学科、（6）化学工学科、（7）電気工学科及び（8）電子工学科の規定中確率統計学については昭和42年度入学者から、別表（3）機械工学科、（4）精密機械工学科及び（5）応用化学科の規定中確率統計学については昭和43年度入学者から、別表（7）電気工学科の規定中送配電工学、電力工学特論及び電力系統工学については昭和42年度入学者から、別表備考1の規定は建設工学科を除き昭和42年度入学者から、それぞれ適用する。

附 則（昭和46年3月19日規則第373号改正）

この規則は、昭和46年4月1日から施行し、別表の改正規定は、昭和45年度入学者から適用する。

附 則（昭和47年5月19日規則第404号改正）

- 1 この規則は、昭和47年5月19日から施行し、昭和47年4月1日から適用する。
- 2 昭和47年度において機械工学科、精密機械工学科、化学工学科、電気工学科及び電子工学科の第4年次に在学する者の授業科目（化学工学科の数値解析を除く。）の履修については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（昭和48年9月21日規則第438号改正）

この規則は、昭和48年9月21日から施行し、第11条及び別表の改正規定は、昭和48年度入学者から適用する。ただし、改正後の第11条第1項の精密機械工学科にかかる部分及び別表（4）精密機械工学科の規定中精密測定法及び応用光学については、昭和48年度において第3年次に在学する者から、改正後の別表（1）土木工学科、（2）建設工学科、（3）機械工学科、（4）精密機械工学科及び（5）応用化学科の規定中電子計算機概論及びプログラミング実習については、土木工学科及び建設工学科にあつては昭和49年度において第3年次に在学する者から、機械工学科、精密機械工学科及び応用化学科にあつては昭和49年度において第4年次に在学する者から、それぞれ適用する。

附 則（昭和49年3月15日規則第450号改正）

この規則は、昭和49年4月1日から施行し、昭和48年度入学者から適用する。ただし、第11条第1項及び別表の授業科目に係る改正規定中機械工学科及び精密機械工学科については昭和49年度入学者から適用する。

附 則（昭和50年5月9日規則第486号改正）抄
（施行期日）

- 1 この規則は、昭和50年5月9日から施行し、昭和50年4月1日から適用する。

附 則（昭和50年6月20日規則第503号改正）

この規則は、昭和50年6月20日から施行し、昭和50年度において第2年次に在学する者から適用する。

附 則（昭和51年2月20日規則第516号改正）

この規則は、昭和51年2月20日から施行し、昭和51年度入学者から適用する。ただし、改正後の別表（4）応用化学科の規定中放射化学及び放射線化学については昭和51年度において第3年次に在学する者から適用する。

附 則（昭和52年6月28日規則第562号改正）

この規則は、昭和52年6月28日から施行し、昭和52年4月1日から適用する。

附 則（昭和53年1月20日規則第570号改正）

この規則は、昭和53年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度において、第3年次及び第4年次に在学する者の卒業要件及び別表については、改正後の第11条及び別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（昭和54年6月29日規則第626号改正）

この規則は、昭和54年6月29日から施行する。

附 則（昭和55年10月31日規則第673号改正）

この規則は、昭和55年10月31日から施行する。

附 則（昭和56年4月1日規則第689号改正）

- 1 この規則は、昭和56年4月1日から施行する。
- 2 昭和56年度において、機械工学科、精密機械工学科、応用化学科及び化学工学科の第3年次及び第4年次に在学する者にかかる別表については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 昭和56年度において、電気工学科及び電子工学科の第4年次に在学する者並びに情報工学科の第3年次及び第4年次に在学する者にかかる卒業要件及び別表については、改正後の第11条及び別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（昭和56年9月25日規則第703号改正）

この規則は、昭和56年9月25日から施行する。

附 則（昭和57年2月19日規則第712号改正）

- 1 この規則は、昭和57年4月1日から施行する。
- 2 昭和57年度において、第2年次、第3年次及び第4年次に在学する者に係る卒業要件及び別表については、改正後の第11条及び別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（昭和57年10月22日規則第729号改正）

この規則は、昭和57年10月22日から施行し、昭和57年10月16日から適用する。

附 則（昭和59年1月20日規則第767号改正）

- 1 この規則は、昭和59年4月1日から施行する。
- 2 昭和59年度において、土木系学科及び情報工学科の第2年次、第3年次及び第4年次に在学する者に係る別表については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（昭和60年4月1日規則第801号改正）

- 1 この規則は、昭和60年4月1日から施行する。
- 2 昭和60年3月31日現在在学する学生で、改正前の別表の授業科目を履修し、修得した単位は、第11条の規定による単位数に含めるものとする。

附 則（昭和61年3月14日規則第823号改正）

- 1 この規則は、昭和61年4月1日から施行する。
- 2 昭和61年度において、電気工学科、電子工学科及び情報工学科の第2年次、第3年次及び第4年次に在学する者に係る卒業要件及び別表については、改正後の第11条及び別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（昭和62年3月17日規則第859号改正）

- 1 この規則は、昭和62年4月1日から施行する。
- 2 昭和62年度において機械工学科第2年次、第3年次及び第4年次に在学する者に係る別表については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 この規則施行の際、電気工学科又は電子工学科の学生で、この規則による改正前の別表の規定により既に電気施設管理・電気法規及び通信法規を履修し、単位を修得している者に係る別表については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（昭和63年4月1日規則第907号改正）

- 1 この規則は、昭和63年4月1日から施行する。

2 昭和63年3月31日に置かれている各学科（以下「従前の学科」という。）に在学する者並びに昭和63年度及び昭和64年度に従前の学科に編入学及び補欠入学する者に係る卒業要件及び別表については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成元年3月17日規則第927号改正）

この規則は、平成元年4月1日から施行する。

附 則（平成2年1月19日規則第964号改正）

この規則は、平成2年1月19日から施行する。

附 則（平成3年3月15日規則第1004号改正）

1 この規則は、平成3年4月1日から施行する。

2 平成3年3月31日に建設工学科に在学する者に係る別表については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成4年3月17日規則第1055号改正）

この規則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則（平成5年4月1日規則第1098号改正）

1 この規則は、平成5年4月1日から施行する。

2 平成4年度以前に入学した者、平成5年度に編入学及び補欠入学する者並びに平成6年度に編入学及び第3年次に補欠入学する者に係る教育課程、履修方法、卒業要件等（廃止前の徳島大学教養部規則で定められていた一般教育課程の修了要件を含む。）については、なお従前の例による。この場合において、従前の一般教育課程を修了していない者については、共通教育科目を履修するものとし、課程を修了するために必要であった所定の単位を修得するものとする。

附 則（平成5年12月17日規則第1117号改正）

この規則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則（平成9年1月24日規則第1244号改正）

1 この規則は、平成9年4月1日から施行する。

2 平成8年度以前に建設工学科、化学応用工学科、知能情報工学科及び生物工学科に入学した者については、改正後の別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 平成9年度において電気電子工学科第4年次に在学する者に係る別表については、改正後の別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成10年3月13日規則第1320号改正）

1 この規則は、平成10年4月1日から施行する。

2 平成10年3月31日に本学部に在学する者については、改正後の第11条、別表第1及び別表第2（各学科の昼間コースの福祉工学概論、エコシステム工学（建設工学科を除く。）、知的所有権概論及びニュービジネス概論の新設授業科目、光応用工学科の昼間コースの光情報機器、フォトニクス材料、光デバイスプロセス工学、マルチメディア工学、光電機器設計及び演習、設計製図製作実習、感性教育特別講義、創造教育特別講義、健康教育特別講義、企業経営システム特別講義、専門外国語2、専門外国語3、光機能材料・光デバイス特別講義1、光機能材料・光デバイス特別講義2、光機能材料・光デバイス特別講義3、光情報システム特別講義1、光情報システム特別講義2、光応用工学特別講義1、光応用工学特別講義2並びに機械工学科、電気電子工学科、知能情報工学科及び生物工学科の夜間主コースの工業基礎数学Ⅰ、工業基礎数学Ⅱ、工業基礎数学Ⅲ、工業基礎英語Ⅰ、工業基礎英語Ⅱ、工業基礎英語Ⅲ、工業基礎物理Ⅰ、工業基礎物理Ⅱ、工業基礎化学Ⅰ、工業基礎化学Ⅱを除く。）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成11年3月17日規則第1398号改正）

1 この規則は、平成11年4月1日から施行する。

2 平成10年度以前に入学した者、平成11年度及び平成12年度に編入学する者、平成11

年度に補欠入学する者及び平成12年度に第3年次に補欠入学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成12年3月17日規則第1477号改正）

- 1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 平成11年度以前に入学した者、平成12年度及び平成13年度に編入学する者、平成12年度に補欠入学する者及び平成13年度に第3年次に補欠入学する者については、なお従前の例による。ただし、別表第2 専門教育科目表生物工学科昼間コースの表中コミュニケーション及び工業倫理については、この限りではない。

附 則（平成13年3月14日規則第1618号改正）

- 1 この規則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 平成12年度以前に入学した者、平成13年度及び平成14年度に編入学する者、平成13年度に補欠入学する者及び平成14年度に第3年次に補欠入学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成14年3月15日規則第1699号改正）

- 1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 平成13年度以前に入学した者、平成14年度及び平成15年度に編入学する者、平成14年度に補欠入学する者及び平成15年度に第3年次に補欠入学する者については、なお従前の例による。

附 則（平成15年2月21日規則第1748号改正）

- 1 この規則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 平成14年度以前に入学した者、平成15年度及び平成16年度に編入学する者、平成15年度に補欠入学する者及び平成16年度に第3年次に補欠入学する者については、なお従前の例による。ただし、別表第2 専門教育科目表機械工学科昼間コースの表中コミュニケーション及び同表化学応用工学科昼間コースの表中工学倫理については、平成15年度において第3年次及び第4年次に在学する者から適用する。

附 則（平成15年3月20日規則第1756号改正）

この規則は、平成15年4月1日から施行し、平成15年度において第3年次及び第4年次に在学する者から適用する。

附 則（平成16年3月19日規則第1843号改正）

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成15年度以前に入学した者、平成16年度及び平成17年度に編入学する者、平成16年度に補欠入学する者及び平成17年度に第3年次に補欠入学する者については、なお従前の例による。ただし、別表第2 専門教育科目表建設工学科昼間コースの表中総合建設演習については、平成16年度において第3年次及び第4年次に在学する者から適用する。

附 則（平成17年3月18日規則第144号改正）

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 平成16年度以前に入学した者、平成17年度及び平成18年度に編入学する者、平成17年度に補欠入学する者及び平成18年度に第3年次に補欠入学する者については、この規則による改正後の第11条、別表第1及び別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成17年8月12日規則第22号改正）

この規則は、平成17年10月1日から施行する。

附 則（平成17年11月18日規則第42号改正）

この規則は、平成17年10月21日から施行する。

附 則（平成18年3月17日規則第93号改正）

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 平成17年度以前に入学した者、平成18年度及び平成19年度に編入学する者、平成18

年度に補欠入学する者及び平成19年度に第3年次に補欠入学する者については、この規則による改正後の別表第2の規定（各学科の昼間コースの知的財産事業化演習を除く。）にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成18年8月3日規則第17号改正）

この規則は、平成18年10月1日から施行する。

附 則（平成18年12月20日規則第31号改正）

- 1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成18年度以前に入学した者、平成19年度及び平成20年度に編入学する者、平成19年度に補欠入学する者及び平成20年度に第3年次に補欠入学する者については、この規則による改正後の第11条及び別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成20年3月31日規則第117号改正）

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前に入学した者、平成20年度及び平成21年度に編入学する者については、この規則による改正後の別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成21年1月26日規則第56号改正）

- 1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前に入学した者、平成21年度及び平成22年度に編入学する者については、この規則による改正後の別表第1及び別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成22年3月 日規則第 号改正）

- 1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前に入学した者、平成22年度及び平成23年度に編入学する者については、この規則による改正後の第11条及び別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第1

共通教育科目の履修要件

建設工学科
昼間コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
教養科目群	歴史と文化	2 単位
	人間と生命	2 単位
	生活と社会	2 単位
	自然と技術	4 単位
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2 単位
	共創型学習	
基礎形成科目群	ヒューマンコミュニケーション	
	英語	6 単位
基礎形成科目群	英語以外の外国語科目	2 単位
	情報科学	2 単位
基礎科目群	基礎数学	8 単位
	基礎物理学	2 単位
	基礎化学	2 単位
合計		41 単位

夜間主コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
教養科目群	歴史と文化	2 単位
	人間と生命	2 単位
	生活と社会	2 単位
	自然と技術	4 単位
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2 単位
	共創型学習	
基礎形成科目群	ヒューマンコミュニケーション	
	英語	6 単位
基礎科目群	情報科学	2 単位
	基礎数学	8 単位
基礎物理学		2 単位
合計		37 単位

備考 基礎形成科目群の区分のうち、所要単位数を超える外国語科目を修得した場合の超過単位は、4 単位を限度として教養科目群の単位に含めることができる。

機械工学科
昼間コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
教養科目群	歴史と文化	4 単位
	人間と生命	4 単位
	生活と社会	4 単位
	自然と技術	4 単位
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2 単位
	英語	6 単位
基礎形成科目群	英語以外の外国語科目	2 単位
	情報科学	2 単位
基礎科目群	基礎数学	8 単位
	基礎物理学	2 単位
合計		41 単位

夜間主コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
教養科目群	歴史と文化	4 単位
	人間と生命	4 単位
	生活と社会	4 単位
	自然と技術	4 単位
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2 単位
	英語	6 単位
基礎形成科目群	情報科学	2 単位
	基礎数学	4 単位
基礎物理学		2 単位
合計		37 単位

備考 基礎形成科目群の区分のうち、所要単位数を超える外国語科目を修得した場合の超過単位は、4 単位を限度として教養科目群の単位に含めることができる。

化学応用工学科
昼間コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
教養科目群	歴史と文化	4 単位
	人間と生命	4 単位
	生活と社会	4 単位
	自然と技術	4 単位
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2 単位
	英語	6 単位
基礎形成科目群		

英語以外の外国語科目	2 単位
情報科学	2 単位
基礎数学	8 単位
基礎物理学	4 単位
基礎化学実験	2 単位
合計	4 3 単位

夜間主コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
	歴史と文化	4 単位
	人間と生命	4 単位
	生活と社会	4 単位
社会性形成科目群	自然と技術	4 単位
	ウエルネス総合演習	2 単位
	英語	4 単位
	ドイツ語	2 単位
基礎形成科目群	情報科学	2 単位
	基礎数学	4 単位
	基礎物理学	
	合計	3 7 単位

備考

- (1) 基礎形成科目群の区分のうち、所要単位数を超える外国語科目を修得した場合の超過単位は、6 単位を限度として教養科目群の単位に含めることができる。
- (2) 基礎科目群の区分のうち、所要単位数を超えて修得した場合の超過単位は、外国語の超過単位と基礎科目の超過単位の和が8 単位を限度として教養科目群の単位に含めることができる。
- (3) 所要単位数を超えて修得した教養科目群の単位は、1 0 単位を限度として専門教育科目の選択科目の単位に読み替えることができる。

生物工学科

昼間コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
	歴史と文化	4 単位
	人間と生命	4 単位
	生活と社会	4 単位
社会性形成科目群	自然と技術	4 単位
	ウエルネス総合演習	2 単位
	共創型学習	
	ヒューマンコミュニケーション	
基礎形成科目群	英語	6 単位

英語以外の外国語科目	2 単位
情報科学	2 単位
基礎数学	8 単位
基礎物理学	4 単位
基礎化学	2 単位
基礎生物学	2 単位
合計	4 5 単位

夜間主コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
	歴史と文化	4 単位
	人間と生命	4 単位
	生活と社会	4 単位
社会性形成科目群	自然と技術	4 単位
	ウエルネス総合演習	2 単位
	共創型学習	
	ヒューマンコミュニケーション	
基礎形成科目群	英語	4 単位
	ドイツ語	2 単位
	情報科学	2 単位
	基礎数学	4 単位
基礎物理学		
合計	3 7 単位	

備考

- (1) 基礎形成科目群の区分のうち、所要単位数を超える外国語科目を修得した場合の超過単位は、4 単位を限度として教養科目群の単位に含めることができる。
- (2) 所要単位数を超えて修得した教養科目群の単位は、1 0 単位を限度として専門教育科目の選択科目の単位に読み替えることができる。

電気電子工学科

昼間コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
	歴史と文化	4 単位
	人間と生命	4 単位
	生活と社会	4 単位
社会性形成科目群	自然と技術	4 単位
	ウエルネス総合演習	2 単位
	共創型学習	
	ヒューマンコミュニケーション	

基礎形成科目群	英語	6 単位
	英語以外の外国語科目	2 単位
	情報科学	2 単位
基礎科目群	基礎数学	8 単位
	基礎物理学	2 単位
合計		4 5 単位

夜間主コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
教養科目群	歴史と文化	4 単位
	人間と生命	4 単位
	生活と社会	4 単位
	自然と技術	4 単位
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2 単位
	共創型学習	
	ヒューマンコミュニケーション	
基礎形成科目群	英語	4 単位
	ドイツ語	2 単位
	情報科学	2 単位
基礎科目群	基礎数学	8 単位
	基礎物理学	2 単位
合計		4 3 単位

備考 基礎形成科目群の区分のうち、所要単位数を超える外国語科目を修得した場合は超過単位は、4 単位を限度として教養科目群の単位に含めることができる。

知能情報工学科

昼間コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
教養科目群	歴史と文化	4 単位
	人間と生命	4 単位
	生活と社会	4 単位
	自然と技術	4 単位
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2 単位
基礎形成科目群	英語	6 単位
	英語以外の外国語科目	2 単位
	基礎数学	8 単位
基礎科目群	基礎物理学	2 単位
合計		4 3 単位

夜間主コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
教養科目群	歴史と文化	4 単位
	人間と生命	4 単位
	生活と社会	4 単位
	自然と技術	4 単位
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2 単位
基礎形成科目群	英語	6 単位
基礎科目群	基礎数学	8 単位
合計		3 7 単位

備考 基礎形成科目群の区分のうち、所要単位数を超える外国語科目を修得した場合は超過単位は、4 単位を限度として教養科目群の単位に含めることができる。

光応用工学科

昼間コース

区分	授業科目	所要単位数
大学入門科目群	大学入門講座	1 単位
教養科目群	歴史と文化	4 単位
	人間と生命	4 単位
	生活と社会	4 単位
	自然と技術	4 単位
社会性形成科目群	ウェルネス総合演習	2 単位
	共創型学習	
	ヒューマンコミュニケーション	
基礎形成科目群	英語	6 単位
	英語以外の外国語科目	2 単位
	情報科学	2 単位
基礎科目群	基礎数学	8 単位
	基礎物理学	2 単位
	基礎化学	2 単位
合計		4 3 単位

別表第2
 専門教育科目表
 建設工学科
 昼間コース

() は演習単位, △は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数		選択科目
	必修科目	選択必修科目	
微分方程式一	2		
微分方程式二		2	
複素関数論		2	
ベクトル解析		2	
確率統計学		2	
数値解析		2	
解析力学		2	
工業物理学及び実験		1	
		△1	
技術者・科学者の倫理	2		
建設基礎セミナー	(1)		
字びの技	1		
建設の歴史とくらし	1		
キャリアプラン演習	(1)		
測量学	2		
測量学実習	△1		
情報処理	2		
プログラミング技法及び演習		1	
		(1)	
建設基礎解析演習	(2)		
構造力学1	2		
構造力学2	2		
構造力学3	2		
応用構造力学		2	
応用構造力学演習		(1)	
もの作り創造材料学	2		
材料・構造力学	2		
水の力学一	2		
水の力学二	2		
水の力学三及び演習		1	
		(1)	
土の力学一	2		
土の力学二	2		
土の力学演習		(1)	
地盤力学		2	
地盤工学		2	
計画の論理	2		

計画の数理			2
環境を考える	2		
構造解析学及び演習			1 (1)
鋼構造			2
振動学及び演習			1 (1)
コンクリート工学			2
コンクリート構造及びメンテナンス			2
建築防災計画			2
環境生態学			2
緑のデザイン			2
河川工学			2
沿岸域工学			2
資源循環工学			2
生態系の保全			2
基礎工法			2
都市・交通計画			2
計画プロジェクト評価			1 (1)
応用測量学			2
景観デザイン			2
参加型環境デザイン			2
耐震工学			2
建設の法規			2
建設マネジメント			2
専門外国語			2
建設創造実験実習		△1	
プロジェクト演習		(1)	
建設創造設計演習		(1)	
地域の防災			2
もの作り創造システム工学外実習			△1
景観工学概論			2
生態系修復論			2
環境計画学			2
合意形成技法			2
建築空間計画			2
建築法規			1
都市計画史			1
建築環境工学			2
建築設備工学			2
土木・建築史			2
建築物のしくみ			2

都市計画		2
建築構造計画		2
建築製図1		(2)
建築製図2		(2)
建築設計製図		(2)
CAD演習		(1)
建築構造製図		(1)
建築施工		2
卒業研究	△8	
労務管理		1
生産管理		1
福祉工学概論		2
エコシステム工学		2
知的財産事業化演習		(1)
知的財産の基礎と活用		2
ニュービジネス概論		2
職業指導		4
総合建設演習		(1)
初級技術英語		(1)
中級技術英語		(1)
上級技術英語		(1)
実用技術英語		(1)
英語プレゼンテーション技法		(1)
ものづくり演習1		(1)
ものづくり演習2		(1)
プロジェクトデザイン基礎		(1)
工業基礎英語		(1)
工業基礎数学		(1)
工業基礎物理		(1)
計	30 (6) △10	59 (6) △1
		49 (22) △1

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。

夜間主コース

() は演習単位を示し外数とする。

授業科目	単 位 数	
	必修科目	選択科目
学びの技	1	
微分方程式一		2
解析力学		2
構造の力学一		2
構造の力学二		2

構造の力学三			
土の力学一			2
土の力学二			2
基礎の流れ学			2
統計解析			2
材料入門			2
鉄筋コンクリートの力学			2
構造解析学			2
鋼構造			2
都市計画			2
環境計画学			2
生態系修復論			2
流域の防災			2
地盤工学			2
景観デザイン			2
参加型環境デザイン			2
CAD演習			(1)
建築物のしくみ			2
建築環境工学			2
合意形成技法			2
建築空間計画			2
土木・建築史			2
建設工学実験		(1)	
建設設計製図一			(1)
建設設計製図二			(1)
コンクリート基礎技術			2
コンクリート診断技術			2
災害と建築		2	
建築製図1			(2)
建築製図2			(2)
建築設計製図			(2)
建築構造製図			(1)
建築構造計画			2
建築施工			2
建築法規			1
都市計画史			1
建築設備工学			2
建築防災計画			2
建設工学特別研究		1 4	
工業基礎英語			(1)
工業基礎数学			(1)
工業基礎物理			(1)
職業指導			4
工業英語			2
技術者の倫理			2

コンピュータ入門一		2
研究基礎実習一		△4
研究基礎実習二		△4
計	17 (1)	74 (13) △8

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めること
備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。

機械工学科

昼間コース

() は演習単位, △は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数	
	必修科目	選択科目
微分方程式一	2	
微分方程式二		2
複素関数論		2
ベクトル解析	2	
微分方程式特論		1
確率統計学	2	
解析力学	2	
解析力学演習	(1)	
基礎波動論		2
工業物理学実験	△1	
もの作り創造材料科学	2	
材料科学		2
材料・構造力学	2	
材料力学	2	
材料力学演習		(1)
材料強度学		2
計算力学		2
流体力学	2	
流れ学		2
流体機械		2
工業熱力学	2	
工業熱力学演習		(1)
伝熱工学		2
蒸気プラント工学		2
内燃機関		2
機械設計	2	
設計工学		2
機構学		2

振動工学		2	
機械工学演習			(1)
生産加工システム		2	
精密加工学			2
塑性加工学			2
機械計測			2
科学計測			2
自動制御理論一		2	
自動制御理論二			2
制御工学			2
画像処理			2
知識ベースシステム			2
電子回路			2
メカトロニクス工学			2
ロボット工学			2
先進機械材料			2
C言語実習			△1
CAD実習		△1	
機械数値解析			(1)
工業英語一			2
工業英語二			2
自動車工学			2
機械工学論講		(1)	
技術者と社会		2	
機械数理演習一			(1)
機械数理演習二			(1)
機械基礎実習		△1	
メカトロニクス実習		△1	
創造基礎実習		△1	
創造実習			△1
機械工学実験		△1	
もの作り創造システム工学外実習			(1)
基礎機械製図		△1	
機械設計製図		△1	
卒業研究		△5	
労務管理			1
生産管理			1
技術者・科学者の倫理		2	
コミュニケーション			(2)
福祉工学概論			2
エコシステム工学			2
知的財産事業化演習			(1)
知的財産の基礎と活用			2
ニュービジネス概論			2

半導体ナノテクノロジー基礎論		2
初級技術英語		(1)
中級技術英語		(1)
上級技術英語		(1)
実用技術英語		(1)
英語プレゼンテーション技法		(1)
ものづくり演習1		(1)
ものづくり演習2		(1)
プロジェクトデザイン基礎		(1)
工業基礎英語		(1)
工業基礎数学		(1)
工業基礎物理		(1)
職業指導		4
計	30 (2) △13	73 (21) △2

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。

夜間主コース

() は演習単位、△は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数	
	必修科目	選択科目
微分方程式一	2	
微分方程式二		2
ベクトル解析		2
解析力学	2	
機械材料学	2	
材料入門		2
機能性材料		2
構造の力学一	2	
構造の力学二		2
弾性力学		2
破壊制御論		2
基礎の流れ学	2	
流体機械		2
工業熱力学	2	
蒸気プラント工学		2
伝熱工学		2
内燃機関		2
機械設計	2	
機構設計		2
設計工学		2
機械力学	2	

生産加工		2
超精密加工		2
生産シミュレーション		(1)
精密計測学		2
自動制御理論		2
制御工学		2
電子回路		2
メカトロニクス工学		2
ロボット工学		2
高エネルギービーム工学		2
C言語演習	(1)	
計算機構		2
人工知能		2
コンピュータ入門一		2
確率統計工学		2
画像処理		2
		(1)
CAD演習		(1)
自動車工学		2
工業英語		2
機械工学セミナー		2
機械工学特別講義一		2
機械工学特別講義二		2
機械数理演習一		(1)
機械数理演習二		(1)
技術者の倫理		2
生産管理		1
労務管理		1
創造演習	(1)	
基礎機械製図	△2	
機械設計製図	△2	
メカトロニクス実習	△2	
機械工学実験	△2	
課題研究		△3
工業基礎数学		(1)
工業基礎英語		(1)
工業基礎物理		(1)
職業指導		4
計	24 (3) △8	66 (7) △3

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。

化学応用工学科

昼間コース

() は演習単位, △は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数	
	必修科目	選択科目
微分方程式一	2	
微分方程式二		2
複素関数論		2
ベクトル解析		2
微分方程式特論		1
確率統計学		2
量子力学	2	
統計力学		2
工業物理学実験	△1	
基礎物理化学	2	
基礎無機化学	2	
基礎分析化学	2	
有機化学 1	2	
物理化学	2	
無機化学	2	
有機化学 2	2	
化学工学基礎	2	
反応工学基礎	2	
機器分析化学		2
安全工学		1
高分子化学 1	2	
触媒工学		2
高分子化学 2		2
高分子化学 4		2
有機化学 3		2
材料物性		2
量子化学		2
材料科学	2	
化学反応工学	2	
微粒子工学		2
分離工学	2	
反応工程設計		2
材料プロセス工学		2
自動制御		2
分析化学	2	
化学応用工学特別講義一		1
化学応用工学特別講義二		1
化学応用工学特別講義三		1

学外学習			△1
雑誌講読	(1)		
卒業研究	△9		
労務管理			1
生産管理			1
福祉工学概論			2
エコシステム工学			2
知的財産事業化演習			(1)
知的財産の基礎と活用			2
ニュービジネス概論			2
技術者・科学者の倫理	2		
化学応用工学基礎	1		
物理化学序論	1		
有機化学序論	1		
化学工学序論	1		
物質機能化学実験	△2		
物質合成化学実験	△2		
化学プロセス工学実験	△2		
有機化学 5			2
有機・無機工業化学			2
電気化学			2
地球環境化学			2
溶液化学			2
物質合成化学演習			(1)
物質機能化学演習			(1)
反応工学演習			(1)
化学工学演習			(1)
初級技術英語			(1)
中級技術英語			(1)
上級技術英語			(1)
実用技術英語			(1)
英語プレゼンテーション技法			(1)
ものづくり演習 1			(1)
ものづくり演習 2			(1)
プロジェクトデザイン基礎			(1)
工業基礎数学			(1)
工業基礎英語			(1)
工業基礎物理			(1)
職業指導			4
計	40	59	
	(1)	(16)	
	△16	△1	

夜間主コース

() は演習単位, △は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数	
	必修科目	選択科目
微分方程式一		2
ベクトル解析		2
量子力学		2
無機化学一	2	
無機化学二		2
有機化学一	2	
有機化学二		2
物理化学一	2	
物理化学二		2
化学工学一	2	
化学工学二		2
分析化学	2	
生化学一		2
生化学二		2
無機工業化学		2
有機工業化学		2
環境化学		2
合成高分子		2
量子化学		2
化学反応工学		2
触媒化学		2
無機材料科学		2
有機材料科学		2
生体高分子		2
微生物応用工学		2
電子計算機		2
プログラミング演習		(1)
化学応用工学実験	△4	
エネルギー工学		2
技術者の倫理		2
基礎の流れ学		2
計測工学		2
材料入門		2
土木・建築史		2
工業英語		2
コンピュータ入門一		2
自動車工学		2
電気磁気学一		2
学びの技		1
微分方程式二		2
遺伝子工学		2

酵素化学		2
細胞生物学		2
生物物理化学		2
微生物工学		2
分子生物学		2
研究基礎実習		△4
雑誌講読		(1)
卒業研究		△4
工業基礎数学		(1)
工業基礎英語		(1)
工業基礎物理		(1)
職業指導		4
計	10	81 (5) △8
	△4	

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。

生物工学科
昼間コース

() は演習単位, △は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数	
	必修科目	選択科目
微分方程式一		2
微分方程式二		2
複素関数論		2
ベクトル解析		2
確率統計学		2
量子力学		2
統計力学		2
電子計算機概論及び演習	1 (1)	
生物統計学	2	
物理化学一	2	
物理化学二	2	
化学英語基礎	2	
有機化学一	2	
有機化学二	2	
基礎生物工学	2	
生化学一	2	
生化学二	2	
生化学三	2	
発生工学	2	
微生物学一	2	

微生物学二	2	2
生体高分子学	2	2
生物物理化学一	2	2
生物物理化学二	2	2
生物無機化学	2	2
生物有機化学	2	2
分析化学	2	2
分子生物学	2	2
タンパク質工学	2	2
酵素工学	2	2
細胞生物学	2	2
細胞工学	2	2
遺伝子工学	2	2
生物環境工学	2	2
生体組織工学	2	2
生物機能設計学	2	2
微生物工学	2	2
バイオインフォマティクス	2	2
放射化学及び放射線化学	2	2
材料科学	2	2
専門外国語	2	2
環境化学	1	1
安全工学	1	1
バイオリアクター工学	2	2
コミュニケーション	1	1
技術者・科学者の倫理	2	2
医用工学	2	2
雑誌講読	(1)	(1)
学内インテンシブ	(1)	(1)
生物工学演習一	(1)	(1)
生物工学演習二	(1)	(1)
生物工学演習三	(1)	(1)
生物工学演習四	(1)	(1)
生物工学演習五	(1)	(1)
生物工学演習六	(1)	(1)
生物工学演習七	(1)	(1)
基礎化学実験	△1	△1
生物工学実験一	△1	△1
生物工学実験二	△1	△1
生物工学実験三	△1	△1
生物工学実験四	△1	△1
生物工学実験五	△1	△1
生物工学実験六	△1	△1
生物工学実験七	△1	△1
生物工学創成実験	△1	△1

アグリテックノサイエンスⅠ		2
アグリテックノサイエンスⅡ		2
植物遺伝育種工学		2
食品工学		2
卒業研究	△6	
学外インテンシブ		△1
労務管理		1
生産管理		1
福祉工学概論		2
エコシステム工学		2
知的財産事業化演習		(1)
知的財産の基礎と活用		2
ニュービジネス概論		2
半導体ナノテクノロジー基礎論		2
初級技術英語		(1)
中級技術英語		(1)
上級技術英語		(1)
実用技術英語		(1)
英語プレゼンテーション技法		(1)
ものづくり演習1		(1)
ものづくり演習2		(1)
プロジェクトデザイン基礎		(1)
工業基礎数学		(1)
工業基礎英語		(1)
工業基礎物理		(1)
職業指導		4
計	38 (9) △15	76 (13) △1

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。

夜間主コース

()は演習単位、△は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数	
	必修科目	選択科目
微分方程式一		2
ベクトル解析		2
量子力学		2
無機化学一		2
無機化学二		2
物理化学一		2
物理化学二	2	2
有機化学1		2

有機化学2	2	
分析化学	2	
生物物理化学	2	
生体高分子	2	
生物機能設計学	2	
生化学一	2	
生化学二	2	
微生物工学	2	
酵素化学	2	
細胞生物学	2	
分子生物学	2	
遺伝子工学	2	
微生物応用工学	2	
生物化学工学	2	
無機材料科学	2	
有機材料科学	2	
無機工業化学	2	
有機工業化学	2	
合成高分子	2	
化学工学	2	
環境化学	2	
電子計算機	2	
プログラミング演習	(1)	
雑誌講読	(1)	
エネルギー工学	2	
技術者の倫理	2	
基礎の流れ学	2	
計測工学	2	
材料入門	2	
土木・建築史	2	
工業英語	2	
コンピュータ入門一	2	
自動車工学	2	
電気磁気学一	2	
学びの技	1	
微分方程式二	2	
離散数学入門	2	
量子化学	2	
化学反応工学	2	
研究基礎実習	△4	
卒業研究	△6	
工業基礎数学	(1)	
工業基礎英語	(1)	
工業基礎物理	(1)	
職業指導	4	

計	38	55 (5) △10
---	----	------------------

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。

電気電子工学科
昼間コース
()は演習単位, △は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数	
	必修科目	選択必修科目
微分方程式一	2	
微分方程式二	2	
複素関数論		2
ベクトル解析		2
微分方程式特論		2
確率統計学		2
数値解析		2
量子力学		2
基礎固体物性論		2
熱・統計力学		2
解析力学		2
電気数学演習	(1)	
電気磁気学一・演習	2 (1)	
電気磁気学二・演習	2 (1)	
電気磁気学三		2
電気回路一・演習	2 (1)	
電気回路二・演習	2 (1)	
過渡現象	2	
電子物性工学		2
量子工学基礎		2
半導体工学		2
電気・電子材料工学		2
電子物理学		2
集積回路一		2
プラズマ工学		2
光デバイス工学		2
電子デバイス		2
電気機器一		2

電気機器二		2	
パワーエレクトロニクス		2	
機器制御工学		2	
機器応用工学		2	
設計製図	(1)		
エネルギー工学基礎論		2	
電力系統工学一		2	
電力系統工学二		2	
発変電工学		2	
照明電熱工学		2	
高電圧工学		2	
計測工学		2	
高周波計測		2	
マイクロ波工学		2	
システム基礎		2	
制御理論一		2	
制御理論二		2	
システム解析		2	
信号処理		2	
情報通信理論		2	
通信工学		2	
通信応用工学		2	
コンピュータネットワーク		2	
電子回路		2	
デジタル回路		2	
アナログ演算工学		2	
コンピュータ回路		2	
集積回路二		2	
回路網解析		2	
電子回路設計演習		(1)	
コンピュータ入門	(1)		
プログラミング演習一		(1)	
プログラミング演習二		(1)	
アルゴリズムとデータ構造		2	
プロジェクト演習		△1	
電気施設管理及び法規		1	
無線設備管理及び法規		1	
電気電子工学特別講義一		1	
電気電子工学特別講義二		1	
インターンシップ		△1	
英語コミュニケーション		(1)	
技術者・科学者の倫理	2		
電気電子工学入門実験	△1		
電気電子工学基礎実験	△1		
電気電子工学創成実験	△1		

電気電子工学実験一		△1	
電気電子工学実験二			△1
電気電子工学実験三			△1
電気電子工学輪講	(2)		
卒業研究	△5		
労務管理			1
生産管理			1
福祉工学概論			2
エコシステム工学			2
知的財産事業化演習			(1)
知的財産の基礎と活用			2
ニュービジネス概論			2
半導体ナノテクノロジー基礎論			2
初級技術英語			(1)
中級技術英語			(1)
上級技術英語			(1)
実用技術英語			(1)
英語プレゼンテーション技法			(1)
ものづくり演習1			(1)
ものづくり演習2			(1)
プロジェクトデザイン基礎			(1)
工業基礎数学			(1)
工業基礎英語			(1)
工業基礎物理			(1)
職業指導			(1)
計	16 (8)	60 (3)	58 (14)
	△9	△2	△2

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。

夜間主コース

() は演習単位、△は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数	
	必修科目	選択科目
微分方程式一	2	
微分方程式二	2	
複素関数論		2
微分方程式特論		2
量子力学		2
電気数学	2	
電気磁気学一	2	
電気磁気学二		2
電気回路一	2	
電気回路二		2

過渡現象			2
電気回路演習			(1)
物性工学			2
半導体工学			2
電子デバイス工学			2
量子エレクトロニクス			2
センサ工学			2
電気機器一			2
電気機器二			2
機器応用工学			2
エネルギー工学			2
発変電工学			2
電磁環境工学			2
計測工学			2
高周波計測			2
自動制御理論			2
制御工学			2
システム解析			2
情報通信理論			2
通信工学			2
コンピュータネットワーク			2
離散数学入門			2
電子回路			2
デジタル回路			2
マイクログローブコンピュータ回路			2
マイクログローブコンピュータ言語一			2
マイクログローブコンピュータ言語二			2
マイクログローブコンピュータ応用			2
アナログ演算工学			2
信号処理			2
応用プログラミング			2
コンピュータ入門一			2
コンピュータ入門二			2
アルゴリズムとデータ構造			2
電気電子工学特別講義			2
工業英語			2
電気電子工学実験	△ 2		
電気電子工学セミナー	(4)		
工業基礎数学			(1)
工業基礎英語			(1)
工業基礎物理			(1)
職業指導			4
計		1 0	8 4
		(4)	(4)
		△ 2	

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。

知能情報工学科
昼間コース

() は演習単位, △は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数	
	必修科目	選択科目
微分方程式一	2	
微分方程式二		2
複素関数論	2	
ベクトル解析		2
確率統計学		2
数値解析		2
電磁気学		2
電磁気学演習		(1)
力学系通論		2
コンピュータ入門	2	
プログラミング入門		2
離散数学		2
グラフ理論		2
知能情報工学セミナー	(1)	
教理論理学		2
電気回路及び演習		2
		(1)
		2
マイクログローブセッサ		2
アルゴリズムとデータ構造		2
アルゴリズムとデータ構造演習		(1)
情報数学		2
電子回路		2
プログラミング方法論		2
ソフトウェア工学		2
線形システム解析		2
数理論法		2
知識システム		2
情報計測工学		2
情報通信理論		2
コンピュータアーキテクチャ		2
離散システム解析		2
信号処理		2
知識システム		2
最適化理論		2
コンピュータネットワーク		2
コンピュータネットワーク演習		(1)

オペレーティングシステム			2
データベース			2
自然言語処理			2
データマイニング			2
情報セキュリティ			2
画像処理工学			2
数値計算法			2
オートマトン・言語理論			2
論理回路設計			2
プログラミングシステム			2
集積回路工学			2
生体情報工学			2
国際経営論			2
技術者・科学者の倫理			2
情報工学実地演習			(1)
専門外国語			(2)
ソフトウェア設計及び実験		4	
システム設計及び実験		△2	
システム設計及び実験		4	
システム設計及び実験		△2	
パターン認識			2
コンピュータシステム管理			2
卒業研究		△3	
労務管理			1
生産管理			1
福祉工学概論			2
エコシステム工学			2
知的財産事業化演習			(1)
知的財産の基礎と活用			2
ニュービジネス概論			2
初級技術英語			(1)
中級技術英語			(1)
上級技術英語			(1)
実用技術英語			(1)
英語プレゼンテーション技法			(1)
ものづくり演習1			(1)
ものづくり演習2			(1)
プロジェクトデザイン基礎			(1)
工業基礎数学			(1)
工業基礎英語			(1)
工業基礎物理			(1)
職業指導			4
計	14	102	
	(1)	(19)	
	△7	△1	

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。

夜間主コース

()は演習単位、△は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数	
	必修科目	選択科目
微分方程式一	2	
微分方程式二		2
ベクトル解析		2
確率統計学	2	
複素関数論		2
数値解析		2
電気磁気学一	2	
コンピュータ入門一		2
コンピュータ入門二		2
離散数学入門		2
グラフ理論入門		2
電気回路一		2
電気回路二		2
計算機アーキテクチャ		2
データ構造とアルゴリズム一		2
データ構造とアルゴリズム二		2
コンピュータネットワーク		2
電子回路		2
プログラミング方法論		2
自動制御理論		2
数値計画法		2
人工知能		2
画像処理工学		2
オートマトン・言語理論		2
プログラミングシステム		2
集積回路工学		2
情報理論		2
信号処理工学		2
最適化理論		2
数値計算法		2
言語処理		2
データベース		2
デジタル回路		2
マイクログロブセッサ		2
工業英語		(2)
ソフトウェア設計及び実習一	2	
	△1	

ソフトウェア設計及び実習二	2 △1
音声・音楽情報処理	2
計測工学	2
通信工学	2
基礎の流れ学	2
自動車工学	2
技術者の倫理	2
エネルギー工学	2
研究基礎実習一	△1
研究基礎実習二	△1
特別研究	6
労務管理	1
生産管理	1
工業基礎数学	(1)
工業基礎英語	(1)
工業基礎物理	(1)
職業指導	4
計	18 80 △4 (5)

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができます。

光応用工学科
昼間コース

() は演習単位、△は実験実習単位を示し外数とする。

授業科目	単位数	
	必修科目	選択科目
微分方程式一	2	
微分方程式二	2	
複素関数論	2	
ベクトル解析	2	
確率統計学		2
数値解析		2
量子力学		2
熱・統計物理学		2
電気磁気学一		2
電気磁気学二		2
工業物理学実験	△1	
幾何光学		2
波動光学		2
光化学		2
電気回路1		2

電気回路2		2
電子回路		2
システム解析		2
コンピュータ入門		2
レーザ工学基礎論		2
光・電子物性工学一		2
光・電子物性工学二		2
光デバイス一		2
光デバイス二		2
材料統計熱力学一		2
材料統計熱力学二		2
分子工学		2
化学反応論一		2
化学反応論二		2
高分子化学		2
分光分析学		2
光導波工学		2
光演算処理		2
光情報機器		2
プログラミング言語及び演習		1 (1)
信号処理		2
画像処理		2
パターン認識		2
光画像計測		2
情報通信理論		2
光通信方式		2
マルチメディア工学		2
光応用工学実験一		△1
光応用工学実験二		△1
光応用工学計算機実習		△1
光応用工学セミナー一		(1)
光応用工学セミナー二		(1)
光電機器設計及び演習		1 (1)
設計製図製作実習		△1
感性教育特別講義		1
健康教育特別講義		2
技術者・科学者の倫理		2
専門外国語一		(1)
専門外国語二		(1)
専門外国語三		(1)
光機能材料・光デバイス特別講義一		1
光機能材料・光デバイス特別講義二		1
光機能材料・光デバイス特別講義三		1

光情報システム特別講義一		1
光情報システム特別講義二		1
光応用工学特別講義一		1
光応用工学特別講義二		1
学外実習		△1
卒業研究	△10	
労務管理		1
生産管理		1
福祉工学概論		2
エコシステム工学		2
知的財産事業化演習		(1)
光の基礎		2
知的財産の基礎と活用		2
ニュービジネス概論		2
半導体ナノテクノロジー基礎論		2
初級技術英語		(1)
中級技術英語		(1)
上級技術英語		(1)
実用技術英語		(1)
英語プレゼンテーション技法		(1)
ものづくり演習1		(1)
ものづくり演習2		(1)
プロジェクトデザイン基礎		(1)
工業基礎数学		(1)
工業基礎英語		(1)
工業基礎物理		(1)
職業指導		4
計	33	79
	(4)	(15)
	△14	△2

備考 第3条の4第3項の規定に基づき修得した他の学科に属する授業科目については、別に定める範囲において、選択科目の単位数に含めることができる。

徳島大学学則第35条の2の規定による卒業
の認定の基準等に関する内規

平成12年3月6日
工学部長制定

(趣旨)

第1条 この内規は、徳島大学工学部規則(以下「規則」という。)第11条第2項の規定に基づき、本学部における徳島大学学則(以下「学則」という。)第35条の2の規定による卒業(以下「早期卒業」という。)の認定について必要な事項を定めるものとする。

(認定の基準)

第2条 早期卒業の認定は、次の各号に掲げる要件のすべてに該当する場合に行うことができる。

- (1) 規則第11条第1項に定める卒業の要件として修得すべき単位を修得し、かつ、当該単位を優秀な成績(当該学科が定める要件を満たしていること。)をもって修得したと認められること。
- (2) 当該学生が早期卒業を希望していること。

(認定の手続)

第3条 各学科長は、当該学科の学生の早期卒業を行う場合は、別紙様式1(早期卒業申請書)及び別紙様式2(早期卒業希望願書)に必要書類を添えて学部長に申請するものとする。

2 学部長は、各学科長から前項の申請があったときは、教務委員会の議を経て教授会に付議するものとする。

3 学部長は、教授会において早期卒業が議決されたときは、学則第36条第1項の規定により、学長に早期卒業の認定を申請するものとする。

(付議の時期)

第4条 早期卒業についての教授会への付議は、3月又は9月に行うものとする。

附 則

この内規は、平成12年4月1日から施行し、平成12年度の入学者(平成12年度及び平成13年度に編入学する者並びに平成12年度に補欠入学する者及び平成13年度に第3年次に補欠入学する者を除く。)から適用する。

附 則

この内規は、平成16年10月1日から施行し、平成12年度の入学者から適用する。

徳島大学工学部の年度途中における卒業の時期等に関する申合せ

この申合せは、徳島大学学則（以下「学則」という。）第36条ただし書きの規定に基づき、徳島大学工学部学生の年度途中の卒業時期等に関し、必要な事項を申し合わせるものとする。

- 1 学則第36条ただし書きの規定による認定の時期は、原則として3月とする。ただし、年度途中において学則第35条に規定する卒業要件を満たした者については、6月、9月又は12月に認定の手続きを行うことができる。
- 2 年度途中に行う卒業の日は、卒業の認定をした月の末日とする。
- 3 年度途中の卒業の認定に当たっては、教育的な効果を十分配慮しなければならない。

附 則

この申合せは、平成14年10月10日から実施する。

徳島大学工学部における長期にわたる教育課程の履修に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、徳島大学学則（以下「学則」という。）第34条の5第2項の規定に基づき、徳島大学工学部（以下「本学部」という。）における長期にわたる教育課程の履修（以下「長期履修」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修できる者（以下「長期履修学生」という。）は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 職業を有する者で、かつ、所属長の承諾を得た者
- (2) その他工学部長が特に必要と認めた者

(申請手続)

第3条 長期履修を希望する者は、所定の申請書を次の各号に定める日までに、学長に提出し、その許可を得なければならない。

- (1) 新入生は、入学手続き日
- (2) 在學生は、別に定める日

(審査手続)

第4条 長期履修を希望する者がある場合は、所属する学科において、申請書類及び面接により審査し、その結果を工学部長に報告するものとする。

2 工学部長は、教授会の議を経て、学長に申請するものとする。

(長期履修の期間)

第5条 長期履修を許可する期間は、学則第14条に規定する在学期間を限度とする。

2 長期履修学生が在学中、長期履修学生として認められた期間の変更を希望する場合は、学長に願い出て、その許可を得なければならない。

(教育課程の編成)

第6条 長期履修学生に係る教育課程の編成は、本学部が定めた履修基準を弾力的に運用するものとし、長期履修学生に限定した教育課程の編成は行わないものとする。

(履修科目の登録の上限)

第7条 長期履修学生が1年間又は1学期間に履修科目として登録することができる単位数の上限については、別に定める。

(雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか、長期履修に関し必要な事項は、教授会の議を経て、工学部長が別に定める。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

徳島大学工学部における長期にわたる教育課程の履修に関する規則の申合せ

この申合せは、徳島大学工学部における長期にわたる教育課程の履修に関する規則（以下「規則」という。）第8条の規定に基づき、徳島大学工学部（以下「工学部」という。）における長期履修に関し必要な事項を定めるものとする。

- 1．長期履修を申請できる者は、次のとおりとする。
 - (1) 工学部夜間主コースに入学後1年以内の者で、申請時において正規職員として6か月以上勤務している者
 - (2) その他工学部長が特に必要と認めた者
- 2．申請の時期は、前期の教育課程終了後から2月末日までに申請するものとする。なお、入学手続きの日における申請は、認めないものとする。
- 3．規則第4条第1項に規定する審査は、所属学科の教務委員及び担任教員が行うものとする。ただし、両者が同一の場合は、担任教員に代わって所属学科の他の教員が行うものとする。
- 4．長期履修学生が規則第5条第2項に規定する期間の変更を希望する場合、その所属する学科において、原則として変更する6か月前までに申請書類及び面接による審査を行う。審査については、上記3の規定を準用する。なお、期間の変更は短縮のみとし、延長については認めないものとする。
- 5．工学部において、長期履修学生が1年間に履修科目として登録できる単位数の上限は、所属学科の履修上限単位数を準用する。

附 則

この申合せは、平成18年4月1日から適用する。

学生からの成績評価等に関する申し立てに対する対応について

工学部教務委員会

成績評価の正確性を担保するため、学生からの成績評価等に関して申し立てがあった場合について、下記の方法により措置する。

1 授業担当教員および工学部事務学務係による受付および訂正

成績評価等について疑義がある場合、学生は授業担当教員に申し出る。担当教員は、学生の提出した資料、学務係へ提出した成績資料、学生の成績簿の確認を行い、ミス等がある場合は学務係へ様式1をもって連絡する。学務係は、授業担当教員の連絡にもとづいて、成績データをチェックし、成績の訂正等の措置の記録を様式1に記載して残す。

2 学科教務委員による相談

成績評価等の疑義に関する問題が、授業担当教員との協議では解消しない場合は、学科教務委員が相談と調停を行う。ただし、授業担当教員が学科教務委員である場合は学科長がこれを代行する。教務委員(学科長)は、事実確認、及び対応方針を決定し、また必要に応じて授業担当教員と学生の双方から事情を聴取して、解決を図る。成績の訂正等の必要が生じた場合は、経緯記録とともに訂正事項を様式1をもって学務係へ申し出ることとする。

3 学科会議における決定

前条でなお解決できない場合、教務委員は学科会議に諮り、問題解決のための審議を通じて対応を決定する。この場合の経過は、学科会議の記録として保管することとする。また、教務委員会の審議事項に関わる場合は、経緯を委員長に報告し、必要に応じて委員会において審議するものとする。成績の訂正等の必要が生じた場合は、経緯記録とともに訂正事項を様式1をもって学務係へ申し出ることとする。

4 上記の措置において、問題等が生じた場合は教務委員長と協議することとする。

附則

この申し合わせは、平成17年11月1日より実施する。

徳島大学工学部学生及び大学院先端技術科学教育部学生の他学部等の授業科目履修に関する実施細則

(趣旨)

第1条 この細則は、徳島大学工学部規則(昭和34年規則第29号)第3条の4第3項及び徳島大学大学院先端技術科学教育部規則第6条第3項の規定に基づき、工学部学生が本学の他学部又は工学部の他学科の授業科目を自由科目として履修する際、及び先端技術科学教育部学生が本学大学院の他研究科若しくは他教育部又は先端技術科学教育部の他コース又は本学学部の授業科目を自由科目として履修する際に必要な事項を定めるものとする。

(許可の範囲)

第2条 他学部等の授業科目の履修を許可する範囲は、次のとおりとする。

- (1) 工学部学生は、各学科の許可する単位を超えない範囲で他学部又は工学部の他学科に属する専門教育科目を履修することができる。
- (2) 先端技術科学教育部学生は、各コースの許可する単位を超えない範囲で本学大学院の他研究科若しくは他教育部又は先端技術科学教育部の他コース又は本学の学部の授業科目を履修することができる。

(履修科目)

第3条 工学部及び先端技術科学教育部における他学科及び他コースで履修可能な授業科目及び受け入れ可能人数は、工学部及び先端技術科学教育部の「履修の手引き」に掲載し、各学期が始まる前にそれらの情報を周知するものとする。

なお、「履修の手引き」に履修可能として掲載されていない授業科目でも事情によっては履修可能な場合がある。

(受講の願出)

第4条 工学部学生で、他学部の授業科目を履修しようとする者は、別紙様式第1号の「他学部・他研究科又は他教育部授業科目履修願」を、前・後期それぞれの授業開始日から1週間以内に、所属する学科の教務委員の承認を経て、工学部学務係に提出しなければならない。

2 先端技術科学教育部学生で、他研究科若しくは他教育部又は本学の学部の授業科目を履修しようとする者は、別紙様式第1号の「他学部・他研究科又は他教育部授業科目履修願」を、前・後期それぞれの授業開始日から1週間以内に、所属するコースの教務委員及び指導教員の承認を経て、工学部学務係に提出しなければならない。

3 工学部学生で、他学科の授業科目を履修しようとする者は、別紙様式第2号の「工学部他学科授業科目履修願」を、前・後期それぞれの授業開始日から1週間以内に、所属する学科の教務委員の承認を経て、工学部学務係に提出しなければならない。

4 先端技術科学教育部学生で、先端技術科学教育部の他コースの授業科目を履修する際の手続については、履修届を前・後期それぞれの授業開始日から1週間以内に、授業担当教員及び指導教員の承認を経て、工学部学務係に提出しなければならない。

(授業担当教員との事前許可)

第5条 他学部等の授業科目の履修を希望する学生は、事前に授業担当教員の許可を得なければならない。

(受講の承認及び許可)

第6条 第4条に規定する別紙様式第1号により願い出のあった授業科目については、工学部教務委員会においてその必要性を考慮の上、受講を承認するものとする。

2 前項の委員会において、別紙様式第1号により履修を願い出て、受講許可と承認された者については、工学部長又は先端技術科学教育部長が当該授業科目を開設している学部長等と協議の上、受講を許可するものとする。

(受講の中断)

第7条 前条の許可を得た授業科目については、正当な理由がなければ受講を中断することはできない。

(履修報告)

第8条 他学部又は他研究科若しくは他教育部の授業科目を履修した者は、別紙様式第3号の「他学部・他研究科又は他教育部授業科目履修報告書」に単位修得証明書を添付して、速やかに工学部学務係に提出しなければならない。

(単位の認定)

第9条 本実施細則により履修した他学部等の科目は自由科目とし、選択科目の単位として認める。取得した単位を卒業又は修了単位として認めるか否かは所属する学科又はコースにおいて決めるものとする。

附 則

この細則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

工学部における他学科で履修可能な授業科目及び受け入れ可能人数

()は受け入れ可能人数、昼間は昼間コース、夜間は夜間主コースを表す。
下記に記載のない科目についても、受講を認める場合がある

・ 建設工学科

下記を除く専門教育科目（いずれもそれぞれ若干名）

- 昼間：建設基礎セミナー・学びの技・測量学実習・情報処理・建設基礎解析演習・建設創造実験実習・建設創造設計演習・キャリアプラン演習・プロジェクト演習・工学系共通科目
- 夜間：学びの技・建設設計製図1・建設設計製図2・建設工学実験・コンピュータ入門1・工業英語・技術者の倫理・工学系共通科目

・ 機械工学科

- 昼間：実験・実習・製図・工学系共通科目を除く専門教育科目（3人）
- 夜間：実験・実習・製図・工学系共通科目を除く専門教育科目（3人）

・ 化学応用工学科

- 昼間：材料物性（5人）・材料科学（5人）・基礎物理化学（5人）
- 夜間：環境化学（5人）

・ 生物工学科

- 昼間：基礎生物工学1（5人）・基礎生物工学2（5人）・生化学2（5人）・発生工学（5人）・微生物学1（5人）・生物無機化学（3～5人）・生物有機化学（2人）・分子生物学（5人）・タンパク質工学（5人）・酵素工学（5人）・遺伝子工学（5人）・生物環境工学（10人）・生物機能設計学（2人）・有機化学1（3～5人）・細胞工学（5人）・微生物工学（5人）
- 夜間：酵素化学（5人）・生化学2（3人）

・ 電気電子工学科

- 昼間：マイクロ波工学（教室の許す限り）・エネルギー工学基礎論（10人，他学部学生も可）・電気電子材料工学（教室の許す限り）・電子デバイス（教室の許す限り）・半導体工学（教室の許す限り）・高電圧工学（10人）
 - 夜間：電子デバイス工学（教室の許す限り）・センサ工学（教室の許す限り）・半導体工学（教室の許す限り）
- ・ 知能情報工学科
 - 昼間：生体情報工学（10人）・集積回路工学（10人）・電子回路（10人）・人工知能1（10人）・人工知能2（10人）・コンピュータネットワーク（10人）・離散システム解析（10人）
 - 夜間：画像処理工学（10人）・プログラミング方法論（10人）・言語処理（10人）
- ・ 光応用工学科
 - 昼間：光・電子物性工学1（10人）・光・電子物性工学2（10人）・光デバイス1（5人）・レーザ工学基礎論（5人）・画像処理（10人）・光導波工学（10人）・高分子化学（10人）
- ・ 工学基礎教育センター
 - 昼間：実験科目以外で，受講希望者の所属する学部学科で開講されていない科目で講義担当者が許可する科目，詳細は講義担当者に問い合わせること．
 - 夜間：実験科目以外で，受講希望者の所属する学部学科で開講されていない科目で講義担当者が許可する科目，詳細は講義担当者に問い合わせること．

留学に関する申合せ

この申合せは、国際交流の円滑な実施と教育内容の充実を図るため、徳島大学工学部規則第7条の5及び徳島大学大学院先端技術科学教育部規則第15条の規定に基づき、徳島大学工学部及び徳島大学大学院先端技術科学教育部（以下「本学部」という。）の学生が留学する場合の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

- 1 留学を志願することができる学生は、本学部学生で、下記の条件を満たす者とする。
 - (1) 学業成績が優秀で、心身ともに健全な者
 - (2) 外国の大学で学修するのに十分な語学力を有する者。英語圏に留学する者は、TOEFLの試験等受け、相当の成績を修めていることが望ましい。
 - (3) 留学に要する経費について、学生が自己負担できるか、日本国政府が支弁する奨学金その他の手段（財団・外国政府等の奨学金）により経済的な条件が整っていること。
- 2 留学を志願する学生は、別紙様式1の留学願書に所属学科・コースの学科長・コース長の承認を得て、健康診断書（保健管理センターが発行する定期健康診断結果を含む。）を添えて提出しなければならない。
- 3 留学を志願する学生については、教務委員会で審査の上、工学部教授会又は教育部教授会で派遣を決定する。
- 4 留学先での宿舍その他の福利厚生に関しては、派遣大学との協議により便宜を図るものとする。
- 5 留学する学生は、病気、災害等に備えるため、健康保険、傷害保険等を掛けるものとし、その費用は自己負担とする。
- 6 単位の認定を希望する学生は、帰国後速やかに次の書類を提出しなければならない。
 - (1) 別紙様式2の留学単位認定申請書
 - (2) 派遣大学発行の成績証明書（成績評価・評価基準の記載されているもの）
 - (3) 授業概要（授業内容、履修期間及び授業時間数の記載されているもの）
- 7 前項により申請のあった授業科目の単位は、次のとおり取り扱う。
 - (1) 本学部で既に開設している授業科目と内容が同じである場合は、当該授業科目を履修したものと認定する。
 - (2) 本学部で既に開設している授業科目と内容が異なる場合は、修得してきた単位の授業科目名をもって選択科目の単位を履修したものと認定する。
- 8 第6項により申請のあった授業科目の単位は、所属学科・コースの教室会議及び教務委員会の議を経て、工学部教授会又は教育部教授会が認定する。

附 則

この申合せは、平成2年1月19日から適用する。

附 則（平成8年12月12日教授会及び研究科委員会承認）

この申合せは、平成8年12月12日から適用する。

附 則

この申合せは、平成18年4月1日から施行する。

徳島大学工学部における授業回数及び補講方法について

- 1 徳島大学工学部における授業回数（試験は含まない。）は、徳島大学学則第30条及び徳島大学工学部規則第5条の2の規定に基づき、15回を確保するものとする。
- 2 毎年度の初めにおいてあらかじめ15回の授業が確保できない授業科目があるとき及び気象警報発令により授業休講となった授業科目があるときは、次の方法により不足の授業回数を補うものとする。
 - (1) 当該授業科目の時間割に割り当てられている学期中に、時間割の空いているコマに不足の回数分を割り振るものとする。
 - (2) 前号の方法でも授業回数を確保できない場合は、当該学期中の指定した土曜日若しくは夏季休業又は冬期休業に特別の時間割を作成して行うものとする。
- 3 非常勤講師の授業で、当初予定の時間に満たないことが判明したときは、前項の方法により補うものとする。
- 4 前2項の時間割の計画は、各学科の教務委員会委員が授業担当教員及び学務係と調整の上、作成するものとする。
- 5 第2項第1号の方法により不足の授業を補う場合は、教務委員会の議を経て実施するものとし、第2項第2号による場合は、教務委員会及び教授会の議を経て実施するものとする。
- 6 授業担当教員のやむを得ない事情により授業回数に不足が生じる場合は、授業担当教員の判断により適宜補講を行うものとする。
- 7 徳島大学大学院先端技術科学教育部において授業回数に不足が生じた場合は、第2項から第6項を準用し、補講をおこなうこととする。

附 則

この申合せは、平成10年4月1日から実施する。

附 則

この申合せは、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この申合せは、平成18年4月1日から施行する。

気象警報が発令された場合の授業休講措置について

台風等による気象警報のうち「暴風警報と大雨警報」若しくは「暴風警報と洪水警報」又は「大雪警報」が徳島県北部（徳島・鳴門）に発令された場合の徳島大学工学部及び徳島大学大学院先端技術科学教育部の授業休講については、次のとおり取り扱う。

- 1 午前7時現在において警報発令中の場合は、午前中の授業を休講とする。午前11時現在においても引き続き警報発令中の場合は、午後からの授業をすべて休講とする。
夜間主コースの授業については、午後4時現在において警報発令中の場合は、すべての授業を休講とする。
- 2 授業開始後に警報が発令された場合は、次の時限からの授業を休講とする。
- 3 前2項により判断し難い場合は、工学部長（工学部長不在の場合は副学部長）及び教務委員会委員長の判断により措置する。
- 4 前3項の措置によって休講となった授業は、「徳島大学工学部における授業回数及び補講方法について」に基づき補講する。
- 5 この取扱いには、全学共通教育の授業は含まない。
- 6 この取扱いの改廃は、教務委員会及び教授会の議を経なければならない。

附 則

この取扱いは、平成10年4月1日から実施する。

附 則

この取扱いは、平成16年4月1日から実施する。

附 則

この取扱は、平成16年10月14日から実施する。

附 則

- 1 この取扱いは、平成18年4月1日から実施する。
- 2 平成18年3月31日に本学部にて在学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第6章

工学部学友会会則および表彰要項

徳島大学工学部学友会会則

(名称)

第1条 本会は、徳島大学工学部学友会と称し、事務所を徳島大学工学部内に置く。

(目的)

第2条 本会は、学生の自治活動を通じて、健全な学風の樹立、学生生活の向上及び将来における社会参加への準備を図るとともに、会員相互の親睦に資することを目的とする。

(会員)

第3条 本会は、正会員（工学部学部生）及び特別会員（工学部教職員）で組織する。

(事業)

第4条 本会は、第2条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 一 学生が自治的に行う行事の企画及び実行
- 二 学生のサークルに対する援助
- 三 その他本会が必要と認めた事業

(役員)

第5条 本会に次の会員を置く。

- | | |
|----------|-----|
| 一 会長 | 1名 |
| 二 副会長 | 1名 |
| 三 会計幹事 | 1名 |
| 四 学生委員長 | 1名 |
| 五 学生副委員長 | 2名 |
| 六 監事 | 1名 |
| 七 幹事 | 若干名 |

(役員を選出)

第6条 役員は、次の方法によって選出する。

- 一 会長は、学部長をもって充てる。
 - 二 副会長は、工学部学生委員会委員長をもって充てる。
 - 三 会計幹事は、学務係長をもって充てる。
 - 四 学生委員長、学生副委員長及び監事は、各学科から選出された学友会代議員（以下「代議員」という。）の中から代議員の互選により選出する。
 - 五 幹事は、代議員の中から学生委員長が委嘱する。
- 2 各学科から選出される代議員の人数等については、別に定める。

(役員の仕事)

第7条 役員の仕事は、次のとおりとする。

- 一 会長は、本会を代表し、会務を総括する。
- 二 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。
- 三 会計幹事は、会費の徴収・管理その他会計に関する事務を行う。
- 四 学生委員長は、正会員の代表として本会の事業を総括する。
- 五 学生副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、副委員長のうち1名がその職務を代行する。
- 六 監事は、会計を監査する。
- 七 幹事は、会務を処理する。

(役員の仕事)

第8条 第5条第四号から七号の役員の仕事は、当該年度末日までとし、再任を妨げない。ただし、次期役員が選出されるまでの間は、引き続きその任にあたるものとする。

- 2 前項の役員に欠員が生じた場合は、これを補充し、その仕事は前任者の残任期間とする。

(会議)

工学部 (2010)) 工学部学友会会則および表彰要項

第9条 本会に代議員で組織する代議員会を置く。

- 2 学生委員長は、代議員会を召集し、その議長となる。
- 3 代議員会の議事は、構成員の過半数の賛成によって議決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 4 議決にあたっては、あらかじめ作成された原案に対する委任状を認める。
- 5 学生委員長は、代議員会を開催した場合は、議決した事項等について会長に報告し、その承認を受けなければならない。

(審議事項)

第10条 代議員会の審議事項は、次の通りにする。

- 一 第4条に規定する事業の実施計画及び予算決算に関すること。
- 二 第5条第四号から七号の役員を選出に関すること。
- 三 その他本会の事業等に関する重要事項に関すること。

(会計)

第11条 会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

- 2 本会の経費は、正会員の会費6000円(編入学生については、3000円)、寄付金及びその他の収入をもつて充てる。
- 3 会費は入学時に4年分一括して納入する。
- 4 既納の会費は返還しない。

附則

- 1 この会則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 徳島大学工学部学友会規約(昭和39年4月1日施行)は、廃止する。
- 3 本会則の改廃は、代議員会の審議に基づき会長が決定する。
- 4 第5条第四号から七号の役員が選出されるまでの間、代議員会の開催等に係わる事務は、学務係が行う。

徳島大学工学部学友会表彰要項

(目的)

第1条 この要項は、徳島大学工学部優秀賞表彰について必要な事項を定めるものとする。

(表彰の対象者)

第2条 表彰は、次の各号の一に該当し、かつ、人物が優秀な学生について行うものとする。

- (1) 学業成績が優秀な者
- (2) 英語によるコミュニケーション能力が高い者
- (3) その他工学部優秀賞に値すると認められる者

(表彰者の決定)

第3条 表彰者の決定は、学生の所属学科の学科長の推薦に基づき、工学部学生委員会の議を経て、学友会会長(工学部長)が行う。

(表彰の基準)

第4条 表彰は、次の各号の基準に基づいて行う。

- (1) 第2条第1号に規定する者の基準は、各学年における1年間通算のGPA(Grade Point Average)による成績評価が、上位概ね3%以内の者で別表に定める。
- (2) 第2条第2号に規定する者の基準は、当該年度TOEIC(財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会が行う国際コミュニケーション英語能力テスト)における得点が700点以上の者(在学中に1回に限る)。

(表彰の時期)

第5条 表彰は、学友会会長(工学部長)が毎学年の初めに行う。ただし、この時点で工学部に在学しないものは、対象者から除外する。

(その他)

第6条 この要項に定めるもののほか、表彰について必要な事項は、別に定める。

この要項の改廃は、工学部学生委員会及び学友会の議を経て、定める。

附 則

この要項は、平成13年11月21日から実施し、平成13年4月1日から適用する。

附 則

この要項は、平成18年4月1日から適用する。

工学部 (2010) 工学部学友会会則および表彰要項

別表

表 彰 者 数			
建設工学科		1年生	3人
”		2年生	3人
”		3年生	3人
”	夜間主コース	1年生	1人
”	”	2年生	1人
”	”	3年生	1人
機械工学科		1年生	4人
”		2年生	4人
”		3年生	4人
”	夜間主コース	1年生	1人
”		2年生	1人
”		3年生	1人
化学応用工学科		1年生	3人
”		2年生	3人
”		3年生	3人
”	夜間主コース	1年生	1人
”	”	2年生	1人
”	”	3年生	1人
電気電子工学科		1年生	4人
”		2年生	4人
”		3年生	4人
”	夜間主コース	1年生	1人
”	”	2年生	1人
”	”	3年生	1人
知能情報工学科		1年生	3人
”		2年生	3人
”		3年生	3人
”	夜間主コース	1年生	1人
”	”	2年生	1人
”	”	3年生	1人
生物工学科		1年生	2人
”		2年生	2人
”		3年生	2人
”	夜間主コース	1年生	1人
”	”	2年生	1人
”	”	3年生	1人
光応用工学科		1年生	2人
”		2年生	2人
”		3年生	2人

付 録

1) 工学部教員の一覧

1 建設工学科

建設構造工学講座

教授	橋本親典	A棟5階	A505	Tel: 088-656-7321	内線: 4241
教授	成行義文	A棟5階	A510	Tel: 088-656-7326	内線: 4212
教授	長尾文明	A棟5階	A515	Tel: 088-656-9443	内線: 4282
准教授	野田稔	A棟5階	A514	Tel: 088-656-7323	内線: 4283
准教授	三神厚	A棟5階	A512	Tel: 088-656-9193	内線: 5082
助教	渡邊健	A棟5階	A506	Tel: 088-656-7320	内線: 4242
助教	佐藤弘美	A棟5階	A511	Tel: 088-656-7324	内線: 4211

環境整備工学講座

教授	中野晋	A棟3階	A310	Tel: 088-656-7330	内線: 4222
准教授	田村隆雄	A棟4階	A414	Tel: 088-656-9407	内線: 4262

社会基盤工学講座

教授	鎌田磨人	A棟3階	A306	Tel: 088-656-9134	内線: 5083
准教授	鈴木壽	A棟4階	A403	Tel: 088-656-7347	内線: 4253
准教授	上野勝利	A棟5階	A504	Tel: 088-656-7342	内線: 4232
准教授	蒋景彩	A棟3階	A311	Tel: 088-656-7346	内線: 4252
助教	渡辺公次郎	A棟1階	A111	Tel: 088-656-7612	内線: 7612

社会システム工学講座

教授	山中英生	A棟4階	A410	Tel: 088-656-7350	内線: 5713
教授	上田隆雄	A棟5階	A502	Tel: 088-656-2153	内線: 5722
准教授	滑川達	A棟4階	A412	Tel: 088-656-9877	内線: 4272
助教	真田純子	A棟4階	A411	Tel: 088-656-7578	内線: 5107

2 機械工学科

機械科学講座

教授	吉田 憲一	M棟 6階	619	Tel: 088-656-7358	内線: 4312
教授	高木 均	M棟 6階	620	Tel: 088-656-7359	内線: 4313
教授	岡田 達也	M棟 6階	616	Tel: 088-656-7362	内線: 4382
准教授	西野 秀郎	M棟 6階	618	Tel: 088-656-7357	内線: 4311
准教授	大石 篤哉	M棟 6階	622	Tel: 088-656-7365	内線: 5312

機械システム講座

教授	石原 国彦	M棟 5階	518	Tel: 088-656-7366	内線: 4321
教授	末包 哲也	M棟 5階	521	Tel: 088-656-7373	内線: 4331
教授	福富 純一郎	M棟 5階	519	Tel: 088-656-7367	内線: 4323
教授	出口 祥啓	M棟 5階	523	Tel: 088-656-7375	内線: 5214
准教授	清田 正徳	M棟 5階	522	Tel: 088-656-7374	内線: 4332
講師	一宮 昌司	M棟 5階	520	Tel: 088-656-7368	内線: 4322
講師	重光 亨	M棟 5階	525	Tel: 088-656-9082	内線: 5219
助教	草野 剛嗣	M棟 5階	528	Tel: 088-656-2151	内線: 5216

知能機械学講座

教授	小西 克信	M棟 4階	423	Tel: 088-656-7383	内線: 4352
教授	岩田 哲郎	M棟 4階	427	Tel: 088-656-9743	内線: 5220
教授	日野 順市	M棟 4階	422	Tel: 088-656-7384	内線: 4353
講師	長町 拓夫	M棟 5階	524	Tel: 088-656-9187	内線: 5237
講師	浮田 浩行	M棟 4階	424	Tel: 088-656-9448	内線: 4355
講師	三輪 昌史	M棟 4階	420	Tel: 088-656-7387	内線: 4392
講師	水谷 康弘	M棟 4階	426	Tel: 088-656-7210	内線: 7210
助教	園部 元康	M棟 4階	421	Tel: 088-656-7382	内線: 4351

生産システム講座

教授	村上 理一	M棟 3階	318	Tel: 088-656-7392	内線: 4383
准教授	多田 吉宏	M棟 3階	319	Tel: 088-656-7381	内線: 5314
准教授	伊藤 照明	M棟 3階	316	Tel: 088-656-2150	内線: 4406
准教授	米倉 大介	M棟 3階	326	Tel: 088-656-9186	内線: 4386
助教	日下 一也	M棟 3階	322	Tel: 088-656-9442	内線: 4405
助教	溝 啓	M棟 3階	325	Tel: 088-656-9741	内線: 5218

3 化学応用工学科

物質合成化学講座

教授	河村保彦	化学・生物棟 4階	410	Tel: 088-656-7401	内線: 4532
教授	右手浩一	化学・生物棟 4階	406	Tel: 088-656-7402	内線: 4543
教授	魚崎泰弘	化学・生物棟 5階	510	Tel: 088-656-7417	内線: 4553
准教授	南川慶二	化学・生物棟 6階	612	Tel: 088-656-9153	内線: 5614
准教授	平野朋広	化学・生物棟 4階	405	Tel: 088-656-7403	内線: 4542
講師	西内優	化学・生物棟 4階	409	Tel: 088-656-7400	内線: 4531
助教	吉田健	化学・生物棟 5階	504	Tel: 088-656-7669	内線: 4585

物質機能化学講座

教授	田村勝弘	化学・生物棟 5階	509	Tel: 088-656-7416	内線: 4552
教授	金崎英二	化学・生物棟 5階	511	Tel: 088-656-9444	内線: 4521
准教授	安澤幹人	化学・生物棟 5階	512	Tel: 088-656-7421	内線: 4513
講師	鈴木良尚	化学・生物棟 5階	514	Tel: 088-656-7415	内線: 4551
講師	藪谷智規	化学・生物棟 6階	605	Tel: 088-656-7413	内線: 5613
助教	倉科昌	化学・生物棟 5階	516	Tel: 088-656-7418	内線: 4523
助教	林由佳子	化学・生物棟 2階	216	Tel: 088-656-7435	内線: 4547

化学プロセス工学講座

教授	杉山茂	化学・生物棟 3階	309	Tel: 088-656-7432	内線: 4563
教授	森賀俊広	機械棟 6階	603	Tel: 088-656-7423	内線: 4583
准教授	加藤雅裕	機械棟 3階	304	Tel: 088-656-7429	内線: 4575
准教授	外輪健一郎	化学・生物棟 3階	307	Tel: 088-656-4440	内線: 4569
講師	村井啓一郎	機械棟 3階	305	Tel: 088-656-7424	内線: 4584
講師	堀河俊英	化学・生物棟 3階	311	Tel: 088-656-7426	内線: 4572
講師	中川敬三	化学・生物棟 3階	310	Tel: 088-656-7430	内線: 4561

4 生物工学科

生物機能工学講座

教授	松木均	化学・生物棟 6階	607	Tel: 088-656-7513	内線: 4900
教授	堀均	機械棟 8階	821	Tel: 088-656-7514	内線: 4906
教授	長宗秀明	化学・生物棟 7階	707	Tel: 088-656-7525	内線: 4914
准教授	宇都義浩	機械棟 8階	820	Tel: 088-656-7522	内線: 4907
准教授	間世田英明	機械棟 8階	814	Tel: 088-656-7524	内線: 4920
准教授	友安俊文	化学・生物棟 7階	701	Tel: 088-656-9213	内線: 4923
講師	玉井伸岳	化学・生物棟 6階	609	Tel: 088-656-7520	内線: 4901
助教	中田栄司	機械棟 8階	819	Tel: 088-656-7517	内線: 4908
助教	白井昭博	機械棟 8階	815	Tel: 088-656-7519	内線: 4915
助教	田端厚之	化学・生物棟 7階	709	Tel: 088-656-7521	内線: 4922

生物反応工学講座

教授	辻明彦	化学・生物棟 7階	710	Tel: 088-656-7526	内線: 4927
教授	野地澄晴	化学・生物棟 8階	803	Tel: 088-656-7528	内線: 4932
教授	中村嘉利	機械棟 7階	720	Tel: 088-656-7518	内線: 4938
准教授	大内淑代	化学・生物棟 8階	801	Tel: 088-656-7529	内線: 4933
助教	湯浅恵造	化学・生物棟 7階	714	Tel: 088-656-7527	内線: 4930
助教	三戸太郎	化学・生物棟 8階	804	Tel: 088-656-7530	内線: 4980
助教	佐々木千鶴	機械棟 7階	714	Tel: 088-656-7532	内線: 4940

5 電気電子工学科

物性デバイス講座

教授	大野泰夫	E棟 2階南	A-7	Tel: 088-656-7438	内線: 5411
教授	大宅薫	E棟 2階南	A-9	Tel: 088-656-7444	内線: 4661
教授	酒井士郎	E棟 2階南	A-3	Tel: 088-656-7446	内線: 4671
准教授	富永喜久雄	E棟 2階南	A-6	Tel: 088-656-7439	内線: 4673
准教授	直井美貴	E棟 2階南	A-4	Tel: 088-656-7447	内線: 4674
准教授	西野克志	E棟 2階南	A-5	Tel: 088-656-7464	内線: 4677
准教授	敖金平	E棟 2階南	A-8	Tel: 088-656-7442	内線: 4664
助教	川上烈生	E棟 2階南	A-10	Tel: 088-656-7441	内線: 5511

電気エネルギー講座

教授	大西徳生	E棟 2階北	B-1	Tel: 088-656-7456	内線: 5414
教授	森田郁朗	E棟 2階北	B-3	Tel: 088-656-7451	内線: 4622
准教授	川田昌武	E棟 2階北	B-10	Tel: 088-656-7460	内線: 4633
准教授	北條昌秀	E棟 2階北	B-2	Tel: 088-656-7452	内線: 4623
准教授	下村直行	E棟 2階北	B-8	Tel: 088-656-7463	内線: 4621
准教授	安野卓	E棟 2階北	B-5	Tel: 088-656-7458	内線: 4653
助教	寺西研二	E棟 2階北	B-6	Tel: 088-656-7454	内線: 4651

電気電子システム講座

教授	大塚隆弘	E棟 3階北	C-1	Tel: 088-656-7479	内線: 4642
教授	久保智裕	E棟 3階北	C-8	Tel: 088-656-7466	内線: 4692
教授	小中信典	E棟 3階北	C-2	Tel: 088-656-7469	内線: 4611
教授	高田篤	E棟 3階北	C-3	Tel: 088-656-7465	内線: 4691
講師	芥川正武	E棟 3階北	C-5	Tel: 088-656-7477	内線: 4644
助教	榎本崇宏	E棟 3階北	C-6	Tel: 088-656-7476	内線: 4643

知能電子回路講座

教授	橋爪正樹	E棟 3階南	D-2	Tel: 088-656-7473	内線: 4682
教授	島本隆	E棟 3階南	D-5	Tel: 088-656-7483	内線: 4613
教授	西尾芳文	E棟 3階南	D-7	Tel: 088-656-7470	内線: 4615
准教授	四柳浩之	E棟 3階南	D-3	Tel: 088-656-9183	内線: 4683
准教授	宋天	E棟 3階南	D-4	Tel: 088-656-7484	内線: 5105

6 知能情報工学科

基礎情報工学講座

教授	任	福	繼	C棟2階	204	Tel: 088-656-9684	内線: 4790
教授	北	研	二	大学院共同研究棟	5階 503	Tel: 088-656-7496	内線: 4713
教授	小	野	典	D棟1階	106	Tel: 088-656-7509	内線: 4732
教授	大	濱	靖	C棟3階	302	Tel: 088-656-9446	内線: 4717
准教授	鈴	木	基	C棟2階	203	Tel: 088-656-9689	内線: 4791
准教授	獅	々	堀	D棟2階	214	Tel: 088-656-7508	内線: 4731
准教授	佐	野	雅	高度情報化基盤センター	4階 403	Tel: 088-656-7559	内線: 4821
准教授	最	上	義	D棟1階	102	Tel: 088-656-7505	内線: 4723
講師	得	重	夫	C棟3階	303	Tel: 088-656-9447	内線: 4718
助教	渡	辺	峻	C棟3階	301	Tel: 088-656-7487	内線: 4756
助教	松	本	和	C棟2階	203	Tel: 088-656-7654	内線: 4792

知能工学講座

教授	下	村	隆	C棟4階	402	Tel: 088-656-7503	内線: 4722
教授	青	江	順	大学院共同研究棟	6階 604	Tel: 088-656-7486	内線: 4752
教授	矢	野	米	C棟5階	511	Tel: 088-656-7495	内線: 4712
教授	福	見	稔	D棟2階	210	Tel: 088-656-7510	内線: 4733
教授	上	田	哲	大学院共同研究棟	5階 507	Tel: 088-656-7501	内線: 4753
教授	寺	田	賢	大学院共同研究棟	8階 802	Tel: 088-656-7499	内線: 4721
准教授	池	田	建	C棟4階	403	Tel: 088-656-7504	内線: 4726
准教授	緒	方	広	C棟5階	507	Tel: 088-656-7498	内線: 4716
准教授	泓	田	正	大学院共同研究棟	6階 603	Tel: 088-656-7564	内線: 4747
講師	森	田	和	大学院共同研究棟	6階 603	Tel: 088-656-7490	内線: 4711
講師	光	原	弘	C棟5階	502	Tel: 088-656-7497	内線: 4715
講師	ステファン・	カルンガル		大学院共同研究棟	8階 801	Tel: 088-656-7488	内線: 4755

7 光応用工学科

光機能材料講座

教授	田中均	光応用棟 2階	211	Tel: 088-656-9420	内線: 5020
教授	原口雅宣	光応用棟 2階	209	Tel: 088-656-9411	内線: 5002
講師	森篤史	光応用棟 4階	407	Tel: 088-656-9417	内線: 5012
講師	手塚美彦	光応用棟 3階	307	Tel: 088-656-9423	内線: 5027
助教	岡本敏弘	光応用棟 2階	207	Tel: 088-656-9412	内線: 5003
助教	柳谷伸一郎	光応用棟 3階	310	Tel: 088-656-9416	内線: 5011
助教	岡博之	光応用棟 3階	311	Tel: 088-656-9424	内線: 5022

光情報システム講座

教授	陶山史朗	光応用棟 4階	409	Tel: 088-656-9425	内線: 5029
教授	仁木登	光応用棟 5階	507	Tel: 088-656-9430	内線: 5037
教授	後藤信夫	光応用棟 4階	408	Tel: 088-656-9415	内線: 5010
准教授	河田佳樹	光応用棟 5階	508	Tel: 088-656-9431	内線: 5038
講師	山本裕紹	光応用棟 4階	412	Tel: 088-656-9426	内線: 5030
助教	鈴木秀宣	光応用棟 5階	509	Tel: 088-656-9432	内線: 5039

8 工学基礎教育センター

工学基礎

教授	長町重昭	A棟2階	A205	Tel: 088-656-7554	内線: 5812
教授	今井仁司	A棟2階	A220	Tel: 088-656-7541	内線: 4781
教授	竹内敏己	A棟2階	A206	Tel: 088-656-7544	内線: 4771
教授	岸本豊	A棟2階	A202	Tel: 088-656-7548	内線: 4761
准教授	香田温人	A棟2階	A211	Tel: 088-656-7546	内線: 4774
准教授	深貝暢良	A棟2階	A219	Tel: 088-656-7545	内線: 4772
准教授	道廣嘉隆	A棟2階	A203	Tel: 088-656-7550	内線: 4763
准教授	水野義紀	A棟2階	A204	Tel: 088-656-7542	内線: 4782
講師	岡本邦也	A棟2階	A212	Tel: 088-656-9441	内線: 4777
講師	中村浩一	A棟2階	A216	Tel: 088-656-7577	内線: 5106
講師	川崎一祐	A棟2階	A217	Tel: 088-656-9878	内線: 4767
助教	坂口秀雄	A棟2階	A221	Tel: 088-656-7547	内線: 4773

9 大学院エコシステム工学コース

基幹講座

資源循環工学講座

教授	橋本修一	総合研究実験棟 4階	405	Tel: 088-656-7389	内線: 4443
教授	木戸善行	総合研究実験棟 5階	502	Tel: 088-656-9633	内線: 4450
准教授	松尾繁樹	総合研究実験棟 4階	404	Tel: 088-656-7538	内線: 4442
助教	富田卓朗	総合研究実験棟 4階	403	Tel: 088-656-9846	内線: 4441
助教	石田達憲	総合研究実験棟 5階	506	Tel: 088-656-9736	内線: 4459

社会環境システム工学講座

教授	近藤光男	総合研究実験棟 6階	602	Tel: 088-656-7339	内線: 4460
教授	上月康則	総合研究実験棟 5階	505	Tel: 088-656-7335	内線: 4470
教授	藤澤正一郎	総合研究実験棟 7階	704	Tel: 088-656-7537	内線: 4472
准教授	奥嶋政嗣	総合研究実験棟 6階	603	Tel: 088-656-7340	内線: 4461
講師	山中亮一	総合研究実験棟 5階	504	Tel: 088-656-7334	内線: 4452
講師	佐藤克也	総合研究実験棟 7階	705	Tel: 088-656-2167	内線: 4473
助教	伊藤伸一	総合研究実験棟 7階	703	Tel: 088-656-9563	内線: 4471

連携研究所

海洋環境工学講座

教授	廣津孝弘	産業技術総合研究所		Tel: 087-869-3562	内線: 4468
准教授	槇田洋二	産業技術総合研究所		Tel: 087-869-3573	内線: 4468

10 大学院フロンティア研究センター

ナノマテリアルテクノロジー分野

教授	井須俊郎	A棟2階	A224	Tel: 088-656-7670	内線: 4020
准教授	北田貴弘	A棟2階	A224	Tel: 088-656-7671	内線: 4021
助教	森田健	A棟2階	A224	Tel: 088-656-7671	内線: 4021

2) 工学部講義室配置図

